クボタグループ ESGレポート



クボタESGレポート編集方針

クボタグループでは長期ビジョン「GMB2030」を実現するために、クボタ独自のESGを「K-ESG経営」として推進することで、事業を通じた環境・社会課題の解決によって「豊かな社会と自然の循環にコミットする"命を支えるプラットフォーマー"」をめざしています。

2024年版のESGレポートは、昨年に引き続きクボタグループにおけるESG活動の取り組みの詳細をご報告します。特に本年は、S(Society)パートを「ステークホ

ルダー」と「人財」の2パートに分け、読みやすさや利便性を向上させるとともに、クボタグループで重視している人的資本について、深くご理解いただけるように構成を変更しております。

引き続きオープンかつ透明性のある姿勢で情報を開示し、ステークホルダーの皆様との関係性向上に努めます。

報告対象期間

2023年1月~2023年12月

※一部、上記期間外の事柄についても記載しています。※毎年6月に更新しており、次回は2025年6月に開示する予定です。

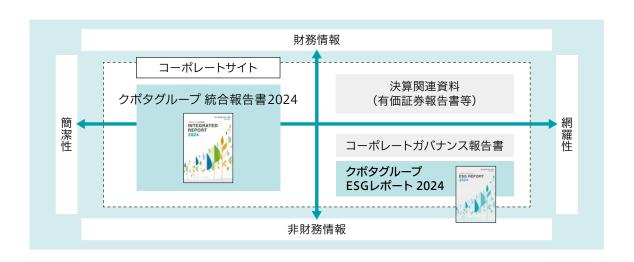
報告対象範囲

原則として、クボタグループすべてを対象としています。 ※一部、クボタ単体を対象としている場合は、その旨記載しています。



※SDGs(Sustainable Development Goals)の詳細については、国際連合広報センターのWebサイトをご覧ください。www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

本報告書の位置づけ



主な情報開示ツール	内容			
コーポレートサイト	長期ビジョン「GMB2030」・中期経営計画2025をはじめ、クボタグループに関するすべてを網羅したサイトです。			
クボタグループ 統合報告書 2024	中長期視点の経営戦略に沿った考え方や今後の展望を中心とした年次報告書です。			
	統合報告書はこちらをご参照ください。 https://www.kubota.co.jp/ir/financial/integrated/integrated-report/data/integratedreport2024-a3-full.pdf			
クボタグループ ESGレポート 2024	ESGそれぞれの項目ごとにその取り組みの詳細を報告します。これらの取り組みの基礎となる理念や方針、また企業概要につきましてESG報告の前段となるプロフィールパートで説明しています。			
	環境報告 社会性報告(ステークホルダー・人財) ガバナンス			
コーポレートガバナンス報告書	「コーポレートガバナンス・コード」に沿った体制や方針の詳細を記しています。			
有価証券報告書	特に財務側面の詳細を記した年次報告書です。			

CONTENTS[クボタグループ ESGレポート 2024]

2 編集方針

Chapter

1

クボタのプロフィール

- 4 創業者精神
- 5 企業理念
- 6 クボタグループの会社概要
- 8 トップメッセージ
- **9** 長期ビジョン「GMB2030」実現に向けたK-ESG経営
- 11 マテリアリティとありたい姿、指標
- 13 財務ハイライト
- **15** 非財務ハイライト

Chapter

2

環境

- 18 環境経営の基本方針
- 22 環境ビジョン
- 26 環境保全中長期目標と実績
- 30 環境経営推進体制
- 32 気候変動の緩和と適応
- 54 循環型社会の形成
- 58 水資源の保全
- 60 化学物質の管理
- 63 生物多様性の保全
- 73 環境配慮製品・サービスの拡充
- 78 環境マネジメント
- 83 環境コミュニケーション
- 86 環境データ
- 97 環境報告に対する第三者保証

Chapter

3

ステークホルダー

- 100 人権の尊重
- 105 石綿問題について
- 106 バリューチェーン
- 117 株主·投資家
- 119 社会貢献活動

Chapter

4

人財

- 130 概況
- 134 従業員の成長と働きがいの向上
- 142 ダイバーシティ
- 145 健康経営
- 148 人財データ集
- 150 労働安全衛生

Chapter

5

ガバナンス

- 156 コーポレートガバナンス
- 167 リスクマネジメント
- 169 コンプライアンス
- 178 企業理念
- **180** GRIスタンダード対照表 ISO26000対照表

Chapter プロフィール Profile

創業 1890年

創業以来、食料・水・環境に関わる 地球規模の課題解決に取り組んでいます。

1890年、19歳で鋳物業を開業したクボタグループの創業者・久保田権四郎。 創業者の信念は、今日までグループ5万人に息づいており、 「グローバル・メジャー・ブランド クボタ (GMBクボタ)」の実現に向け、グローバルに事業を推進しています。

創業者 久保田権四郎の創業者精神

- ― 国の発展に役立つ商品は、全知全霊を込めてつくり出さねば生まれない
- 技術的に優れているだけでなく、社会の皆様に役立つものでなければならない。
- 一 自分の魂を打ち込んだ品物を作り出すこと、又其の品物には正しき意味に於ける商品価値を具現せしむること



企業理念

クボタグローバルアイデンティティ

スピリッツ 私たちの精神・姿勢

- 一、総合力を生かしすぐれた製品と技術を通じて社会の発展につくそう
- 一、会社の繁栄と従業員の幸福を希って今日を築き明日を拓こう
- 一、創意と勇気をもって未知の世界に挑戦しよう

ブランド ステートメント

私たちの約束

For Earth, For Life

「For Earth, For Life」 — クボタグループは、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしをこれからも支えていくことを約束します。

ミッション 私たちの使命

人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境。クボタグループは、優れた 製品・技術・サービスを通じ、豊かで安定的な食料の生産、安心な水の供給と再生、 快適な生活環境の創造に貢献し、地球と人の未来を支え続けます。

世界はいま、人類が生きていくために不可欠な食料・水・環境の分野で多くの課題を抱えています。 それらは個別の問題ではなく、すべてが密接に結びついています。

人口の増加は、環境に大きな影響を与え、水資源に問題をもたらし、食料の供給不足へとつながっていく。 クボタグループは、食料・水・環境を一体のものとして捉え、その課題解決に貢献します。

クボタ・グローバル・ループ = 「食料・水・環境」の関係

「食料」「水」「環境」は個別のテーマではなく、 密接に結び付いたテーマ



クボタ・グローバル・ループ

会社概要 (2023年12月31日現在)

社名株式会社クボタ連結売上高3兆207億円創業1890年連結従業員数52,608人資本金841億円グローバル展開120ヵ国以上発行済株式総数1,176,666,846株海外売上比率約79%

株主数 111,990人

本社 〒556-8601

大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

TEL 06-6648-2111

東京本社 〒104-8307

東京都中央区京橋二丁目1番3号

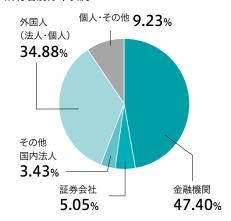
京橋トラストタワー TEL 03-3245-3111

株式・株主情報 (2023年12月31日現在)

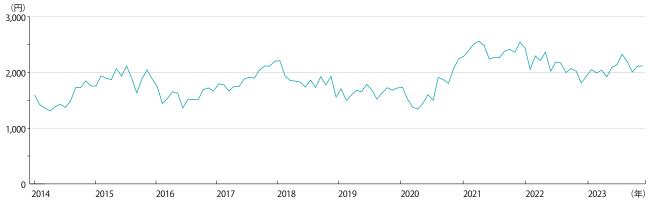
株式基本情報

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月に開催
基準日	定時株主総会 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年 6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行(株) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部 tel 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口	三井住友信託銀行(株)本店および全国各支店
公告方法	当社 Web サイトに掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

所有者別分布状況



過去10年間の株価推移(2014年1月1日~2023年12月31日)



大株主の状況

	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	189,908	16.14
2	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	65,222	5.54
3	日本生命保険相互会社	62,542	5.32
4	明治安田生命保険相互会社	59,929	5.09
5	株式会社三井住友銀行	36,006	3.06

※持株比率は	自己株式を控除して計算しています。	

	株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
6	株式会社みずほ銀行	31,506	2.68
7	MOXLEY & CO LLC	21,332	1.81
8	BNYM TREATY DTT 15	20,379	1.73
9	STATE STREET BANK WEST CLIENT – TREATY 505234		1.69
10	株式会社三菱UFJ銀行	18,156	1.54

創業

1890年2月

創業者久保田権四郎により、大阪の地で 鋳物の製造が始められました。

イノベーションセンター設立

2019年6月

日本での開設、続いて同年7月に欧州に おいてイノベーションセンターを開設し、 オープンイノベーションを企図した開発 体制を強化しています。

2014年比CO₂排出

28.0%削減

CO2排出量(スコープ1, 2)2030年50% の削減目標に対し、2023年度は28.0% の削減を達成しました。

北米での販売拠点設立

1972年9月

自社ブランドのトラクタ販売拠点として 米国カリフォルニア州に「クボタトラクタ コーポレーション」を設立しました。

社外企業・団体との協働

48ケース

イノベーションセンターの開設後に提携 を発表したスタートアップ企業などの パートナーは世界に拡大し、様々な製品 分野での協働が期待されます。

MSCI ESG格付け

AAA

建設・農業機械、および大型貨物自動車 製造業39社のなかで「Leader」と評価 されました。

欧州での現地生産開始

1989年7月

すでに欧州で販売シェア1位であった小型 建設機械の生産拠点としてドイツにグルー プ会社を設立し現地生産を開始しました。

KSAS導入ユーザー

26,300軒以上 (2023年12月時点)

2014年にサービスを開始した営農支援シス テム「KSAS」はフィードバックを受けながら 年々進化し、ますます「使える」システムとし て農業経営の持続性向上を支えています。

CDP 2023

2分野で最高評価獲得

国際的な環境情報の調査や開示を行う非 営利団体であるCDPより、「気候変動」およ び「水セキュリティ」の2つの分野でAリス ト選定された数少ない一社となりました。

トラクタ総生産台数

世界 560万台以上



エンジン総生産台数

3,000 万基以上



タイのトラクタシェア/ ASEAN 8ヵ国のコンバイン

シェア(合計)※ No. 1

コンバインに限る



エンジンのラインアップ

約3,600種類



ミニバックホー販売台数 22年連続世界1位

出典: Off-Highway Research



ダクタイル鉄管納入実績

世界70 力国以上



液中膜納入実績

7,300 为所以上



国内高度浄水処理施設における クボタ処理装置採用率

約80%以上

※ 活性炭処理水量ベース



(注)出典があるものを除き自社調査による

トップメッセージ

豊かな社会と自然の循環にコミットする"命を支えるプラットフォーマー"をめざして、クボタらしいESG経営を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。



株式会社クボタ 代表取締役社長

北尾 裕一

クボタグループのめざす姿

世界が新型コロナウイルスに大きく影響を受ける一方で、気候変動、自然災害、人口・資源問題、地政学問題など今まで以上に、社会・経済課題が浮き彫りになりました。一方、SDGsやパリ協定など世界共通の目標が掲げられ、企業の社会的責任がますます求められています。

クボタグループは、創業130周年を機に長期ビジョン「GMB2030」および中期経営計画2025をスタートさせました。クボタのめざす姿は「豊かな社会と自然の循環にコミットする"命を支えるプラットフォーマー"」です。食料・水・環境という、人が暮らす上で欠くことのできない領域で、課題を解決するソリューションを提供することで、社会にとって不可欠な存在でありたいと考えます。既存事業の更なる拡充を図りながら、食料の生産性・安全性を高めるソリューション、水資源・廃棄物の循環を促進するソリューション、都市環境・生活環境を向上させるソリューション、という3つの新たなソリューションを、各事業分野が相互に連携し作用しあうとともに、様々なビジネスパートナーとエコシステムを構築することで生み出していきます。

| ESG を中核に据えた事業運営

今後もクボタがサステナブルな企業であり続けるため、これまで以上にESGを意識した取り組みを進めていきます。「食料・水・環境」分野を事業領域とし、「環境負荷低減・社会課題解決」に事業として取り組む企業として、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」に根差したクボタグループ独自のESG施策をK-ESGと定義しました。このK-ESG経営は長期ビジョンであるGMB2030とその先にあるGMBを実現するための倫理、行動規範です。「事業を通じた環境・社会課題の解決」、「課題解決を実現するイノベーションの加速」、「ステークホルダーの共感・参画」、「持続可能性を高めるガバナンスの構築」という4領域とそれらをブレイクダウンした12の重要事項・マテリアリティを軸に、経済価値・社会価値の両方からなる企業価値を高め、「GMB2030」の実現をめざします。

ステークホルダーの皆様へ

K-ESG経営におけるS(社会)は、ステークホルダーという意味でもあると捉えています。あらゆるステークホルダーとコミュニケーションを拡充・強化しながら、クボタグループに対して「共感」と「参画」いただける関係性を構築したいと思います。2030年に向けて、グループ4万人の総力を結集し、「食料・水・環境」の社会課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

長期ビジョン「GMB2030」実現に向けたK-ESG経営

|K-ESG 経営のめざす姿

創業以来のクボタのDNAを引き継ぎ、事業を通じた環境・社会課題の解決によって社会価値と経済価値を合わせた企業価値を創出することが K-ESG経営の核となる考え方です。そのためにイノベーションの加速、ステークホルダーの共感・参画、取り組みを持続可能にするガバナンスを 構築することが重要であると考えています。

このような考えからなるK-ESG経営は、長期ビジョン「GMB2030」を実現するための倫理・行動規範です。

- 1 事業を通じた環境・社会課題の解決によって、社会価値と経済価値を合わせた企業価値を創出し続ける。
- 2 イノベーションで課題解決を実現する。
- 3 ステークホルダーに共感・参画していただくことで取り組みを強力に進める。
- 4 中長期視点・多様性のあるガバナンスにより取り組みを持続可能なものとする。

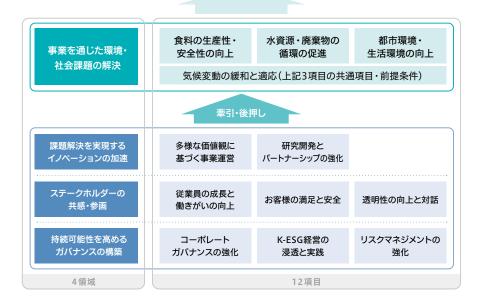
マテリアリティ

社会やステークホルダーからの要請と、クボタグループのめざす姿、経営の方向性をふまえ、「GMB2030」実現に向けた倫理・行動規範であるK-ESG経営のマテリアリティを特定しました。マテリアリティは、「GMB2030」実現に向けて展開するソリューションや事業遂行の共通・前提となる気候変動への取り組み(What)とそれをけん引・後押しする項目(How)の4領域12項目から成ります。

長期ビジョン「GMB2030」

豊かな社会と自然の循環にコミットする

"命を支えるプラットフォーマー"



マテリアリティ特定のプロセス

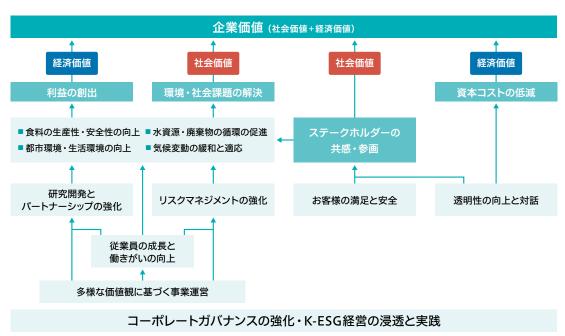
マテリアリティは社長直轄のKESG経営戦略会議での議論、投資家および株主との対話でいただいた意見と評価をふまえて特定し、取締役会へ報告・決定されました。マテリアリティおよび指標は固定的なものではなく、常に社会情勢や当社の事業状況をふまえて見直しを行うことで「K-ESG経営」のレベルを高めてまいります。2022年は役員が中心となって、各マテリアリティの重要性を再確認するとともに究極的な目標(めざす姿)を議論し、その中で進捗を計る指標の見直しも行われました。

社長直轄のKESG 経営戦略会議と KESG推進部を設置 各項目の主幹部門で マテリアリティ、指標 および同数値の検討 投資家、株主との対話 の場で、説明を行い、 意見・評価をいただく KESG経営戦略 会議にてレビュー、 全社レベルでの見直し

取締役会 にて決定

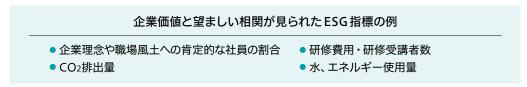
マテリアリティと企業価値の関係性

マテリアリティと企業価値、マテリアリティ同士の関係性は図のように捉えています(仮説)。事業を通じた環境・社会課題の解決(食料・水・環境の事業に関するマテリアリティの推進)で企業価値が創出され、ステークホルダーの共感・参画、ガバナンスは企業価値を創出するとともに課題解決を支えます。



ESG 指標と企業価値の関係について

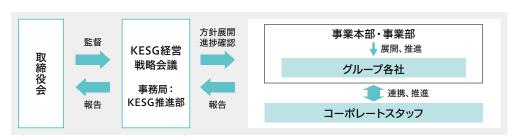
マテリアリティに関係するESG指標と企業価値の関係性を分析※したところ、複数の指標で望ましい相関がみられました。このことから、 K-ESG経営の推進が企業価値を向上させることが定量的な側面からも確認できました。



- ※ 分析について…分析結果は、各 ESG 指標(+ROE)と PBR を重回帰分析で相関関係を分析し、自由度調整済み決定係数 0.5以上、ESG 指標に係る p 値が0.05以下を抽出条件として実証された関係性といえるかを判断しています。
 - "CFO ポリシー(中央経済社2023)" にある柳良平氏が開発したモデルに基づき、アビームコンサルティングの Digital ESG Platform で分析しています。

K-ESG 経営の推進体制

社長直轄のKESG経営戦略会議を設置し、グループの中長期的な企業価値の創出に向けた方針の策定と主要な施策の検討・評価を行っています。会議体は社長をはじめ事業部門、財務、人事、研究開発、製造、環境などの担当役員がメンバーになっています。会議体で決定された事項は事業部門やコーポレート部門に展開され推進されます。また、必要に応じて取締役会へ報告されます。



マテリアリティとありたい姿、指標

マテリアリティ	マテリアリティに対する認識(なぜ重要か)	究極目標(ありたい姿)	
食料の生産性・安全性の向上 水資源・廃棄物の	「経済成長と資源循環の両立」「温室効果ガス排出量ネットゼロ」「循環・共有を通じて生産物の限界費用が限りなくゼロとなる社会」「グローバル資本主義だけに拘らない新たな中小コミュニティ形成」という4つのメガトレンドに	豊かな社会と自然の循環にコミットする "命を支えるプラットフォーマー"	
循環の促進 都市環境・ 生活環境の向上	おいて、クボタグループが果たすべき役割は「生活基盤を 支える食料・水・環境領域でのソリューションの提供」「持 続可能な社会の開発と自然の循環ループの実現」「種々の	AD CARCOS STATE	
気候変動の 緩和と適応	コミュニティにおける社会課題解決への貢献」の三つと考 えています。	環境負荷ゼロに挑戦しながら、「食料・水・環境」分野でカーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現 に貢献	
多様な価値観に基づく事業運営	多様な価値観を認めることは、強みを増幅させ、弱みを補いあうことになり、高い競争優位につながります。当社グループの多様な人財が多様な能力を十分に発揮することで、変化への対応やイノベーションを通じて新たな価値を創出し、事業を成長させると考えています。	人種・性別・国籍・年齢・障がいの有無等の属性によらない、機会均等かつ公正な雇用を実現します。そして、グローバルレベルで本音を言い合える風通しの良い風土を築き、多様な人財が能力を発揮できる環境を整備します。	
研究開発と パートナーシップの 強化	近年は課題そのものが高度化、複雑化しています。課題解決を実現するためには当社グループの研究開発力をさらに高める必要があります。また、ビジネスパートナーとの協業で新たな知見を取り入れることはそのスピードを加速させると考えています。	変化し続ける社会とそこに生じる課題を予見し、先回りして解決していくために、最先端の知見・技術を取り入れ、スピーディかつ継続的に製品・サービスとして具現化し、社会へ送り出し続けます。	
従業員の成長と 働きがいの向上	当社グループが持続的成長を実現するには、事業環境の変化へ柔軟に対応できる活力に満ちた組織でなければなりません。それは働きがいを感じて意欲的に取り組む従業員がいることで可能になり、働きがいは成長の実感、社会や仲間への貢献の実感などで実現すると考えています。	従業員が自らの成長と社会や仲間への貢献を実感できるための文化、制度、仕組みを整え、働きがいを持って意欲的に取り組む組織になります。	
お客様の満足と安全	お客様の想いに寄り添い、お客様の視点で未来を想像することで課題をいち早く発見して期待を超える新たな価値を提供することができます。それを継続することがお客様満足になり、お客様からの信頼を得ることで、多くの社会貢献をなしうると考えています。	製品とサービスの提供を通じてすべてのお客様に満足していただくだけにとどまらず、期待を超えることで感動していただくことをめざします。	
透明性の向上と対話	高い透明性と対話は従業員やサプライヤーなどステークホルダーの共感・参画につながり、事業活動を支えます。また、当社グループを深く理解いただくことは企業価値の向上にもつながると考えています。	当社グループの企業活動を透明性高く、適正に開示するとともに対話を通じて、ステークホルダーに的確にご理解いただくことをめざします。それによって、ステークホルダーに信頼され、共感していただき、より多くの皆様に当社グループの企業活動に参画していただくことをめざします。	
コーポレート ガバナンスの強化	長期安定的に経済価値と社会価値のバランスをとりながら企業価値全体を向上させることは経営の最重要課題です。このためには透明・公正で迅速・果断な経営を支えるコーポレートガバナンスを実現することが必要であると考えています。	どのような社会情勢・事業環境にあっても、持続的な成長を実現する自律した組織であり続けます。そのために、監督と執行がそれぞれ機能を発揮しながら相互に高め合っていく両輪のガバナンス体制を構築し、その恒常化をめざします。	
K-ESG経営の 浸透と実践	グローバルで共通の価値観や行動規範を共有することが「One Kubota」を実現し、事業展開とそれによる環境・社会課題の解決を支えると考えています。	当社グループのすべての役員、従業員が企業理念・ビ ジョン・K-ESG経営に腹落ちし、「One Kubota」で環 境・社会課題の解決に取り組みます。	
リスクマネジメントの 強化	社会情勢・事業環境の変化は年々激しくなり、リスクも多様化しています。これまで以上にスピーディかつ能動的にリスクへ対応していくことが持続的な企業価値創出には不可欠と考えています。	時代の進化、社会情勢・事業環境の変化で生じるリスクをアップデートしてコントロールするとともに高いクライシスへの対処能力を保有します。これらを実現する体制・仕組みをグローバルに確立し、スピーディに意思決定、対応します。	

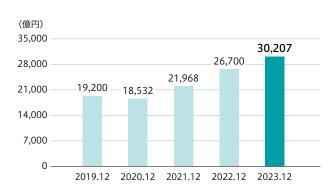
マテリアリティとありたい姿、指標

マテリアリティ	指標	中長期目標	2023年度実績・トピックス
食料の生産性・ 安全性の向上	スマート農業ほか新たな ソリューションの進捗状況	今後開示	 KSAS Marketplaceの開設、後付けユニットKSAS シンプルコネクトの提供を開始し、サービスを拡充 海外スペシャリティクロップ市場での自動 作業の実証などを推進
水資源・廃棄物の 循環の促進	資源回収ソリューションほか 新たなソリューションの進捗状況	今後開示	●溶融炉の技術やりん・メタンガスの回収を 活用した提案が進み、事業化へ向けて進捗
都市環境・ 生活環境の向上	水環境プラットフォームほか 新たなソリューションの進捗 状況	今後開示	● 上下水道施設における運転維持管理(O&M)の効率化プラットフォームKSIS BLUE FRONTや水道管路プラットフォームKSIS PIPEFULを発表
気候変動の 緩和と適応	• スコープ1,2,3排出量	スコープ1,2:2014年比50%削減 スコープ3:今後開示 (それぞれ2030年)	スコープ1,2:2014年比28.0%削減省エネルギーの推進、電気炉などへの燃料転換、 再生可能エネルギー利用拡大などを継続推進
多様な価値観に基づく事業運営	執行役員/エグゼクティブオフィサーの多様化の状況女性管理職比率	外国籍執行役員 10% (2025年)女性管理職比率(単体) 7% (2030年)	 外国籍執行役員 7%(2024年3月22日現在) 女性管理職比率(単体) 4.6% (2024年1月1日現在) 「さん付け」運動など心理的安全性を向上させる取り組みを実施
研究開発と パートナーシップの 強化	● 特許ポートフォリオ総合価値 (Patent Asset Index)	• 2020年比 112.5% (2025年)	 無人自動運転コンバインを発売し、主要3機種(トラクタ、田植機、コンバイン)すべてに無人自動運転仕様をラインアップ スタートアップ企業への出資2件、学術研究機関との共同研究開始2件
従業員の成長と 働きがいの向上	●従業員エンゲージメントスコア● DX 人財	従業員エンゲージメントスコア 70 (2030年)DX人財 1,000人(2024年)	 従業員エンゲージメントスコア(単体) 52 DX人財 936人 事業部門、間接部門役員による1on1を通じた挑戦、成長に取り組む風土の醸成 業務でのDX推進、社内AIツールの整備と活用
お客様の満足と安全	●お客様満足度	今後開示	お客様アンケートに基づいて改善活動を 進め、お客様満足度を維持(国内、北米)
透明性の向上と対話	● 外部機関の評価	● 主要な外部評価機関から 最上位の評価を獲得(2025年)	● MSCI ESG格付けで最上位「AAA」を獲得
コーポレート ガバナンスの強化	取締役会の実効性	● 監督サイド・執行サイドそれぞれの機能強化およびガバナンス体制の定点観測機能の強化	取締役会の"ありたい姿"の明確化のため、 取締役会の役割や運営などについて取締 役会メンバーで議論
K-ESG経営の 浸透と実践	企業理念やビジョンの従業 員への浸透度	● 浸透度スコア 75(2025年)	浸透度スコア 44 ESG/非財務活動と企業価値の関係を分析、「見える化」(前項「マテリアリティと企業価値の関係性」参照)
リスクマネジメント の強化	リスクマネジメント体制の構築状況	● グローバルでリスクマネジメント体制を構築し、デューデリジェンスを実施(2025年)	リスクアセスメントを進め、「経済安全保障」 「人権」を重点取組リスクと特定人権方針の策定、リスクアセスメントの実施、サプライヤー調査拡大を準備

財務ハイライト

クボタグループの直近5年間の財務データのうち、主要なものを抜粋して掲載しています。

売上高



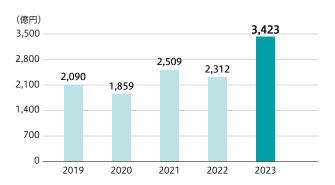
海外売上高 · 海外売上高比率



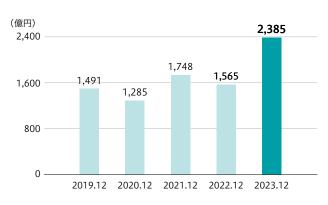
営業利益・営業利益率



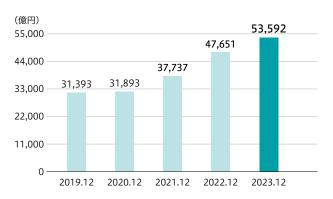
税引前利益



親会社の所有者に帰属する当期利益



資産合計



親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者帰属持分比率

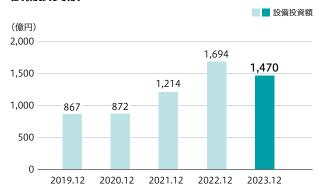


有利子負債、ネットD/Eレシオ



財務データの詳細についてはこちら Click▶

設備投資額



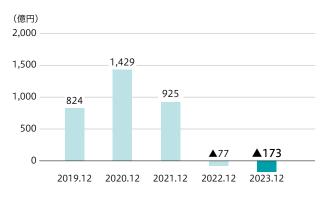
研究開発費・売上高研究開発費比率



ROA·ROE



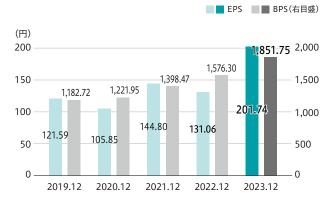
営業キャッシュ・フロー



1株当たり年間配当金・配当性向・総還元性向



基本的1株当たり当期利益<EPS>・1株当たり親会社所有者帰属持分<BPS>



[機械事業] 売上高・営業利益の推移

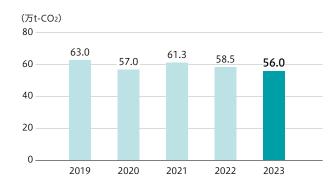


[水・環境事業] 売上高・営業利益の推移

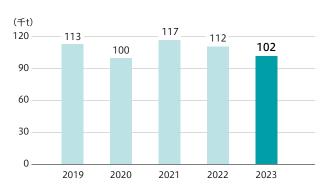


非財務ハイライト クボタグループの直近5年間の非財務データのうち、主要なものを抜粋して掲載しています。

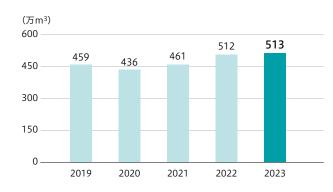
CO2排出量※1(連結)



廃棄物排出量※1(連結)



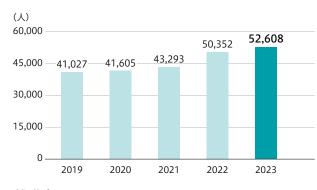
水使用量※1(連結)



VOC(揮発性有機化合物)排出量※1(連結)



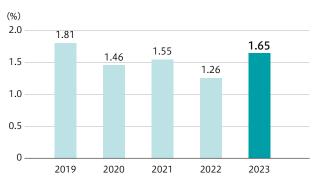
従業員数(連結)



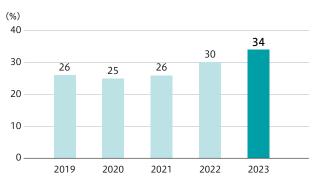
女性管理職数(単体)



離職率(単体)



国外拠点代表者の現地化比率



- ※1 環境データの対象期間・対象組織に関しては、ESGレポート2024「環境パフォーマンス指標算定基準(P92)」をご参照ください。
- ※2 精度向上のため2022年度実績を修正しています。

キャリア採用管理職数(単体)



育児休暇取得者数(単体)



※2022年度データについて、統合報告書2023より修正がありましたので、 修正後の数値を記載しています。

-●- 製造業平均

2022

2023

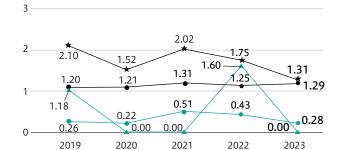
→ 建設業 (職別工事業) 平均

休業災害度数率(単体・日本国内平均)

(%)

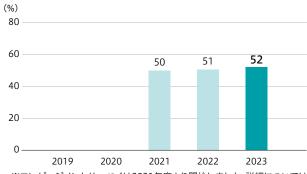
___ クボタ(T場)

▲ クボタ(建設工事)



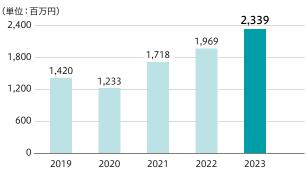
2021

エンゲージメントスコア(単体・総合職)



※エンゲージメントサーベイは2021年度より開始しました。詳細については 134ページをご参照ください。

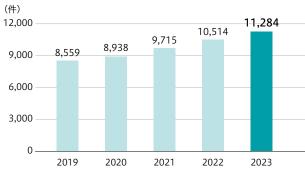
人財育成費用(単体)



※人財育成の内容については、140ページの「学習機会の戦略的提供」を ご参照ください。

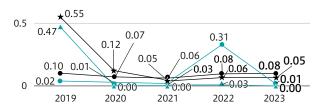
特許実用新案保有権利数

(クボタ単体と国内グループ会社)

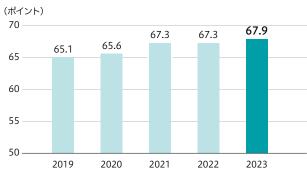


強度率(単体・日本国内平均)





購入店総合満足度(国内·農業機械)



※ 2023年度に変更した集計方法を以前の年度にも遡及して適用しデータを 修正しています。



- 環境経営の基本方針
 - 18 環境宣言/環境基本行動指針 18 環境経営のアプローチ

- 環境ビジョン
 ~2050年に向けて環境面からのありたい姿~
 環境ビジョンの実現に向けて
 環境ビジョン策定に当たり

環境保全中長期目標と実績

- 環境保全長期目標2030および実績 環境保全中期目標および実績 エコ・ファースト企業として

30 環境経営推進体制

- 30 組織体制 30 KESG経営戦略会議 31 環境管理担当責任者会議

気候変動の緩和と適応

- 32 気候変動の緩和

 36 気候変動への適応

 37 TCFD提言に基づく開示

 49 クボタの取り組み

循環型社会の形成

- 57 資源効率の向上 57 PCB含有機器の処理・保管

水資源の保全

- 58 水使用量59 水マネジメント59 排水の管理・水リスクの低減

化学物質の管理

- VOC排出量 PRTR法対象物質の排出量・移動量 オゾン層破壊物質の管理 大気汚染物質の排出の管理 地下水の管理状況 製品に含まれる化学物質の管理

生物多様性の保全

- 生物多様性保全の考え方 生物多様性保全の考え方 生物多様性との関係性の評価 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)提言に基づく開示 継続的な保全活動の推進 事業所での生物多様性の保全 社会貢献活動の推進

環境配慮製品・サービスの拡充

- 製品のライフサイクルにおける環境配慮 エコプロダクツ認定制度

- 77 使用済み製品の管理77 リサイクルされた製品

環境マネジメント

- 環境法令遵守状況 クボタグループの環境マネジメントシステム グリーン調達
- 80 フラーフ調達 81 サプライヤー管理 81 環境教育·啓発

環境コミュニケーション

- 3 環境コミュニケーション活動84 環境に関する業界団体・行政との連携85 環境に関する社外表彰

環境データ

- 86 バリューチェーンの環境負荷の全体像87 主要な環境指標の推移90 PRTR法対象物質集計結果

- 環境マネジメントシステム認証取得状況 環境パフォーマンス指標算定基準
- 環境報告に対する第三者保証

環境経営の基本方針

私たちはさまざまな環境問題に直面しています。地域固有のものから地球規模に至るものまで数多くの環境問題が存在し、それらが複雑に絡み合い深刻化する中で、社会の持続可能性が世界共通の課題となっており、企業が果たすべき役割は年々高まっています。

クボタグループは創業当時から、社会課題の解決を使命として事業を発展させてきました。いままでも、そして、これからも「For Earth, For Life」を私たちの約束として、環境経営の取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境宣言/環境基本行動指針

クボタグループ環境宣言

- クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざします。
- クボタグループは、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、地球環境・地域環境の保全に貢献します。

クボタグループ環境基本行動指針

- 1. すべての企業活動における環境保全への取り組み
 - (1) 私たちは、製品開発・生産・販売・物流・サービスなど、企業活動のすべての段階で環境保全を推進します。
 - (2) 私たちは、取引先に対しても、環境保全活動への理解と協力を求めます。
- 2. 地球環境保全への取り組み
 - (1) 私たちは、気候変動への対応、循環型社会の形成、水資源の保全、化学物質の管理を推進することにより、地球環境保全に貢献します。
 - (2) 私たちは、環境問題の解決に資する製品・技術・サービスを、社会に提供することにより、地球環境保全に貢献します。
 - (3) 私たちは、自然環境や生物多様性に配慮した企業活動に努めます。
- 3. 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み
 - (1) 私たちは、環境リスクの低減に努め、環境汚染の未然防止など地域環境の保全に配慮した企業活動を推進します。
 - (2) 私たちは、地域の環境美化・環境啓発活動に積極的に参画します。
- 4. 自主的、計画的な環境保全への取り組み
 - (1) 私たちは、環境マネジメントシステムを導入し、自主的・具体的な目標と行動計画を定めて、日常の業務を推進します。
 - (2) 私たちは、環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上に努めます。
 - (3) 私たちは、ステークホルダーに対して、積極的に環境情報を発信します。
 - (4) 私たちは、環境コミュニケーションを通じてステークホルダーの意見を幅広く収集し、環境保全活動に反映します。

環境経営のアプローチ

環境経営のコンセプト

クボタグループは、ブランドステートメントである「For Earth, For Life」を環境経営のコンセプトとしています。これは、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支え続けていくために、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、事業成長と環境保全への貢献を両立し、社会との継続的な相乗発展をめざすことを示しています。

環境経営の取り組みにおいて、「気候変動の緩和と適応」「循環型社会の形成」「水資源の保全」「化学物質の管理」「生物多様性の保全」の5つを「環境保全の基本項目」として定めています。食料・水・生活環境の分野における社会課題の解決に寄与する製品・技術・サービスの提供と、企業活動における環境負荷の削減および環境リスクの低減を通じて、社会の発展と地球環境保全に貢献していきます。



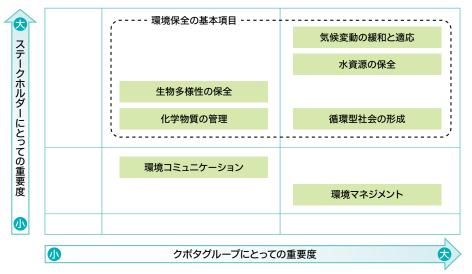
環境経営におけるマテリアリティ

クボタグループの環境保全活動について、事業における重要度とステークホルダーからの要請や期待、社会動向を考慮してマテリアリティ (重要課題)を特定しています。

マテリアリティの特定プロセス

Step 1	情報収集・分析 国際的な枠組みや政策動向、外部評価の主要指標、クボタグループの事業分野でのグローバルトレンドなどについて、 情報収集と分析を行いました。
Step 2	マテリアリティの抽出 KESG経営戦略会議での検討や社内関係部門へのヒアリング、ESG(環境・社会・ガバナンス)投資機関や社外有識者との対話を通じて、環境保全における課題を抽出しました。
Step 3	マテリアリティの特定 抽出した課題をステークホルダーにとっての重要度とクボタグループにとっての重要度の両面から検討し、特定した 重要課題をマトリックス表にマッピングしました。
Step 4	重点施策の策定と実行 ステークホルダーとクボタグループの双方にとって重要度が高い課題に関する影響(リスクと機会)を抽出したうえで、 重点施策を策定し、着実に推進していきます。

マテリアリティ マトリックス



マテリアリティに対する認識

気候変動の緩和と適応	気候変動に起因すると見られる異常気象などによる自然災害が頻発する中、気候変動への対応は世界規模の課題となっています。クボタグループは、グローバルに事業を展開する企業グループとして、事業のバリューチェーンにおける温室効果ガス排出量の削減(気候変動の緩和策)を進めていくことに加え、気候変動の影響による被害の回避や軽減をするための適応策にも取り組んでいくことが重要であると考えています。
水資源の保全	安全な飲み水へのアクセスは人々の重要な生活基盤です。しかし、世界では安全な飲み水にアクセスできない人々が数多くいます。今後、気候変動の影響により水の偏在化が進んでいくことが予想されます。クボタグループは、「水」を事業領域の一つとしており、水インフラの整備を通じて安心・安全な水の供給に、より一層貢献していくことに加え、事業所での節水や排水リサイクル、水質関連リスク管理など、地域における水資源の保全に取り組んでいくことが重要であると考えています。
循環型社会の形成	鉱物資源は現代社会で多用されていますが、地球に存在する量には限りがあります。また近年、廃棄物の増加や海洋プラスチック汚染が世界的な問題となっています。クボタグループは、廃棄物処理事業や関連機器の提供などにより、人々の暮らしや経済活動で発生するごみ関連の課題解決に取り組んでいくことに加え、事業のバリューチェーンにおいても、資源の有効活用や廃棄物削減を進めていくことが重要であると考えています。
生物多様性の保全	農業において、生物は収穫対象の資源であり、生物や生態系の多様性は豊かで安定的な食料生産に欠かせない要素です。クボタグループは、「食料・水・環境」を事業領域としており、農業の効率化や多様なニーズへの対応および安心安全な水の供給、資源循環のソリューションなど、生物多様性や自然資本の保全に貢献する製品・サービスを提供していくこと、また、生物多様性や自然資本への影響評価をふまえた事業活動を行うことや事業所周辺の自然環境を保護することが重要であると考えています。
化学物質の管理	化学物質は、人々の暮らしに欠かせないものとなっています。一方で、化学物質は人体や生態系に多大な影響を与える可能性があり、適切な使用・管理のために法規制が強化されています。クボタグループは、お客様や事業所周辺の方々、従業員、生態系への影響を最小化するために、製品に含有する化学物質や事業所で取り扱う化学物質を適切に管理することが重要であると考えています。

リスクと機会

金融安定理事会(FSB)が設立した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は、2017年6月に、企業に対して気候変動の財務影響を把握し開示することを求める最終報告書を公表しました。また、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)は2023年9月に、企業活動による自然環境や生物多様性への影響を評価し、情報開示する枠組みに関する提言を公表しました。

クボタグループでは、TCFDやTNFDなどが開示を求めるリスク(移行リスク、物理的リスク)と機会をふまえ、ステークホルダーおよびクボタグループにとって重要度が高いと考えるマテリアリティ(環境保全の基本項目)に関する影響を、リスクと機会の側面で継続的に把握することに努めています。そのうえで、リスクの低減や機会に対する価値創造に向けた取り組みを進めています。

		当社への影響		発現時期	月*
気候変動の緩和と適応 循環型社会の形成 水資源の保全 化なり動の緩和と適応 ・・脱用気害耕市や気省事農水廃資循リスク 機会 リスク ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	然たでものグラック	当社への影音	短期	中期	長期
気候変動の緩和と適応 「循環型社会の形成 小資源の保全 小学物質の管理 小水資源の保全 小学物質の管理 小水資源の保全 小学物質の管理 小水資源の保全 小水資源の保全 小水資源の保全 小水資源の保全 小水気水水耕水 中央 中央 中央 中央 中央 中央 中央 中	こ対する省エネルギー対応や温室効果ガスの排出抑制に関する規制などの強化	規制対応コスト増			\rightarrow
(候変動の緩和と適応	素化に向けた動きが加速し、エネルギー構成の変化や再生可能エネルギーの利 大などによるエネルギー価格高騰	製品開発・製造コスト増			\rightarrow
 機会 ・事農水廃資価環型社会の形成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	変動に起因する台風や豪雨など気象災害の頻発化・激甚化	自社やサプライヤーの操業への悪影響			\rightarrow
 機会 ・事農水廃資価環型社会の形成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	曽加や農作物の収量減少 適地の移動などによる農業形態の変化	販売機会の損失			\rightarrow
 機会 ・事農水廃資価環型社会の形成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	や顧客の気候変動への関心の高まりによる電動化などの次世代動力への移行 ネルギー効率の悪い製品の淘汰	製品開発コスト増 販売機会の損失			
 機会 ・事農水廃資価環型社会の形成 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 関連対応の開示要求の拡大	ステークホルダーからの信頼低下			
会 ・ 水資源の保全 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		販売機会の拡大			
会 ・		 生産性の向上			
循環型社会の形成 水資源の保全 ・	ド態の変化に対応する農業機械や営農ソリューションのニーズ拡大 や干ばつなどの気象災害に強い水インフラ設備のニーズ拡大		,		
 ・循サイ () () () () () () () () () (ラスチックの輸出入や使用の規制拡大、廃棄物関連規制強化など				,
 ・循サック 機会 ・がいる ・では、 <					
・事業 基準規 ・排水 水気水 海に フラー・水資源の保全 ・ 水気水 水 新 水 東 東 東 東 大 水 大 原 の で で で で で で で で で で で で で で で で で で	型経済への移行に向けた再生材の利用拡大	製品開発・製造コスト増			
・事業所において、	イクル素材の利用など資源循環に配慮した製品の市場投入 事業・廃棄物処理事業の展開による資源有効活用への貢献 のメンテナンス性向上や使用済み製品のリサイクル推進	販売機会の拡大			
・水資源の保全 ・水資源の保全 ・水資源の保全 ・水資源のに・水流資源地ので・水水資源地ので・水水資源地ので・水・大変・水水では、水水ので・水・大変・水水ので・水・大変・水水ので、水水ので、水水ので、水水ので、水水ので、水水ので、水水ので、水水ので	所における省資源対策の加速				
水資源の保全 ・気水・ ・気水・ ・大源・ ・大源・ ・大部・ ・大部・ ・大部・ ・大部・ ・大部・ ・大部	基準の遵守不備など 連規制強化など	罰金・操業停止 社会的信用の低下 規制対応コスト増			,
水資源の保全 ・気水・ ・気水・ ・大源・ ・大源・ ・大部・ ・大部・ ・大部・ ・大部・ ・大部・ ・大部		製造コスト増			
・安全安心ない。	変動に起因する水害や干ばつなどの気象災害の頻発化・激甚化 トレスリスクの高い地域における水使用制限	自社やサプライヤーの操業への悪影響			
・安全安心ない。	原の不足による農作物の収量減少 適地の移動などによる農業形態の変化	販売機会の損失			
機会 ・事業所にお・水害や干ば・化学物質の管理 ・排出ガス規:・事業所にお・事業所にお・事業所にお・事業所にお・生物多様性・自然資本のジュー		↓ │ 製品開発・製造コスト増			
・水害や干ば ・化学物質関 ・化学物質関 ・排出ガス規 ・事業所にお ・事業所にお ・生物多様性 ・自然資本の	安心な水を確保する水環境関連製品、規制強化に対応する廃水処理・再生処理 、ソリューションニーズの拡大	販売機会の拡大			
化学物質の管理 ・化学物質関連・化学物質関連・排出ガス規制・事業所にお・事業所にお・事業所にお・生物多様性・自然資本の対する。		生産性の向上			
10分	や干ばつなどの気象災害に強い水インフラ設備のニーズ拡大				
理・事業所にお・生物多様性・自然資本の	物質関連の環境基準などの遵守不備 物質関連規制の強化など	 罰金・操業停止 社会的信用の低下 規制対応コスト増			
理・事業所にお・生物多様性・自然資本の	ガス規制や有害物質使用規制に対応した製品の市場投入	販売機会の拡大			
世 ・事業所にお ・生物多様性 ・自然資本の フィ	所における有害懸念物質の使用削減	作業環境の改善			
・自然資本の フ	所における塗料使用量削減や歩留まり改善	 生産性の向上			
・自然資本の フ	多様性・自然資本に関連する規制違反				
生物多様性 ・		 原材料および水資源の不足 調達コスト増			
様 性 の ・農薬・肥料(・	切な土地利用、汚染物質排出、資源の過剰消費など 生能の低い製品の販売	地域コミュニティからの訴訟 社会的信用の低下 顧客離れ			
の・農薬・肥料の	多様性・自然資本の保全対応に関する開示要求の拡大	ステークホルダーからの信頼低下			
	ガス・騒音・振動を抑制する製品などの市場投入	販売機会の拡大			
会・資源回収お	回収およびリサイクルに寄与する製品・サービスのニーズ拡大との協働による生物多様性・自然資本に配慮した活動の推進	プランドイメージの向上 従業員の環境意識の向上			

^{*}発現時期は、短期(3年以内)、中期(3年超5年以内)、長期(5年超)を示します。

重点施策

特定したマテリアリティに対応するため、バリューチェーンの視点から重点施策を推進しています。



環境保全活動とSDGsの関わり

クボタグループの環境保全活動は、SDGsと深く関わりがあります。さらに環境保全活動とSDGsの関連性を示すため、SDGsのターゲットとの関連を整理しています。



▼関連するSDGsおよびターゲットの一覧はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/sdgs/data/SDGs_target_list.pdf

環境ビジョン

食料問題や地球温暖化などの地球規模の社会課題により将来の不確実性が増す中、SDGsやパリ協定など、世界共通の長期目標が掲げられています。気候変動問題については各国が CO_2 排出実質ゼロやカーボンニュートラルを宣言するなど、「脱炭素」社会への移行に向けた動きが加速しています。また、大量生産・大量消費・大量廃棄につながる従来型の経済から、製品と資源の価値を可能な限り長く保持・維持し、廃棄物の発生を最小化した経済をめざす循環経済(サーキュラー・エコノミー)に向けた動きも進んでいます。

クボタグループは、「For Earth, For Life」を環境経営のコンセプトに、持続可能な社会の実現に貢献していくことをめざしており、気候変動対策をはじめ環境保全を企業活動における重要課題として捉えています。当社は、クボタグループ長期ビジョン「GMB2030」と合わせ、2050年に向けた環境面から事業活動の方向性を示す「環境ビジョン」を掲げ、その実現に向けた取り組みを推進していきます。

| 環境ビジョン~2050年に向けて環境面からのありたい姿~

環境負荷ゼロに挑戦しながら、「食料・水・環境」分野で カーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献します。



カーボンニュートラルの取り組み を示すシンボル

環境ビジョンの実現に向けて

環境負荷ゼロへの挑戦

当社は、原材料や部品を調達し、さまざまな製品に加工してお客様に提供しています。その過程やお客様による製品の使用において、エネルギーなどの資源を多量に消費します。今後も事業をグローバルで継続していくためには、限りある資源を効率的かつ持続可能な方法で利用する必要があります。

私たちは環境負荷ゼロの実現に向け、事業活動における温室効果ガスの排出削減やクボタ生産方式(Kubota Production System, KPS)に基づくエネルギーのムダ・ロス削減の徹底、廃エネルギーの回収・再利用や再生可能エネルギーの利用拡大、水ストレスの高い地域における節水や再生水の利用、製品ライフサイクルにおける資源利用効率の最大化などを推進していきます。また、環境負荷ゼロに向けた取り組みを事業のバリューチェーン全体で展開していきます。

しかし、環境負荷ゼロの実現は容易ではありません。私たちは着実に環境負荷ゼロへ近づいていくため、温室効果ガスの削減、省エネルギーの推進、廃棄物の削減、節水、揮発性有機化合物 (Volatile Organic Compounds, VOC)の削減などを計画的に推進し、地球の自浄力や環境容量を維持できるよう、持続可能な事業活動に挑戦します。

カーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に向けて

私たちは気候変動の緩和(温室効果ガスの排出抑制)に加え、気候変動への適応(気候変動の影響による被害の回避・軽減)や水・廃棄物問題への対応など、環境保全活動や環境配慮製品・ソリューションの提供を通じ、持続可能な、とりわけカーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献していきます。

農業分野における土地利用を含めた食料分野からの温室効果ガス排出量は世界の総排出量の約24%を占めるといわれており、効率的な食料生産が行われなければ、さらに温室効果ガスの排出が増加すると考えられています。IPCCの第6次評価報告書によると、CO2よりも強力な温室効果ガスであるメタンや亜酸化窒素の濃度も上昇しており、排出抑制の対策が必要とされています。また、気候変動は耕作適地の縮小・移動や農業形態、生態系にも影響を与えます。農村部では都市化の影響による働き手の減少もあり、限られた耕作面積での効率的な食料生産が求められています。

当社の事業領域である「食料」分野では、スマート農業や農業機械の自動運転、営農技術や水環境ソリューション技術などをさらに進化させることにより、 CO_2 に加えてメタンや亜酸化窒素の排出抑制や、より効率的な食料生産に貢献できると考えています。農業の生産性を高めることで、農作業の効率化に加え、省エネルギー化や肥料や農薬の省資源化、農地拡大のための森林伐採の抑制など、農業分野における温室効果ガスの排出抑制を進めていきます。

気候変動の影響により気象災害の頻発化・激甚化が顕著になっています。また、利用可能な水資源は地域的に偏在しており、安全な水を利用できない人口は16億人にのぼります。気候変動による世界の気温上昇を1.5°C未満に抑えられたとしても、水不足に直面する人口は増加すると予想されています。また、人口増加と生活水準の向上は、大量生産・大量消費・大量廃棄による資源・廃棄物問題や農業用水の不足をさらに深刻化させることが想定されます。

「水・環境」分野では、防災や災害復旧に貢献する製品や、AI・IoTを活用した効率的な水監視・管理システムなど、気象災害の頻発や農業形態の変化、作業中の熱中症の増加などの気候変動の影響による被害を回避・軽減できる製品・サービス・ソリューションを提供していきます。また、水資源・廃棄物の高度な循環および水質汚濁や大気汚染を抑制する製品・サービス・ソリューションもさらに拡充し、自然災害に強いまちづくり、レジリエントな社会の実現に貢献していきます。

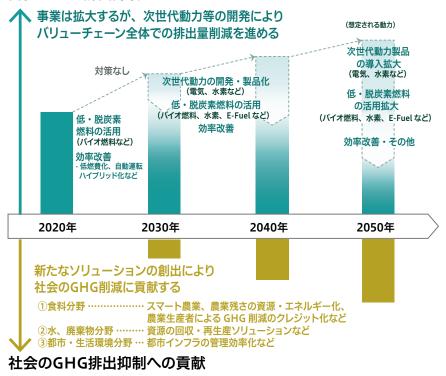
カーボンニュートラルに挑戦します

製品ライフサイクル全体における CO_2 排出の状況をふまえ、私たちは製品の製造時や使用時の CO_2 排出削減に取り組むことが重要であると考えています。

私たちはカーボンニュートラルな社会の実現に向け、温室効果ガスの排出削減や省エネルギーの推進、製品の燃費改善や電動化などを進めていきます。しかし、カーボンニュートラルの時代に求められる動力源は、脱炭素化に向けた規制・政策、市場動向、インフラの整備状況に左右されるため、不確実です。クボタグループでは10年以上先を見据えて、より少ないエネルギーでより多くの作業がより精密にできる製品の開発や実用化に着手しています。

製品ライフサイクル全体における CO_2 排出抑制を進め、同時に、製品やソリューションの提供を通じて社会のGHG排出を抑制します。 2050年 CO_2 排出実質ゼロをチャレンジングな目標と定め、取り組みを進めていきます。

自社のCO2排出抑制





カーボンニュートラルの取り組み を示すシンボル

クボタグループは、環境ビジョンにおいて、カーボンニュートラル、すなわち温室効果ガスの排出ネットゼロをめざすことを宣言しています。私たちのネットゼロに向けた取り組みを「TOWARDS NET ZERO」として、自社および社会の温室効果ガス排出抑制の両方で活動していくことをこのシンボルで表現しています。カーボンニュートラルに向けた取り組みは、企業や個人が単独で行うものではなく、バリューチェーン全体で進めていく必要があると考えています。失敗を重ねても、挑戦し続け、2050年さらにその先の人々の生活がより豊かになるために全員でチャレンジしていく思いを込めました。

今後このシンボルを掲げることで、関連する取り組みをわかりやすく発信していきます。

環境ビジョン策定に当たり

クボタの事業を取り巻く2050年の世界

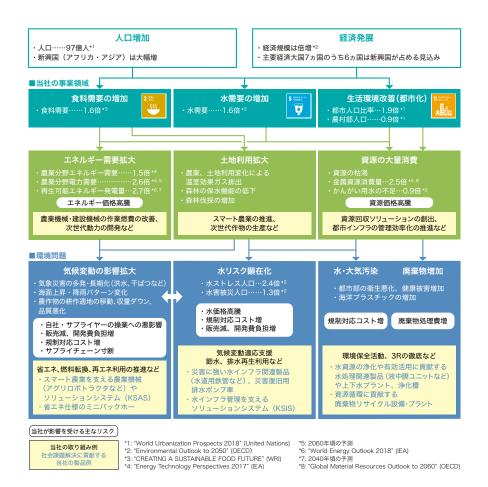
国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change, IPCC)や世界資源研究所(World Resources Institute, WRI)などのシナリオをふまえ、 1.5° C/ 2° Cおよび 4° C気温が上昇した場合の2050年の社会像を分析しました。気候変動や水リスクをはじめとした地球規模の環境問題は、今後、エネルギーや水価格の高騰および自然災害の頻発など当社の操業に悪影響を与えるだけでなく、事業領域である「食料・水・環境」における社会課題をますます深刻にする可能性があります。また、これら環境問題への対応の遅れは当社の事業活動のリスクとなり得ます。今後もグローバルで事業を継続していくためには、SDGsの達成に向けて社会課題の解決に貢献する事業展開と環境問題への対応を含めたESG経営の両立が不可欠であると考えています。

● 2050年の世界

世界人口はアフリカやアジアなどの新興国を中心に増加し、2050年には100億人近くになり、それにともない食料需要も約1.6倍に増加すると予想されています。また、経済発展は、人々の生活環境を改善したいというニーズを高め、世界的なエネルギー需要の拡大や多くの資源消費につながります。これは水需要についても同様です。水需要は、特に経済発展を支える製造業や発電用、家庭用などで増加し、2050年までに約1.6倍になると予想されています。

食料や水需要の増加、都市化などによるエネルギー需要拡大、食料生産のための新たな土地開墾などは、気候変動の問題を悪化させる可能性があります。気候変動により降雨パターンが変化すると、乾燥や多雨となる地域が移動して従来通りの農作物の生産ができなくなることや、気象災害が頻発化して洪水などの水害被災人口が増加するなど、人々の暮らしに多大な悪影響を及ぼす可能性があります。

限りあるエネルギーなどの資源を有効活用せず、現在の経済活動や社会活動を継続していけば、いずれ人々の生活そのものが成り立たなくなる可能性があります。



気温上昇が1.5℃/2℃以下となる世界

各国ではパリ協定で掲げられた目標を達成していくため、省エネルギーやCO2排出削減の動きが加速し、関連規制が強化され、さらに市場や顧客の気候変動への関心は高まっていくと考えています。そのため、省エネルギー化や脱炭素化、電動化のニーズが高まると想定しています。

例えば、当社の主要製品であるトラクタ、コンバイン、田植機、建設機械、ディーゼルエンジンは日本、欧州、米国などの排出ガス規制の対象となっています。ディーゼルエンジンは都市部の開発などで活躍する建設機械にも使用されています。今後、さらに各国のエンジンに対する規制強化が考えられ、排出ガス規制に適合するディーゼルエンジンの開発に対する投資は増加するものと考えています。また、気候変動の緩和に向けた取り組みが各国で進むと、炭素税などが強化され、化石燃料を使用した発電の割合が減少する反面、再生可能エネルギーによる発電の割合が増加し、エネルギー価格の高騰が予想されます。

世界各国で気候変動に関連した製品の環境性能への法規制の要求が強化されていくと、クボタが提供する農業機械や建設機械、水処理関連などの分野においても、エネルギー効率の高い製品や、それを可能とするソリューションへのニーズが高まると考えられます。事業活動においてもエネルギー調達コストの増加リスクに対し、いままで以上に、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用拡大が重要な課題になると考えています。

● 気温が4°C上昇する世界

世界の平均気温が4°C上昇すると、降水・気象パターンが変化し、近年世界でみられる台風や豪雨などの気象災害が一層増加すると予想されます。地域によっては干ばつにより、事業活動や生活に必要な安全な水へのアクセスが困難となる可能性もあります。これらの影響により、事業活動の停止や農作物などへの影響、水インフラなどの生活基盤への被害が増加すると考えられます。

例えば、沿岸部や多雨地域では、豪雨や洪水が発生した場合、工場の浸水、停電、物流停止や出荷遅延を招く可能性があります。また、これら気象災害の増加・長期化により、さらなる被害の拡大が懸念されます。農作物の生産においても、気候変動の影響により耕作適地の移動や農作物の収量への悪影響が予想され、農業機械などの販売に影響を及ぼす可能性があります。一方で、気候変動は干ばつを発生させる可能性もあります。これにより当該地域の水不足や取水制限など、事業活動上のリスクが生じる可能性もあります。

気候変動は耕作適地の移動や農作物生産にも影響を及ぼすと予想されますが、限られた土地でより効率的な生産を実現するためのスマート 農業や、多様な気象条件下でも農業を継続していける農業ソリューションの必要性も高まると考えます。同様に、自然災害が発生したとしても、 人々の生活環境を維持することができる、自然災害に備えたまちづくりへの貢献も重要な課題となってくると考えています。

これらはクボタグループの環境ビジョン検討に当たりTCFD提言に基づいたシナリオ分析の結果概要であり、2050年の世界は各シナリオと異なる可能性があります。今後も、継続してTCFD提言に基づいた開示拡充に努めていきます。

求められる社会像

今後、人々の暮らしがますます豊かになるのにともない、解決すべき環境問題も発生します。しかし、これは、地球環境を犠牲にして成り立つ社会を望むということではありません。気候変動の影響をふまえた将来の社会像を分析した結果、クボタグループは、2050年や、さらにその先の未来が持続可能な世界であるために、社会が求める姿は次の通りであると考えています。

- ◇農業分野からの温室効果ガス排出量の抑制など気候変動の緩和に向けたカーボンニュートラルな社会の実現
- ◇自然災害に備えるなど気候変動への適応や、水・大気汚染や廃棄物問題に対応できるレジリエントな社会の実現

環境保全中長期目標と実績

クボタグループは、環境経営を推進しサステナブル企業として、SDGsやパリ協定などのさまざまな社会動向をふまえ、2050年に向けた環境ビジョンにおいて、環境負荷ゼロへの挑戦を掲げています。また、計画的に環境負荷削減を進めるために、中長期目標を策定して活動を推進しています。これらの目標達成に向けて生産および製品開発段階において計画的に取り組みを進めています。

環境保全長期目標2030および実績

気候変動の緩和と適応

世界各国では、カーボンニュートラルの実現を宣言するなど、脱炭素に向けた動きが加速しています。クボタグループでは、環境ビジョンにおいて2050年までにカーボンニュートラルの実現に挑戦することを表明しました。このような世界の動向や将来社会が求める姿をふまえ、2022年に「環境保全長期目標2030」において、国内クボタグループを対象としていたCO2排出削減目標をグローバル拠点に拡大するとともに、目標値を上方修正しました。拠点におけるエネルギー消費を削減する省エネ活動の継続、キュポラの電炉化などの燃料転換によるCO2排出削減、さらに再生可能エネルギーの利用拡大などを通じ、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを推進していきます。

2030年目標

2030年に、クボタグループのCO₂排出量*を2014年度比で50%削減します

実績 🔍

2023年度は、クボタグループのCO₂排出量*を2014年度比で28.0%削減しました

 *CO_2 排出量は、クボタグループ全拠点 (100%)のスコープ1およびスコープ2を対象とし、非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。

環境配慮性の高い製品の開発

2023年度は、新たに37件をエコプロダクツとして認定しました。

2030年 月 標

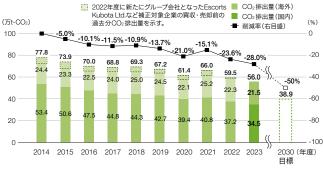
エコプロダクツ認定製品売上高比率を2030年に80%以上にします 2030年以降に上市する新製品はすべてエコプロダクツ認定製品をめざします

実 績

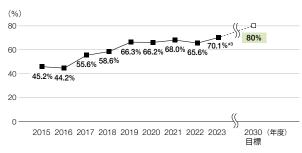
2023年度のエコプロダクツ認定製品売上高比率は、70.1%でした

環境保全長期目標に対する実績推移

クボタグループ-スコープ1,2のCO₂排出量*1



エコプロダクツ認定製品売上高比率*2



- *1 グループ全体のCO₂排出量への影響が大きい買収・売却した企業のCO₂排出量を買収・売却以前に遡り補正しています。補正対象となった企業は、新たにグループ会社となったGreat Plains Manufacturing, Inc. (2016年)およびEscorts Kubota Ltd. (2022年)、事業譲渡したP.T. METEC SEMARANG (2017年)です。補正しなかった場合のCO₂排出量は2014年度71.4万t-CO₂、2015年度67.4万t-CO₂、2016年度64.7万t-CO₂、2017年度64.5万t-CO₂、2018年度64.7万t-CO₂、2019年度63.0万t-CO₂、2020年度57.0万t-CO₂、2021年度61.3万t-CO₂、2022年度58.5万t-CO₂となります。2023年度は補正対象となる買収・売却はありませんでした。
- *2 エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
- エコプロダクツ認定製品売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100
- *3 2023年度よりセラミック素材であるTXAXは部品と同等として、売上高から除外し算出しています。TXAXを対象に含めた場合、2023年度のエコプロダクツ認定製品売上高比率は69.9%になります。

【↑】 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P92)」を参照してください。

「クボタグループ ESGレポート 2024」に記載の環境関連の2023年度実績は、デロイトトーマツサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けており、保証の対象となる指標には「 🔍 」マークを付しています。

環境保全中期目標および実績

2021年度より2025年を目標年とする環境保全中期目標達成に向けた取り組みを進めています。また、継続的な改善活動を実践していくために、さらに先の2030年に向けた目標も設定しています。今後も生産拠点および製品開発において、目標達成に向けた取り組みを計画的に進めていきます。

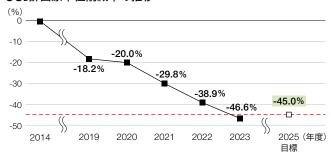
対象範囲	課題	取り組み項目	管理指標* ³	基準年度	2025年度目標*9	2030年度目標*9	2023年度 実績
		CO ₂ 削減* ¹	CO₂排出原単位 (スコープ1, 2)	2014	▲45%	▲60%	▲46.6%
	気候変動の 緩和と適応		再生可能エネルギー利用率*4	_	20%以上	60%以上	15.9%
グローバル		省エネルギー 推進	エネルギー使用原単位	2014	▲35%	▲40%	▲37.8%
生産拠点	循環型社会の形成	世社会の廃棄物削減	廃棄物排出原単位	2014	▲ 45%	▲ 50%	▲49.7%
Q			有害廃棄物排出原単位*5	2019	▲ 17%	_	▲11.6%
			再資源化率(国内)*6	_	99.5%以上を維持	_	99.6%
			再資源化率(海外)*6	_	90.0%以上を維持	_	94.9%
	水資源の保全	水資源節約	水使用原単位	2014	▲35%	▲40%	▲36.5%
	化学物質の管理	VOC削減* ²	VOC排出原単位	2014	▲42%	_	▲37.9%
製品	製品の環境性能 向上	エコプロダクツ 製品の環境性能 の拡充	エコプロダクツ認定製品 売上高比率* ⁷	_	70%以上	_	70.1%
		資源の 有効利用	リサイクル素材使用率*8	_	70%以上を維持	_	90.4%

対象範囲	課題	取り組み項目	管理指標	2023年度実績			
	(C THE TILL) A C		・事業所内での使い捨てプラスチック削減				
	循環型社会の 形成	資源効率向上	区向上 ·取引先と協働し梱包材の省資源化、リターナブル化				
	77790		・ペーパーレス化				
グローバル水資源の保全		排水管理	・排水処理設備や水リサイクル設備の運用により、排水の放流先の基準に応じ た適切な排水管理を行う	P59参照			
生産拠点	生物多様性の 保全	事業所での 生物多様性の 保全	・事業所内の緑化やビオトープの設置などを通して、自然環境の保護と生物多 様性の保全を推進する	P71参照			
		体主	体主	床 <u>土</u>	床 <u>土</u>	社会貢献活動 の推進	・社会貢献活動として地域の自然環境保護や生物多様性の保全を推進する
	製品の環境性能	資源の 有効利用	・新規部品の素材を表示し、素材情報を提供する*10	推進中*12			
	表品の環境住能 向上	排出ガス規制 対応	・最新の排出ガス規制(Stage V)に対応した産業用ディーゼルエンジンを開発し、搭載製品*11を市場に投入する・最新の車両排出ガス規制に適合した車両を市場に投入する	P76参照			

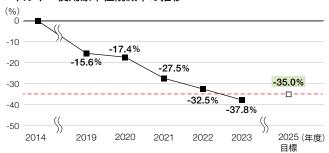
- *1 CO₂排出量は、基準年のスコープ1およびスコープ2の90.6%を対象とし、非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。エネルギー起源CO₂の算定において、電力の排出係数は基準年度の値を使用します。
- *2 VOC (揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きい物質を対象としています。2022年までは、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質。2023年度からは、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、トリメチルベンゼンの5物質としています。
- *3 原単位は生産高当たりの環境負荷量です。海外拠点の生産高を円換算する際の為替レートは、2014年度の値を使用します。
- *4 対象範囲はグローバル拠点です。
- *5日本国内は特別管理産業廃棄物、海外はその国や地域の法令で定められた有害廃棄物を対象としています。
- *6 再資源化率(%)=(有価物売却量+社外再資源化量)÷(有価物売却量+社外再資源化量+埋立量)×100 社外再資源化量には熱回収量を含みます。
- *7 エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
 - エコプロダクツ認定製品売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100
- *8 クボタグループで製造する鋳物製品・部品(ダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース等))でのリサイクル素材使用率(%)です。2023年度より、同一事業 所内で発生した故銑は算定対象から除いています。
- *9 ▲は「マイナス」を意味します。
- *10 社内基準に則り、樹脂部品の素材表示や仕様書による素材情報を提供しています。
- *11 欧州排出ガス規制(欧州StageⅣおよびⅤ)相当に対応したエンジンを搭載した欧州・北米・日本・韓国向けトラクタ、コンパイン(出力帯:56kW≦P<560kW)を対象とします。
- *12 事業の統廃合や新設のため、素材情報の提供方法に関する社内基準を整備し、2023年より運用を開始しています。
- 【★】各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P92)」を参照してください。

● 環境保全中期目標に対するグローバル生産拠点の実績推移

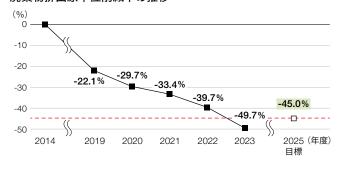
CO₂排出原単位削減率の推移*1



エネルギー使用原単位削減率の推移*1



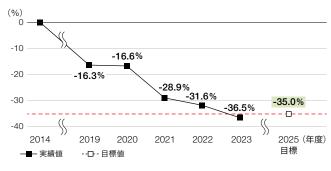
廃棄物排出原単位削減率の推移*1



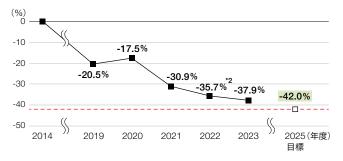
廃棄物再資源化率の推移*1



水使用原単位削減率の推移*1



VOC排出原単位削減率の推移*1



^{*1} グループ全体の環境負荷量への影響が大きい買収・売却した企業の環境負荷量を買収・売却以前に遡り補正しています。補正対象となった企業は、新たにグループ会社となったGreat Plains Manufacturing, Inc. (2016年)およびEscorts Kubota Ltd. (2022年)、事業譲渡したP.T. METEC SEMARANG (2017年)です。2023年度は補正対象となる買収・売却はありませんでした。
*2 精度向上のため2022年度実績を修正しています。

エコ・ファースト企業として

クボタグループは2010年5月に、環境保全への取り組みを約束し、環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定されました。 2021年12月に、2025年に向けた中期目標、2030年に向けた長期目標、さらに2050年に向けた環境ビジョンに基づき、以下の5項目について 「エコ・ファーストの約束」を行い、「エコ・ファースト企業」に再認定されました。

- ・脱炭素社会構築に向けた取り組み
- ・循環型社会の形成に向けた取り組み
- ・大気環境への負荷低減
- ・環境配慮製品の開発
- ・生物多様性の保全



エコ・ファースト・マーク

*「エコ・ファースト制度」は、環境保全に関する業界トップランナー企業の行動をさらに促進していくために、企業が環境大臣に対して、地球温暖化防止対策など、自らの環境 保全に関する取り組みを約束し、その目標や実現のための取り組みが、業界のトップランナーとしての先進性を有すると判断される場合、「エコ・ファースト企業」として認定 する制度です。(2008年4月 環境省創設)



3 大気環境への負荷低減に取り組みます。 (1) 関心がのクボタグループの7度が契約になって、生産高当たりのVOC場計画を 2014 4億以亡 2025 4億以上 2018 4億以上で 2025 4億以上 2018 4億以上 2018 4億以上 2018 4億以上 2018 4億以上 2018 40以上 (2) 国心的のクボタグループの生産事業所にはいて、事業預測に伴う様別性有機化合物の核出又は開散を抑制するために必要な 措施を禁じます。 4)環境配象性の高い製品の開発に取り組みます。 3 研究研究を主びらか、単独のの研究によりと思うかます。 の 製品の研究的によって理解的知识ととライフサイクが超速的を影響に取り組み、エコプログラッ型と振動の光上高 日本や 2025 何は、70次に はてます。また、2020 何なに同じまやを 80次に 上にます。 さらに、2020 何などの下しかする時間によってエファックでが思想的をかまします。 利は認定機能・サービスの提出によるをエネルギーが果を交換がよっ使用し、膨合等に機能がして消息を行っます。 エエアプログラップがおどの様々は発をラファンに表現の表にありまって出るの見上落 (11年、サービス、ソフト、高品・付属社を扱く) ×100 (2) 副仲機品・部品のリサイクル雲林使用率・として70%以上を構成します。 ※クネタグループで設定する神管風話・電話(ダクタイ/納奈匹、発送物、機械物性(にンジンのクランクケース等))でのリサイクル連州 が用来るのである。 (3) 新規部品の素材を表示し、素材が報を提供します。 (4) 日米飲の破解の相由ガス類都に対応した産業用ディーゼルエンジンを開発し、搭載場局・を付限党人します。 活物用 II II (自xxx)に乗り、相当に対応したエンジンを搭載した時間・JI (中本・韓国はナトラクタ、コンパイン (引力者: 561mx ジン 501mm) を持続とします。 (5) 生物多様性の保全のための活動を推進します。 (1) 生物経験性の保全のための影響指針に基づて、体室活動に伴う環境合格や環境リスクを確切に管理するとともに、事業的かの終化やビオトープの影響を通して、自然環境の構態と生態を維わり保全を推進します。
 (2) 社会機械活動として地域の自然関係の特徴や主地を利性の保全を推進します。 株式会社クボタは、上記取り組みの推進状況を確認するとともに、その結果について 環境者への報告及び統合報告書などによる公表を行ってまいります。 For Earth, For Life

クボタグループ エコ・ファーストの約束

▲ 「エコ・ファースト企業」認定の詳細についてはこちらから www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ecofirst/

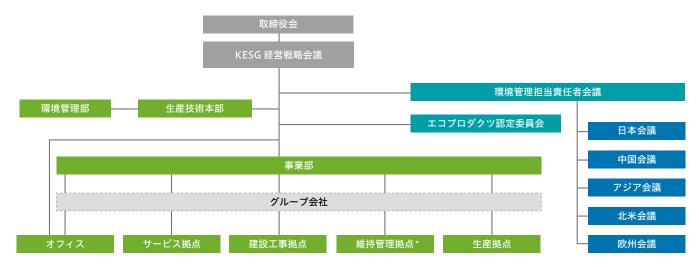
環境経営推進体制

経済発展にともない私たちのまわりには気候変動や水リスク、海洋プラスチック問題など、さまざまな環境問題が発生しています。世界は脱炭素化や循環経済などに向けた動きを加速させ、企業に対してもこれら環境問題を解決する活動を期待しています。

企業は、変化する社会動向を先読みし、環境経営の方向づけや目標を達成するための戦略策定が必要となります。また、グローバルで活動を展開するためのPDCAサイクルの実践も不可欠です。クボタグループは今後も社会の発展と地球環境保全に貢献する環境経営を支える体制を強化していきます。

組織体制

2014年度より「環境経営戦略会議」を設置し、経営層主導の推進体制による戦略的で独自性のある環境経営の実現を図ってきました。2021年度からは、環境関連も含めたESG視点における経営戦略を強化するため「KESG経営戦略会議」を発足しました。また、グローバルで環境経営を推進していくため、「環境管理担当責任者会議」を日本、中国、アジア、北米、欧州の地区ごとに展開しています。



^{*}環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている拠点

KESG経営戦略会議

「KESG経営戦略会議」は経営層がクボタグループのESG視点の課題や対応戦略を検討するための会議です。ここでは、気候変動などの地球環境問題や事業環境をふまえて、環境保全に関する中長期目標や重点施策など、クボタグループの環境経営の中長期的な方向性を審議し重点的に取り組むべき事項や計画を決定しています。環境関連の課題について、2023年度は2月、7月、10月、12月の合計4回審議しました。

会議の結果は取締役会や執行役員会に報告するとともに、グループ内に展開しています。また、グループ全体の環境保全活動の進捗を把握・分析し、その結果を次の計画や方針の策定に反映することでPDCAサイクルに基づいたマネジメントを実行しています。今後も、経営層主導のスピーディな環境経営を推進していきます。



KESG経営戦略会議

↑ KESG経営戦略会議は、「コーポレートガバナンス(P156)」を参照してください。

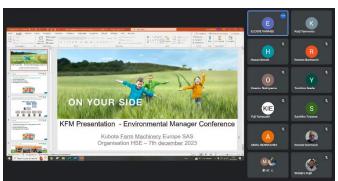
環境管理担当責任者会議

クボタグループの環境管理体制の強化、環境負荷・環境リスクの低減をグローバルに進めることを目的に、地区ごとの「環境管理担当責任者会議」 を開催しています。

環境ビジョン実現に向け、グローバルでさらなる環境負荷削減の加速が必要となっています。また、海外地域での生産が増加する中、環境リスク 低減に向けた取り組みも徹底していく必要があります。2019年まで隔年で実施していた会議の開催方法を見直し、オンラインも活用することで、方 針などの情報共有や地域内での事例交流の活性化を図りました。2023年度は、これまで各地域単独で開催していた会議を中国・アジア地区の合同会議、北米・欧州地区の合同会議として地域間の交流を図りました。海外地区の会議は現地会社社長や環境管理担当マネージャ、スタッフなどを対象に、日本会議はグループ会社を含む国内24拠点の環境管理担当マネージャやスタッフを対象に開催しました。クボタグループの方針・推進事項の 伝達や、環境保全中期目標に対する進捗状況の共有、省エネ対策・環境リスク対策などの事例発表を行いました。また、日本会議ではタイ拠点の環境管理担当者をゲストに招いて、現地で展開している環境活動の紹介を行いました。

海外地区では、2017年より、各地区内のガバナンスや連携強化と取り組みのレベルアップを効率的に促進することを目的に、現地拠点主体の会議 運営体制の構築を進めています。2017年12月に夕イ国内の5社、2018年12月に中国江蘇省の3社、2019年8月に北米の6社による会議体が発足 し、地区での目標設定、定期的な相互視察、法規制対応の強化、優良事例の水平展開など、地区ごとにテーマを決めて取り組んでいます。

今後も、環境管理担当責任者会議を通じて、グループ全体の環境保全活動のさらなるレベルアップを図っていきます。



北米・欧州地区 合同会議(オンライン開催)



中国・アジア地区 合同会議(オンライン開催)

【★】環境マネジメントシステムに基づく業務運営は「環境マネジメント」(P78)を参照してください。

気候変動の緩和と適応

IPCC (気候変動に関する政府間パネル)第6次評価報告書では、人間の影響が大気、海洋および陸域を温暖化させてきたことに は疑う余地がないとされています。2023年には世界各地が熱波におそわれ、夏場の平均気温が世界で観測史上最高となり、「地球 沸騰化」と表現されました。各国ではCO₂排出実質ゼロやカーボンニュートラルを宣言するなど、脱炭素社会への移行に向けた動 きが加速しつつあり、企業における温室効果ガス削減の取り組みがさらに重要性を増してきています。

クボタグループは「気候変動の緩和と適応」をマテリアリティの一つとして捉え、2050年カーボンニュートラルの実現に挑戦す ることを表明しています。省エネルギー活動や再生可能エネルギーの導入などにより、温室効果ガス排出量を削減する気候変動 の「緩和」と、気候変動の影響に備える「適応」に向けた取り組みを進めています。

気候変動の緩和

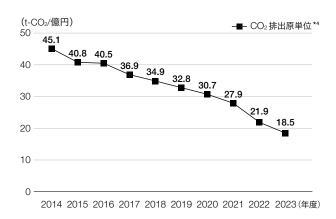
CO₂排出量(スコープ1とスコープ2)

2023年度のCO₂排出量は56.0万t-CO₂で前年度比4.3%減少しました。また、CO₂排出原単位は前年度比15.2%改善しました。

CO₂排出量は、電力使用にともなう排出係数が悪化する中、削減対策の実施、鋳物系拠点の減産により減少しました。

原単位は、再生可能エネルギーの利用拡大、省エネルギー活動の推進、高効率設備の導入などの削減対策を推進し、連結売上高の増加とCO2 排出量の抑制を両立したことで改善しました。





- *1 グループ全体のCO。排出量への影響が大きい買収・売却した企業のCO。排出量を買収・売却以前に遡り補正した場合のCO。排出量は2014年度77.8万t-CO。、2015年度 73.9万t-CO2、2016年度70.0万t-CO2、2017年度68.8万t-CO2、2018年度69.3万t-CO2、2019年度67.2万t-CO2、2020年度61.4万t-CO2、2021年度66.0万t-CO2、 2022年度59.5万t-CO₂となります。2023年度は補正対象となる買収・売却はありませんでした。
- *2 CO_2 排出量(56.0万t- CO_2)には CO_2 として大気排出されず、鉄管などの製品に吸収される炭素相当分(1.4万t- CO_2)を含んでいます。
- *3 CO2排出量は、クボタグループ全拠点(100%)のスコープ1およびスコープ2を対象とし、非エネルギー起源の温室効果ガスを含んでいます。
- *4 原単位は連結売上高当たりのCO₂排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

CO2削減対策

クボタグループは、環境保全中長期目標(P26~28)を策定し、事業活動にともなうCO₂排出量とエネルギー使用量の削減に注力しています。 各生産拠点において、中期的な削減対策の実施計画を策定し、毎年見直しを行っています。その際、インターナルカーボンプライシング*を導 入し、設備投資計画においてCO2排出量やエネルギー使用量の削減効果やCO2削減量当たりの投資費用を算定しています。案件ごとに環境面 での有効性や経済合理性を明らかにし、投資判断の材料としています。

具体的な削減対策としては、エネルギー効率の高い設備への切り替えや適切な運転管理によるエネルギー消費のムダ取り、工程ごとの使用電 力の「見える化」などの取り組みを進めています。また、グローバル全拠点において、LED照明の利用拡大を進めてきました。2023年末時点で、 生産拠点における照明のLED化比率は90.4%となりました。2023年度は空調の省エネルギー対策を全社的に推進しました。

また、再生可能エネルギーの導入も進めています。2023年度は、堺臨海工場やSiam Kubota Corporation Co., Ltd. (タイ)、 Kubota Engine (Thailand) Co., Ltd. (タイ)、Kverneland Group Soest GmbH(ドイツ)、Kverneland Group Ravenna S.r.I. (イタリア)などで、太陽光発電シ ステムの増設や新設を行いました。グループ全体での再生可能エネルギーの利用量は132,287MWh 🔍 (約69,614t-CO₂の排出量削減に相当) となりました。再生可能エネルギー利用率は2025年目標の20%に対して、2023年実績は15.9% 💽 となりました。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2025に向けたCO2 削減対策の2023年度成果として、前年度から対策を実施しなかった 場合と比較して0.99万t-CO2を削減しました。また、それらの対策の 経済効果は2.6億円となりました。2023年度の生産高当たりのCO2 排出原単位は基準年度(2014年度)比で46.6%改善しました。

今後も、生産設備や空調・照明などの省エネ対策に加え、クボタ生産方式(KPS)の考え方に基づくエネルギーのムダ・ロス削減や再生可能エネルギーの利用拡大を推進していきます。



2022年9月に開設したクボタグローバル技術研究所では、出力1,566kWの太陽光パネルを設置しました。



生産ラインを刷新し脱炭素に向けて電気炉を導入

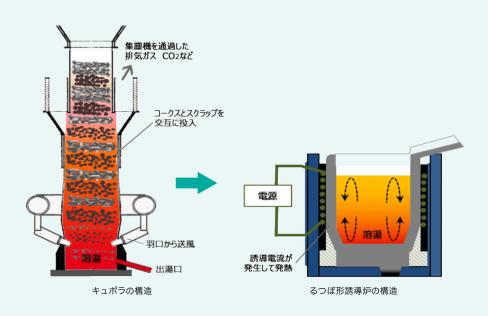
クボタ阪神工場では、上水道用などの鋳鉄管を製造しており、原材料の溶解設備を2023年末に刷新しました。以前はキュポラという石炭由来のコークスを燃料とする溶解炉を使用しており、主な CO_2 の排出源となっていました。このキュポラを電気炉に変えることで脱炭素化を進めています。電気炉を導入することにより、年間15,000t程度の CO_2 排出量削減を見込んでいます。

キュポラのメリットとして、大量の溶湯を連続溶解できるという点が挙げられます。一方、デメリットとして、操炉方法が非常に難しく熟練を要すること、熱交換器や集塵機など設備が大型で投資費用が大きいこと、粉塵やCO2の排出量が多く、環境に大きな負荷を与えてしまうことなどがあります。

新たに導入した電気炉は、鋳鉄溶解に使われる高周波るつば形誘導炉です。コイルに交流電流を流すと、るつば内に磁場が発生し、電磁誘導によって金属に電流が流れ、金属自体の電気抵抗によって発熱します。

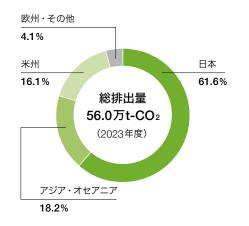
身近なところで同じ原理を使ったものに、IHクッキングヒーターがあります。これは電磁誘導によって金属の鍋を加熱するものです。この原理を利用して、大型化かつ強靭化したものが、工業用の電気炉です。阪神工場で導入したものは、定格溶解量が鋳鉄換算で15t、定格温度は1,500℃です。電気炉はキュポラと比べて、小ロット多品種の生産に適しており、設備費用やエネルギー使用量が少ないなどの優位性があります。

当社は、2050年カーボンニュートラル実現への挑戦を「環境ビジョン」に掲げ、生産段階でのCO₂削減に注力しています。キュポラの電気炉化は、その一環として実施したものです。

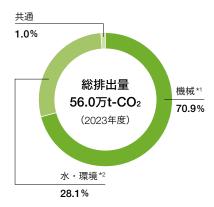


^{*}組織が内部的に炭素価格付けを実施すること

地域別CO2排出量

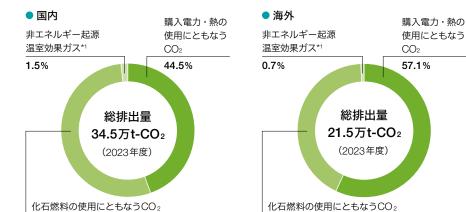


事業別CO2排出量



- *1 農業機械、建設機械、エンジンなどの製品の生産によるCO2排出量
- *2 ダクタイル鉄管、鋳鋼などの製品の生産によるCO2排出量

排出源別CO2排出量



*1 非エネルギー起源温室効果ガスには以下を含みます。 CO₂ 4.2 千t-CO₂、CH₄ 1.4 千t-CO₂、N₂O 0.6 千t-CO₂、HFC 0.4 千t-CO₂、PFC 0 千t-CO₂、SF₆ 0.006 千t-CO₂、NF₃ 0 千t-CO₂

42.2%

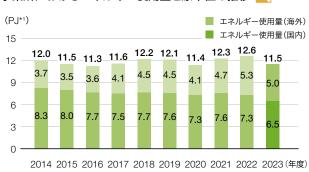


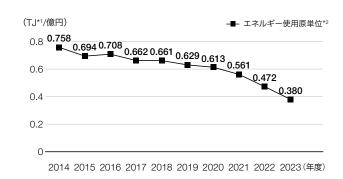
54.0%

生産拠点別CO2排出量は、以下のURLを参照してください。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/report/2024/sitereport.html

事業所におけるエネルギー使用量と原単位の推移 🔍





*1 PJ = 10^{15} J $_{\circ}$ TJ = 10^{12} J

*2 原単位は連結売上高当たりのエネルギー使用量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

↑ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P92)」を参照してください。

バリューチェーンを通じた CO2排出量

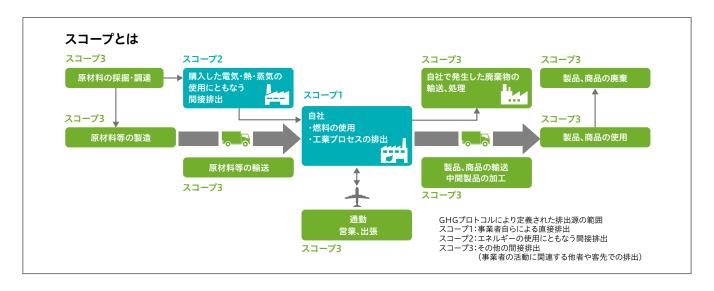
事業所におけるCO₂排出量にとどまらず、バリューチェーン全体の排出量の把握に取り組んでいます。ガイドライン*に基づき、スコープ3 排出量を算定しました。今後も算定対象の拡大に努めていきます。

*環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

バリューチェーンの各段階のCO2排出量

区分				算定対象	排出量(万 t-CO ₂)* ³		
					2021 年度	2022 年度	2023 年度
自社の排出	直接排出(スコープ1)* ¹			化石燃料の使用 🔍	30.3	29.5	27.7
				非エネルギー起源温室効果ガスの排出 🤍	0.6	0.7	0.7
	間接排出(スコープ2)*1			購入した電力・熱の使用 🔍	30.4	28.3	27.6
	その他の 間接排出 (スコープ3)		1	購入した製品・サービスの資源採取、製造、輸送	373.2	410.4	419.1
上流および			2	購入した設備などの資本財の製造、輸送	40.6	56.7	49.2
			3	購入した燃料・エネルギーの資源採取、製造、輸送 💽	11.2	11.1	10.8
			4	輸送・配送(上流)	28.5	28.2	24.6
			5	拠点から排出した廃棄物の処理 🔍	3.1	3.1	2.8
			6	従業員の出張	1.1	1.9	2.8
		_	7	雇用者の通勤	1.0	1.0	1.7
		カテゴ	8	賃借したリース資産の運用	0.0*4	0.0*4	0.0*4
下流での排出		1	9	輸送・配送(下流)	0.0	0.0	0.0
			10	中間製品の加工 *2	34.2	34.6	33.8
			11	販売した製品の使用 * ² <mark>Q</mark>	2,813.3	3,695.1	3,678.7
			12	販売した製品の廃棄時の処理	6.1	6.8	6.9
			13	賃借するリース資産の運用	0.0*4	0.0*4	0.0*4
			14	フランチャイズの運用	0.0*4	0.0*4	0.0*4
			15	投資の運用	0.0*4	0.0*4	0.0*4
				合計 スコープ3	3,317.4	4,248.9	4,230.6
合計 スコープ1,2,3						4,307.4	4,286.6

- *1 CO₂排出量は、クボタグループ全拠点(100%)を対象としています。
- *2 2023年度より対象となる製品範囲を変更しました。この変更は過年度に遡及して適用しています。
- *3 各数値の四捨五入により、各数値を合計した値と合計値に差異が生じる場合があります。
- *4 対象となる活動がないもしくは極めて影響が低いため、CO2排出量は0と表示しています。



気候変動への適応

気候変動への適応策

気候変動が進むと、気象災害の頻発や農業形態の変化、熱中症の増加など、私たちの暮らしに悪影響を及ぼす可能性があります。気候変動に 対して、私たちは温室効果ガスの排出削減(緩和)を進めるとともに、気候変動の影響による被害の回避・軽減(適応)対策も同時に進めていく必 要があります。

クボタグループでは、気候変動への適応策として、製品・サービスと事業所での取り組みを実施しています。

製品・サービスでの取り組み

	カテゴリー	主な取り組み							
食料		 異常高温でも品質・収量を低下させない米づくりのために深耕可能なトラクタの提供や、高温条件に対応した適正な肥料の散布など、土づくりのための情報提供 農作業など炎天下の厳しい条件下での作業の軽労化を図る機械の高性能化、ロボット技術やICTを活用したクボタスマートアグリシステム(KSAS)の提供 農業関係の方へ気候変動による気温、降水量、日射量の変化と作物への影響に関する情報提供 							
	洪水・浸水	異常気象による洪水などの災害対策として、災害復旧用排水ポンプ車や超軽量緊急排水ポンプユニット、雨水貯留浸透製品、マンホールトイレ配管システムなどの提供台風・豪雨などの災害でも、強靭な管体と優れた継手性能によりその有効性を発揮するダクタイル鉄管の提供							
水	渇水	渇水対策として、上下水処理システムや処理プラントの効率的な運転に貢献する IoT を活用した管理システムの提供排水を再利用可能な水に浄化する液中膜ユニットや槽浸漬方式セラミックろ過装置などの提供							
	管理システム	NTT グループと連携した気象情報を活用したダムから排水機場までの施設を管理する IoT を活用したクボタスマートインフラストラクチャシステム (KSIS) の提供農業用水分野における遠隔での水田の適切な水管理が可能なほ場水管理システム WATARAS (ワタラス) の提供							
生活環境		災害・停電時に非常用電源となる発電機用ディーゼルエンジンの提供災害の防止や復旧・復興に貢献する建設機械の提供異常気象においてもクリーンで快適な室内環境を作る高効率な空調機器の提供							

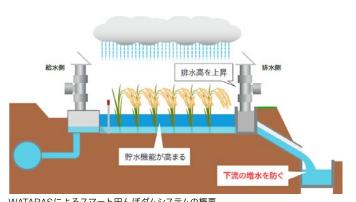
ほ場水管理システムWATARAS (ワタラス)の提供

WATARASは、スマートフォンやパソコンで水田の水位 などをモニタリングしながら、遠隔操作や自動制御で水田 への給水・排水ができるシステムです。

豪雨で河川の氾濫が予想される時は、KSISから WATARASへの一括操作により田んぼを一旦落水し、その 後に排水側の設定水位を上げることで、一時的に田んぼに 雨水を貯めるスマート田んぼダムの実証が行われており、 洪水を防ぐ方法の一つとして期待されています。

agriculture.kubota.co.jp/product/rice_equipment/ watering-WATARAS/





WATARASによるスマート田んぼダムシステムの概要

事業所での取り組み

台風や豪雨により生産設備や物流への影響が考えられます。事業所ではBCP対策や災害対応マニュアル策定をして、気象災害時でも事業 活動を停滞・遅延させないための取り組みを推進しています。BCP対策では耐震補強とともに、豪雨による建屋への影響軽減措置や浸水か らの電源設備の保護などの対応を計画的に進めています。さらに、高潮やゲリラ豪雨対策として排水ポンプの設置や防災訓練を実施するとと もに、水不足に備え貯水槽を設置しています。

クボタグループは、2020年1月にTCFD*提言へ賛同を表明しました。

* 金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)



TCFD提言

気候変動により発生するさまざまなリスクや機会は、企業の財務に大きな影響を与える可能性があります。TCFD提言とは、2017年に企業に対して「投資家向けの気候関連情報の開示フレームワーク」を示したもので、金融システムの安定化を損なうおそれがある気候変動への対応状況や事業への影響等の情報開示を推奨するものです。提言では、気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響やその対応状況など、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」に関する企業の自主的な把握と情報開示を求めています。また2021年10月、温室効果ガス排出削減にコミットする企業は低炭素経済への移行計画の説明が求められるなど、TCFD提言の一部が改訂されました。クボタグループは今後も、気候変動への対応の検討を進め、開示拡充に努めていきます。

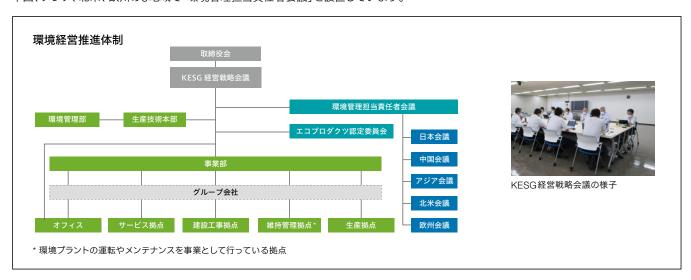
TCFD提言に関連する当社の開示状況は以下の通りです。

TCFD提言による開示推奨事項	関連箇所(TCFD開示を除く)	掲載ページ
ガバナンス		
a. 気候関連のリスクおよび機会についての取締役会による監督体制を記述	「環境経営推進体制」 「コーポレートガバナンス体制」	P30 P156
b. 気候関連リスクおよび機会を評価・管理するうえでの経営者の役割を記述	「環境経営推進体制」 「取締役・監査役報酬・役員報酬制度の概要」	P30 P161
戦略		
a. 組織が選別した短期・中期・長期の気候関連のリスクおよび機会を記述	「環境経営のアプローチ – 環境経営における マテリアリティ」 「環境経営のアプローチ – リスクと機会」	P19 P20
b. 気候関連のリスクおよび機会が組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響を記述	「環境経営のアプローチ – リスクと機会」 「環境経営のアプローチ – 重点施策」	P20 P21
c. 2°C以下のシナリオを含むさまざまな気候関連シナリオに基づく検討をふまえ、組織の戦略のレジリエンスを記述	「環境ビジョン」 「気候変動の緩和と適応」 「環境配慮製品・サービスの拡充」	P22 P32 P73
リスク管理		
a. 組織が気候関連のリスクを識別・評価するプロセスを記述	「環境経営のアプローチ – 環境経営における マテリアリティ」	P19
b. 組織が気候関連リスクを管理するプロセスを記述	「環境経営のアプローチ – 環境経営におけるマテリアリティ」 「環境経営推進体制」 「環境配慮製品・サービスの拡充」 「内部統制システム」 「内部統制システム – 内部統制システムの 運営活動(リスク管理活動)」	P19 P30 P73 P171 P172
c. 組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセスが組織の統合的リスク管理にどのように統合されているかを記述	「環境経営推進体制」 「コーポレートガバナンス体制」 「内部統制システム」	P30 P156 P171
指標と目標		
a. 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに則して、気候関連リスクおよび 機会を評価する際に用いる指標を開示	「環境保全中長期目標と実績」 「気候変動の緩和と適応 - CO2削減対策」 「取締役・監査役報酬・役員報酬制度の概要」	P26 P32 P161
b. スコープ 1、スコープ 2、および当てはまる場合はスコープ 3 の温室効果ガス (GHG) 排出量と、その関連リスクを開示	「気候変動の緩和と適応 - バリューチェーンを通じたCO₂排出量」 「環境データ」	P35 P86
c. 組織が気候関連リスクおよび機会を管理するために用いる目標、および目標 に対する実績を記述	「環境保全中長期目標と実績」	P26

ガバナンス

環境経営推進体制

クボタグループでは、2014年より「環境経営戦略会議」を設置し、気候変動などの地球環境問題や事業環境をふまえた環境保全に関する中長期目標や重点施策、環境ビジョンなどの審議を行ってきました。2021年から、クボタ独自のESG経営を実現するため、「KESG経営戦略会議」に移行し、グループ全体のESG関連課題の審議を行っています。また、グループ全体の環境経営をグローバルに推進していくため、日本、中国、アジア、北米、欧州の5地域で「環境管理担当責任者会議」を設置しています。



「KESG経営戦略会議」は、代表取締役社長を委員長に、すべての社内取締役、事業本部担当役員、財務担当役員、人事担当役員、研究開発担当役員、製造担当役員、環境管理担当役員、経営企画部長などによって構成されています。環境経営については、気候変動などの地球環境問題や事業環境をふまえて、環境経営の中長期的な方向性や目標を審議し、環境負荷・環境リスクの低減や環境配慮製品の拡充などの重点施策計画を決定しています。会議の結果は取締役会や執行役員会に報告するとともに、グループ内に展開しています。また、グループ全体の環境保全活動の進捗を把握・分析し、その結果を次の計画や方針の策定に反映することでPDCAサイクルに基づいたマネジメントを実行しています。2023年のKESG経営戦略会議において、環境関連の課題を計4回審議しました。

「環境管理担当責任者会議」では、毎年、全地域でクボタグループの方針・推進事項の伝達や、環境保全中期目標に対する進捗状況の共有、省 エネ対策・環境リスク対策などの事例共有、各地域における環境保全活動に関する課題解決のための討議などを行っています。

また、当社では、環境関連の社会動向や各国の規制などをふまえ、中期(5年の活動期間)・長期(15年の活動期間)視点の環境保全目標を策定しています。環境保全中期目標は5年ごともしくは達成状況などに応じて見直しを行っています。グローバル生産拠点において、個別に環境保全の中期計画を作成しています。環境管理部は、年2回、目標に対する進捗状況の確認を行っています。同様にエコプロダクツについてもエコプロダクツ認定製品売上高比率の中長期目標を設定し、進捗状況の確認を年1回行っています。計画の内容や進捗状況を執行役員会へ報告しています。

取締役会による監督と気候変動対応のパフォーマンスに関連した経営幹部の報酬への反映

「KESG経営戦略会議」で審議・報告された環境関連の施策や環境保全中長期目標などの結果は、必要に応じ取締役会および執行役員会へ報告します。当社は、事業規模と収益性に関わる業績目標の達成を促すこと、並びにK-ESG経営の取り組みを加速させることを目的に2022年より役員報酬制度を改訂しました。役員報酬の年次賞与の20%がK-ESG指標で評価され、気候変動対応は、その指標の一部に組み込まれています。ほかの指標とともに進捗状況に応じた評価を行っています。

気候関連社外活動

クボタグループの環境宣言で地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざしています。また、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、地球環境・地域環境の保全に貢献していくことを宣言しています。よって、社外活動への参画を検討する際、クボタグループが推進する気候変動への対応を含む環境保全活動について、当社環境宣言と一貫性があることを確認しています。各社外団体などの活動への参画要否は、事前の社内検討、当社環境宣言や環境基本行動指針、KESG経営戦略会議での方針などと矛盾がないことを確認したうえで、決定しています。団体の考えや方針等と齟齬が生じた場合、参画辞退を決定する場合もあります。また、グローバル各拠点が自主的に行っている地域との環境保全活動などは、年に一回実施内容を確認し、クボタグループの事業方針や環境保全活動の方針と相違ないことを確認しています。

気候変動対応の軌跡

TCFD提言への賛同を表明して以降、本ガバナンス体制において審議を行った気候変動関連の事項は下図の通りです。今後も環境経営をグローバルで推進する中で、気候変動に関する取り組みを進めていきます。



【★】 関連ページ 「環境経営推進体制」(P30)、「取締役・監査役報酬・役員報酬制度の概要」(P161)、「コーポレートガバナンス体制」(P156)

戦略

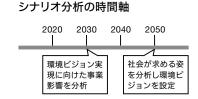
クボタグループは、2021年に、国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC)や国際エネルギー機関(IEA)などの1.5°C/2°C・4°Cシナリオをふまえ、将来社会の分析を行い、2050年に向けて環境面から事業活動の方向性を示す「環境ビジョン」を策定しました。環境ビジョンでは、拠点における CO_2 削減の取り組みなどを通じた環境負荷ゼロへの挑戦に加え、環境配慮製品・ソリューションの提供を通じて「食料・水・環境」分野におけるさまざまな社会課題解決やカーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献することを表明しています。そのビジョンを実現していくためにも、事業活動に影響を及ぼす規制動向や技術進展、市場の変化を考慮する必要があります。また、気候変動が加速することによる物理的な変化にも着目する必要があります。そこで、1.5°C/2°C・4°Cシナリオを用いて将来想定される市場・事業環境の変化をふまえ、事業分野における気候変動による影響の分析および評価を行いました。

今後も各シナリオを用いた気候変動によるリスク・機会の分析、予測される事業活動への影響や財務インパクトの評価手法について検討を進め、さらなる開示拡充に取り組んでいきます。

シナリオ分析のプロセス

ステップ1 対象事業分野および気候シナリオの選定

2021年に策定した環境ビジョンは、2050年ごろの社会像を分析し、2050年のカーボンニュートラル 実現に貢献することを目標として設定しました。さらに、将来求められる環境面から事業の姿を構築して いくために、その途中の2030年を想定した事業軸における分析を実施しました。当社は「食料・水・環 境」分野で事業を展開しており、そのうち、売上高などの財務的な側面と非財務の両面から気候変動によ る影響が大きいと想定される「食料」(農業機械)および「水」分野の事業を対象に2021年は分析を行いま した。2022年には、さらに対象を全事業に拡大しました。



2030年の事業への影響を評価するため、利用可能な科学的根拠をふまえ、1.5℃/2℃および4℃シナリオを選定しました。

	項目	前提条件	
	対象事業	全事業(機械および水・環境)	
時間軸 気候変動による2050年ごろに想定される変化をふまえたうえで、2030年の事業への影響を分析			
i	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	参照シナリオ	
我怎面	1.5℃/2℃ シナリオ	IEAによる「2050年ネットゼロ排出シナリオ(Net Zero Emissions by 2050 Scenario, NZE2050)」*1、「持続可能な開発シナリオ(Sustainable Development Scenario, SDS)」*1、2、FAOによる「持続可能追求シナリオ(Towards Sustainability Scenario, TSS)」*3	
移行面 4°Cシナリオ IEAによる「現行政策延伸シナリオ(Stated Policies Scenario, STEPS)」*1,2 FAOによる「現状維持シナリオ(Business As Usual Scenario, BAU)」*3		, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	
物理面	1.5°C/2°C • 4°C		

^{*1} 出典IEA「World Energy Outlook 2023」 *2 出典IEA「Energy Technology Perspective 2020」

^{*3} 出典FAO「The future of food and agriculture - Alternative pathways to 2050」 *4 出典IPCC「第6次評価報告書」

ステップ2 リスク・機会の抽出

公開されている文献やデータなどを活用し、当社事業に影響があると想定されるリスクと機会の抽出と機械および水・環境事業で想定される 2030年の世界を分析しました。気候関連シナリオはデータや知見が蓄積され、随時更新されます。当社が行うシナリオ分析の前提条件となりますので、参照文献を更新しながら、想定されるシナリオの拡充・見直しをタイムリーに行っています。

ステップ3 注視すべき変化の特定

気候変動による市場・環境変化の大きさ、影響を受ける事業・地域の 重要性、バリューチェーン上での影響を勘案し、将来事業を展開していく ために当社が注視すべき市場・環境の変化を特定しました。



ステップ4 シナリオ分析の実施

特定した注視すべき変化ごとに農業機械および水関連事業の視点で、事業への影響(リスク・機会)を評価し、それらへの対応戦略を策定しました。

リスク管理

環境保全活動におけるリスク管理

シナリオ分析で検出された重要な気候変動の物理的リスクと移行リスクへの対策は、ガバナンスパートで記載した通り、KESG経営推進体制によって取締役会の監督のもとで目標管理されています。2014年度に「環境経営戦略会議」を発足し、気候変動などの地球環境問題や事業環境をふまえた環境保全に関する中長期目標や重点施策、環境経営の中長期的な方向性の審議を行ってきました。2021年度より、環境関連の審議は社長を委員長とする「KESG経営戦略会議」に移行しました。当会議は、ESGの観点で、グループの中長期的な企業価値創出に向けた方針策定と主要な施策の検討・評価を行うことを目的としています。審議結果は、必要に応じ取締役会および執行役員会へ報告しています。

● リスク・機会の特定プロセス

当社では、バリューチェーン全体(直接操業、上流・下流含む)における気候変動に関わる移行・物理的リスクおよび機会を特定するため、気候変動への対応を含む環境保全活動に関わるマテリアリティの特定を行っています。発現するリスク・機会の対象期間は短期・中期・長期的な視点で行い、特定したリスク・機会は毎年見直しを行っています。マテリアリティの特定プロセスは以下の通りです。

ステップ1) 国際的な政策や外部評価指標、当社事業分野におけるグローバルトレンドなどの情報収集・分析

ステップ2)「KESG経営戦略会議」での検討や社内関係部門へのヒアリング、

ESG投資機関などのステークホルダーとの対話を通じて、課題を抽出

ステップ3) ステークホルダーおよびクボタグループにとっての重要度を検討し、重要課題をマトリックス表にマッピング

ステップ4) 重要度が高い課題に対する影響(リスク・機会)を抽出したうえで、重点施策を策定し、着実に推進

2 リスク・機会への対応の評価プロセス

当社ではリスク・機会への対応および評価のプロセスとして、環境保全中長期目標を設定し、その進捗管理を行っています。目標設定に当たり、環境保全に関する対策案や中期(3-5年の期間)・長期(5-15年の期間)の目標を「KESG経営戦略会議」で審議しています。各拠点は計画を作成し、環境管理部は毎年進捗状況の管理を行っています。「KESG経営戦略会議」では、実績と目標との差異を分析したうえで、重点施策や中長期的な取り組みの方向性を審議しています。また、各地域の状況に応じた気候変動への対応を推進していくため、5地域で「環境管理担当責任者会議」を実施し、地域に応じた課題の評価および対応を検討しています。

↑ 関連ページ 「コーポレートガバナンス体制」(P156)、「内部統制システム」(P171)

指標と目標

クボタグループでは、気候変動によるリスクの低減と機会の拡大をめざした環境保全中長期目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを推進しています。また、当社グローバル拠点(生産および非生産拠点)の CO_2 排出量(スコープ1, 2)および上流・下流側での CO_2 排出量(スコープ3)を算定し、経年で実績値を開示しています。主な開示データは第三者機関による保証を取得し、その精度向上に努めています。

スコープ1,2のCO₂排出量については、グローバル拠点を対象に50%削減(2014年度比)を環境保全長期目標2030として設定し、環境ビジョンで示したカーボンニュートラルは2050年までの実現をめざします。そのために、拠点におけるエネルギー消費を削減する省エネ活動の継続、キュポラの電炉化などの燃料転換、さらに再生可能エネルギーの利用拡大などを通じ、カーボンニュートラルの実現を推進していきます。

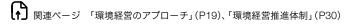
今後も、グローバルでの環境保全活動の推進や、環境配慮製品・サービスの拡充を通じて、気候変動課題の解決につながる取り組みを推進していきます。

● 気候変動関連の目標と2023年度の実績

取り組み項目で関係している。		基準年度	2025年度 目標* ³	2030年度 目標* ³	実績* ³
	CO ₂ 排出量*1	2014	_	▲ 50%	▲28.0%
CO₂排出削減 (スコープ1, 2)	CO2排出原単位*2	2014	▲ 45%	▲60%	▲46.6%
(**************************************	再生可能エネルギー利用率*1	_	20%以上	60%以上	15.9%
省エネルギー推進	エネルギー使用原単位*2	2014	▲35%	▲ 40%	▲37.8%
エコプロダクツの拡充	エコプロダクツ認定製品売上高比率	_	70%以上	80%以上	70.1%

^{*1} グローバル拠点を対象とする

^{*3 ▲}は「マイナス」を示す



^{*2} グローバル生産拠点を対象とする

シナリオ分析

● シナリオ分析の前提

TCFD提言におけるシナリオ分析とは、不確実性の高い気候関連問題による事業への財務影響や、将来の事業戦略に及ぼす影響を検討するために活用していくものです。気候変動による影響のシナリオ分析では、2050年に向けた人口増加や経済発展をベースに、IPCCやIEAなどが公表している 1.5° C/ 2° C・ 4° Cシナリオを用いて、2030年に想定される事業への影響評価を行いました。

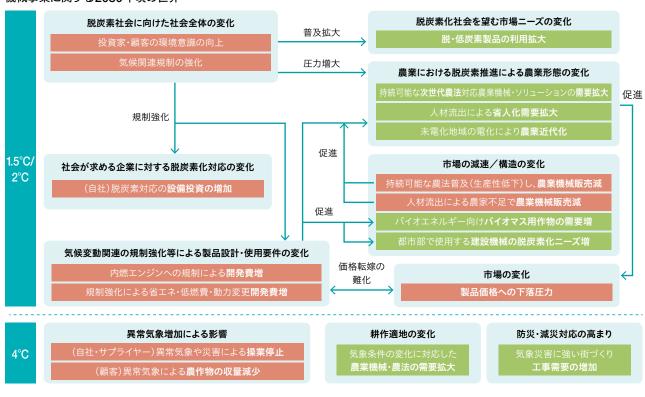
2 事業分野ごとの気候変動シナリオ分析結果

気候変動による機械事業への想定される影響(2030年)

機械事業に関わる将来世界は、自動車の脱炭素化のように今後の規制強化が予想されており、産業機械分野においても動力源の多様化を求める動きが加速すると考えられます。今後、欧州では持続可能な経済活動のリスト化(タクソノミー)が実施され、都市部への内燃機関製品の乗り入れ規制が進み、工事などで使われる建設機械や公園整備に使われる芝刈機などの産業機械においても電動化の需要が高まると予想されます。WEOは、1.5°Cシナリオにおいて輸送分野でのオイル需要が減少し、産業分野では原料用途での利用が継続すると予想しています。同様に、産業機械は長時間の稼働が求められる工事や農作業といった充電施設などのインフラにアクセスが難しい地域での使用が想定されます。長期視点では電気や低・脱炭素燃料の利用が拡大すると考えられますが、農業機械や建設機械などの用途において、本命となる動力源は一つに絞り込むことは困難です。よって、2030年時点では一部の地域で電動化や低・脱炭素燃料の利用が進む一方で、化石燃料を使用した製品の需要も継続するため、多様な動力源のニーズに対応する製品開発が必要であると考えます。

気象条件の変化(気温上昇、降水パターンの変化、大気 CO_2 レベルの上昇など)は、作物や地域により収量に影響を与える可能性があります。例えば、一般的に気温の上昇は作物の発育を早めますが、極端な温度や降水量の変化は収量の低下につながる可能性があります。FAOは、特に温帯地域では気候変動により収穫量に悪影響がでることを予想しています。また、気温変化に強い農作物の開発や農業技術の発展、持続可能な次世代農法の開発、農業機械の発展などが気候変化による収穫量への悪影響を緩和していくことを予想しています。よって、気象条件の変化により農作物が育つ環境にも変化が生じる可能性があり、農業の進化が求められてくると考えます。

機械事業に関する2030年頃の世界



凡例:想定される リスク 機会 の例

<機械事業において考慮した変化>

考慮した変化	バリ	ューチェーンの	シナリオ		
ち思した女化 	調達	直接操業	製品	1.5°C/2°C	4°C
気候変動関連の規制強化等による製品設計・使用要件の変化		0	0	0	
脱炭素化製品・サービスを望む市場ニーズの変化		0	0	0	
農業における脱炭素推進による農業形態の変化		0	0	0	
耕作適地の変化(農業機械・農法の需要変化)			0		0

<機械事業における分析結果>

シナリオ		シナリオ分析結果概要(市場・事業環境の変化)	評価結果(2030年)	財務インパクト* (2030年)
	リスク 【技術】 ・ 内燃機関の燃費改善の規制が今後強化される。 ・日本、米国、欧州各国で2050年ごろのカーボンニュートラルを宣言し、特に乗用車では電動化や燃料電池車への移行が加速する。 ・今後、農業機械や建設機械、ユーティリティビークルなど、内燃機関を使用する製品に		燃費改善、多様な動力源に対応 する研究開発を積極的に進め、 将来の事業機会獲得につなげる 必要がある	中
	機会【製品】	対する新たな規制が適用されるなど、CO₂排出削減のニーズが高まり、電動化、燃料電池化、低・脱炭素燃料化(水素エンジン、合成燃料エンジン)など、動力源のニーズが多様化する。 ・長時間の稼働やハイパワーが求められ電動化が難しい大型製品などは内燃機関搭載製品が使用される。内燃燃料には低・脱炭素燃料の利用も増加してくる。	2030年時点では一部の先進地域で規制が適用されるが、脱炭素化製品の売上高への影響は限定的	小-中
1.5°C/ 2°C	機会【市場】	 脱炭素化製品・サービスを望む市場ニーズの変化 ・建設機械や芝刈機、ユーティリティビークルにおいて、騒音低減化、給油手間の忌避や室内利用など、内燃機関搭載製品にない新たな価値を求める市場ニーズが拡大する。 ・地域の燃料供給インフラに応じ、低・脱炭素燃料を利用した水素エンジン・ガスエンジンやハイブリッドエンジンを搭載した製品の需要が拡大する。 	一部の先行市場や既存市場で電動建設機械、芝刈機、ユーティリティビークルなどを求める顧客はあるが、2030年時点での売上高への影響は限定的	小-中
	機会【市場】	農業における脱炭素推進による農業形態の変化 ・気候変動による影響を抑制するための農業技術発展や農地の有効利用が促進され、農作物の生産量は増加する。 ・先進国では農業における脱炭素化も進み、持続可能な農法の普及が拡大する。 ・新興国では農業の脱炭素化と近代化が同時に進み、スマート農業や営農ソリューション、それらを可能とするエネルギー効率の高い農業機械の需要が拡大する。 ・不耕起栽培により土壌の炭素貯留を増加させるなど脱炭素型農業の需要が拡大する。	農業の低・脱炭素化に貢献する 農業機械、スマート農業ソリュー ションなどの売上高増加が期待 できる	中-大
400	機会	耕作適地の変化(農業機械・農法の需要変化) ・気候変動は耕作適地の移動や農作物生産に影響を与える。 ・スマート農機や瑇密農業など、新たな農業機械・農法への移行支援や農業ソリューショ	気象変化に対応可能な農業機	* .

イノベーションを通じて製品使用段階でのCO₂排出抑制に貢献していきます。

ンの需要が拡大する。

の需要に変化がある。

- ・今後も規制強化が予想されるエンジンの燃費改善、ハイブリッド化などの研究開発を継続強化 【取り組み1】
- ・市場のニーズに応じ、カーボンニュートラルに貢献する製品ラインアップの拡充 【取り組み2】 ・地域のエネルギー供給状況に応じ、電動化、燃料電池化、低・脱炭素燃料化(水素エンジン、合成燃料エンジン)など、多様な動力源の実用化に向けた研究開発の加速

農業からの温室効果ガス削減や持続可能な食料生産活動を支援していきます。

- ・バイオマス地域資源循環や炭素貯留など低・脱炭素農業や気象変化に対応可能な製品・サービスの研究開発を推進 ・農業の効率化・省力化に貢献するスマート農業(農機自動化、精密農業など)を可能とする農業機械やサービスの拡充と普及拡大・フードバリューチェーンの課題解決に貢献する植物工場など次世代作物生産を通じた持続可能な農業の構築に貢献

スパスペーション スマート 農機 や 精密 農業 など、新たな 農業 機械・農法への移行支援 や農業 ソリューショ

・特に北米、アジア、欧州の一部地域など、より湿潤な地域における農業ソリューション

- ・気象変化の影響を受ける地域での営農ソリューションの具現化
- ・さらなる農業の効率化や農業を通じた脱炭素化に貢献する最先端技術とICTを融合させた「クボタ営農支援システム」(クボタスマートアグリシステム、KSAS)や「クボタIoTソ リューションシステム」(クボタスマートインフラストラクチャシステム、KSIS)、「ほ場水管理システム」(WATARAS)の利用用途の拡大 【取り組み3】

<気候変動対応に貢献する取り組み例>



【レジリエンス】

4°C

農業の効率化・省力化に貢献する アグリロボトラクタ



使用時のCO2排出抑制に貢献する 電動建設機械・トラクタ



低燃費の電子制御 小型ディーゼルエンジン



械、農業ソリューションの売上

高増加が期待できる

凡例: 想定される リスク 機会 の例

中-大

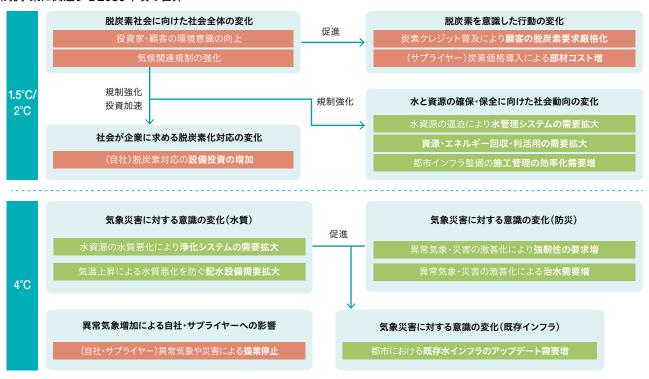
農業の効率化に貢献する クボタスマートアグリシステム(KSAS)

______ * 損益への影響を「小」≦25億円、25億円<「中」≦250億円、250億円<「大」で示す。

気候変動による水・環境事業への想定される影響(2030年)

水・環境事業に関わる将来世界では、製品の原材料となる鉄の製造方法の脱炭素化や炭素税の引き上げなどにより調達や製造などの各バリューチェーンで影響が顕在化すると考えます。また、人口増加や経済発展にともない鉱物資源などの利用の拡大が予想されます。社会全体で脱炭素およびサーキュラー・エコノミーの意識が高まり、新規資源の採掘を回避する循環利用が加速すると考えます。水資源についても需要の増加が見込まれますが、海面上昇による地下水の塩化、豪雨による河川の濁度上昇など水質悪化も懸念され、水資源の管理がより一層厳格に運用される可能性があります。また、 4° Cシナリオ下では、日本、中国(北東部)、北米(西部)、欧州(南部)、中東・南アジアなどで水ストレスが上昇することが予想され、農業や生活用水へ影響が出てくると想定されます(下図)。IPCC第6次報告書では、気温が 4° C上昇すると、北米や欧州の高緯度地域では河川氾濫の頻度の低下、中緯度や熱帯湿潤地域、モンスーン地域では頻度が高まることが予想されています。よって、資源の有効利用や気象災害に強い街づくりなど、人々の暮らしを支える社会インフラの構築が必要であると考えます。

水・環境事業に関連する2030年頃の世界



凡例:想定される リスク 機会 の例

<水・環境事業において考慮した変化>

考慮した変化	バリューチェーンの影響			シナリオ	
ち 思 ∪ に 友	調達	直接操業	製品	1.5°C/2°C	4°C
水と資源の確保・保全に向けた社会動向の変化			0	0	
気象災害に対する意識の変化			0		0

<水・環境事業における分析結果>

凡例: 想定される リスク 機会 の例

シナリオ		シナリオ分析結果概要(市場・事業環境の変化)	評価結果(2030年)	財務インパクト* (2030年)
	機会【市場】	水と資源の確保・保全に向けた社会動向の変化 ・人口増加や経済発展が進むことでさらに水需要が増加する。 ・気候変動の影響による水資源の逼迫や水質悪化などへの予防措置として、先進 国やアジア諸国で生活・産業用水の取水・排水規制が課せられる。 ・水不足・水質悪化を解消するためのソリューションの需要が拡大する。	上下水道のインフラ整備に関連する製品・ソリューション の売上高増加が期待できる	中-大
1.5°C/ 2°C	機会【資源効率】	水と資源の確保・保全に向けた社会動向の変化 ・ごみや農業残さの利活用、従来活用されていなかった小水力からのエネルギー回収など、エネルギーや資源の有効利用につながるソリューションの需要が高まる。 ・脱炭素とサーキュラー・エコノミーの両立が加速し、新規資源の採掘を回避し、資源の循環利用が増加する。 ・都市化工事の増加や作業者の減少などにより水インフラエ事の効率化につながるソリューションの需要が拡大する。	資源・エネルギーの再生・回収や利用効率化に関するソリューションの売上高増加が期待できる	中-大
4°C	機会 【レジリエンス】	気象災害に対する意識の変化 ・気候変動が進むことで、台風・豪雨など自然災害増加や、渇水、水質悪化など、 生活環境への悪影響が想定される。 ・自然災害激甚化への対策として、既存上下水道インフラのレジリエンス強化や 老朽更新、水質改善などの需要が高まる。 ・気候変動にともない激甚化する自然災害に対して、日本では国土強靭化に向け た水関連製品の需要が拡大する。	水インフラ強靭化、災害対策、 水質改善に関連する製品・ソ リューションの需要は今後も 継続し、売上高増加が期待で きる	小-中

対策戦略

さまざまな資源(水・エネルギー・鉱物など)の有効活用に貢献していきます。

- ・水需要の増加に応える上下水道インフラ整備への貢献
- ・水質改善に貢献する浄水・下水処理関連製品・ソリューションの提供拡大
- ・地域の資源循環の仕組みづくりに貢献する農業系残さや生活ごみ、下水汚泥などからのバイオ燃料の製造および利用促進
- ・廃家電などの都市鉱山から有用な金属を回収し廃棄物の埋め立て処分を削減し廃プラスチックをエネルギー源として利用する「ディープ・リサイクル技術」の 開発推進
- ・下水汚泥から重金属やりんを回収する下水汚泥溶融システムの利用拡大による資源の有効利用を促進
- ・水道管路工事・施工管理における省エネルギー化に貢献する「スマート水道工事システム」の利用拡大を推進

気象災害に強い水インフラづくりに貢献していきます。

- ・災害に強いダクタイル鉄管や災害からの復旧対応に貢献する排水ポンプ車、災害予防に貢献する排水機場での河川水位シミュレーション・運転管理システム 等、防災・災害対応製品の提供拡大
- ・水環境プラント・機器の遠隔監視・診断・制御を支援するクボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)の利用用途の拡大 【取り組み4】

<気候変動対応に貢献する取り組み例>



災害時にも水供給を可能とするダクタイル鉄管



排水の再生処理にも活用される液中膜



施設の管理・運用の省人化・効率化に貢献する クボタスマートインフラストラクチャシステム(KSIS)

^{*} 損益への影響を「小」≦25億円、25億円<「中」≦250億円、250億円<「大」で示す。

気候変動による両事業に共通する想定される影響(2030年)

機械事業および水・環境事業に共通して、事業活動にともない発生する温室効果ガスに対する規制強化および異常気象による事業活動への影響が考えられます。気候変動は社会全体で対応が必要なグルーバルな課題であり、持続可能な事業活動を続けていくために、気候変動問題への対応は必要不可欠です。パリ協定の目標達成に向けて各国でカーボンニュートラル宣言を発表しています。この動きを受け、炭素税の導入や炭素国境調整措置など、温室効果ガスの排出やエネルギー使用に関係する規制強化が広がりを見せています。また、投資家や市場においても脱炭素に向けた取り組みを企業に求める動きも加速すると考えられます。EU ETSの炭素価格は2023年にUSD109(World Bank、2023)となり、今後さらに温室効果ガスへの排出規制が強化されると、企業への負担はますます増加することが予想されます。よって、当社は事業活動に関わる気候関連の規制やコスト増加リスクへの対応を進め、競争力を維持していく必要があります。

クボタグループは、120ヵ国以上で事業を展開しており、サプライヤーや当社生産拠点もグローバルに展開しています。特に4℃シナリオにおいては気候条件の変化(気温上昇、降水パターンの変化、大気CO₂レベルの上昇など)により、風水害が増加する可能性があります。これは自社のみに影響するものではなく、当社事業に関わりがあるサプライヤーなども同様です。当社は「食料・水・環境」分野で事業を展開しており、人々の暮らしを支える製品・サービスを提供しています。よって、気象災害などが発生しても製品・サービスの供給を停止させない気候変動にレジリエントな事業体制の構築も必要であると考えています。

<事業共通で考慮した変化>

考慮した変化	バリューチェーンの影響			シナリオ	
ち思した変化 	調達	直接操業	製品	1.5°C/2°C	4°C
社会が企業に求める脱炭素化対応の変化	0	0		0	
異常気象増加による自社・サプライヤーへの影響	0	0		0	0

シナリオ		シナリオ分析結果概要(市場・事業環境の変化)	評価結果(2030年)	財務インパクト* ¹ (2030年)
1.5°C/	・炭素価格制度・炭素国境調整措置が導入されるなど、各国で製品ライフサイク 版 ルを通じた脱炭素要求が高まる。		脱炭素化や省エネに対応する 設備投資やエネルギー価格、 原材料価格上昇により製造コ ストが増加する	中
2°C	【規制】 	加速し、エネルギー価格が上昇する。 ・炭素税導入により化石燃料、排出するCO₂に対する課税が強化される。 ・各国の省エネルギー規制強化によりエネルギーコストや省エネ対策費の増加が想定される。	省エネ・CO2排出抑制対応な どによる排出削減目標達成時 に想定される炭素税の負担が 発生する	小 (約25億円*²)
	117.6	異常気象増加による自社・サプライヤーへの影響	気象災害による災害損失が発 生する可能性がある	中 (約30-60億円*3)
4°C	リスク ・豪雨や洪水などの気象災害が激甚化・高頻度化する。 【物理的】 ・自社拠点やサプライヤーでの事業活動に悪影響を及ぼすことが想定される。 ・原材料調達遅延により、生産・販売活動に影響を及ぼす。		気象災害による悪影響を回避 するBCP対策費が増加する 可能性がある	中

対策戦略

事業活動から発生するCO₂排出抑制に努めていきます。

・拠点における省エネ、高効率設備導入、電炉化・燃料転換、LED照明の導入、再エネの利用拡大に向けた取り組みの推進

自拠点・サプライヤーにおける気候変動リスク対策を強化していきます。

- ・ハザードマップを活用した豪雨・浸水・暴風によるリスクが高い拠点の特定と建設物の補強や電気設備への浸水対策の計画的な推進
- ・調達ルートの多様化を図るなど、部材調達の分散化
- ・事業継続計画(BCP)に基づく気象災害に強いモノづくり体制の構築
- *1 損益への影響を「小」≦25億円、25億円<「中」≦250億円、250億円<「大」で示す。
- *2 2030年時点の予想される炭素税を乗じて試算
- *3 過去発生した気象災害にともなう損失を参考に試算
- ↑ 関連ページ 「気候変動への適応」(P36)

❸ 低炭素経済への移行計画

気候変動にともなうシナリオ分析を通じて、事業への影響を抽出し対応戦略の検討を行いました。特に気候変動にともない、食料生産や生活に重要な水資源には大きな影響があると考えます。クボタグループの環境ビジョンでは、カーボンニュートラルでレジリエントな社会の構築に 貢献することをめざしています。ビジョン実現を通じてこれら社会課題解決につなげていくための移行計画(ロードマップ)を策定しました。

<TCFD提言に基づく移行計画の開示>

移行計	画において考慮する要素	クボタの状況
	承認、監督、説明責任、報告、レビュー	KESG経営戦略会議で報告・レビューを実施
ガバナンス	透明性	統合報告書、ESGレポートなどを通じ、進捗状況や新たな取り組みなどを報告
) JIMI JA	インセンティブ	ESGの推進に対する評価を役員報酬に反映(P161を参照)
	保証	環境保全中長期目標、エネルギー使用量、CO₂排出量の実績値は第三者保証の対象
	整合性	K-ESG経営のマテリアリティとして「気候変動の緩和と適応」を特定
	シナリオ分析	1.5℃/2℃および4℃シナリオ分析の結果、環境ビジョンの背景を開示
戦略	仮説	社会全体のメガトレンドとして人口増加、経済発展、都市化が進む
戦哈	優先する機会	気候変動にともなう農業や水資源への社会課題解決に貢献する製品・ソリューションの提供
	行動計画	短中長期視点のロードマップを策定
	財務計画	気候変動対応に関連する設備投資、研究開発費を中期経営計画2025に含む
	リスクの説明	機械事業、水・環境事業における1.5°C/2°C、4°Cシナリオにおけるリスクを抽出
リスクマネジメント	計画の課題と不確実性	現時点の検討可能な情報などに基づいているため、今後の技術開発や市場動向などにより大き く異なる可能性がある
	指標、目標、日付	P26-28, 41を参照
指標と目標	方法論	SBT認定レベルのスコープ1,2 CO₂排出削減目標を設定
	GHG排出削減量	スコープ3および社会のGHG排出抑制における排出削減は検討中

移行計画

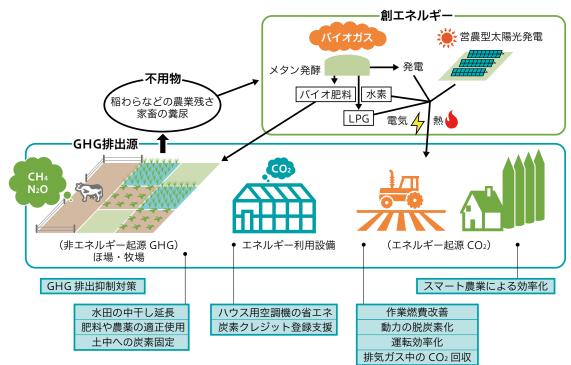
TCFD提言では、移行計画を、「組織の全体的な事業戦略の一側面であり、GHG排出量の削減など、低炭素経済への移行を支援する一連の目標と行動」と定義しています。投資家などのTCFD関連情報の使用者は、低炭素経済への移行にともない、企業がどのように気候関連リスクを低減し事業機会を増やそうとしているのかに関心をもっています。2021年10月にTCFD提言が改訂され、移行計画の開示ガイダンスを公表しました。

TCFDの詳細は以下サイトをご参照ください。

www.fsb-tcfd.org/

<農業分野におけるクボタがめざすカーボンニュートラル・循環型社会>

当社の製品・サービスを通じた農業分野におけるカーボンニュートラルと資源循環への貢献を示しています。



<カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ>

気候関連シナリオ分析で想定した2030年時点では、一部の地域で電動化や低・脱炭素燃料の利用が進むと考えています。しかし、当社が提供する農業機械や建設機械などの産業用機械は、継続して内燃機関を搭載した製品需要も継続すると考えます。低炭素経済を実現させていくためには、当社がカーボンニュートラルが求められる時代に合わせた製品の技術的な可能性を示しつつ、お客様のニーズ拡大や社会インフラの整備が不可欠です。

私たちは、2030年以降のカーボンニュートラルの時代の動力源は多くの選択肢があり、全方位で対策をしなければならないと考えています。 以下は気候変動対応を示した移行計画です。



上記は現時点の検討可能な情報などに基づくものです。今後の技術開発や市場動向などにより大きく異なる可能性があります。

事業所におけるカーボンニュートラルに向けた取り組み

クボタグループは2050年CO₂排出実質ゼロを挑戦的な目標と定めています。この目標達成に向け、計画的な環境負荷削減を進めるため、2030年にスコープ1,2 CO₂排出量の50%削減(2014年度比)の目標を掲げています。目標達成に向けた取り組みは、今後予想される化石燃料使用に対する炭素税や国境炭素調整税の導入・強化や再生可能エネルギーの導入義務化、エネルギー価格の上昇などのリスク低減につながります。当社では、グローバル拠点で省エネルギー対策(エネルギー効率の高い設備への切り替え、適切な運転管理によるエネルギーのムダ取りなど)、溶解炉の電炉化、再生可能エネルギーの利用拡大などを計画的に進めています。



- *1 買収企業のCO₂排出量を買収以前に遡り補正。無補正値は71.4、 61.3、58.5万t-CO₂
- *2 移行計画検討時に省エネや電炉化などの設備投資増加分として算定した金額であり見直す可能性があります。

カーボンニュートラル関連対応を含む環境保全に関する研究開発コスト

製品環境負荷低減や環境保全装置などの研究開発コスト

(単位:百万円)

	2022年度		2023	3年度
	投資額	費用額	投資額	費用額
機械部門	822	6,124	641	8,990
水・環境部門	948	3,341	641	3,432
共通部門	467	1,414	854	2,811
合計	2,237	10,879	2,136	15,233

4 気候変動対応のレジリエンス評価

想定されるリスクへの対応および事業機会獲得に向けた移行計画を着実に推進しており、機械事業、水・環境事業、および両事業に共通するシナリオ分析の結果、いずれのシナリオにおいても事業の継続が可能であると考えています。気候関連規制、社会インフラの構築、市場、技術発展など、社会全体の変化に柔軟にかつ率先して対応していくことで、当社は、カーボンニュートラルが求められる経済活動に向けた移行において、レジリエンスを有していると考えています。今後も、事業を通じ、気候変動問題の解決に貢献する製品・サービスを提供し、脱炭素が達成できる社会をめざしていきます。

クボタの取り組み

将来予想される人口増加や経済発展は私たちの事業にとって大きな機会となります。しかし、世界が現在と同じような経済活動を続けていくと、地球全体の自浄力や環境容量を超える負荷を与える可能性があり、事業活動を継続していくうえでのリスクとなりえます。私たちは、事業活動や製品・サービス・ソリューションの提供などを通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



カーボンニュートラルの取り組み を示すシンボル

自社の CO₂排出抑制

スコープ1、2*1排出量の削減

クボタグループは、生産拠点を中心に自社拠点からのCO₂排出抑制のために、省エネルギー対策や生産性向上活動を継続して実施しています。引き続きこれらに注力するとともに、鋳物工場の溶解工程で使用している石炭コークスの使用を廃止し、電気炉に変更するなど、CO₂排出の少ない燃料への転換を進めています。さらに、太陽光発電システムの導入やグリーン電力などの購入を通じて、再生可能エネルギーの利用拡大を図っています。同時に、生産拠点の再編や移転の際には、環境負荷が少ない生産方式を採用するなど、生産革新による省エネルギー化や省資源化にも挑戦します。

スコープ3*2排出量の抑制

クボタグループのスコープ3排出量のうち、8割以上が販売した製品の使用時の排出による ものです。したがって、私たちは農業機械や建設機械の作業燃費を改善し、より少ないエネル ギーで、より多くの作業をより精密に行うことができる製品の開発を進めることが排出抑制に 直結します。

農業機械のロボット化やICTの活用により、スマート農業を推進することで、農作業の軽労化だけでなく、省エネルギー化や省資源化にも貢献していきます。現在は軽油やガソリンといった化石燃料が中心ですが、バイオ燃料や合成燃料(e-fuel)など、よりCO2排出が少ない燃料の活用を進めていきます。さらに、電動・ハイブリッド化や燃料電池化など、動力の脱炭素化に向けた研究開発に挑戦しています。

また、製品の輸送時の排出削減対策として、製品の積み合わせ輸送や他社とのコンテナ共同利用などの積載効率向上やモーダルシフトにも取り組んでいます。

*1 スコープ1:事業者自らによる直接排出

スコープ2:事業者のエネルギー使用にともなう間接排出

*2 スコープ3:その他の間接排出(事業者の活動に関連する他者や客先での排出)



中国工場の屋根に設置した太陽光発電システム



コンセプトマシン「New Agri Concept」



電動建設機械と電動トラクタ

社会のGHG排出抑制やレジリエントな社会の実現への貢献

食料分野における環境貢献

農業を含む食料分野において、クボタグループはスマート農業のさらなる進化によって、単位面積当たりの収量拡大や作物の品質向上に取り組んでいます。これには食料需要が増加しても耕地面積を増やすことなく収量を増加させるという狙いがあります。作業効率の改善や適切な肥料・農薬の散布などの農作業の省エネルギー・省資源に加え、農地拡大のための森林伐採や自然破壊の抑制などに貢献していきます。

ほかにも、ほ場水管理システムWATARAS (ワタラス)は水田の水位などをモニタリングしながら、遠隔操作や自動制御による水田への給水・排水を可能にしています。また、豪雨により河川が氾濫する危険があるときに、遠隔操作で排水する水位の設定を上げることで、一時的に田んぼに雨水をためる「スマート田んぼダム」の実証が行われています。これは洪水を防ぎ、水害に対する地域のレジリエンスを高める方法の一つとして期待されています。

今後は、農作物の生産から食品流通、消費に至るフードバリューチェーンのデータ連携基盤を構築し、AIを活用した自動管理システムを提供することを検討しています。これにより需要動向が「見える化」され、需要に応じた生産・販売を行うマーケットイン型の農業への移行を促すとともに、鮮度の高い安全・安心な農作物を消費者に届けることで、フードロスの削減にもつなげていきます。

水・廃棄物分野における環境貢献

クボタグループは、上下水道用の配管材料から水処理プラントのエンジニアリングに至る水の総合メーカーとして水インフラを支えています。それらの技術を活用し、下水処理場で発生する下水汚泥や農業および食品工場で発生する食品残さなどの廃棄物を発酵させてバイオガスを取り出し、エネルギー資源としての再利用やバイオガス発電などの資源回収ソリューションを提供しています。また、都市鉱山とも呼ばれる廃棄物から金属やプラスチックなどの資源を回収するための破砕・選別技術やごみ焼却残さの再利用を可能とする溶融技術の提供を通じて、バージン資源の採掘抑制によるCO2排出削減に貢献しながらサーキュラー・エコノミーの実現にも貢献する取り組みを展開しています。

社会の温室効果ガス排出抑制の一例として、クボタグループが納入したごみ焼却・溶融プラント(長野広域連合/ちくま環境エネルギーセンター)において、ごみが燃焼する際に発生する熱エネルギーを利用した「ごみ発電」の CO_2 排出抑制量は約5,100t- CO_2 /年です。

都市・生活環境分野における環境貢献

クボタグループは、水環境インフラ事業および建設機械事業をもつ強みを生かし、建設工事 現場での省エネルギーと作業効率改善を図っています。その一例として、管路情報に基づいた 最適な工事を行うスマート水道工事システムを提供しています。

また、農業機械・建設機械の故障診断アプリを利用してメンテナンスの効率化を図り、故障 した機械の停止時間(ダウンタイム)削減に貢献しています。

今後は、街中での建設工事などの工期短縮や省力化に貢献する地下配管情報などを集約したプラットフォーム構築や地下インフラの延命・更新に向けたソリューション提供なども検討し、建設工事分野における省エネルギーにも貢献していきます。

さらに、プラント情報やセンサを活用した上下水道施設・河川洪水の監視・管理プラットフォームの整備により、上下水道などの都市インフラの災害に対するレジリエンスを高めていきます。また、それらのプラントや施設を最適な条件で運転することにより、省エネルギーにも貢献します。



グローバル市場で活躍するトラクタ





クボタスマートアグリシステムの操作画面



ほ場水管理システムWATARAS



プラスチック破砕選別施設



残さや灰を液状化・スラグ化し、資源としての再利用 を可能とする回転式表面溶融炉



農業機械・建設機械の故障診断アプリ

【取り組み1】 エンジンソリューションでカーボンニュートラルに貢献

当社が提供する農業機械や建設機械、発電機などに搭載されるエンジンは、激しい負荷のかかる作業に使用されることが多いため、耐久性が求められます。内燃エンジンはそのような環境下で使用されることに適していることから、今後も農業機械や建設機械の動力源として活用されることが予想されます。しかしながら、社会のカーボンニュートラル化のニーズも高まり、求められる産業用エンジンは多様化しています。

クボタグループは、このような産業界の課題解決に貢献していくため3つのソリューションを提供していきます。「ピュアエンジン」ソリューションはエンジンの燃焼効率向上を図り、エンジン使用にともなっての2排出量の削減に貢献していきます。「ハイブリッド」ソリューションは電動モーターを活用し、エンジンのダウンサイジングが可能となり、排気ガスの量を減らすことができます。「フューエル」ソリューションの水素や天然ガス、エタノールなどの代替燃料を使用できるエンジンを提供することで、 CO_2 排出量の削減に貢献していきます。クボタグループでは、これらエンジンソリューションを提供し、カーボンニュートラルの実現に挑戦しています。



開発中の水素エンジン

「ピュアエンジン」ソリューション



燃焼効率改善により CO₂排出を軽減

「ハイブリッド」ソリューション



モーターで出力を補うことで エンジンをダウンサイジング、低燃費化

「フューエル」ソリューション



水素や天然ガス、エタノールなどの 低・脱炭素燃料への対応



エンジンソリューションの詳細

global.engine.kubota.co.jp/ja/sustainability/carbon-neutrality/

【取り組み2】電動製品





電動ミニバックホー

電動ミニバックホーKX038-4eを2024年春、欧州市場に投入します。欧州は環境対応の先進地域であり、環境性能の高い製品に対するニーズの高まりが顕在化しています。本機種はモーターの回転数を調整するEcoモードを実装するなど、省エネ機能を盛り込むことで、4時間の連続稼働時間を確保しています。これによりミニバックホーの主要用途の一つである都市部の配管工事などにおいて、途中で充電することなく1日分の工事作業を行うことが可能です。

本機種は現地の販売会社を通じて、レンタル契約でエンドユーザーに製品供給します。 本機種を通じて、使用に際しての課題など知見を深めながら、環境配慮製品のさらなる ラインアップ拡充を進めていきます。

電動トラクタ

2023年より、欧州の一部地域でコンパクト電動トラクタの長期有償レンタルを開始しました。本製品には、トラクタの電動化の大きな課題である連続稼働時間の確保のため、1時間の急速充電で平均3~4時間の連続稼働が可能な大容量バッテリーを搭載しました。午前中の作業で消費したバッテリーを昼休みに急速充電することにより、午後の作業も可能となります。

また、本製品は社外からも多くの表彰を受賞し、2023年度のスーパーエコプロダクツに認定されました。

* スーパーエコプロダクツの詳細は、「2023年度スーパーエコプロダクツ認定製品(P75)」を参照ください。

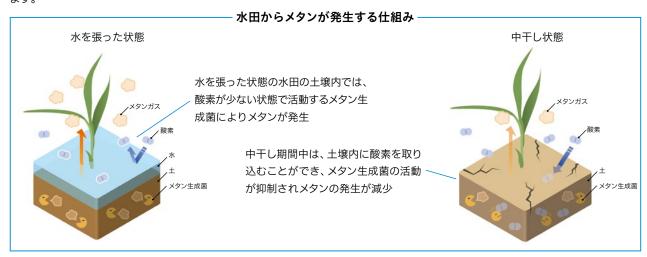
【取り組み3】水稲の中干し延長によるGHG排出抑制に貢献するクボタの技術

クボタグループは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた施策の一つとして、農業などの社会活動から発生する温室効果ガスの排出抑制に向けたソリューションの提供を進めています。世界全体では農業から発生するメタンは1.5億t-CO₂といわれ、日本の稲作から発生するメタンは約1200万t-CO₂と試算されています。農業は気候変動の影響を受けやすく、気温上昇や降雨量の変化は農作物の収量に影響を与えると考えられます。今後、人口増加や経済発展にともない食料需要は増加すると予想され、農業から発生する温室効果ガス(GHG)の抑制が必要であると考えています。

当社は、J-クレジット制度の「水稲栽培における中干し期間の延長」を活用し、農業生産者がメタンの排出を抑制し、削減した温室効果ガス量をクレジット化できるサービスを提供しています。2023年6月にJ-クレジット制度へプロジェクト登録のうえで生産者と取り組みを開始し、2024年3月に約1700t-CO2がクレジットとして認証されました。また、J-クレジット制度の利用促進のため、J-クレジット創出プロジェクトの運営・管理を行う「クボタ大地のいぶき」を設立しました。

当社の営農支援システム「KSAS (クボタスマートアグリシステム)」やほ場水管理システム「WATARAS (ワタラス)」を活用すれば、プロジェクト参画者の負担を軽減し、温室効果ガス削減に貢献することができます。また、農業生産者は、温室効果ガスの排出抑制とともに、クレジット創出による収益を得ることができます。

当社は今後も農作物の生産と環境負荷低減が両立できるように、温室効果ガスの排出抑制につながるサービスをさらに拡大していきます。

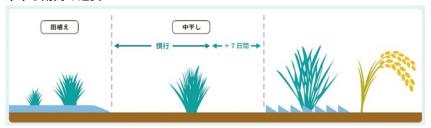


中干し延長を可能とするクボタの水管理システム WATARAS



WATARASは、ICTの活用により、水田の水管理をスマホ等で遠隔監視したり自動で給排水制御することができます。事前にほ場の水位を設定しておくことで、WATARASの水位計により、ほ場に行かなくても水位を一定に維持することが可能です。スケジュール機能を利用すれば、簡単に中干し期間を含む水管理内容を設定することができます。これら機能により水管理に要する労力や用水量を削減することが可能です。

中干し期間の延長



中干しとは、稲の根腐れ防止や過剰な分げつ抑制など、稲の成長を調整するため、期間中に、水田の水を抜いて、土を乾燥させる作業です。この期間を慣行より1週間延長することで、土壌に酸素を取り込み、メタン生成菌の活動を抑え、メタン発生量を約3割削減することができます。

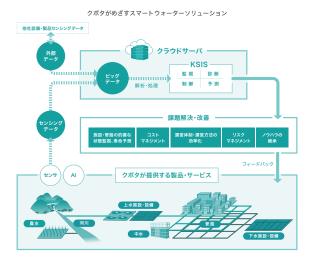
クボタが提供する「クボタ J-クレジット支援サービス 大地のいぶき」の詳細 agriculture.kubota.co.jp/service/j-credit/

【取り組み4】ICTの活用で水資源の有効活用に貢献

世界的に人口増加や経済発展が進むことで水資源の需要は今後さらに増加すると予想されます。水は農作物生産に不可欠であり、農業での過剰な利用は水資源の減少にもつながります。人々の生活環境においても社会全体で水を利用し続けていくためにも有効利用が不可欠です。一方で、日本国内では人口減少に伴う上下水道利用料収入減や水環境インフラ維持管理の人材不足も重なり、今後ますます効率的な管理・運営が求められています。

クボタグループは、パイプ、ボンプ、バルブの製造や上下水プラントの建設・維持管理を提供してきた知見をふまえ、水資源の有効利用と効率的なインフラ管理を実現するソリューションを提供しています。当社のスマートウォーターソリューションは監視、診断、制御、予測がキーとなります。水インフラ施設・設備の管理を遠隔監視により省人化し、監視データの解析により異常予兆を検知して漏水や施設停止等を未然に防ぐことで、水資源の有効活用をサポートします。また、田んぼの水位を自動制御するWATARASにより使用水量を削減でき、水需要に合わせて揚水ポンプを自動制御することで節電も期待できます。

今後もクボタならではの安全・安心な水環境インフラの構築・管理に貢献するスマートウォーターソリューションを実現し、水資源の 有効活用をサポートしていきます。



スマートウォーターソリューションの詳細 www.kubota.co.jp/innovation/smartwater/

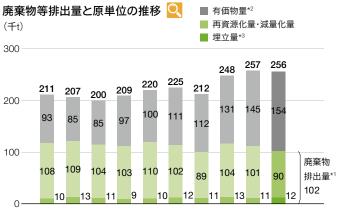
循環型社会の形成

大量生産・大量消費・大量廃棄型社会を経て、私たちは資源の枯渇や廃棄物の増大など多くの問題に直面しています。また、プラスチックごみの増加による世界的な海洋汚染が深刻な社会課題となっています。

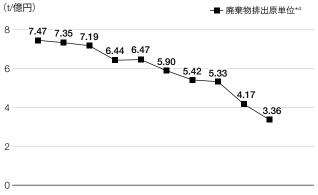
クボタグループは「循環型社会の形成」をマテリアリティの一つとして捉え、資源の有効利用や省資源化の取り組みに加え、 廃棄物のリデュース(発生量の削減)、リユース(社内再生・再利用)、リサイクル(再資源化率の向上)の取り組みを進めています。

事業所からの廃棄物等

2023年度の廃棄物排出量は102千tで、前年度比9.0%減少しました。また、廃棄物排出原単位は前年度比19.4%改善しました。廃棄物排出量は、海外の機械系拠点の社屋立替工事などにより増加しましたが、鋳物系拠点の生産量減少や木くずの有価物化により、減少しました。原単位は、連結売上高の増加(前年度比+12.8%)にともなって改善しました。また、2023年度における廃棄物排出量のうち有害廃棄物排出量は7.1千tで、前年度比12.8%増加しました。





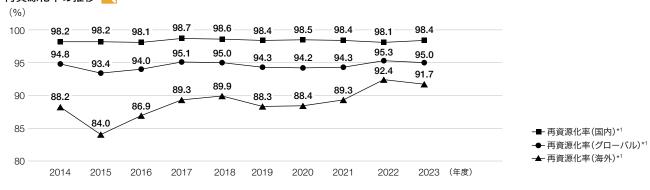


2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023(年度)

- *1 廃棄物排出量=再資源化量·減量化量+埋立量
- *2 2019年度より、機械系拠点等で発生する金属くずをグループ内の鋳物系拠点の原材料としてリサイクルし、グループ外への有価物を含む排出量全体を削減する活動を評価するため、グループ内事業所間で移動する有価物を「有価物量」に含めず、「社内再生・再利用量」に含める算定基準に変更しました。
- *3 埋立量=直接埋立量+社外中間処理後の最終埋立量
- *4 原単位は連結売上高当たりの廃棄物排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

2023年度の再資源化率は、国内98.4%で前年度より0.3ポイント改善しましたが、海外91.7%で0.7ポイント悪化し、グローバル95.0%で0.3ポイント悪化しました。今後も引き続き再資源化率向上に向けて取り組んでいきます。

再資源化率の推移 🔍



- *1 再資源化率(%)=(有価物売却量+社外再資源化量)÷(有価物売却量+社外再資源化量+埋立量)×100 社外再資源化量には熱回収を含む
- ↑ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P92)」を参照してください。

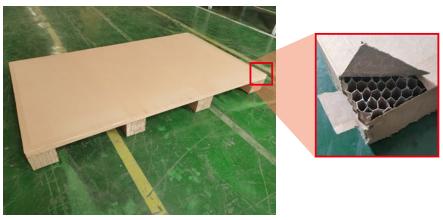
廃棄物削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P27~28)を策定し、生産拠点において廃棄物および有害廃棄物の削減と再資源化率の向上に取り組んでいます。廃棄物の種類や処理方法に応じた分別管理の徹底や梱包材のリターナブル化・有価物の回収、拠点でのリサイクル利用などを進めています。塗装工程で発生する汚泥や廃油・含油廃水の削減(前処理の変更)や樹脂の成型工程で発生する廃プラスチックの削減などを継続して推進しています。また、使い捨てプラスチックの削減対策として、一部の拠点において食堂での使い捨て食器の廃止や売店でのレジ袋削減活動を展開しています。

グローバル生産拠点における環境保全中期目標2025に向けた廃棄物削減対策の2023年度の成果として、前年度から対策を実施しなかった場合と比較して1,500tを削減しました。またそれらの対策の経済効果は0.17億円となりました。2023年度の生産高当たりの廃棄物排出原単位は、基準年度(2014年度)比で49.7%改善しました。再資源化率については、国内生産拠点で99.6%、海外生産拠点で94.9%となりました。

さらに国内拠点では、電子マニフェストの利用率を98.1%にまで高め、削減効果をリアルタイムで評価できるようにしました。今後も、削減事例の水平展開や電子マニフェストによる廃棄物の「見える化」を活用し、廃棄物削減をさらに推進していきます。

段ボールパレット



クボタ堺製造所では、中国のグループ会社から輸入している試作部品用の木箱や木パレットの一部を、強化段ボールへ変更することによって、木くずの削減を進めています。また、再利用可能な樹脂パレットの導入や木パレットのリターナブル化にも取り組んでいます。

他社との協働取り組み事例

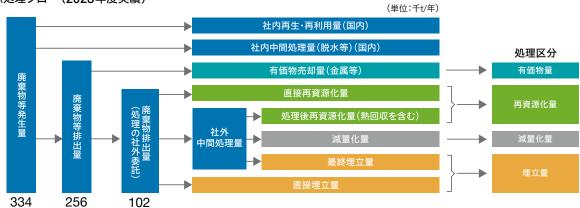
Kubota Baumaschinen GmbH (ドイツ)では、梱包廃棄物削減のため、サプライヤーと協働して再生利用可能なコンテナの使用テストを行っています。工場に搬入される梱包材の廃棄物は年間755tにのぼり、緩衝材や段ボール、ガムテープなどの材料が使用されています。同社が廃棄物量を削減できるだけでなく、サプライヤーも納入に必要な資材を削減できるメリットがあります。



(改善前)工場へ搬入されてくる建設機械の部品

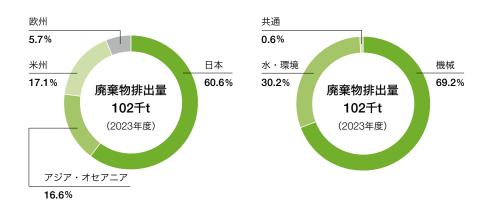
(改善後)再利用可能なコンテナに格納された部品

循環資源処理フロー(2023年度実績)



地域別廃棄物排出量

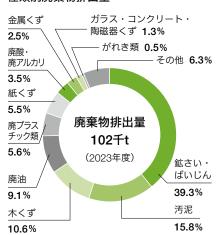
事業別廃棄物排出量



処理区分別廃棄物等排出量

●国内 ●海外 減量化量 埋立量 減量化量 埋立量 11.7% 1.4% 4.9% 7.9% 再資源化量 18.9% 廃棄物等排出量 廃棄物等排出量 130千t 126千t (2023年度) (2023年度) 再資源化量 有価物量 有価物量 34.2% 52.7% 68.3%

種類別廃棄物排出量



↑ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P92)」を参照してください。

生産拠点別廃棄物排出量は以下のURLを参照ください。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/report/2024/sitereport.html

資源効率の向上

世界では今後も、人口増加や経済発展にともない、資源の消費が増加すると想定されます。また、近年、使用済みプラスチックが河川などを通じて海岸や海洋に流出する海洋プラスチック汚染が世界的に問題となっています。クボタグループでは、循環型社会の形成に貢献していくため、環境保全中期目標2025において、グローバル生産拠点を対象に廃棄物排出原単位の改善および再資源化率の向上を進めています。併せて、事業活動から発生する廃プラスチックの3Rや梱包材、紙資源などの削減について、新たに目標設定しました。

クボタグループは、事業のバリューチェーン全体で資源の有効活用、廃棄物削減などの取り組みを通じ、資源効率の向上を推進していきます。

● プラスチックごみの削減

環境保全中期目標2025に基づいて、事業所内で使用するプラスチックのうち、特に使い捨てプラスチックごみの削減を進めています。 食堂ではプラスチック容器の削減を、構内売店ではレジ袋の削減、さらにマイボトル持参でペットボトルの廃棄量の削減などを推進しています。



久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)ではプラスチックごみ削減のため、環境月間(6月)に、個別包装された飲み物を果物などに代替する取り組みを行いました。

● 梱包材の省資源化、リターナブル化

環境保全中期目標2025に基づいて、取引先様と協働し、梱包材の 省資源化、リターナブル化を進め、廃棄物の排出削減を進めています。 事業所では、部品などの梱包に使用されるストレッチフィルムや木製 パレットなどの廃棄を削減するために、再利用可能なコンテナや梱包 資材への置き換えを推進しています。



Kubota Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ)では、使い捨て段ボールとプラスチックフィルム梱包を見直し、廃棄物を削減するとともに、作業の省力化を図りました。

ペーパーレス化

環境保全中期目標2025に基づいて、業務の効率化と環境負荷低減を目的として、ペーパーレス化に取り組んでいます。コロナ禍以降、オフィスワークからテレワーク(在宅勤務)へと働き方が変わる中、社内申請や決裁の電子化、紙での保管書類の削減などを進めてきました。また、執務スペースの有効活用や会議のオンライン化も同時に進めることにより、紙での印刷を削減することができました。生産拠点においても、チェックシートや帳票類の電子化を推進しています。

PCB含有機器の処理・保管

PCB(ポリ塩化ビフェニル)を含有するトランスやコンデンサなどについて、PCB特措法*1および廃棄物処理法*2に基づき、必要な届出と適正な保管を行っています。低濃度PCB廃棄物は、処理期限の2027年3月に向けて、適切に処理していきます。

保管中のPCB含有機器については、保管庫の施錠、定期点検、環境監査など何重にも確認を実施し、管理を徹底しています。

- *1 ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
- *2 廃棄物の処理及び清掃に関する法律

水資源の保全

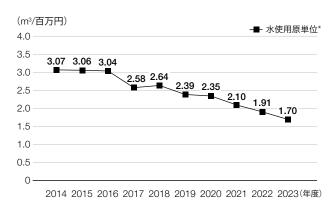
経済協力開発機構(OECD)の「Environmental Outlook to 2050(2012)」では、経済の発展や人口増加などにともない、世界の水需要は2000年から2050年までに約55%増加し、深刻な水不足に見まわれる河川の流域の人口は、世界人口の40%以上になると報告されています。

クボタグループは「水資源の保全」をマテリアリティの一つとして捉え、節水や排水再利用による水使用量の削減、排水処理や排水水質の適正な管理など、水資源の有効活用や水リスクへの対応に取り組んでいます。生産拠点については地域の水ストレスの状況を把握したうえで、生態系や人々の生活に悪影響を及ぼすことのないよう、対策を推進しています。

水使用量

2023年度の水使用量は513万m³で、前年度比0.1%増加しました。一方、水使用原単位は前年度比11.2%改善しました。鋳物系拠点では水使用量が増加しましたが、インドで水のリサイクル設備を設置したことによって、全体の水使用量は昨年とほぼ同じでした。原単位は、連結売上高が増加(前年度比+12.8%)したことにより改善しました。





^{*}原単位は連結売上高当たりの水使用量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。

水使用量削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標 (P27~28)を策定し、生産拠点において、水使用量の削減に取り組んでいます。中国、タイ、インドネシア、アメリカの生産拠点などでクボタグループの技術を活用した排水処理設備や排水再生システムを導入しています。

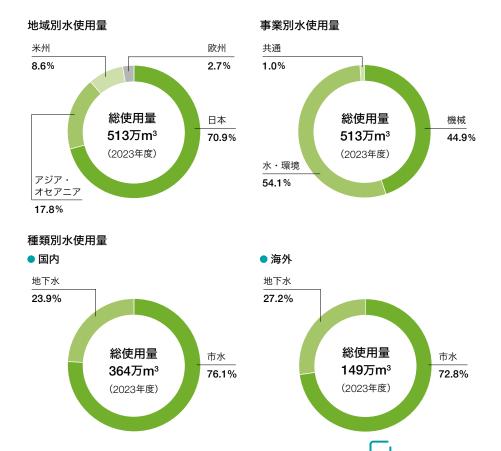
2023年度は、節水型水栓やトイレへの置き換え、漏水点検パトロールなどの日々の活動に加え、緑地への散水方法改善などを継続して実施しました。また、生産工程では、生産量に見合った井戸水汲み上げ量の管理徹底、水冷式コンプレッサーの空冷式への変更などで水使用を削減しました。グローバル生産拠点における環境保全中期目標2025に向けた水使用量削減対策の2023年度の成果として、前年度から対策を実施しなかった場合と比較して約49,000m³を削減しました。またそれらの対策の経済効果は0.17億円となりました。2023年度の生産高当たりの水使用原単位は、基準年度(2014年度)比で36.5%改善しました。

今後も、節水活動やクボタグループの技術を生かした水リサイクルの推進など、水資源の3R を通じて、水使用量の削減を推進していきます。



Kubota Engine (Thailand) Co., Ltd.では、膜分離活性 汚泥法(MBR)による排水処理システムを増設し、排水 を場内散水や生活用水に再利用しています。

↑ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P92)」を参照してください。



水マネジメント

クボタグループでは、全199社(100%)を対象に水使用状況の把握、管理や節水を推進しています。また、環境保全中期目標に基づき、生産拠点は水使用量削減に向けた管理計画の立案および見直しを毎年行っています。また、全72拠点(100%)において、水質管理を徹底し、環境事故防止を図っています。

【環境関連規定類における水マネジメントに関するルール(要約)】

・全拠点で、環境マネジメントシステムを構築し、組織的に環境保全活動を推進する。

・全拠点で、環境保全の監視体制を整備し、監視体制に従って、定期 的な調査および検査を実施する。

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/report/2024/sitereport.html

生産拠点別水使用量は、以下のURLを参照ください。

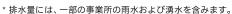
- ・全拠点において事業活動で使用した水(上水、工水、地下水、再利用水)の量および排水量を集計する。
- ・全拠点で、水資源の使用量削減を推進する。また、全生産拠点では 水使用量削減計画を策定し、進捗の確認、計画の見直しを毎年行う。
- ・全生産拠点で、水質関連設備の管理(処理能力の確保、設計・管理 基準の遵守、管理・運用)を徹底し水質関連設備に係る環境汚染リ スクを低減し、環境関連事故の発生を防止する。

|排水の管理・水リスクの低減

クボタグループでは、法律や条例の排出基準より厳しい自主管理値を設定するとともに、 基準値超過を起こさないように、測定管理項目を定めて定期的な測定を行っています。また、 環境保全中期目標2025において、排水処理設備や水リサイクル設備の運用により、排水の放 流先の基準に応じた適切に排水を管理する目標を新たに掲げました。

2023年度の排水量*は、525万m³(地表水98万m³、海水212万m³、下水道215万m³) (より、前年度比で4.9%増加しました。拠点では、水使用量削減対策などにより、排水量の削減を進めています。

今後も引き続き、排水管理や水使用量削減の活動を通じて、地域の水環境への負荷を低減していきます。





クボタ堺臨海工場 液中膜方式のFRP浄化槽

_

化学物質の管理

化学物質は人々の暮らしに欠かせないものとなっています。一方で、化学物質による人体や生態系への影響を抑制するために、各国では化学物質の使用・管理に関する法規制を強化しています。

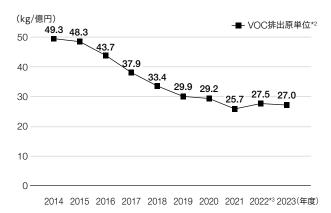
クボタグループは「化学物質の管理」をマテリアリティの一つとして捉え、生産拠点の塗装工程から排出されるVOC(揮発性有機化合物)の削減をはじめとして、フロン類の切り替えや漏えい防止など、化学物質による環境への負荷を削減する取り組みを進めています。

VOC排出量

2023年度のVOC排出量は815tで、前年度比11%増加しました。また、VOC排出原単位は前年度比1.9%改善しました。

国内では、VOCの使用量が多い一部の鋳物系拠点や機械系拠点で生産量が増加したことにより、VOC排出量は11t増加しました。海外でも、VOC を含まない塗料への切り替えや塗装レス部品への転換などの削減対策を推進しましたが、生産量が大幅に増加したことによって67t増加しました。原単位は、連結売上高の増加(前年度比+12.8%)により改善しました。





- *1 クボタグループでの排出量に占める割合が大きい物質を対象としています。2022年度までは、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質。2023年度からは、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、トリメチルベンゼンの5物質としています。
- *2 原単位は連結売上高当たりのVOC排出量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。
- *3 精度向上のため2022年度実績を修正しています。

VOC削減対策

クボタグループは、環境保全中期目標(P27~28)を策定し、生産拠点においてVOC排出量の削減に取り組んでいます。取り扱う化学物質のリスク管理や、塗料やシンナーなどのVOC含有資材の削減を進めています。特に塗装工程では塗着効率向上による塗料のムダ削減だけでなく、脱臭装置のある拠点ではVOC除去効率の安定化も図っています。

2023年度は塗料の使用量削減やVOCレス化、シンナーの回収再利用に取り組みました。 グローバル生産拠点における環境保全中期目標2025に向けたVOC削減対策の2023年度 成果として、前年度から対策を実施しなかった場合と比較して18tを削減しました。

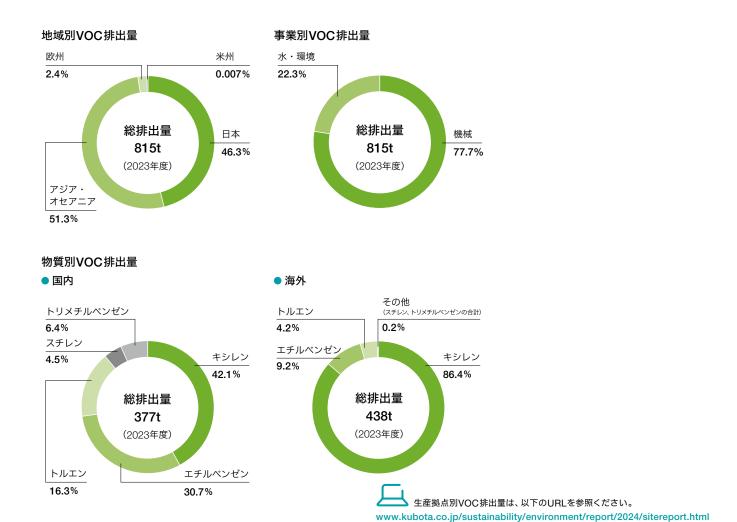
2023年度の生産高当たりのVOC排出原単位は、基準年度(2014年度)比で37.9%改善しました。

今後も、VOCを含む塗料やシンナーなどの廃止・代替化や使用量削減などの取り組みに加え、法令遵守と周辺地域への負荷低減に配慮した排気処理設備の導入により、VOC排出量削減を推進していきます。



久保田発動機(無錫)有限公司(中国)では、RTO(蓄熱式脱臭装置)を導入し、VOC排出量の削減に取り組んでいます。

↑ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P92)」を参照してください。

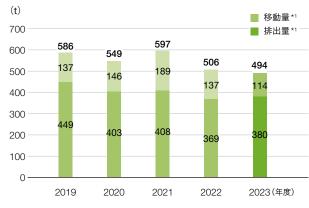


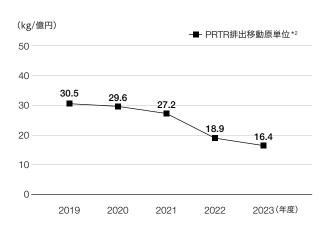
PRTR 法対象物質の排出量・移動量

2023年度のPRTR法*対象物質の排出量・移動量は494tで、前年度比2.4%減少しました。また、PRTR排出移動原単位は前年度比13.2% 改善しました。VOC排出量の削減と同様、PRTR法対象物質の削減対策を継続して推進しています。

* 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

PRTR法対象物質の排出量・移動量と原単位の推移(国内)





- *1 拠点ごとの年間取扱量が1t(特定第1種は0.5t)以上の物質について集計
- *2 原単位は連結売上高当たりのPRTR法対象物質排出量・移動量です。連結売上高は、2018年度より従来の米国基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しています。
- ↑ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P92)」を参照してください。

オゾン層破壊物質の管理

クボタグループでは、オゾン層破壊物質である特定フロンを、意図的な製品への含有、また製品の製造過程での添加を禁止*1する物質と定めています。国内では、2016年度中にジクロロペンタフルオロプロパンを含む資材の切り替えが完了し、PRTR法*2届出対象のオゾン層破壊物質の取り扱いおよび排出はなくなりました。

また、国内では、エアコンや冷蔵冷凍機器に冷媒として充填されているフロン類については、フロン排出抑制法*3に定められた基準に従い、漏えい抑制のための徹底した管理を実施しています。

- *1 HCFCについては、冷媒、断熱材としての製品への意図的添加を禁止
- *2 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律
- *3 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律

大気汚染物質の排出の管理

クボタグループでは、法律や条例の排出基準より厳しい自主管理値を設定するとともに、基準値超過を起こさないように、ばい煙発生施設の 運転制御や集塵装置の点検などの日常管理を徹底しています。

2023年度の大気汚染物質は、SOx排出量5.5t*(前年度比4.2%増加)、NOx排出量62.9t(前年度比3.7%減少)、ばいじん排出量32.1t(前年度比13.8%減少)でした。燃料転換による発生源対策や集塵装置の保全など、大気汚染物質の排出抑制に努めていきます。

* 一部の国内拠点では排出ガスの濃度実測値と排出ガス量からではなく、原料・製品・廃棄物の硫黄重量から推計してSOx排出量を算出しています。 (大気排出量 = 石炭投入量 – 鉄生産量 – スラグ廃棄量 – ダスト廃棄量)

↑ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P92)」を参照してください。

地下水の管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における地下水測定結果は、以下の通りです。

地下水の管理状況(2023年度)

拠点名	物質名	地下水測定值	環境基準値
クボタ筑波工場	トリクロロエチレン	不検出(0.0001mg/ℓ 未満)	0.01mg/ℓ以下
クボタ宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出(0.001mg/ℓ未満)	0.01mg/ℓ以下

製品に含まれる化学物質の管理

欧州のREACH規則*などの化学物質規制への対応として、製品に含まれる化学物質を把握し、適切に管理するためのルールを設定し、運用しています。

2010年度より、3つのレベルに区分して、製品に含まれる化学物質を管理しています。また、お取引先様のご協力をあおぎながら、製品含有化学物質の調査をグローバルに進めています。

*欧州連合(EU)の化学物質の登録、評価、認可および制限規則

● 3つの管理区分

- 1. 製品への含有を禁止する「禁止物質」
- 2. 用途や条件によって製品への含有を制限する「制限物質」
- 3. 製品への含有量を把握する「管理対象物質」

生物多様性の保全

私たちの企業活動は、土壌、大気、水、動植物などの自然資本から提供されるさまざまな生態系サービスに依存しています。 一方、生物多様性は、世界各地でさまざまな危機に瀕しており、企業は生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用が 求められています。

クボタグループは「生物多様性の保全」をマテリアリティの一つとして捉え、企業活動や製品・サービスの提供、社会貢献活動において、自然資本に与える影響をふまえ、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するよう努めています。

これらをふまえ、環境保全中期目標2025から各拠点の特色や事業内容に合わせた生物多様性保全活動の目標設定を開始し、 その活動の進捗状況を確認しています。

| 生物多様性保全の考え方

クボタグループは、環境保全の基本5項目の一つとして「生物多様性の保全」を定めています。2009年12月に「クボタグループ環境基本行動指針」に生物多様性に配慮した企業活動を織り込みました。また、2021年に更新した「エコ・ファーストの約束」の中でも、生物多様性の保全のための活動を推進することを掲げています。

生物多様性・自然資本の保全の考え方

クボタグループは、「生物多様性の保全」を環境保全の基本5項目の一つとし、企業活動や製品・サービスの提供、社会貢献活動において、自然資本に与える影響をふまえ、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するよう努めます。

【主な取り組み内容】

1. 企業活動

- ① 設計開発段階では、製品環境アセスメントを実施し、自然資本に与える影響評価を実施します。
- ② 調達段階では、サプライヤーへ「グリーン調達ガイドライン」を提示し、生物多様性への配慮を要請します。
- ③ 生産・物流段階では、事業所の操業や物資の輸送にともなう環境負荷低減や環境リスク管理に努めます。
- ④ 環境マネジメントの一環として、従業員への環境教育や意識啓発を実施し、生物多様性の価値と保全活動の重要性に対する認識を深めます。
- ⑤ 環境コミュニケーションの一環として、生物多様性保全に関する取り組みなどの情報発信に努めます。

2. 製品・サービスの提供

- ① 低燃費や排出ガスのクリーン化など、環境負荷の少ない製品・サービスの提供により、生物多様性への影響低減に努めます。
- ② 汚水処理や廃棄物処理などの水環境ソリューションの提供により、動植物の生息・生育環境の改善に貢献します。
- ③ スマート農業や環境に配慮した都市基盤整備などに寄与する製品・サービスの提供により、生態系サービスの持続可能な利用や農地拡大のための森林伐採抑制に貢献します。
- ④ 農作物の収量向上など森林伐採抑制に貢献する製品・サービスの提供に努めます。

3. 社会貢献活動

- ① 社会貢献活動「クボタeプロジェクト」の耕作放棄地再生支援活動や里山・森林の保全活動などを通して、自然環境の保護を推進します。
- ② 事業所構内や周辺の美化・緑化や地域の動植物保護を推進します。

生物多様性との関係性の評価

世界経済フォーラムによると気候変動関連のリスクと並び、生物多様性の喪失がグローバルリスクの一つとなっています。企業は、生物多様性の損失を減らし回復させる取り組みを進めること、すなわち、ネイチャーポジティブな経済活動への移行が求められています。このような状況の中、国際的なイニシアティブや枠組みが構築されつつあり、そのうちの一つ「TNFD」(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures,自然関連財務情報開示タスクフォース)は開示提言を2023年9月に公表しました。TNFD提言は、企業の活動範囲を特定したうえで、事業活動が各地域のどのような生物多様性・自然資本に依存し、どのような影響を与えているかを評価し、それらが自社の取り組みにとってどのようにリスクや機会となるのかを分析することを提唱しています。

下のチャートはクボタグループの企業活動および社会貢献活動と生物多様性との関わりを全体像で示したものです。

クボタグループの活動と生物多様性との関わり



企業活動にともなう環境負荷の管理・削減活動

クボタグループでの活動による環境負荷を削減し、 生物多様性への影響に配慮する。

- ・グリーン調達
- 土地利用の際の環境影響評価
- ・気候変動の緩和と適応(省エネなど)
- ・循環型社会の形成(省資源化、廃棄物の 3R など)
- ・水資源の保全(水資源の3Rなど)
- ・化学物質の管理 (有害懸念物質の使用量削減、VOC排出量の削減 など)
- ・環境マネジメント (大気・水質・土壌汚染の防止、従業員への環境教育 など)

社会貢献活動による貢献

NPO法人などと連携し、自然環境保護に努める。

- ・クボタ eプロジェクト
- (耕作放棄地再生支援、クボタの森、小学生の自然体験 など)
- ・クボタ eデー (環境美化ボランティア)
- ・事業所内外の緑化やビオトープの設置
- ・地域の自然環境保護や生物多様性の保全
- 事業所周辺の清掃活動

製品・サービスによる影響の低減や貢献

製品・サービスの使用・施工・廃棄による影響を低減し、生物多様性の保全と生態系サービスの持続可能な利用に貢献する。

[影響の低減]

- ・製品環境アセスメント
- ・環境配慮製品の開発 (省エネ化、省資源化、大気・水質・土壌汚染の防止 など)

[貢献]

- ・汚水処理や廃棄物処理などの水環境ソリューションの 提供
- ・スマート農業や環境に配慮した都市基盤整備などに 寄与する製品・サービスの提供

自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言に基づく開示

クボタグループは、2024年2月にTNFD*提言へ賛同を表明しました。

* 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)



TNFD提言

TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、自然関連財務情報開示タスクフォース)は、企業が自然資本への依存度や自然環境への影響を理解し、それを適切に開示するための枠組みを提供することを目的に、TNFD提言を2023年9月に公開しました。TCFD提言と同様に「ガバナンス」「戦略」「リスクと影響の管理」「指標と目標」で構成されており、企業の自主的な把握と情報開示を求めています。当社は農業機械や建設機械、水道鉄管などの製品を製造しています。また、食料の生産、水管理、都市・生活環境の構築など、人々の生活に欠かせない分野で事業を展開しています。これら私たちの事業活動は、自然資本(土地、水、大気、生物多様性など)に依存しており、同時に影響を与える可能性があり、自然資本の利用に関連した事業リスクと機会が存在する可能性があります。クボタグループは今後も、自然資本に関連する課題への対応を進め、開示拡充に努めていきます。

TNFD提言に関連する当社の開示状況は以下の通りです。

TNFD提言による開示推奨事項	関連箇所(TNFD開示を除く)	掲載ページ
ガバナンス		
A. 自然に関連する依存関係、影響、リスク、機会に関する取締役会の監督を記述	「環境経営推進体制」 「コーポレートガバナンス体制」	P30 P156
B. 自然に関連する依存関係、影響、リスク、機会を評価し、管理する経営者の役割を記述	「環境経営推進体制」	P30
C. 自然に関連する依存関係、影響、リスク、機会に対する組織の評価と対応において、影響を受ける先住民族、地域社会、その他ステークホルダーに関する、組織の人権方針と関与活動、取締役会や経営陣による監視を記述	「環境コミュニケーション」 「人権の尊重」 「コーポレートガバナンス体制」	P83 P100 P156
戦略		
A. 組織が特定した短期・中期・長期の自然関連の依存関係、影響、リスク、機会 を記述	「環境経営のアプローチ – マテリアリティ」 「環境経営のアプローチ – リスクと機会」	P19 P20
B. 自然関連の依存関係、影響、リスク、機会が、組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務計画、および実施されている移行計画や分析に与える影響を記述	「環境経営のアプローチ – リスクと機会」 「環境経営のアプローチ – 重点施策」 「TCFD提言に基づく開示」	P20 P21 P37
C. さまざまなシナリオを考慮して、自然関連リスクと機会に対する組織の戦略の レジリエンスを記述	「環境ビジョン」 「TCFD提言に基づく開示」 「環境配慮製品・サービスの拡充」	P22 P37 P73
D. 組織の直接操業における資産や活動の場所、可能であれば、優先地域の基準を満たす上流および下流のバリューチェーンにおける場所を開示	「サイトレポート」	Click →
リスクと影響の管理		
A(i). 組織の直接操業における自然関連の依存関係、影響、リスク、機会を特定、 評価、優先順位付けするためのプロセスを記述	「環境経営のアプローチ – マテリアリティ」	P19
A(ii). 組織の上流および下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存関係、影響、リスク、機会を特定、評価、優先順位付けするためのプロセスを記述	「環境経営のアプローチ – マテリアリティ」	P19
B. 組織が自然関連の依存関係、影響、リスク、機会を管理するプロセスを記述	「環境経営推進体制」 「環境配慮製品・サービスの拡充」 「内部統制システム」 「内部統制システム – 内部統制システムの 運営活動(リスク管理活動)」	P30 P73 P171 P172
C. 自然関連リスクの特定、評価、優先順位付け、監視のプロセスが、組織全体のリスク管理プロセスにどのように統合され、情報提供されているかを記述	「環境経営推進体制」 「コーポレートガバナンス体制」 「内部統制システム」	P30 P156 P171
指標と目標		
A. 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに則して、自然関連リスクおよび機 会を評価および管理するための指標を開示	「長期ビジョン「GMB2030」実現に向け た K-ESG経営」	P9
B. 組織が自然に対する依存関係や影響を評価および管理するための指標を開示	「環境保全中長期目標と実績」	P26
C. 組織が自然関連の依存関係、影響、リスク、機会を管理するために使用する目標とゴール、および目標に対する実績を記述	「環境保全中長期目標と実績」 「長期ビジョン「GMB2030」実現に向け たK-ESG経営」	P26 P9

ガバナンス

当社グループはESG経営を行ううえで、生物多様性を含む自然資本関連の課題は、気候変動と同様に重要と認識しています。経営上のリスクとなり得る外部環境課題に関しては、他のESG課題への対応と同様の体制、仕組みでガバナンスを行っています(「TCFD提言に基づく開示-ガバナンス(P38)」を参照)。

TNFD関連課題のガバナンス

- ・自然資本に関する目標の進捗状況のモニタリング
- ・進捗状況に応じた役員報酬制度への組み込み
- ・取り組み状況などの取締役会による監督
- ・ステークホルダーとのエンゲージメント活動

自然資本(生物多様性、森林伐採抑制)に関するコミットメント

クボタグループの全従業員が、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を共有し、一人一人の役割と責任を果たした企業活動を行うことにより、社会(ステークホルダー)に貢献することをめざしています。クボタグループでは、社会の継続的な相乗発展をめざしていくため、行動憲章並びに行動基準を制定しています。農業は生物資源や水資源など多くの自然資本に依存しています。農地拡大のために森林が伐採されると生物生息域や生態系の減少につながり、農作物の収量にも影響を及ぼす可能性があります。また、水資源は農業だけでなく、私たちの生活にも欠かせません。トラクタなどの当社製品が使われる農業は自然資本の影響を受けますが、一方でこれら製品は、農作物の収量向上による農地拡大抑制(森林伐採抑制)など自然資本の保全に貢献できると考えています。よって、クボタグループは行動基準で示すように、当社が提供する製品・技術・サービスを通じ、生物多様性の保全、森林伐採の抑制、水資源の効率的な利用などさまざまな環境問題の解決に貢献していくことをコミットしています。また、工場周辺の自然環境や生物の生息域に悪影響を与えない企業活動に努めていくことをコミットしています。

戦略

自然関連リスク等の特定・評価

当社は、「食料・水・環境」の3つの分野でグローバルに事業を展開し、社会課題解決に貢献していくことを使命としています。これら3つの事業分野は生物、植物、水資源、鉱物など多くの自然資本に支えられています。今後も継続的にグローバルで事業を展開していくために、事業と自然資本保護を両立できる持続可能な経営を進めていく必要があると考えています。サステナブルな事業を行っていくために、当社事業のバリューチェーンにおける自然関連リスク等を特定し、評価を行っています。

2023年は、LEAPアプローチおよびENCOREツールを用いて、当社機械事業および水・環境事業を対象に、自然との関係性と優先度を定性的に評価しました。機械事業では、上流(部品製造)、中流(自社拠点での製造)、下流(農業機械を使用したかんがい・天水耕作、建設機械を使用した都市部での建設工事)に分類しました。水・環境事業では、上流(鉄鋼の生産)、中流(建設資材の生産)、下流(水インフラを使用した水道サービス、廃棄物処理施設などにおける環境サービス)に分類しました。バリューチェーンごとに自然資本への依存度と影響度をヒートマップで整理しました。また、依存度もしくは影響度が高い項目について、日本、中国、アジア、北米、欧州の地域レベルで定性的な評価を実施し、重要と特定された自然資本については、さらにシナリオ分析、リスクの発生抑制や影響の低減につながる戦略の検討を実施しました。

自然関連リスクおよび機会の特定・評価フロー(イメージ)

 Locate (発見)
 Evaluate (診断)
 Assess (評価)
 Prepare (準備)

 対象事業の特定
 (バリューチェーンの 特定
 依存、影響の評価
 評価結果の分析
 シナリオ分析
 対策検討

LEAPアプローチ

TNFDは、自然関連リスクと機会を総合的に評価するプロセスとしてLEAPアプローチを策定しました。LEAPアプローチによる分析は、自然との接点を発見(Locate)、依存関係と影響の診断(Evaluate)、リスクと機会の評価(Assess)、そして自然関連リスクと機会に対応する準備と開示(Prepare)の4つのステップから構成されています。

LEAPアプローチの4つのステップ

Locate 発見 Evaluate 診断 Assess 評価 Prepare 準備 TNFDの詳細は以下サイトをご参照ください。 tnfd.global/

ENCORE

ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure) は、経済活動が自然資本にどのように依存し、自然に影響を与えるかを明らかにする分析ツールです。企業は、自社に適した業種や生産プロセスを選択することで、自然資本への影響度とその要因、依存度と依存している自然資本を特定することができます。

評価項目	概要
依存	選択した生産プロセスは、どの生態系サービス(21種類)にどの程度依存しているか把握することが可能
影響	選択した生産プロセスにおいて、どの要因、すなわちインパクトドライバー (11種類)が自然にどの程度影響を与えているか把握することが可能
自然資本	どの自然資本(8種類)に依存もしくは影響しているかを把握することが可能

リスクと影響の管理

クボタグループではESG経営を行ううえで、生物多様性を含む自然資本関連の課題は、気候変動と同様に重要であると認識しています。経営上のリスクとなり得る外部環境課題に関しては、ほかのESG課題への対応と同様に、自然関連リスクと影響についても全社リスク管理体制に統合して管理しています。また、特定したリスクによる影響低減、機会の拡大に努めています。(「TCFD提言に基づく開示-リスク管理(P40)」を参照)

TNFD関連のリスク管理プロセス

- ・バリューチェーン全体(直接操業、上流、下流)におけるリスクと影響の特定、評価
- ・特定したリスク、機会の管理指標、目標の設定
- ・取り組み状況の把握

・取り組みの評価、対策検討

・重大リスクの特定、管理

指標と目標

クボタグループでは、自然資本や生物多様性の保全に関連するリスクの低減と機会の拡大をめざした目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを推進しています。TNFD戦略で特定したリスクおよび機会は主に拠点活動系と製品系に分類されます。拠点活動に関連するリスクおよび機会は、拠点を対象とした環境保全中長期目標を設定し、取り組みの進捗管理を行っています。製品に関連するリスクおよび機会は、K-ESG経営における事業のマテリアリティと整合しており、農業ソリューション、水資源・廃棄物ソリューション、そして都市環境・生活環境ソリューションの提供を通じ自然資本の保全に貢献していきます。製品に関連する目標は検討中(「マテリアリティとありたい姿、指標(P11)」を参照)です。今後も、グローバルでの環境保全活動や、事業活動を通じて、自然資本の保全につながる取り組みを推進していきます。

拠点活動に関する自然資本関連の目標と2023年度の実績

課題	管理指標	関連する要因もしく は生態系サービス	基準年度	2025年度目標	2030年度目標	2023年度実績
	CO₂排出量削減	GHG排出	2014	_	▲ 50%	▲28.0%
気候変動の緩和と	再生可能エネルギー利用率	GHG排出	_	20%以上	60%以上	15.9%
適応	CO₂排出原単位(スコープ1,2)	GHG排出	2014	▲ 45%	▲60%	▲46.6%
	エネルギー使用原単位	GHG排出	2014	▲35%	▲40%	▲37.8%
	廃棄物排出原単位	廃棄物	2014	▲ 45%	▲ 50%	▲49.7%
	有害廃棄物排出原単位	廃棄物	2019	▲17%	_	▲11.6%
	再資源化率(国内)	廃棄物	_	99.5%以上	_	99.6%
循環型社会の形成	再資源化率(海外)	廃棄物	_	90.0%以上	_	94.9%
	事業所内での使い捨てプラスチック削減	廃棄物	_	_	_	P57参照
	取引先と協働し梱包材の省資源化、リターナブル化	廃棄物	_	_	_	P57参照
	ペーパーレス化	廃棄物	_	_	_	P57参照
水資源の保全	水使用原単位	水使用、水の循環、 地表水、地下水	2014	▲35%	▲40%	▲36.5%
	排水の放流先の基準に応じた適切な排水管理の実施	水質・土壌汚染	_	_	_	P59参照
化学物質の管理	VOC排出原単位	水質・土壌汚染	2014	▲ 42%	_	▲37.9%
た 物々	拠点の自然環境の保護と生物多様性の保全推進	水質・土壌汚染	_	_	_	P71参照
生物多様性の保全	地域の自然環境保護や生物多様性の保全推進	水質・土壌汚染	_		_	P72参照
製品の環境性能向上	エコプロダクツ認定製品売上高比率	複数に該当	_	70%以上	80%以上	70.1%
表面の環境性能門工	リサイクル素材使用率	廃棄物	_	70%以上	_	90.4%

|TNFD提言に基づく開示

シナリオ分析

● 事業分野ごとの自然資本シナリオ分析

Locate: 事業活動エリアと自然資本との関わり

食料事業分野における自然資本との関わり

当社が提供する田植機やコンバインなどは米作や大規模な穀物や大豆などの一般的な作物とは異なる特定の地域や気候条件で生産されるスペシャリティクロップの生産で広く使用されています。米作は日本、中国を含むアジア地域で全世界の生産量の90%以上を占めると推計されています。スペシャリティクロップはアジア、欧州、米州地域で広く生産されています。2050年には世界人口は新興国を中心に100億人近くになり、食料需要が増加すると予想され、農作物の収量確保が重要な社会課題となります。

米作や畑作・果樹栽培では特に農業用水や農業に適した土壌の利用が不可欠です。肥沃な土壌は農作物の生産量に影響を与え、過剰な農薬 使用は土壌の生態系を毀損する可能性があります。人口増加と経済発展にともない水需要は増加すると予想されており、かんがい用水の確保 も重要な課題です。また、気候変動による干ばつ、高温、降雨量の変化などによる耕作適地の移動は新たな農地開墾につながります。森林は CO2を吸収し、気温を調整する効果がありますが、農地拡大のための焼き畑や森林伐採は動植物の生息域を奪う可能性があります。

水・環境事業分野における自然資本との関わり

近年、世界各地でみられる豪雨などの気象災害は今後一層増加すると予想されます。極端な異常気象は人間社会への影響だけでなく、生物の生息場所を奪い、生態系にも大きな影響を与えます。気候変動、過度な水の使用、不適切な水資源管理などにより水不足が懸念されている地域は世界中に存在します。例えば、日本は高度な水道設備を構築しており、安定した上下水道網が整備されていますが、都市部での水利用が増加し、かんがい用水の確保は重要な課題です。同様に経済発展が予想されているアジア地域では、人口増加と都市化、工業化や農業活動にともなう排水、生活排水の増加など、水不足および水質低下が懸念されており、安全で利用可能な水の供給が制約される可能性があります。

また、レアメタルなどの鉱物資源の採掘は、土壌汚染や水質への影響、生態系への悪影響など、多くの自然資本に影響を及ぼす可能性もあります。例えば、肥料の成分として利用されるりんは、りん鉱石の採掘による水質悪化や土壌汚染などが懸念されます。資源の持続可能な利用により、自然資本への影響を低減する必要があります。

両事業に共通する自然資本との関わり

製品製造では洗浄工程や設備の冷却、従業員の生活用水など水が不可欠であり水資源に依存しています。当社の生産拠点は15ヵ国に所在しています。地域により水ストレスの状況は異なり、事業活動や生活に必要な安全な水へのアクセスが困難となる可能性もあります。これにより、事業活動に影響する可能性があります。

事業活動と自然資本の関わり

関係する事業活動	自然資本との関わりが深いと想定される地域		
食料事業分野	米作地域	アジア	
及科争未刀打	畑作・果樹栽培地域	アジア、欧州、米州	
水環境事業分野	水ストレス地域	アジア	
小块块争未为到	天然資源依存地域	日本	
生産拠点	水ストレス地域	アジア、欧州、米州	

以上より、当社の事業活動は自然資本との関わりが深く、将来も事業を拡大 していくためには、気候変動への対応と併せ、自然資本に配慮していく必要があると考えます。

Evaluate: リスク評価結果1 ENCOREによる分析

Locateでの分析より、自然資本との関わりが深い当社の事業分野を確認しました。TNFDが推奨する分析ツールENCOREを用いて、上流、中流、下流に分類し自然資本への依存度と影響度をヒートマップで整理しました。

機械事業では、客先における農業の実施により土地や水資源、水・土壌の質に影響を及ぼし、同時に農業そのものもこれらに依存する可能性があることがわかりました。農業はTCFDにおける評価と同様、気象条件に大きく依存していることがわかりました。一方、建機は都市部での使用が想定され、生態系への影響は比較的低いと考えられます。また、農業機械および建設機械の使用時に温室効果ガスが排出され、大気に影響することが示されました。

水関連事業においては特に水資源の有効な利用や水質に依存していることがわかります。また、廃棄物処理から資源の有効利用につながる 環境事業では、自然資本への影響および依存は高くないと考えられます。

両事業に共通する生産活動では、特に水資源への影響と依存が特定されました。生産工程で使用した水を処理した後の排水が自然環境に影響を及ぼす可能性があり、製品の製造工程や従業員の生活用水などに欠かせない水の供給に依存していることがわかります。また、溶解炉を有する拠点で事故が発生した場合、周辺環境に影響を及ぼす可能性があります。その他にも温室効果ガスの排出や廃棄物の発生も自然環境に影響を与える可能性があることが示されました。

ENCORE分析結果をふまえたバリューチェーンにおける自然資本への影響および依存状態の評価

				自然資本に影響を及ぼす要因(インパクトドライバー)						
事業		Jューチェーン	淡水 生態系	陸上 生態系	水使用	水質 汚染	土壌 汚染	廃棄物	GHG 排出	
	上流	部品製造	-	-	Н	Н	Н	Н	Н	
	自社技	自社拠点での製造		-	Н	Н	Н	Н	Н	
機械		かんがい耕作	VH	VH	VH	Н	Н	-	Н	
	下流	天水耕作	-	VH	-	Н	Н	-	Н	
		建設工事	М	М	М	М	М	Н	Н	

	依存している生態系サービス								
暴風 緩衝	地盤 安定化	水の 循環	地表水	地下水	受粉	水質	土壌 の質	気候 条件	
М	М	М	М	М	-	L	-	VL	
М	М	Н	Н	М	-	L	-	VL	
Н	Н	Н	VH	VH	Н	Н	Н	Н	
Н	Н	VH	М	-	Н	VL	Н	Н	
М	М	М	М	М	-	-	L	Н	

水環境	上流 鉄鋼の生産		-	-	Н	-	-	Н	Н
	建設資材の生産		Н	Н	Н	М	-	Н	Н
	下流	水道サービス	-	-	-	L	L	-	-
		環境サービス	-	-	-	-	-	М	-

-	-	М	М	М	-	-	-	VL
-	-	-	VH	VH	-	L	-	-
-	L	VH	VH	VH	-	Н	М	М
-	-	-	VL	VL	-	-	-	-

Evaluate: リスク評価結果2 地域の水ストレスの分析

ENCOREでの分析により、生産活動では水資源に依存していることが特定されました。さらに生産拠点における水資源の利用に関するリスクを把握し、より効果的な水リスクへの対応につなげていくため、全生産拠点を対象に水ストレス*に関する調査を実施しました。世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール「Aqueduct」を用いて、17ヵ国、計67拠点の水ストレスレベルを調査した結果は以下の通りです。

生産拠点の水ストレスに関する調査結果(2023年度)

地域・国名			水ストレスレベル/水使用量(千 m³)〈拠点数〉							
		高	高~中	中	中~低	低				
	日本	0	0	1,558 <9>	1,816 <14>	1 <1>				
	中国	72 <1>	0	20 <2>	0	0				
アジア	インドネシア	8 <1>	0	0	0	0				
1727	タイ	261 <4>	11 <1>	0	0	0				
	サウジアラビア	13 <1>	0	0	0	0				
	インド	408 <7>	0	0	0	0				
	ロシア	0	0	0	0.3 <1>	0				
	ノルウェー	0	0	0	0	24 <1>				
	デンマーク	0	0	0	36 <1>	0				
	オランダ	0	0	0	0	23 <1>				
欧州	ドイツ	0	0	10 <1>	0	5 <2>				
	フランス	0	0	0.2 <1>	4 <1>	1 <1>				
	スペイン	0	0	1 <1>	0	0				
	ポーランド	0	0	0	1 <1>	0				
	イタリア	10 <2>	0	0	0	0.4 <1>				
11 11/	カナダ	0	0	0	0	180 <1>				
北米	アメリカ	23 <8>	0	160 <2>	0	0				
合 計		796 <24>	11 <1>	1,749 <16>	1,857 <18>	234 <8>				

^{*1} 各数値の四捨五入により、各数値を合計した値と合計値に差異が生じる場合があります。

調査の結果、水ストレスが「高」および「高〜中」レベルの生産拠点は、中国蘇州市、タイ中部、サウジアラビア、インド、ロシア、イタリア、アメリカに位置する25拠点で、これらの拠点の水使用量は全体の約17%でした。次いで、「中」レベルの生産拠点は、関東地方・愛知県、インドネシア、タイ沿岸部、アメリカ合衆国南東部と、一部欧州に位置する16拠点で、これらの拠点の水使用量は全体の約44%でした。ほか、「中〜低」および「低」レベルの生産拠点の水使用量は全体の約39%でした。

水ストレス地域における水使用量の削減取り組み

Escorts Kubota Limited (インド)のRED工場があるハリヤナ州は、水使用量を削減する取り組みを実施するように、工場に義務づけています。水使用量を削減するため、生活排水をカーボンフィルターを使用した排水処理システムで濾過し、工程水や工場内の緑地への散水、土木工事などで再利用しています。また、排水を工場外へ排出する場合は、排水処理施設(STP)で浄化して放流することにより、水ストレス地域の多いインドでの水環境負荷の低減に努めています。



排水を再利用するための設備



排水処理施設(STP)

^{*「}水ストレス」とは、1人当たり年間利用可能水量が1,700tを下回り、日常生活に不便を感じる状態を指します。本調査における水ストレスは、河川の流域ごとの物理的な水ストレスを採用しており、これは水資源の利用可能量に対する取水量の割合から算出しています。(世界資源研究所(WRI)より)

Assess:シナリオ分析結果 と Prepare:対応

事業		連する要因もしくは 生態系サービス	シナリオ分析結果概要	想定される事業リスク、機会	
	影響	水使用	・人口増加にともない水需要が増加する一方で、かんがい用水に利用可能な水確保が困難となる可能性がある。 ・農業技術の進歩が水効率向上に寄与すると考えられる。	リスク: ・農業用水の減少、風水害、水	
	依存	水の循環、地表水、地 下水	・	質・土壌汚染などにより農作物の収量が減少。これにより 農業機械販売に影響を及ぼ	
	影響	生態系(淡水、陸上) 水質・土壌汚染	・人口増加にともなう食料需要を満たすため、農作物の収量拡大が求められる。 ・農地確保のため、森林や貯水池の土地の転地が発生する可能性がある。	す可能性がある。 機会:	
機械	依存	暴風緩衝、地盤安定化 受粉	・森林や貯水池の減少は土地保水力の低下や農地への風水害の増加を招く可能性がある。 ・収量拡大のための過剰な肥料や農薬の利用は、花粉の移動の減少や水・土の劣化につながる。	・農作物の収量拡大に資する農 業機械やソリューションの需 要が拡大する。	
	影響	GHG排出	・農業は雨量や気温に依存しているため、気候変動は耕作適地の移動や農作物生産に影響を与える。 ・自動運転農業機械やスマート農業など、新たな農機・農法への移行支援や農業ソリューション	・効率的な水、肥料・農薬利用 につながる農業ソリューショ ンの需要が拡大する。	
	依存	気象条件	の需要が拡大する。 ・農業機械、建設機械の使用にともなうCO₂の排出や農業から発生する温室効果ガスが気候変動に影響を及ぼす可能性がある。	・低・脱炭素に貢献する農業機 械、建設機械、ソリューショ ンの売上高が拡大する。	
	影響	_	・都市部の拡大や人口の増加により、飲料水、産業用水、都市緑地の需要が増加する。水源や水域の保全、自然保全を考慮した水管理が強化される。・気候変動の影響による水資源の逼迫や水質悪化などへの予防措置として、先進国やアジア諸	機会	
水·環境	依存	水の循環、地表水、地下水	国で生活・産業用水の取水・排水規制が課せられる。 ・安定的な水源へのアクセス、水質に依存しているため、水不足・水質悪化を解消するためのソ リューションの需要が拡大する。	・水の効率的な管理や再生利 用を可能とするソリューショ ンの需要が拡大する。	
	影響	廃棄物	・ごみや農業残さの利活用、資源の有効利用につながるソリューションの需要が高まる。 ・脱炭素とサーキュラー・エコノミーの両立が加速し、新規資源の採掘を回避し、資源の循環利	・資源の有効利用や循環利用 を促進するソリューションの 需要が拡大する。	
	依存	_	用が増加する。		
共通	影響	水使用 水質・土壌汚染 廃棄物 GHG排出	・生産が増加するにともない、製品や部品の製造に不可欠な水の利用が増加し近隣の水供給量 に影響を及ぼす可能性がある。 ・生産量の増加は、温室効果ガス、廃棄物、汚染物質の排出増加につながり、環境中に排出され	リスク ・生産活動に必要な水供給が 受けられず、生産活動が遅延 する。 ・拠点からの環境負荷が増加	
	依存	水の循環、地表水、地 下水	た場合、生態系や気候に影響を及ぼす可能性がある。	・拠点からの環境負荷が増加し、周辺生態系に悪影響を与える。	

対策戦略

機械事業

- ・農作物の収量拡大や施肥量最適化に貢献する製品の提供を通じ、生態系や生息域への悪影響を抑制する。
- ・農薬・肥料の過剰な散布量を抑える製品の提供を通じ、生態系への悪影響を低減する。
- ・農業の水利用効率の向上や森林伐採の抑制、生息域保護につながる農業ソリューションの提供を拡大する。
- ・イノベーションを通じて製品使用段階でのCO2排出抑制に貢献する。

当社の取り組み例:

- -KSAS、自動運転農業機械などで農業の生産性向上に貢献し、単位面積当たりの収量アップを図る。
- -スプレイヤー、ドローンなどが農薬や肥料の適正利用につながり、過剰な使用を抑制する。

水環境事業

- ・上下水道の配管材の提供および水処理プラントのエンジニアリングなどにより、水インフラの整備や水リサイクルに貢献する。
- ・都市鉱山と呼ばれる廃棄物から金属やプラスチックなどの資源を回収するための破砕・選別設備、下水汚泥から化学肥料を取り出す溶融炉などのリサイクルプラントの提供を通じて、サーキュラー・エコノミーを実現する。

当社の取り組み例

- -濁り(SS)または有機物の除去が可能で、処理水を中水や工程水に再利用できる液中膜ユニット
- -廃棄物を破砕し、有用な金属を「生産」する循環型社会の実現に必要な破砕機
- -廃棄物を減容化し、資源回収を可能にする汚泥溶融処理技術

両事業に共通

- ・資源の効率的な利用を可能とするモノづくりをグローバルで推進
- ・生産活動に起因する自然資本に影響を及ぼす要因を低減するための目標を設定し、環境保全をグローバルで推進

2 自然資本対応のレジリエンス評価

クボタグループは、温室効果ガス排出抑制、農薬・肥料の過剰散布抑制、循環型農業の構築など「みどりの食料システム戦略」に関連した技術を提供しています。これら技術は農作物の収量拡大のみならず、生態系保全に貢献することが可能であると考えています。また、当社は効率的な水管理を支援するソリューションを提供しています。今後、当社事業活動が自然資本関連の課題に対してレジリエンスを保持できるように、さらに関連した事業リスクおよび機会の分析、対策を進めていきます。

継続的な保全活動の推進

環境保全中期目標2025に掲げた生物多様性の保全に関する取り組みについては、事業所内の緑化や社会貢献活動などを継続的に推進しています。また、クボタグループでは事業所での生産活動にともなう環境負荷から、客先での製品・サービスによる影響まで、幅広く生物多様性に関わりがあると考えています。

生産拠点でのエネルギー消費量やCO₂、廃棄物、水、化学物質などの排出量や、各拠点での削減対策の進捗状況については、執行役員会で報告しています。

農場における化学肥料の使用低減に向けた取り組みとして、クボタ営農支援システム「KSAS」と農業用ドローンやセンサ付きコンバインによるほ場管理の普及に取り組んでいます。農薬や肥料をより効率的に使用・散布することで、化学物質の環境への影響を減らし、生物多様性の保全にも貢献します。

事業所での生物多様性の保全

2023年度は事業所構内におけるビオトープの保全、工場周辺の清掃や緑化を通じた社会貢献活動、そしてさまざまな生物が暮らせる環境の整備などを行い自然環境の保護と生物多様性の保全を推進しました。

虫のホテルを設置



Kubota Farm Machinery Europe S.A.S(フランス)では、敷地内に虫のホテルを設置して、生物多様性の保全に努めています。

マングローブ植林



Kubota Procurement & Trading (Thailand) Co., Ltd.の社員とその家族は、マングローブ植林活動を通じて緑地を増やすボランティア活動を行っています。マングローブは、海岸浸食を防ぎ、生物多様性の保全に役立ちます。

ビオトープの設置



Siam Kubota Corporation Co., Ltd. (タイ)では、工場内にビオトープを設置して生物多様性の保全を図っています。

養蜂



Kverneland Group Nieuw-Vennep BV(オランダ)では、工場敷地内にミツバチの巣箱を設置しています。専門家の指導のもとに設置したミツバチの巣箱は、増設を重ね、合計4つとなりました。

事業所での生物多様性の保全

稚魚の放流



Siam Kubota Metal Technology Co.,Ltd. (タイ)では、地元の自治体や企業と協力して、稚魚の放流を行いました。

駐輪場の屋上緑化



クボタ枚方製造所では、所内の緑化活動として構内駐輪場の屋根上 に緑地を設置しました。

▍社会貢献活動の推進

クボタグループでは、海洋プラスチック汚染の原因となる散乱ごみを回収するため、事業所周辺において、1回/年以上美化活動を実施しています。その他の社会貢献活動については、P119を参照ください。



クボタ堺美原工場では、会社周辺の歩道沿いで清掃活動を行い、雑草の除去や雑木の剪定を行いました。



クボタグローバル技術研究所では、大阪府の「ゴミをなくそう。水を きれいに!」合同キャンペーンとして、美化活動を実施しました。

環境配慮製品・サービスの拡充

クボタグループでは、環境配慮製品・サービスの提供を通して、地球環境保全と食料・水・生活環境分野における社会課題の解決に貢献しています。設計・開発段階で製品環境アセスメントを実施し、原材料の調達から製品の廃棄まで、製品のライフサイクル全体での環境配慮を推進しています。環境配慮性の高い製品は、「エコプロダクツ」として社内認定し、その拡充に取り組んでいます。

製品のライフサイクルにおける環境配慮

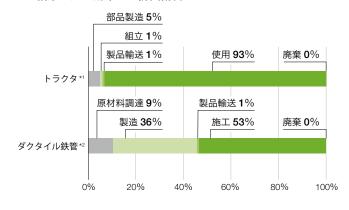
主な環境配慮の取り組み



製品ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量の分析

クボタグループは、農業機械・建設機械からパイプシステムや水処理装置までさまざまな製品を取り扱っています。製品環境アセスメントの一環として、主力製品でライフサイクルアセスメント(LCA)を実施し、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量を把握しています。本LCAの結果については、2014年に一般社団法人産業環境管理協会による第三者レビューを受けました。

LCA結果 温室効果ガス排出割合



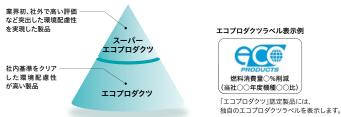
- *1 トラクタのLCA結果は、農業用トラクタ M9540DTHQ-ECのフランスにおける 5,000時間の牽引・運搬作業を想定して算定しました。
- *2 ダクタイル鉄管のLCA結果は「持続可能な水道サービスのための管路技術に関する研究」((公財)水道技術研究センター)の報告データに基づき算定しました。 なお、原材料調達、製造、製品輸送の割合は、自社のCO2排出量データに基づき 按分しました。

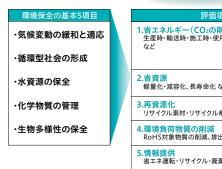
ライフサイクルにおける温室効果ガス排出割合は、農業用トラクタでは使用段階が、ダクタイル鉄管では製造・施工段階が全体の約9割を占めており、製品の種類により、ライフサイクルにおける環境負荷の発生割合や大きさが異なります。クボタグループでは、ライフサイクルにおける環境負荷の分析結果を環境配慮設計に生かし、環境配慮製品・サービスの拡充に努めています。

エコプロダクツ認定制度

エコプロダクツ認定制度とは

「エコプロダクツ認定制度」は環境配慮性の高い製品を社内認定する制度です。クボタグループの環境経営における環境保全の基本5項目である「気候変動の緩和と適応」「循環型社会の形成」「水資源の保全」「化学物質の管理」「生物多様性の保全」に関連する項目を評価し、社内基準をクリアした製品を「エコプロダクツ」として認定しています。





評価項目	評価基準の一例
計画機合 1.省エネルギー(CO2の削減) 生産時・輸送時・施工時・使用時のエネルギー消費量削減 など	計画途平の一切 ・従来製品に比べ、生産時のエネルギー消費量(CO₂)を削減しているか。 ・従来製品に比べ、輸送時・施工時のエネルギー消費量(CO₂)を削減しているか。 ・従来製品に比べ、使用時エネルギー(燃料、電力等)消費量(CO₂)を削減しているか。
2.省資源 軽量化・減容化、長寿命化 など	・従来製品に比べ、輸送時・施工時に使用する資源を削減しているか。
3.再資源化 リサイクル素材・リサイクル希少金属の使用など	・製品・部品に素材表示(または素材の情報提供)をしているか。
4.環境負荷物質の削減 RoHS対象物質の削減、排出ガスの低減 など	・RoHS指令対象物質含有の有無を把握し対応を完了しているか。
5.情報提供 省エネ運転・リサイクル・廃棄時の注意点 など	・施工・使用・清掃・修理・廃棄時等に環境保全上で注意すべき事項について、機器本体・取扱説明書等に記載しているか。

エコプロダクツ認定委員会の構成

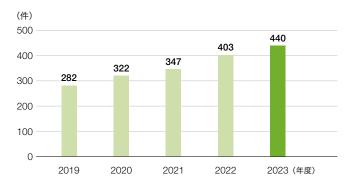
エコプロダクツ認定委員会は、生産技術本部長を委員長とし、各事業部から選出した委員と研究開発統括部、環境管理部によって構成されています。各事業部が申請した製品について、エコプロダクツへの適合性を審議し、認定を行っています。



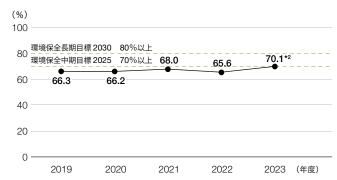
エコプロダクツ認定製品の拡充の軌跡

「エコプロダクツ認定制度」に基づき、2023年度は新たに37件をエコプロダクツに認定し、累計認定件数は440件となりました。また、エコプロダクツ認定製品の売上高比率は環境保全中期目標2025の70%以上に対して70.1%となりました。2023年度は、社外から高い評価を受けた電動トラクタ2件を新たにスーパーエコプロダクツとして認定しました。今後も、省エネ、軽量化・小型化、長寿命化・メンテナンスの容易性や環境規制への適合など、顧客や社会が求める環境に配慮した製品開発を進めることで、エコプロダクツの拡充に取り組んでいきます。

エコプロダクツ認定件数の推移(累計)



エコプロダクツ認定製品売上高比率*1の推移



- *1 エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率 エコプロダクツ認定製品売上高比率(%)=エコプロダクツの売上高÷製品の売上 高(工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く)×100 *2 2023年度よりセラミック素材であるTXAXは部品と同等として、売上高から除外
- *2 2023年度よりセラミック素材であるTXAXは部品と同等として、売上高から除外 し算出しています。TXAXを含めた場合、2023年度のエコプロダクツ認定製品売 上高比率は69.9%になります。

2023年度スーパーエコプロダクツ認定製品





電動トラクタ

電動トラクタは運転時に燃料を燃やさず排気ガスを排出しないため、排気ガスに含まれるCO₂や大気汚染物質を排出しません。また、ディーゼルエンジンを搭載した製品と比較して、CO₂排出量の削減が可能です。



Farmtrac 25G (Electric) (欧州、北米向け)

インドのEscorts Kubota Limitedでは、2020年より電動トラクタの生産を開始し、欧米市場で販売しています。イギリスのNGOグリーンクロスから受賞した「Climate Positive Awards」をはじめ、欧州で多くの賞を受賞しました。同馬力のディーゼルエンジンを搭載した従来製品と比べて、30%以上の運転時の CO_2 排出量削減*を可能にしました。



LXe-261 (欧州向け)

クボタは、2023年より欧州の公共団体向けに電動トラクタの長期有償レンタルを開始しています。本機はドイツの「demopark 2023」にて銀賞を受賞しました。同馬力のディーゼルエンジンを搭載した従来製品と比べて、50%以上の運転時のCO₂排出量削減*を可能にしました。

認定のポイント

気候変動による緩和と適応

電動化によるCO₂排出量削減および排出ガスゼロ化

循環型社会の形成

部品の素材表示、廃棄時に注意すべき事項の情報提供 RoHS対象物質の削減

ライ	ライフサイクルにおける主な環境配慮箇所									
調達 生産	物流	施工	使用	廃棄						
			•	•						

^{*} 仕向け地の排出係数を用いた場合の比較。2023年10月当社調べ。

2023年度エコプロダクツ認定製品(一例)



トラクタ

特自4次規制 (37kW以上56kW未満 平成26年規制)適合

MR700H-GS(日本)

排ガス規制対応



Euro60 CRDI(インド)

A333(日本)

排ガス規制対応



中国排ガス規制 国家4次規制 (定格出力37kW未満)適合

排ガス規制対応



燃料消費量12%削減*

国土交通省 排出ガス対策型 建設機械指定制度 (3次規制)適合

省エネルギー



ユーティリティビークル RTV-X1130(北米)

米国排ガス規制 EPA Tier4

排ガス規制対応



コンパクトトラックローダ SVL75-3(北米)

米国排ガス規制 EPA Tier4 (定格出力37kW以上 56kW未満)適合

排ガス規制対応



計量機器 耐圧防爆型指示計 KC-EX

使用時のCO2排出量を 56%削減* 製品重量を約14%削減*

CO₂削減

省資源



横形水冷ディーゼルエンジン ZT180DI

燃料消費量6%削減*

省エネルギー

* 当社、同等の既存製品との比較。2023年当社調べ。

使用済み製品の管理

クボタグループでは、使用後の製品・部品を回収し、再生するサービスを展開しています。株式会社クボタエンジンジャパンでは、ディーゼルエンジンの排気ガスに含まれる微粒子を除去するフィルタであるディーゼルパティキュレートフィルタ(Diesel Particulate Filter, DPF)の再利用を促進する「DPFエコプログラム」を実施しています。DPFはエンジンから排出されるガスに含まれる有害な微粒子状の物質を捕集し、定期的に燃焼することで除去しています。しかし、この燃焼で

DPFマフラ



DPFエコプログラムによるリサイクル品の提供

除去しきれない灰分はDPF内に堆積していきます。本プログラムは、当社指定の洗浄・検査を行うことで、新品と同等性能となったDPFリサイクル品を提供するサービスです。その他にもクボタ製エンジンに使用しているスタータ、オルタネータなどを対象に、回収した部品の分解、洗浄、部品交換などを行い、新品同様の製品として使用できるようになるリマン部品プログラムを展開しています。また、Kubota Engine America Corporation (アメリカ)でも同様にリマン部品の提供を行っています。

Siam Kubota Corporation Co., Ltd. (タイ)では、トラクタ、コンバイン、耕うん機、ディーゼルエンジンなどを製造・販売しています。加えて、新製品販売時にお客様から下取りした機械を修理・再生し、認定中古機としてディーラーが販売する事業の支援を行っています。

水環境分野において当社は、生活排水や工場排水の浄化に用いられる液中膜ユニットを提供しています。安定した処理施設の稼働には、液中膜のメンテナンスや定期的な膜カートリッジの交換が不可欠です。クボタメンブレン株式会社では、膜カートリッジの点検や交換とともに、回収した膜カートリッジを再資源化することで廃棄物の排出抑制に貢献しています。

プラスチックパイプ・継手を製造・販売する株式会社クボタケミックスでは、再利用ポリ塩化ビニル(清浄にして、かつ、粉砕した廃棄物品から 調製したポリ塩化ビニル)を使用したリサイクル硬質塩ビ三層管も製造・販売しており、資源の有効利用を進めています。水・環境施設の建設・補修・運転管理の事業を行うクボタ環境エンジニアリング株式会社では、廃プラスチックを破砕・選別し、燃料・材料として利用できるプラスチック燃料化・材料化施設のエンジニアリングを実施しています。

これらの取り組みにより、新しい原料の使用を回避し、新規製品の製造にかかるエネルギーの使用や温室効果ガスの排出抑制につなげています。私たちはお客様のニーズに応えながら、資源の有効活用に貢献する取り組みを今後も推進していきます。

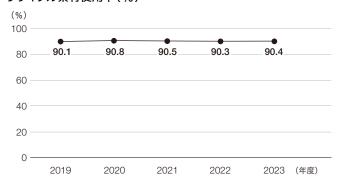
リサイクルされた製品

クボタグループが製造しているダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース、シリンダーヘッド、トランスミッションケースなど)は、社外や工場内から回収された鉄スクラップや故銃を主原料として製造されています。鉄は再生時に不純物をほとんど取り除けるため、品質低下することなく、新たな製品に生まれ変わることができます。私たちは環境保全中期目標2025の目標値として、リサイクル素材使用率70%以上維持を掲げ、リサイクル材料の使用を推進しています。



スクラップを主原料として製造されたダクタイル鉄管

リサイクル素材使用率(%)*1,2



- *1 クボタグループで製造する鋳物製品・部品(ダクタイル鉄管、異形管、機械 鋳物(エンジンのクランクケース等)でのリサイクル素材使用率(%)です。
- *2 2023年度より同一事業所内で発生した放銑は算定対象から除くよう計算方法を変更し、過去実績に遡及適用しています。

環境マネジメント

クボタグループは、クボタグローバルアイデンティティや環境宣言に基づいて、各拠点・事業部門などバリューチェーン全体で業務運営を行うため、環境マネジメントシステムを体系的に整備しています。さらに、拠点・事業部門の活動形態に応じた環境マネジメントを推進しています。特に、生産拠点では、エネルギーや廃棄物などの環境負荷が大きく、大気汚染や水質汚濁のリスクがあります。それらに適切に対応するため、ISO14001やEMASをベースとした環境マネジメントシステムを構築し、決められたルールに基づいた業務運営と環境保全活動の継続的な改善に努めています。

環境法令遵守状況

環境法令を確実に遵守して環境事故を未然に防止するために、環境保全に関して定めた規定類に従って業務を運営しています。

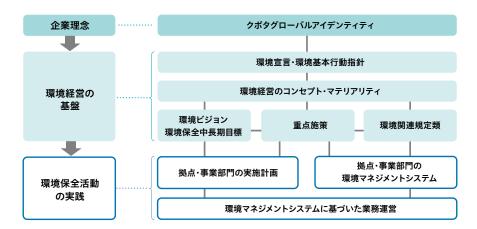
排出ガス・排水・騒音・振動などについては、生産拠点ごとに法律や条例の規制値より厳しい自主管理値を設定して徹底した管理を実施し、 環境関連法規制の不遵守や苦情があれば、速やかに関係行政機関と本社に報告する体制をとっています。

また、拠点における環境保全の仕組みや活動内容が、適正に実施されているかを確認する環境監査や、環境リスクの状態を明確にして改善につなげることを目的とした環境リスクアセスメントを毎年実施することによって、環境法令違反や環境事故の防止を図っています。

しかしながら、2023年には国内で廃棄物不適切処理が2件、排水の規制値超過が2件発生しました。これらについては、周辺環境への影響を調査するとともに再発防止に取り組んでいます。なお、罰金および罰則の適用はありませんでした。

クボタグループの環境マネジメントシステム

以下の図は、クボタグループの環境マネジメントシステムを体系的に示しています。



環境関連規定類

クボタグループでは、内部統制システムに基づいて、クボタ、すべての連結子会社、および環境マネジメント上で重要性が高い一部の持分法適用会社を対象に、環境関連規定類を定めています。

規定類の構成は以下の通りです。



これらの規定類は、事業環境や法令の改正などに合わせて毎年見直しを行っています。また、グループ内のポータルサイトで最新版を掲載し、 世界中の従業員が参照できるようにしています。

環境監査

国内グループの生産拠点・サービス拠点・オフィス・建設工事部門・維持管理部門および海外グループの生産拠点に対して、環境管理部が書面 監査に実地監査やITツールを活用したリモート監査も含め、環境監査を毎年実施しています。

また、生産拠点では、環境管理部による環境監査に加え、各拠点でも内部環境監査を毎年実施し、環境管理状況をセルフチェックしながら環境管理レベルのさらなる向上に努めています。

すべての監査結果は、全社内部統制システムに従い、クボタグループリスクマネジメント委員会にて社長および経営層に報告しています。

2023年度環境監査実施状況

・対象拠点数:287(274拠点および農機販社13社)

・監査項目数:29項目(生産拠点)~54項目(サービス拠点)

*詳細は下表の通り

・監査内容 :水質・大気管理、騒音・振動管理、廃棄物・化学物質管理、温暖化防止、

異常時・緊急時対応、環境マネジメントシステム



クボタ伊丹オフィス

*環境監査は実地監査とリモート監査を併用して、実施しています。

環境監査の実施状況

		生産拠点	オフィス	サービ	ス拠点	建設工事	維持管理	監査拠点数	
			工座拠点	1717	農機販社	農機販社 その他		部門*2	合計
国口	国内グループ	監査拠点数	25	80	13社*1	85	44	8	255
	国内グルーク	監査項目数	45	42	54	54	39	31	
	海外グループ	監査拠点数	32	_				_	32
	海グトンルーノ	監査項目数	29	_	_	_	_	_	

- *1 農機販社は拠点単位ではなく会社に対して実施
- *2 環境プラントの運転やメンテナンスを事業として行っている部門

環境リスクアセスメント

生産拠点の環境関連設備の機能や管理方法などから、設備に存在している環境リスクを評価 し、対策が必要であると判定した設備については、環境リスクが受容可能なレベルとなるよう に、設備対策、管理対策を強化するリスク低減活動を推進しています。

環境監査と環境リスクアセスメントという視点の異なる2つの活動を並行して行うことにより、 さらなるリスク低減に努めています。



環境リスクアセスメントの様子 クボタ筑波工場

環境パトロール

各拠点では、環境事故や環境関連法違反につながる状態の有無を、拠点全体にわたってつぶさに確認する環境パトロールを実施しています。環境パトロールで、異常の原因となり得る状態を早期に発見することにより、環境リスクの低減に努めています。



環境パトロールの様子 久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)

異常時・緊急時訓練

各拠点では、事業活動における環境リスクを特定し、リスクごとに対応手順を定めてリスクの極小化に努めています。

さらに、環境事故やそれにつながる事態が発生した場合を想定し、周辺環境への影響を最小限に抑えるために、対応手順に基づいた訓練を毎年実施しています。



オイル漏えいを想定した訓練 株式会社クボタ建機ジャパン長崎営業所

廃棄物処理委託先・有価物売却先の現地調査

クボタグループの国内拠点では、廃棄物等(有価物含む)の適正処理推進のため優良認定業者に処理委託先をシフトしています。

また、産業廃棄物・専ら物処理委託先、有価物売却先の訪問調査に関する社内ルールを規定し、調査報告書を共有するシステムにより調査の分担・効率化を図っています。

2023年度は、訪問調査は自治体条例等で現地確認を要求されている拠点でのみ実施し、その他の拠点では、処理委託先の公開情報等による調査を実施しました。今後も適正処理推進のため調査の実効性を高める取り組みを推進していきます。

▋グリーン調達

グリーン調達ガイドライン

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先様から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めています。

これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループ グリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達についての方針をご提示し、お取引先様にご理解とご協力をお願いしています。また、クボタと取引のある日本国内のお取引先様とは、「取引基本契約」を締結しており、契約を通じて環境関連法規の遵守と環境負荷削減の取り組みをお願いしています。

「クボタグループ グリーン調達ガイドライン」の詳細はこちらから www.kubota.co.jp/sustainability/environment/procure/

クボタグループ グリーン調達ガイドラインおよび 付属資料【環境負荷物質一覧】 (日本語版、英語版、中国語版を発行)

グリーン調達に関する表彰制度

環境負荷のより少ない物品を調達することを目的として、環境保全の分野で顕著な貢献が認められたお取引先様を表彰する「グリーンサプライヤー表彰制度」を2015年度より開始し、毎年表彰を行っています。

この表彰制度は、「クボタグループ グリーン調達ガイドライン」に基づき、クボタグループに 供給いただいた物品およびお取引先様が取り組まれた環境保全活動を、省資源や省エネルギー などの観点から定量的に評価し、特に優れた事例に対して表彰を行うものです。

2023年度は、日本国内のお取引先様より応募いただいた135件の環境保全活動事例の中から、特に活動成果が優れた13事例を表彰し、1件を最優秀賞として表彰しました。

本制度は、2018年度よりグローバルに展開し、海外拠点においても表彰を行っています。今後もグリーン調達に努め、お取引先様とともに環境に配慮した活動を推進していきます。



2023年度表彰式の様子(2024年1月)

▋サプライヤー管理

クボタグループは、環境経営を支えるサプライヤーと共同で環境保全の取り組みを推進しています。

具体的な活動例として、久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)では、調達部品の供給停止リスクを抑制するために、既存のサプライヤーに対して環境法令の遵守状況を確認する「環境パトロール」を実施し、発見された改善点への取り組みを進めていただくようお願いしています。また、新規サプライヤーに対しては、事前に環境法令遵守状況のパトロールを行い、法令遵守が確認できたサプライヤーのみ新規に採用することとしています。

環境教育・啓発

2023年度の環境教育実績

クボタグループ社員を対象に、階層別教育、目的別専門教育、eラーニングなどによる環境教育と意識啓発を実施しています。

分類	教育・研修	回数	受講人数	概要
	経営幹部向け ESGフォーラム	1	470	沖大幹氏(東京大学 総長特別参与 大学院工学系研究科 教授)による講演『気候変動・水・資源・生物多様性 ークボタの事業を取り巻く環境課題とその対応』
階層別教育	スタッフ職新入社員研修	1	329	地球・地域環境問題とクボタグループの環境保全への取り組み
	新任職長研修	1	6	クボタグループの環境管理と職長としての取り組み
	新任作業長研修	2	52	クボタグループの環境管理と作業長としての取り組み
	環境管理基礎	1	18	環境法規制、環境リスク、環境保全などの基礎知識
	廃棄物管理<基礎>	2	58	廃棄物処理法と廃棄物管理
目的別	廃棄物管理<応用>	1	11	廃棄物・資源循環関連法と廃棄物管理・削減
専門教育	環境関連施設管理	1	9	公害防止関連法と公害防止技術
	ISO14001 入門・初級講座	1	17	ISO14001の概要
	ISO14001 環境監査員養成 教育	2	53	ISO14001規格・環境関連法と監査技法
e ラーニング	海外生産拠点の環境管理	1	1,016	海外生産拠点で特に注意すべきクボタグループの環境管理ルール
	計	14	2,039	



「クボタエコチャレンジ」による 従業員・家族の環境意識啓発

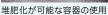
クボタグループでは、毎年6月を環境月間と定め、従業員の環境意識向上を目的としたさまざまな啓発活動を実施しています。2023年は「カーボンニュートラルに挑戦しよう!!」をテーマに掲げて活動を実施しました。

環境月間活動の一つとして、世界中のグループ従業員とその家族が職場や家庭で実践した「エコな活動」の写真を投稿してもらう環境フォトコンテスト「クボタエコチャレンジ」を実施しました。



環境月間ポスター(2023年)







カヌーで海ゴミ拾い



製造部全体での節水取り組み

環境功績賞

クボタグループでは、環境保全に顕著な貢献があったグループ・個人の活動功績を讃えるとともに、グループ社員の環境保全意識の高揚と環境保全活動の活性化を図ることを目的に、毎年、環境功績賞の表彰を行っています。

2023年度は、生産部門、非生産部門、製品部門、教育啓発部門、社会貢献部門の5区分を対象として環境保全活動の評価を行い、省エネルギー、廃棄物削減、VOC削減、環境配慮製品の開発、教育啓発活動などで成果のあった27件を表彰し、うち2件を優秀賞に選出しました。

今後も、地域や地球環境保全に貢献する優秀な活動を表彰し、その内容をグループ内で共有することを通じて、環境保全活動の活性化を図ります。

2023年度環境功績賞 優秀賞

対象	会社•所属	テーマ
生産部門	Siam Kubota Corporation Co., Ltd.	ネットゼロエミッション活動
非生産部門	クボタグローバル技術研究所(KGIT)	KGIT建設における「社会に貢献する環境配慮型施設」実現を めざしたプロジェクト活動

2023年度環境功績賞 区分別受賞件数

対象	区分•件数
生産部門	優秀賞 1件、奨励賞 12件
非生産部門	優秀賞 1件、奨励賞 4件
製品部門	奨励賞 5件、特別賞 1件

対象	区分·件数
教育啓発部門	教育啓発賞 2件
社会貢献部門	社会貢献賞 1件

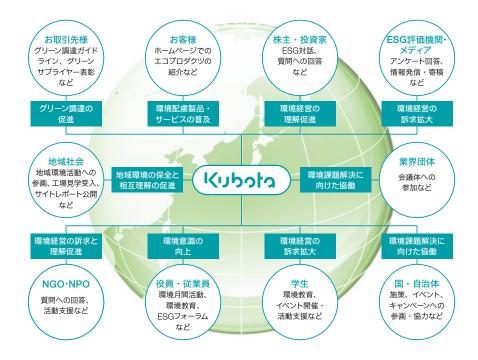
環境コミュニケーション

クボタグループでは、1999年度に初めて環境報告書を発行して以来、継続して環境情報を開示しています。事業のグローバル化にともない、環境情報開示においてもグローバルな取り組みをご理解いただけるよう、開示内容の充実を図ってきました。今後もステークホルダーとの対話を継続し、環境省の環境報告ガイドライン、GRIスタンダード、TCFD提言、TNFD提言、欧州サステナビリティ情報開示指令など、国際的な規格に沿った情報開示につとめていきます。

事業所においては、地域の環境保全活動への参画、環境教育、自然環境の保護などの地域社会との共生に向けた環境コミュニケーション活動を通じて、地域の方々や従業員家族などの環境保全活動に対する理解促進を図っています。

環境コミュニケーション活動

クボタグループは、環境経営をグローバルで実践するにあたり、様々なステークホルダーとの対話などを通じ、相互理解を深めています。 また、得られたご意見や知見などをふまえ、社会の期待や課題に向き合い、今後の環境経営の改善に活かしています。



環境に関する業界団体・行政との連携

クボタは、環境保全への取り組みにおいて、自社グループ内での活動に加えて、国・地方自治体や業界団体など、多様なセクターと連携して、取り組みを進めていくことが重要であると考えています。行政などが主体となって推進する事業やキャンペーンへの参画、および各種団体とのパートナーシップを通じて相乗効果を生み出し、より効果的な環境保全活動を展開することをめざしています。

国の制度・実証事業・キャンペーンへの参画

クボタは、2010年5月に環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定され、同年から「エコ・ファースト推進協議会」に所属しています。同協議会を通じて、環境省への提案や意見交換、エコ・ファースト企業の環境保全活動の促進と企業間の連携強化、国民への環境意識啓発活動に取り組んでいます。また、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を促す国民運動「デコ活」や、水循環や水環境保全に関する啓発プロジェクト「Water Project」に賛同しています。また、経済産業省による脱炭素社会実現に向けたイノベーションを進めるプロジェクトにおいて「ゼロエミ・チャレンジ企業」に選定されました。



ゼロエミ・チャレンジのロゴマーク

業界団体他への参画

クボタは、関西経済連合会などの加盟業界団体において、環境関連の各種委員会に参画しています。委員会活動を通じて、気候変動などの環境問題に対して企業が果たすべき役割について見識を深めるとともに、エネルギー・環境政策に関する情報共有や意見交換などを行っています。 また、地球環境保全をグローバルで推進するイニシアティブにも積極的に参画しています。

●主な加盟団体

業界団体: (一社)日本経済団体連合会、(公社)関西経済連合会、(一社)日本産業機械工業会 など 環境イニシアティブ: 気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)、自然関連財務情報 開示タスクフォース(TNFD)、経団連生物多様性宣言イニシアチブ

TCFD、TNFD提言への賛同

クボタグループは、「気候変動の緩和と適応」を環境経営のマテリアリティの一つとして捉え、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、気候変動への対応を進めています。また、当社の事業活動は自然資本に依存するとともに影響を及ぼす可能性があります。今後も持続可能な経営を続けていくために、生物多様性・自然資本の保全を事業活動を通じて進めています。さらなるステークホルダーとのコミュニケーションを図るため、当社は、2020年1月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD: Task Force on Climate-related Financial Disclosures)提言への賛同を表明しました。2024年2月に自然関連財務情報開示タスクフォース(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)提言に賛同し、TNFD Adoptersに登録されました。



JCI活動へ参画

クボタグループは、脱炭素社会の実現をめざす日本の企業・自治体・NGOなどが参加する「気候変動イニシアティブ」(JCI: Japan Climate Initiative)の活動に、2018年10月から参画しています。



地方行政との対話と協働

クボタは、大阪市など地方行政や、その関連団体における各種委員会への参画や、パートナーシップの構築につとめています。産官学連携で の環境問題に関する議論や意見交換、活動への参加を通じて、協働しています。

●主な協働団体・パートナー

大阪市「環境経営推進協議会」、大阪府久宝寺緑地前「スポンサー花壇」 など

環境に関する社外表彰

CDPの「気候変動」および「水セキュリティ」の両分野で最高評価を獲得

国際的な環境情報の調査や開示を行う非営利団体であるCDP*1より、「気候変動」および「水セキュリティ」*2の両分野で、最高評価のAリスト企業に選定されました。当社がAリストに選定されるのは、気候変動では今回が初めて、水セキュリティでは5回目となります。

- *1 CDPは、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。2000年の設立以来、CDPは資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取り組みを先導しています。現在、CDPへ開示要請を委託している投資家は、全世界で740機関を超え、その運用資産は136兆米ドル以上です。2023年は、世界の時価総額の3分の2に相当する企業や自治体が対象となります。
- *2 企業の気候変動対応および水セキュリティに関する情報開示のプログラムです。企業に対して、気候関連および水に関する事業リスクや機会の特定・評価、方針・戦略の策定と実行等についての情報開示を求め、調査・評価を実施しています。結果は8段階で評価され、「Aリスト」は最高評価です。気候変動および水セキュリティに関してベストプラクティスの取り組みを示した企業がAリスト企業に選定されます。



クボタグローバル技術研究所が令和5年度おおさか環境にやさしい建築賞を受賞

クボタグローバル技術研究所は、2023年度のおおさか環境にやさし い建築賞において、大阪府知事賞を受賞しました。

トップライトによる昼光利用やタスクアンビエント照明による省エネルギー化、卓越風を取り入れた自然換気と高効率システムによる空調用エネルギーの低減、太陽光発電による自然エネルギーの利用などが高く評価されました。また、厨房排水の再利用や、雨水を水景施設で地下浸透するなど、本研究所は水資源の循環へも配慮されています。



クボタグローバル技術研究所の外観

Siam Kubota Corporation Co., Ltd. が温室効果ガス削減優秀賞を受賞

Siam Kubota Corporation Co., Ltd.は、「MIND INSPIRE for Eco 2023」をテーマとしたECO Innovation Forum 2023において「温室効果ガス削減優秀賞」を受賞しました。 このイベントは、タイの工業団地庁がタイ産業連盟(持続可能な開発のための水と環境研究所)と協力して主催したものです。2023年9月、バンコクの国際展示場(BITEC)にて、工業省次官より授与されました。



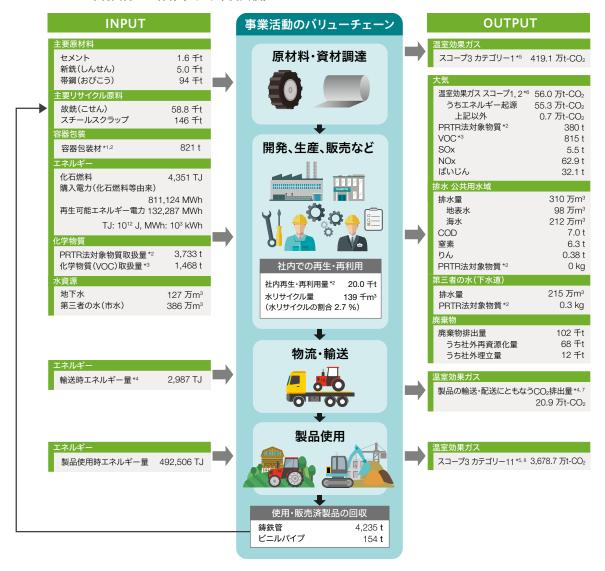
-「ECO Innovation Forum 2023」の表彰式

環境データ

▮バリューチェーンの環境負荷の全体像

クボタグループの国内外における多様な事業活動にともなう2023年度の環境負荷の全体像をまとめました。原材料調達から製造、流通、販売、消費、廃棄リサイクルまでのバリューチェーン全体における環境負荷の全体像を測定することにより、温室効果ガスの削減、資源の有効利用に活用しています。

バリューチェーンの環境負荷の全体像(2023年度実績)



- *1 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の対象になる包装材
- *2 国内データ
- *3 VOC (揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、トリメチルベンゼンの5物質を対象としています
- *4 調達輸送を除く国内データと国内から海外への一部製品の船舶輸送に関するデータ
- *5 温室効果ガススコープ3は、一部のカテゴリーのみ記載しています。詳細は「バリューチェーンを通じたCO₂排出量(P35)」を参照してください。
- *6 CO₂排出量は、クボタグループ全拠点(100%)を対象としています。
- *7 スコープ3カテゴリー4から調達輸送を除いたCO₂排出量
- *8 2023年度より対象となる製品範囲を変更しました。
- 【★】 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P92)」を参照してください。

主要な環境指標の推移

エネルギー

		環境指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	化石燃料使用量	全体 🔍	TJ	4,641	4,400	4,732	4,664	4,351
		うち天然ガス	TJ	2,561	2,450	2,690	2,696	2,447
エネルギ	化石燃料等由来の	購入電力量(化石燃料等由来)	MWh	756,013	708,209	770,262	808,528	811,124
ルギー	電力使用量	コージェネレーション発電量	MWh	2,274	2,398	2,597	2,326	2,429
'	再生可能エネルギー	太陽光発電量(自家消費)	MWh	2,604	5,683	6,244	10,179	14,434
	電力使用量 🤍	購入電力量(再生可能エネルギー)	MWh	0	0	5,184	58,005	132,287
		環境指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エネルギー	エネルギー使用量 🤍		TJ	12,075	11,362	12,319	12,642	11,487

CO₂排出量

		環境指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
温室	スコープ1,2*1 🔍		万t-CO2	63.0	57.0	61.3	58.5	56.0
温室効果ガ		エネルギー起源	万t-CO₂	62.3	56.4	60.7	57.8	55.3
ガス		上記以外	万t-CO2	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7

資源・資材

	環境指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	セメント	千t	3.4	2.8	2.4	2.0	1.6
主要原材料	新銑(しんせん)	千t	8.8	6.4	7.8	6.1	5.0
	帯鋼(おびこう)	千t	112	100	114	109	94
主要 リサイクル	故銑(こせん)	千t	74.2	69.2	77.0	62.4	58.8
原料	スチールスクラップ	千t	183	172	177	161	146
容器包装	容器包装材(国内)*2	t	973	879	1,005	881	821

廃棄物

	環境指標			単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	廃棄物排出量*3 🔾			千t	113	100	117	112	102
廃棄物		有害·非有害	有害廃棄物	千t	5.5	6.1	6.3	6.3	7.1
		廃棄物	非有害廃棄物*4	千t	108	94	111	105	95
その他		処理区分別	社外再資源化量	千t	79	66	79	75	68
		观理应刀加	社外埋立量	千t	12	11	13	11	12

^{*1} CO_2 排出量は、クボタグループ全拠点 (100%)を対象としています。

↑ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P92)」を参照してください。

^{*2} 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律の対象になる包装材

^{*3} 各数値の四捨五入により、各数値を合計した値と合計値に差異が生じる場合があります。
*4 非有害廃棄物=廃棄物排出量一有害廃棄物

水資源

	環境指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水使用量(=取	水使用量(=取水量) 🤍		459	436	461	512	513
	地表水地下水		0	0	0	0	0
			87	79	80	131	127
	海水	· 万m³	0	0	0	0	0
	生産随伴水		0	0	0	0	0
	第三者の水(市水* ¹)		372	357	381	381	386

環境指標		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水ストレスをともなう地域からの水使用量(=取水量)		24	25	30	70	80
地表水		0	0	0	0	0
地下水		0	1	5	40	38
海水	万m³	0	0	0	0	0
生産随伴水		0	0	0	0	0
第三者の水(市水*1)		24	24	25	30	42

水系排出

	環境指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
すべての地域の	D総排水量 🔍		477	437	488	501	525
	地表水		139	131	146	110	98
	地下水	万m³	0	0	0	0	0
	海水		187	170	190	193	212
	第三者の水(下水道)		151	136	152	198	215
COD*2		t	7.6	5.8	6.3	5.5	7.0
窒素排出量* ² 🔍		t	6.2	5.8	6.2	6.3	6.3
りん排出量* ² 🔍		t	0.30	0.30	0.34	0.35	0.38
PRTR法対象物質排出量(国内:公共用水域)		kg	0.6	0.4	0.0	0.0	0.0
PRTR法対象物質移動量(国内:下水道)		kg	0.2	0.4	0.5	0.4	0.3

↑ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P92)」を参照してください。

^{*1} 上水および工業用水を含みます。 *2 2022年度までは国内で水質汚濁防止法において総量規制の適用を受ける拠点、2023年度からは国内に加え海外で公共用水域への排出があり濃度規制・測定義務の適用 を受ける拠点を対象としています。

化学物質

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
化学物質	PRTR法対象物質取扱量(国内)	t	4,918	4,276	4,426	4,385	3,733
物質	化学物質(VOC)取扱量*1,2	t	1,412	1,291	1,302	1,433	1,468

大気排出

	環境指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	PRTR法対象物質排出量(国内)	t	449	403	408	369	380
	VOC排出量*1.2	t	575	541	565	737	815
大気	SOx排出量*³,4	t	3.9	7.9	2.9	5.3	5.5
	NOx排出量*3	t	47.3	50.8	56.1	65.3	62.9
	ばいじん排出量* ³	t	11.1	16.3	19.2	37.2	32.1

^{*1} VOC (揮発性有機化合物)は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きい物質を対象としています。2022年度までは、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質。2023年度からは、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、トリメチルベンゼンの5物質としています。

↑ 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P92)」を参照してください。

^{*2} 精度向上のため2022年度実績を修正しています。

^{*3} 国内は大気汚染防止法に規定されるばい煙発生施設を対象。海外は、2019年度から2021年度までは所在地の法規制において測定義務の適用を受ける施設を対象。2022年度以降は所在地の法規制において燃料その他の物の燃焼または熱源としての電気の使用にともない発生するSOx、NOx、ばいじんの測定義務の適用を受ける施設を対象。

^{*4} 一部の国内拠点の敷地内に保管しているスラグに含まれる硫黄分を考慮したSOx排出量は、2019年度5.3t、2020年度4.3t、2021年度5.0t、2022年度4.9tとなります。 2023年度以降は敷地内に保管しているスラグはありません。

PRTR法対象物質集計結果

2023年度PRTR法対象物質集計結果(国内)

PRTR法	TR法 物質名称 ——		排出	移動量			
管理番号	初貝石伽	大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
53	エチルベンゼン	115,677	0.0	0.0	0.0	0.0	15,337
80	キシレン	158,980	0.0	0.0	0.0	0.0	18,229
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,538
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
188	N,N- ジシクロヘキシルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
240	スチレン	17,130	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
277	トリエチルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	61,326	0.0	0.0	0.0	0.0	11,964
302	ナフタレン	1,006	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
308	ニッケル	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	296
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
392	ヘキサン	32	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
400	ベンゼン	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
412	マンガン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	51,375
448	メチレンビス(4,1- フェニレン)= ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
567	アジピン酸ジ -2- エチルヘキシル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
585	アルファ - (イソシアナトベンジル) - オメガ - (イ ソシアナトフェニル) ポリ [(イソシアナトフェ ニレン) メチレン]	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
594	エチレングリコールモノブチルエーテル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
664	有機スズ化合物 (ビス(トリブチルスズ)= オキシドを除く。)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.8
691	トリメチルベンゼン	23,966	0.0	0.0	0.0	0.0	8,196
697	鉛及びその化合物	84	0.0	0.0	0.0	0.3	3,651
737	メチルイソブチルケトン	1,827	0.0	0.0	0.0	0.0	1,414
	合計	380,038	0.0	0.0	0.0	0.3	114,009

集計対象:拠点ごとの年間取扱量 1 t (特定第1種は0.5t)以上の物質(2023年4月1日施行のPRTR法改正政令での改正後の対象物質) 単位:kg/年

環境保全中期目標2025において削減対象としているVOC5物質

【↑】 各指標の算定方法は「環境パフォーマンス指標算定基準(P92)」を参照してください。

環境会計

環境保全のために投じたコストと、環境保全効果や経済効果を算出・検証する「環境会計」に取り組んでいます。

環境保全コスト (単位:百万円)

	分類	<u>↑</u> ‡₹中次	2022	2年度	2023年度	
	万块	主な内容	投資額	費用額	投資額	費用額
事業	美エリア内コスト		1,472	2,994	1,038	3,146
	地域環境保全コスト	大気・水質・土壌の汚染対策、騒音・振動など防止のためのコスト	736	509	313	645
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止などのためのコスト	703	1,054	720	1,224
	資源循環コスト	廃棄物の処理・処分・削減・減量・リサイクル化、資源の効率的 利用のためのコスト	33	1,431	5	1,277
上・	下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	23	0	25
管理	型活動コスト	環境管理人件費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	6	1,833	8	2,032
研究	に開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置などの研究開発コスト	2,237	10,879	2,136	15,233
	機械部門		822	6,124	641	8,990
	水・環境部門		948	3,341	641	3,432
	共通部門		467	1,414	854	2,811
社会	会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付など	0	1	0	1
環境		拠出金・賦課金など	0	106	0	88
	合 計		3,715	15,836	3,182	20,524

当該期間の設備投資額(土地含む)の総額(連結データ)	147,000
当該期間の研究開発費の総額	100,100

環境保全効果

効果の内容	項目	2022年度	2023年度
事業活動に投入する	エネルギー使用量(TJ)	7,294	6,530
資源に関する効果	水使用量(万m³)	354	364
	CO ₂ 排出量[エネルギー起源CO ₂] (万t-CO ₂)	36.7	34.0
	SOx排出量(t)	2.0	1.0
 事業活動から排出する	NOx排出量(t)	27.6	29.3
環境負荷および	ばいじん排出量(t)	5.4	4.1
廃棄物に関する効果 	PRTR法対象物質排出量·移動量(t)	506	494
	廃棄物排出量(千t)	65.6	61.6
	廃棄物社外埋立量(千t)	2.2	1.8

経済効果 (単位:百万円)

分類	内容	年間効果 2023年12月期
省エネルギー対策	省エネルギー対策 生産設備の運用改善、燃料転換や照明・空調機器の高効率化など	
ゼロ・エミッション化対策	産業廃棄物減量化、再資源化など	2,135
でロ・エミッション16対象	有価物の売却	2,463
合 計		4,794

- <環境会計の集計方法>
- 1) 期間は2023年1月1日から2023年12月31日までです。
- 2) 環境会計の集計範囲は国内拠点です。
- 3) 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考に集計しています。
- 4) 費用額には減価償却費を含んでいます。
 - 減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
 - 管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
 - 資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
 - 研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 5) 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

環境マネジメントシステム認証取得状況

クボタグループでは、すべての生産拠点を対象にISO14001または同等の環境規格(EMAS等)の認証を取得することを規定しています。 2023年12月末現在で、グローバルでは48拠点(カバー率*89.6%)が認証を取得しています。国内生産拠点では、24拠点すべて(カバー率*100%)が、海外生産拠点では、24拠点(カバー率*76.9%)が認証を取得しています。今後も継続して認証拡大を進めていきます。

* カバー率は生産金額ベースで算出



「環境マネジメントシステム認証取得状況」の詳細はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/environment/ems/

環境パフォーマンス指標算定基準

クボタグループは、グローバルで環境保全活動を実践するため、事業所におけるエネルギー使用量や廃棄物等の発生量・排出量、水使用量、 VOC排出量などに関する環境データを「クボタ環境情報管理システム(KEDES)」を用いて収集しています。

「KEDES」は国内・海外の事業所における環境データを一括管理するシステムで、各事業所では毎月の実績データを登録し、自事業所での目標管理に役立てており、環境管理部では登録されたデータを集計・分析し、社内外への報告などに活用しています。環境データは、把握対象である株式会社クボタおよびすべて(100%)の連結子会社をカバーしています。



環境データの対象期間・対象組織

	対象期間					
年度	国内データ	海外データ	5			
	国NJ 一夕	<i>海</i> がり一タ	国内	海外	合計	適用会社*4
2014	2014年4月~2015年3月	2014年1月~2014年12月	53	103	156	12
2015	2015年4月~2016年3月	2015年1月~2015年12月*1	51	102	153	13
2016	2016年1月~2016年12月	2016年1月~2016年12月*2	48	125	173	12
2017	2017年1月~2017年12月	2017年1月~2017年12月	49	125	174	9
2018	2018年1月~2018年12月	2018年1月~2018年12月	49	124	173	8
2019	2019年1月~2019年12月	2019年1月~2019年12月	49	126	175	8
2020	2020年1月~2020年12月	2020年1月~2020年12月	45	128	173	8
2021	2021年1月~2021年12月	2021年1月~2021年12月	45	130	175	8
2022*5	2022年1月~2022年12月	2022年1月~2022年12月	45	155	200	9
2023	2023年1月~2023年12月	2023年1月~2023年12月	43	156	199	10

^{*1 2015}年度は決算期変更により、会計期間が9ヵ月間(2015年4月~2015年12月)となっていますが、環境データの対象期間は1年間としています。2015年度における連結売 上高当たりの環境負荷量(CO₂排出量、エネルギー使用量、物流CO₂排出量、廃棄物排出量、水使用量、VOC排出量、PRTR法対象物質排出量・移動量)の算定に使用した連結売上高は、2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値です。

^{*2 2016}年度は、海外の連結子会社のうち、2016年7月に連結子会社となったGreat Plains Manufacturing, Inc. (GP社)については、環境データの対象期間を6ヵ月間(2016年7月~2016年12月)とし、主要生産拠点/4拠点(GP社グループの2016年度売上高の80%超をカバー)および主要非生産拠点/4拠点(GP社グループ非生産拠点の2015年度従業員数の90%超をカバー)以外のデータは推計しています。なお、化学物質(VOC)取扱量およびVOC排出量のデータは算定対象から除いています。2017年度以降は、GP社グループ全拠点について、実績を集計しています。

^{*3} 連結子会社のカバー率は各年度とも100%です。

^{*4} 一部の持分法適用会社を対象組織に含めています。

^{*5 2022}年度は、買収により取得した主要な会社およびその子会社について、連結対象となった月以降の環境データを収集しています。1月からROC S.r.l.、4月からEscorts Kubota Ltd. (EKL社)およびPulverizadores Fede, S.L.U.、8月からKubota Gianni Ferrari S.r.l.、10月からKubota Brabender Technologie GmbH。 EKL社については生産拠点 (7拠点)および主要非生産拠点 (2拠点) 以外の非生産拠点 (49拠点) のデータを推計しています。

エネルギー・CO2関連

指標(単位)	算定方法
対象会社·生産拠点数	・生産拠点(72拠点)を含むクボタおよび連結子会社(199社)、持分法適用会社(10社)の全拠点を対象とする。
エネルギー使用量(J)	・エネルギー使用量=拠点で使用した電力量×単位発熱量 + Σ{拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量} エネルギー使用量にコージェネレーション発電量は含まない ・単位発熱量は「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則」による
	・CO ₂ 排出量=エネルギー起源CO ₂ 排出量+非エネルギー起源温室効果ガス排出量 ・エネルギー起源CO ₂ 排出量=拠点で使用した購入電力量×CO ₂ 排出係数+Σ{拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO ₂ 排出係数} ・非エネルギー起源温室効果ガス排出量=非エネルギー起源CO ₂ 排出量+CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量・単位発熱量は「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則」による ・CO ₂ 排出係数 [2014~2015年度]
	[2014~2015年度] <燃料>
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	<電力> 国内は電気事業者ごとの基礎排出係数、海外は「GHG emissions from purchased electricity」(GHG Protocol)による
	[2016~2023年度] <燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
	<電力> ・国内は電気事業者ごとの基礎排出係数(実排出係数)による ・海外は電気事業者ごとの排出係数、「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」(IEA)または 「EMISSION FACTORS」(IEA)および「The Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID)」(EPA)による
	・非エネルギー起源温室効果ガスの算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
輸送時エネルギー量(J)	・輸送時エネルギー量=Σ{トラック輸送の各貨物輸送量×燃料使用原単位×単位発熱量}+Σ{鉄道・船舶の各貨物輸送量×エネルギー使用原単位}・算定方法は「省エネ法対応 荷主の省エネ推進の手引き(第7版)」(経済産業省 資源エネルギー庁)による
製品使用時エネルギー量(J)	・製品使用時エネルギー量=Σ{製品の出荷台数×時間当たり燃料消費量×年間使用時間×耐用年数×各燃料の単位発熱量} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用モーア、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等)、エンジン(外販分) ・製品ごとに時間当たり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出 ・単位発熱量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による
再生可能エネルギー利用率(%)	・再生可能エネルギー利用率(%)=再生可能エネルギー電力使用量÷(再生可能エネルギー電力使用量+ 購入電力量(化石燃料等由来)) ・再生可能エネルギー電力使用量=太陽光発電量(自家消費)+購入電力量(再生可能エネルギー) ・再生可能エネルギー電力使用量は、太陽光、水力などにより発電された電力の使用量

スコープ3排出量関連

指標(単位)	算定方法
スコープ3排出量(t-CO ₂)	・算定方法は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」(環境省・経済産業省)および「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.3)」による
カテゴリー1 購入した製品・サービス の資源採取、製造、輸送	・Σ {製品の生産量×CO₂排出原単位} ・製品: 農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用モーア、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等)、エンジン(外販分)、ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、空調機、浄化槽・生産量: 農業機械、乗用モーア、ユーティリティビークル、建設機械、エンジン、ポンプ、空調機、浄化槽は出荷台数。ダクタイル鉄管、合成管は生産重量・CO₂排出原単位: 製品の単位生産量当たりのCO₂排出量推計値

スコープ3排出量関連

	指標(単位)		
マー	ープ3排出量(t-CO ₂)		
	カテゴリー2 購入した設備などの資 本財の製造、輸送	・設備投資額×CO₂排出原単位	
	カテゴリー3 購入した燃料・エネル ギーの資源採取、製造、 輸送	・Σ {拠点で使用した購入電力量および各燃料使用量×CO₂排出原単位} ・CO₂排出原単位は、LCIデータベース IDEA version 2.3 (国立研究開発法人 産業技術総合研究所 安全研究部門 社会とLCA 研究グループ 一般社団法人 サステナブル経営推進機構)による	
	カテゴリー4 輸送・配送(上流)	・[調達輸送にともなう CO_2 排出量]=調達金額×当社が把握している CO_2 排出原単位 ・[製品輸送にともなう CO_2 排出量]= Σ {トラック輸送の輸送燃料×輸送燃料別 CO_2 排出原単位}+ Σ {トラック輸送以外の貨物輸送量×輸送機関別 CO_2 排出原単位} ・算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)の「トンキロ法」による・国内データに加え、国内から海外への一部製品の船舶輸送にともなう CO_2 排出量を含む。対象製品は農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用モーア、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等)、エンジン・算定対象にはクボタの廃棄物輸送にともなう CO_2 排出量を含む。対象は機械系拠点における調達輸送・2021年度より一部部品の調達輸送にともなう CO_2 排出量を含む。対象は機械系拠点における調達輸送	
	カテゴリー5 拠点から排出した廃棄 物の処理	・Σ {廃棄物の種類別排出量×CO₂排出原単位} ・廃棄物の種類別排出量は、種類別分類が不明の廃棄物排出量を除く	
	カテゴリー6 従業員の出張	・Σ {移動手段別交通費支給額×CO₂排出原単位} ・移動手段別交通費支給額は、航空機および鉄道による移動分 ・海外の一部子会社については、欧米、アジア、中国の各国・地域の主要子会社の売上高に占める移動手段別交通費の割合に、上記各国・地域に立地する子会社の売上高を乗じて推計	
	カテゴリー7 雇用者の通勤	・Σ {移動手段別交通費支給額×CO₂排出原単位} ・移動手段別交通費支給額は、鉄道および自動車による移動分 ・国内データに加え、海外子会社のCO₂排出量を含む。海外子会社については、主要子会社の従業員数に占める移動手段別交通費の割合に、各子会社の従業員数を乗じて一部を推計	
	カテゴリー9 輸送・配送(下流)	・顧客引取品の販売金額×当社が把握しているCO2排出原単位。対象は顧客が荷主となって輸送した一部の 鋳物系製品	
	カテゴリー10 中間製品の加工	Σ {中間製品の出荷量× CO_2 排出原単位} ・中間製品:エンジン(外販分のみ)、ダクタイル鉄管、合成管 ・出荷量:エンジンは出荷台数、ダクタイル鉄管と合成管は生産重量 ・ CO_2 排出原単位:エンジンは2016~2020年度のクボタグループの加工工場における1台当たりの CO_2 排出量。ダクタイル鉄管、合成管は製品出荷量当たりの施工時 CO_2 排出量推計値	
	カテゴリー11 販売した製品の使用	・Σ {製品の出荷量×CO₂排出原単位} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンバイン)、乗用モーア、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等)、エンジン(外販分)、ポンプ、空調機、浄化槽、プラント関連 ・出荷量:農業機械、乗用モーア、ユーティリティビークル、建設機械、エンジンは出荷台数(顧客に販売される前の生産拠点から販売拠点へのグループ内出荷台数も含む)。ポンプ、空調機、浄化槽、プラント関連は販売台数。 ・CO₂排出原単位=時間当たり燃料消費量×年間使用時間×耐用年数×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO₂排出係数(製品ごとに時間当たり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出)・単位発熱量は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による・CO₂排出係数 <燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による ・CO₂排出局数 く燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」(環境省・経済産業省)による ・CO₂排出局数	
	カテゴリー12 販売した製品の廃棄時 の処理	 Σ{製品の出荷量×CO₂排出原単位} ・製品:農業機械(トラクタ、田植機、コンパイン)、乗用モーア、ユーティリティビークル、建設機械(ミニバックホー等)、エンジン(外販分)、ダクタイル鉄管、合成管、ポンプ、空調機、浄化槽 ・出荷量:農業機械、乗用モーア、ユーティリティビークル、建設機械、エンジン、ポンプ、空調機、浄化槽は出荷台数。ダクタイル鉄管、合成管は生産重量 ・CO₂排出原単位:製品の単位出荷量当たりのCO₂排出量推計値 	

廃棄物関連

指標(単位)	算定方法
対象会社・生産拠点数	・生産拠点(72拠点)を含むクボタおよび連結子会社(199社)、持分法適用会社(10社)の全拠点を対象とする。
社内再生·再利用量(t)	・クボタグループ各事業所内でリユース、もしくはリサイクルした資源の量、並びにクボタグループ内事業所間でリユース、もしくはリサイクルのために融通した資源の量
廃棄物等排出量(t)	・廃棄物等排出量=有価物売却量+廃棄物排出量
有価物売却量(t)	・クボタグループ内で発生した不要物のうち、クボタグループ外に売却した不要物の量
廃棄物排出量(t)	·廃棄物排出量=産業廃棄物排出量+事業系一般廃棄物排出量
有害廃棄物(t)	・国内は廃棄物の処理及び清掃に関する法律の特別管理産業廃棄物、海外は各国の定義による分類
再資源化量(t) 減量化量(t) 埋立量(t)	 ・再資源化量=直接再資源化量+社外中間処理後の再資源化量 ・減量化量=社外中間処理量 - 社外中間処理後の再資源化量 - 社外中間処理後の最終埋立量 ・埋立量=直接埋立量+社外中間処理後の最終埋立量 ・社外中間処理後の再資源化量には熱回収を含む ・社外中間処理後の再資源化量、最終埋立量、減量化量は委託先での調査結果に基づき算定
再資源化率(%)	・再資源化率=(有価物売却量+社外再資源化量)÷(有価物売却量+社外再資源化量+埋立量)×100・社外再資源化量には熱回収を含む

水関連

指標(単位)	算定方法
対象会社·生産拠点数	・生産拠点(72拠点)を含むクボタおよび連結子会社(199社)、持分法適用会社(10社)の全拠点を対象とする。
水使用量(m³)	・水使用量=地表水+地下水+海水+生産随伴水+第三者の水(市水) ・水ストレスをともなう地域の水使用量は、水ストレスレベルが「高」の生産拠点を対象 ・第三者の水(市水)には上水および工業用水を含む
排水量(m³)	・排水量=地表水+地下水+海水+第三者の水(下水道) ・排水量には、一部の事業所の雨水および湧水を含む
水リサイクル量(m³)	・自社の排水処理設備で浄化し、再使用した水量を合計(冷却水の循環使用量を除く)
水リサイクルの割合(%)	・水リサイクルの割合=水リサイクル量÷(水使用量+水リサイクル量)×100
COD(t) 窒素排出量(t) りん排出量(t)	・COD=単位排水量当たりCOD×公共用水域への排水量 ・窒素排出量=窒素濃度×公共用水域への排水量 ・りん排出量=りん濃度×公共用水域への排水量 ・2022年度までは、水質汚濁防止法において総量規制を受ける国内拠点が対象。2023年度より、国内は水質 汚濁防止法において総量規制の適用を受ける拠点を対象、海外は公共用水域への排出があり濃度規制・測 定義務の適用を受ける拠点を対象。

化学物質関連

指標(単位)	算定方法
対象会社・生産拠点数	・全ての生産拠点(72拠点)を対象とする
PRTR法対象物質取扱量(t)	・「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(以下PRTR法)に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上(特定第1種は0.5t以上)のものを対象とし、国内拠点(PRTR法届出対象拠点)におけるそれら物質の取扱量を合計
PRTR法対象物質 排出量·移動量(t)	・PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上(特定第1種は0.5t以上)のものを対象とし、国内拠点(PRTR法届出対象拠点)におけるそれら物質の排出量および移動量を合計・排出量=大気への排出量+公共用水域への排出量+土壌への排出量+拠点内埋立量・移動量=下水道への移動量+廃棄物としての拠点外移動量・物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出量等算出マニュアル第4.2版 2018年3月」(経済産業省・環境省)、「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル(第13版 2014年3月)」(日本鉄鋼連盟)による
化学物質(VOC)取扱量(t)	 ・2022年度までは、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象。2023年度からは、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、トリメチルベンゼンの5物質を対象。 ・対象物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、各拠点におけるそれら物質の取扱量を合計。
VOC排出量(t)	 ・2022年度までは、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象。2023年度からは、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、トリメチルベンゼンの5物質を対象。 ・対象物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、各拠点におけるそれら物質の排出量を合計。
SOx排出量(t) NOx排出量(t) ばいじん排出量(t)	・SOx排出量=燃料使用量×燃料中の硫黄含有率×(1-脱硫効率)×64÷32 または、SOx排出量={(コークス使用量×コークス中の硫黄含有率)-(溶湯の量×溶湯の硫黄含有率)-(スラグ・ダスト類の量×スラグ・ダスト類の硫黄含有率)}×64÷32 または、SOx排出量=SOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間・NOx排出量=NOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間・ばいじん排出量=ばいじん濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間・国内:大気汚染防止法に規定されるばい煙発生施設を対象海外:[2021年度まで]・所在地の法規制において測定義務の適用を受ける施設を対象[2022年度から]・所在地の法規制において燃料その他の物の燃焼または熱源としての電気の使用にともない発生するSOx、NOx、ばいじんの測定義務の適用を受ける施設

製品関連

指標(単位)	算定方法
エコプロダクツ認定製品 売上高比率(%)	・エコプロダクツ認定製品売上高比率=エコプロダクツの売上高÷製品の売上高(工事、サービス、ソフト、 部品・付属品を除く)×100 ・2023年度より、セラミック素材であるTXAXは部品と同等として算定対象から除く
リサイクル素材使用率(%)	・リサイクル素材使用率 = Σ {各生産拠点の対象製品生産量×各生産拠点のリサイクル素材使用率}÷対象製品の総生産量 ・各生産拠点のリサイクル素材使用率=各生産拠点の溶解工程におけるリサイクル素材投入量÷各生産拠点の素材総投入量×100 ・対象製品:クボタグループで製造する鋳物製品・部品(ダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物(エンジンのクランクケース等)) ・リサイクル素材投入量および素材総投入量には、鋳物製品・部品の構成素材にならない副資材は含めない・リサイクル素材投入量には、同一事業所内の製造工程で発生した加工不適合品や端材などの再利用量を含めない・2023年度より、同一事業所内で発生した故銑は算定対象から除く

環境報告に対する第三者保証

環境報告の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者保証を受けており、保証対象部分(該当する2023年度実績)に 審査マーク 🔍 を表示しています。本年度の第三者保証の結果、サステナビリティ情報審査協会の「J-SUS 認定審査機関シンボル」 の付与が認められました。これは「クボタグループ ESGレポート 2024」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリ ティ情報審査協会が認定した審査機関による審査が行われたことを示しています。



独立した第三者保証報告書

2024年6月11日

株式会社クボタ

代表取締役社長 北尾 裕一 殿

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目2番3号

代表取締役

長谷友春

デロイトトーマツ サステナビリティ株式会社 (以下「当社」という。) は、株式会社クボタ (以下「会社」とい う。) が作成した「クボタグループ ESG レポート 2024」(以下「報告書」という。) に記載されている<<p>○の 付された 2023 年度の環境データ (以下「環境定量情報」という。) について、限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社は、会社が採用した算定及び報告の基準(報告書 P. 92~96) に準拠して環境定量情報を作成する責任を負っ ている。また、温室効果ガスの算定は、様々なガスの排出量を結合するため必要な排出係数と数値データの決定に 利用される科学的知識が不完全である等の理由により、固有の不確実性の影響下にある。

当社の独立性と品質マネジメント

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動 に関する基本原則に基づく、国際会計士倫理基準審議会の「職業会計士の倫理規程」が定める独立性及びその他の 要件を遵守した。また、当社は、国際品質マネジメント基準第1号「財務諸表の監査若しくはレビュー又はその他 の保証若しくは関連サービス業務を行う事務所の品質マネジメント」に準拠して、倫理要件、職業的専門家として の基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメン トシステムを維持している。

当社の責任

当社の責任は、当社が実施した手続及び当社が入手した証拠に基づいて、環境定量情報に対する限 定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準 3000 過去財務情報の監査又はレビュー 以外の保証業務」(国際監査・保証基準審議会)、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務」(国 際監査・保証基準審議会)及び「サステナビリティ情報審査実務指針」(サステナビリティ情報審査協会) に準拠し て、限定的保証業務を実施した。

当社が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析 的手続、算定方法と報告方針の適切性の検討、報告書の基礎となる記録との照合又は調整、及び以下を含んでいる。

- 会社の見積り方法が、適切であり、一貫して適用されていたかどうかを評価した。ただし、手続には見積りの 基礎となったデータのテスト又は見積りの再実施を含めていない。
- データの網羅性、データ収集方法、原始データ及び現場に適用される仮定を評価するため、事業所の現地調査

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務に対する手続と比べて、その種類と実施時期が異なり、その 実施範囲は狭い。その結果、当社が実施した限定的保証業務で得た保証水準は、合理的保証業務を実施したとすれ ば得られたであろう保証水準ほどには高くない。

限定的保証の結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、環境定量情報が、会社が採用した算定及び報告の基準に準拠 して作成されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

> N E

Member of Deloitte Touche Tohmatsu Limited

工場往査



クボタ京葉工場

J-SUS 認定審査機関シンボル

「クボタグループ ESGレポート 2024」に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会が認定した審査機関による審査が行われたことを示しています。







100 人権の尊重

- 人権の尊重

 100 クボタグループ人権方針

 101 人権デューディリジェンス

 102 人権所修

 103 相談窓口体制

 103 人権意識高揚のための啓発

 104 プライバシーの保護

 104 サブライチェーンを通じた人権尊重

 105 英国現代奴隷法への対応

 105 社外関係団体

105 石綿問題について

105 石綿問題への対応

- 106 研究開発 108 生産・品質管理 109 品質の維持・向上 111 お客様満足につながる技能の研鑽

117 株主・投資家

119 社会貢献活動

- 119 基本的な考え方 121 緊急・人道支援 121 課題解決(食料) 122 課題解決(水・環境) 123 課題解決(その他の分野)
- 124 次世代教育 128 企業スポーツを通じた社会貢献活動

Chapter 3 ステークホルダー Stakeholders

人権の尊重

クボタグループ人権方針

人権の尊重はクボタグループにとってももっとも重要な事業継続のための条件の一つです。これまでもこのような基本的な考え方を事業経営の中軸として捉え、「クボタグループ行動憲章・行動基準」にも明記しグループ内の啓発に努めてきました。

人権に関して近年企業が果たすべき責任のあり方が変化してきたこともふまえ、これまでの考え方を整理・明確化し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」の趣旨にも則った「クボタグループ人権方針」としてまとめました。

クボタグループ人権方針(抜粋)

クボタグループは人権に関して、国際規範を支持し、すべての人類が享有する権利として尊重することを、ここにクボタグループ人権方針として宣言します。クボタグループは「ビジネスと人権に関する指導原則」に示された手順に則って、自らの事業活動から影響を受けるすべての人々の人権を尊重します。



クボタグループ人権方針の全文はこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/society/rights/data/human_rights_policy_202312_ja.pdf

クボタグループリスクマネジメント委員会によるモニタリング

クボタグループは人権尊重を事業継続の重要な前提条件の一つと捉え、人権尊重に関わる取り組みについて、社長が委員長を務めるクボタグループリスクマネジメント委員会が業務執行責任者および業務担当部門からの報告を受け、その活動をモニタリングし、適宜活動への指示を行っています。

国連グローバル・コンパクトへの参加

クボタは国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同し、その署名企業の一つに名を連ねています。参加する企業は、人権・労働基準・環境・腐敗防止の4分野で、世界的に確立された10原則を支持し、実践することを求められます。

クボタは国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的な取り組みを担う企業の一員として、引き続き事業を通じた社会課題の解決に取り組むとともに、基本的な人権に関わる普遍的な価値の実現に向けて努力を続けていきます。



グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの公式サイトはこちら(外部リンク)

www.ungcjn.org

人権デューディリジェンス

企業としての人権尊重の責任を果たすべく、人権デューディリジェンスを事業活動に必要なプロセスの一環であるという認識のもと、継続的に推進しています。

人権デューディリジェンスは、事業活動による実際の、または潜在的な人権への負の影響を特定・評価して、その防止・軽減を行うプロセスです。クボタグループでは国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に則って実施しています。



人権リスクアセスメント

クボタグループは2023年3月、事業活動およびバリューチェーンにおけるステークホルダーに対して人権に負の影響を与える可能性を検討、評価しました(リスクアセスメント)。リスクアセスメントにはクボタおよびクボタグループ会社(一部)の企画・統括、調達、製造、物流、建設、コーポレート部門など計32名で実施しました。

リスクアセスメントは、「ビジネスと人権」の理解を深めるとともに、第三者の視点を取り入れ、また第三者による適切な評価を得るために、NPO法人経済人コー円卓会議日本委員会の協力のもと実施しました。

リスクアセスメントの対象および結果は以下の通りです。

■対象とした人権課題

- ·適正賃金(生活賃金、同一報酬)
- ・適正な労働時間
- ・職場における差別
- ・労働安全衛生
- ・救済へのアクセス

- ・結社の自由と団体交渉権
- ・強制労働 ・児童労働
- ・外国人労働者・移民労働者
- ・土地・財産・住宅の権利
- ・治安部隊と人権
- ・先住民の権利
- ・プライバシーの権利

■人権課題特定のプロセス

- ・クボタグループの事業とサプライチェーンに関わる人権課題を抽出する。
- ・KESG推進部および各部門長は、「ビジネスと人権」および現場理解に基づき、担当事業・サプライチェーンと抽出した人権課題との関連性に ついて確認する。この際に、ステークホルダーとのエンゲージメント(アンケート、インタビュー、苦情処理メカニズムなど)を通じて得られた 情報も考慮する。
- ・第三者からのアドバイスも参考としながら、特定の事業活動において懸念される人権課題を特定する。

■リスクアセスメントで新たに特定した人権課題

リスクアセスメントを通じて、下記の人権課題を新たに特定しました。それぞれグループ内だけでなくサプライヤー等を含むバリューチェーンにおける課題として特定しました。

- ・適正賃金
- ・適正な労働時間
- ・職場における差別
- ·外国人労働者 · 移民労働者
- ・救済へのアクセス

■従来から特定し方針等に参照されている人権課題

・差別

(国籍、人種、年令、性別、性的指向や性自認、障がいなど)

- ・強制労働
- ・児童労働
- ・ハラスメント(セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなど)

クボタグループでは、変化する事業内容や社会情勢を、継続的に実施するリスクアセスメントのプロセスに組み込む必要があると考えています。また、クボタグループの事業あるいは取引関係を通じて影響を受ける可能性のあるステークホルダーの特定や、これらの方々とのエンゲージメントといった今後の活動を通じて、上記の顕著な人権課題への理解を深め、その後の対応につなげていきます。

人権研修

ハラスメントのない働きやすい職場づくりをめざして、人権啓発活動方針に基づき、毎年、社長以下役員をはじめ、全従業員が人権研修を受講できるよう計画・実施しています。

新入社員研修等階層別研修をはじめ、拠点ごとにも人権研修を行っており、加えて、2023年もeラーニングによる研修を継続することで受講者の利便性確保を図っています。2023年も社内研修や外部団体主催の研修を通じ国内は延べ人数にして全員が何らかの人権研修を受講しました。

【2023年の人権研修実績】

	社内研修	外部研修	合 計
クボタ	20,398名	308名	20,706名
国内グループ会社	9,491名	79名	9,570名

主な社内研修の内訳

経営幹部向け研修	518名 (国内グループ会社社長ほか含む)
新入社員研修	1,275名(国内グループ会社ほか含む)
新任職長研修	6名
初日工机及初刊多	011
新任作業長研修	49名 (国内グループ会社ほか含む)
ハラスメント相談窓口担当者セミナー	183名 (国内グループ会社ほか含む)
人権啓発eラーニング	19,589名 (国内グループ会社ほか含む)
	,

- *派遣社員・再雇用社員を含みます。
- *eラーニングは全従業員向けのものです。(各拠点独自のものは含まれていません。PC・スマートフォン非保有者には別途集合研修等を実施しています)

●主な研修テーマ

・ハラスメント防止

(セクハラ・パワハラ・マタハラ・ケアハラ*1・性的マイノリティ〈LGBTQ*2・SOGI*3など〉に対する嫌がらせ・二次被害の防止など)

- ・上司のためのハラスメント相談対応・双方向のコミュニケーション
- ・同和問題(ネット上での部落問題など)
- ・障がい者問題(障がい者差別解消法・障がい者雇用率など)
- ・在日外国人問題(レイシャルハラスメントなど)
- ・英国現代奴隷法
- ・サプライチェーンと人権(SDGs)
- ·K-ESG意識調査結果
- ・男女雇用機会均等法改正・育児介護休業法改正にともなう就業規則改正など
- *1 ケアハラスメント。介護等に関するハラスメント。
- *2 レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア/クエスチョニングの頭文字。
- *3 セクシャルオリエンテーション、ジェンダーアイデンティティの頭文字。

● 主な外部研修

人権問題に取り組む企業の団体や行政などが主催の セミナーへも積極的に参加しています。

> 実行委員会*4主催「第44回人権・同和問題企業 啓発講座」延べ68名(国内グループ会社を含む) 実行委員会*4主催「第54回部落解放・人権夏期 講座」22名

*4 大阪府、大阪市、(一社)部落解放・人権研究所など主催。



経営幹部向けの人権研修(2023年10月11日) (テーマ:「ビジネスと人権 〜企業に求められる人権リスクマネジメント」 (講師: CLS日比谷東京法律事務所パートナー・

弁護士・ニューヨーク州弁護士 大村 恵実 様)



人権eラーニングテキスト

相談窓口体制

人権侵害を受けた者への救済手段として、内部通報制度「クボタ ホットライン(社外弁護士を含む通報窓口)」や、海外を含む各拠点に 相談窓口体制を整備し、迅速な対応を行っています。

↑ 内部通報制度(「クボタホットライン」)の詳細はこちらから

2023年の人権問題(ハラスメント含む)に関する通報件数 96件

【内部通報制度「クボタホットライン」】

通報窓口の連絡先が書かれたポケットカードを全従業員に配布し ているほか、社内イントラサイト、ポスター、メールマガジン、人権研 修会(eラーニングを含む)などで周知しています。



ハラスメント相談窓口担当者セミナー(2023年6月28日・7月4日・7月19日・7月20日) (講師:公益財団法人21世紀職業財団 専任講師 杉本 登志子様)

【国内の相談窓口】

相談窓口担当者に対しては、カウンセリング能力向上や二次被害防止のため、外部講師を招聘し、「ハラスメント相談窓口担当者セミナー」を 毎年実施しています。2023年はWebシステムを利用し183名が受講しました。

セミナーの内容は、セクハラ、パワハラ、マタハラ、性的マイノリティに対するハラスメントなど、さまざまなハラスメントに対し迅速かつ相談 者に不利益とならないよう適切な対応を心掛けることを重点に、相談員の知識・経験に応じて「基本編」「応用編」に分けて実施しました。

▍人権意識高揚のための啓発

人権を身近に感じてもらうため、国内グループ会社を含む国内の全従業員を対象として、毎年人権標語を募集し、12月の人権週間に表彰して います。

2023年の応募人数は23,211名(応募率96.0%)で、各拠点の優秀作品は短冊型ポスターにして掲示しています。

選ばれた標語は、加入団体でもある「大阪同和・人権問題企業連絡会」の募集行事にも応募し、今回はクボタロジスティックス株式会社の従業 員の作品が優秀作品に選ばれました。

各拠点の人権週間行事



人権標語の表彰(クボタワークス)



のぼりの設置(グローバル技術研究所)



のぼりの設置(本社)

プライバシーの保護

人権尊重やプライバシー保護の観点から、与信調査などの調査業務において不備がなかったか、また調査書に人権の視点から問題がある 内容・記述がなかったかを拠点ごとに年に複数回点検しています。

┃ サプライチェーンを通じた人権尊重

クボタでは、「クボタグループ行動憲章・行動基準」において「私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します」 とうたっています。

CSR調達ガイドラインにおいても強制労働や児童労働を認めず、サプライヤーに対しても、その旨を要請しています。また反社会的武装勢力の資金源となっている紛争鉱物*の使用禁止なども明記しています。

2017年5月に「英国現代奴隷法」に関しクボタグループとしてのステートメントを公表、以後毎年更新しています。Webサイトにも掲載しています。

国内の従業員に対しては人権研修で説明し、海外グループ会社に対しては、各社の拠点長より従業員に説明することにより周知徹底を図っています。



詳細けこちらから

www.kubota.co.jp/sustainability/society/procure/data/csrprocure_201612.pdf

* コンゴ民主共和国およびその周辺国において、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力が資金源としている当該地域で産出されるタンタル、スズ、タングステン、金とその派生物

紛争鉱物への対応

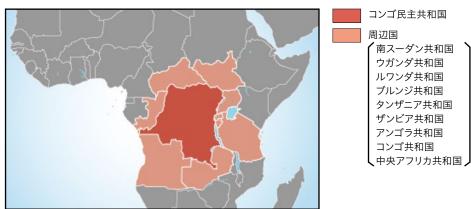
紛争鉱物方針

コンゴ民主共和国及びその周辺国において、非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力は、当該地域で産出されるタンタル、スズ、タングステン、金とその派生物(以下、紛争鉱物)を資金源としています。これはサプライチェーンにおける人権・環境等の社会問題のひとつです。

クボタは、ESG経営推進の一環としてとらえ、反政府武装勢力の資金源となっている紛争鉱物の使用を禁止するよう推進し、万一、 紛争鉱物の使用が判明した場合は、速やかに不使用化に向けて取り組みます。

お取引先には、弊社の考え方をご理解いただくとともに、クボタが実施する調査・監査にご協力いただくなど、サプライチェーンの 一員として取り組んでいただくよう要請していきます。

コンゴ民主共和国およびその周辺国



紛争鉱物活動状況

● 書面調査

紛争鉱物報告テンプレート(CMRT)を使用して、紛争鉱物の使用状況、製錬業者の特定、紛争鉱物への取り組み状況などを取引先に確認しています。回答に不備のある場合には再提出いただくなど、情報精度向上に努めています。2023年度の書面回収率は100%です。

● リスクへの対応

紛争鉱物の調達方針を定めていない取引先には、方針を定めていただくようお願いしています。その他、リスクが高いと判断した取引先に対しては、追加の確認を実施してデューディリジェンスを行っています。

● 対応組織

紛争鉱物方針に基づく活動は、ESG経営推進部門や調達部門などからなる「紛争鉱物事務局」を設置し、横断的に取り組んでいます。

英国現代奴隷法への対応

クボタグループでは英国現代奴隷法に基づきステートメントを開示しています。クボタWebサイトからご覧いただけます。



過去のステートメントはこちらから

www.kubota.co.ip/sustainability/society/rights/index.html

社外関係団体

下記社外団体に加入し、差別のない社会をめざし活動しています。

- ・「大阪同和・人権問題企業連絡会」(ほかに滋賀・和歌山・兵庫・千葉・広島でも同様の団体に加入)
- ・「大阪市企業人権推進協議会」(市町村ごとに組織あり)
- ・「一般社団法人 公正採用人権啓発推進センター」
- ・「特定非営利活動法人 多民族共生人権教育センター」
- ・「一般社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター」
- ・「一般社団法人 部落解放・人権研究所」 など

石綿問題について

石綿問題への対応

クボタは旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的 責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。

周辺住民の方々に対しては、個別の因果関係にとらわれることなく、石綿を取り扱ってきた企業の社会的責任から、治療を受けておられる方やご家族の皆様方の生活面でのご苦労、精神的なご苦痛を少しなりとも軽減することができるように、国の「石綿による健康被害の救済に関する法律」とは別に、「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆様に対する救済金支払い規程」を制定し、救済金をお支払いしています。



バリューチェーン

クボタのめざす姿は「豊かな社会と自然の循環にコミットする"命を支えるプラットフォーマー"」です。常にお客様や社会の視点で、課題と向き合い、解決のために全力を尽くす。この"On Your Side"の姿勢こそが、クボタとして社会に求められる存在であり続けるために必要なことだと考えます。

これからも研究開発、品質管理、生産技術、サービス技術など事業の基盤を支える分野において、"On Your Side"の姿勢で社会から信頼され、課題解決に貢献できるような製品やサービスを提供していきます。

研究開発

研究開発体制の強化

基本的な考え方

事業のグローバル化にともない、世界のお客様のニーズに応えるだけでなく、各地の社会課題の解決に資する製品・サービス・ソリューションを提供することの重要性が増しています。現地ならではの多様な課題に応えるべく、国内・海外それぞれの研究開発拠点の役割を明確にして、グローバルな研究開発体制の拡充を推進しています。

地域ごとのマーケティング・研究開発の強化

海外展開当初からこれまで、日本で研究開発・生産した製品を輸出し、その後、現地生産に移行するという形で進んできました。クボタがめ ざしているのは、もっとも多くのお客様に信頼されることによって、もっとも多くの社会貢献をなしうる企業「グローバル・メジャー・ブランド」 となることです。その実現には、海外のお客様のニーズを的確につかみ、迅速に製品・サービス・ソリューションを具現化する必要があります。 そのため、地域密着型のマーケティングおよび研究開発の強化を進めています。

新研究開発拠点の設立

国内では、2022年に「グローバル技術研究所(KGIT)」を開所しました。これにより各地に分散していた拠点・人員が集約され、研究開発効率が

大幅に向上します。また、多様な専門家のシナジーによりイノベーションの創出、基幹技術や先進技術でのブレークスルーを図ります。なお、海外拠点も含めたすべての研究開発を評価・統合するコントロールユニットの機能のほか、すべての拠点がお互いにつながり、それぞれの強みを発揮しながら研究開発を推進できる、真のグローバル研究開発を実現するための接着剤や潤滑油のような役割も果たします。

海外においては、重点市場向け戦略製品や地域密着型製品の開発を目的として、これまでに開設したタイ・フランス・北米の研究開発拠点に加え、中国・インドも含めた世界6極でグローバル研究開発体制を構築し、製品開発力の強化を進めるとともに、各地域で生まれる先進技術のいち早い取得など、研究面での強化も推進します。

世界の研究開発 6極体制





2021年に開設したフランスの研究開発拠点 KRDE



2022年に開設した北米研究開発拠点 KRDNA



2022年に開設した国内研究開発拠点 KGIT

ESG経営の推進

クボタは、ESG(E: Environment (環境)、S: Social (社会)、G: Governance (ガバナンス))を経営の中核に据え、さらに社会課題の解決を使命としてきたクボタらしい事業運営、すなわちK-ESG経営を推進していきます。そのために、研究開発では、環境・社会課題の解決に資するイノベーションの創出に向けた取り組みを加速していきます。

カーボンニュートラル実現に向けた新動力源の研究開発

日本でも2050年にカーボンニュートラルをめざすことが宣言され、農業機械や建設機械に近いモビリティ業界(自動車、船舶など)では、電動化、燃料電池や水素エンジンなど水素活用、e-fuel(合成燃料)やHVO(水素化植物油)等の新液体燃料など、新動力源への取り組みが本格化しています。

クボタも農業機械や建設機械向け新動力源の研究開発を進めています。具体的には、電動化で、これまでにBEVトラクタ、BEVミニバックホーを上市し、続けてBEVゼロターンモア(乗用芝刈機)などの製品化に向けて取り組んでいます。農業機械や建設機械として必要な機能・性能を満たすだけでなく、電動化することによる新しい価値を生み出すべく、モーター、インバーター、バッテリパックなど電動化の主要コンポーネントの開発にも本格的に取り組んでいます。また、燃料電池トラクタの研究開発については、農村部における水素インフラや水素充填方式のあるべき姿を検討するため、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)の実証事業も活用して進めています。

クボタでは、これらの新動力源の取り組みだけでなく、燃焼効率向上など低燃費化やバイオディーゼル含有率向上等のこれまでに進めてきた研究開発も引き続き注力していきます。加えて、自動運転技術による作業ロス低減や最適省エネ運転、バイオマス(農業残渣や食料残渣)の活用等、多面的な取り組みを結集させ、カーボンニュートラルを実現していきます。



BEVトラクタ「LXe-261」



BEVミニバックホー「KX038-4e」



CES 2024に出展したコンセプト機「New Agri Concept」

研究開発におけるパートナーシップの強化

クボタは"イノベーションなくして成長なし"と考えており、イノベーションの創出を加速するため「産官学の連携」や「スタートアップ企業や異業種企業など社外パートナーとの協創」などの取り組みを強化しています。

自治体との連携

北海道北広島市・埼玉県深谷市・大阪府池田市・長崎県壱岐市などの自治体と農業分野で連携し、地域はもとより日本農業の発展に資する取り組みを進めています。北海道北広島市では、地域内の農産物の利活用など食と農業に関わる広い分野で、共同で取り組みを推進していきます。埼玉県深谷市では、農作業の委託を希望する農業生産者と受託希望者を引き合わせる「農作業アウトソーシング」の事業化に向けた実証を行っています。大阪府池田市では、地域活性化をスマート農業で支援する取り組みを行います。長崎県壱岐市とはエンゲージメントパートナー協定を締結し、同市の特産品であるアスパラガスのハウス栽培のスマート化実証を通じて、壱岐市農業はもとより日本農業の活性化への貢献をめざします。

公的機関や大学との協創

クボタでは、広く知識・技術の結集を図るため、公的機関や国内外の大学との連携も強化しています。2023年に東京農工大学と営農型太陽光発電*に関わる共同研究を開始しました。営農型太陽光発電設備下での最適な作物の栽培方法の確立をめざしています。

* 営農型太陽光発電:農作業に必要な設備高と柱間隔、および農作物栽培に必要な日射量が確保できるパネルの密度を確保した太陽光発電設備



共同研究を実施するほ場

生産・品質管理

生産体制の強化

グローバルな生産体制の構築

「グローバル・メジャー・ブランド」の実現に向け、市場に近いところで生産できるよう、世界の各地に生産拠点を設置するとともに同じ品質を 確保できるよう、マザー工場が世界各国の工場を支援しています。また、各拠点でクボタ生産方式(KPS: Kubota Production System)の展開 を進め、サプライチェーン全体を通してのQCDのレベルアップに努めています。



海外拠点設立(2011年以降)

- ・2011年: Kubota Engine (Thailand) Co., Ltd. (タイ) 立形ディーゼルエンジンの製造
- ・2011年: Kubota Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd. (タイ)油圧機器部品の製造・販売
- ・2011年: 久保田建機(無錫)有限公司(中国)油圧ショベルの製造・販売
- ・2012年: Kverneland AS [系列化] (欧州) インプルメントの製造・販売
- ・2012年: 久保田発動機(無錫)有限公司(中国)ディーゼルエンジンの製造
- ・2013年: Kubota Farm Machinery Europe S.A.S(欧州)大型畑作用トラクタの製造
- ・2016年: Great Plains Manufacturing, Inc. [系列化] (米国) インプルメントの製造・販売
- ・2019年: Escorts Kubota India Private Limited (インド)トラクタの製造
- ・2022年: Escorts Kubota Limited[系列化](インド)トラクタの製造

現地生産の拡大

- ・2013年: Kubota Industrial Equipment Corporation (米国)中型トラクタの製造
- ・2016年: Kubota Industrial Equipment Corporation (米国)四輪小型建設機械(SSL)の製造
- ・2017年: Kubota Manufacturing of America Corporation (米国) ユーティリティビークルの新工場稼働
- ・2017年: 久保田農業機械(蘇州)有限公司(中国)トラクタ・ホイールコンバインの新工場稼働
- ・2022年: Great Plains Manufacturing, Inc. (米国)小型建設機械(コンパクトトラックローダ(CTL))の製造

クボタ生産方式の展開と浸透

クボタ生産方式

- ・クボタのモノづくり基本理念
- お客様の「のぞみ」を超える商品とサービスを、「予測を超える」スピードで提供することにより感動を呼ぶモノづくりをめざします。
- ・クボタ生産方式とは?

KPS (Kubota Production System)とは、クボタグループのモノづくりにおいて基軸となるモノの見方、考え方です。 土台にある哲学を踏み外すことなく、「JUST IN TIME」と「自働化」を柱として徹底的なムダ排除を継続します。

2023年の活動

- ・標準作業徹底プロジェクトを立ち上げ、標準作業徹底のレベルを上げる活動により全社の KPS活動を加速させています。この活動では国内外の生産拠点の各職場を対象に「現場巡 視」や「実践教育」を開始しています。
- ・各生産拠点では、製造リードタイム短縮や生産性向上に取り組んでいます。 作業時間や加工時間の短縮、工程間の仕掛削減、省力化や自働化に取り組むことで、体質 強化を図っています。
- ・標準化、自働化、出来栄え向上など、仕事を進化させる「モノづくりのスマート化」を企画・立 案・実行しています。活動事例として人作業の支援や「見える化」のためのツール開発を行っ ています。作業指示ツール(プロジェクションマッピング)、動画マニュアル作成支援ツール など一部のツールは、国内拠点で導入を開始しています。



- ④ 人間性尊重
- 2 For Earth, For Life
- ⑤ 5 ゲン主義
- ③ 品質はブランドカ
- ⑥ 即実践(改善魂)

KPSの構造

品質の維持・向上

1. 製品安全

クボタは、お客様の満足と信頼を得るために、安全で優れた品質の製品・技術・サービスの提供に努めています。 2023年は以下の2件について、リコールの届出を実施しました。

2023年の国内リコール届出の状況

・NEW MRシリーズトラクタのリコールについて : 3,705台(届出2023年10月31日)

・ホイールローダのリコールについて : 2,418台 (届出2023年6月9日)

リコールの詳細はこちらから www.kubota.co.jp/important/

品質マネジメントシステム認証取得状況

国内生産拠点および海外生産拠点における、最新のISO9001の認証取得状況をWebサイトで掲載しています。

「品質マネジメントシステム認証取得状況」の 詳細はこちらから www.kubota.co.jp/sustainability/society/quality/

2. 品質意識向上の取り組み

クボタでは、「クボタグループには会社の品格を損なってまでも、追求しなければならない売上や利益は存在しない」という考え方のもと、品質意識向上の取り組みとして、以下を実施しています。

品質フォーラムの実施

品質・コンプライアンスの取り組みを強化するための組織風土について、具体例を交えて経営幹部層を対象に開催しました。



品質フォーラムで講演いただいた、日本科学技 術連盟の伊藤講師

品質コンプライアンス教育の実施

品質保証に関する規範意識の強化のために、毎年品質コンプライアンス教育を、国内外の従業員を対象に実施しています。

品質アンケートの実施

クボタグループでは、クボタホットライン(内部通報制度)に加え、品質コンプライアンスに関して課題を抱える従業員に自発的な情報提供を促すことを目的として「品質アンケート」を定期的に実施しています。本アンケートは忌憚のない回答を得る観点から、各事業部に対して中立の立場にある品質保証統括部が行います。事業内容、事業環境および過去に発生した品質に関する問題等から想定される品質問題を考慮した設問を設定したうえで、従業員からの回答を受領し、回答者と直接連絡をとることで問題の正確な把握を行い問題となる事象が確認された場合には経営層へ報告したうえで、品質保証本部が中心となって必要な対策を検討し、実行する仕組みです。

2023年の品質アンケート実施率は国内のグループ会社従業員*に対して100%、海外のグループ会社従業員に対して98%でした。

* メールアドレスを付与しているクボタグループ従業員

品質に関する社内監査の実施

以下の品質に関する社内監査を制度化し、実施しています。

・品質監査 : 製品・技術・サービスの品質に関わる内部統制を強化するための監査

・品質コンプライアンス監査 : 法規、公的規格およびお客様との契約事項への適合を確認するための監査

・クロス監査 : ISO9001の内部監査の独立性・適切性を担保するとともに、監査員の力量の向上を図るための監査

品質教育の実施

品質保証・品質管理における必要な知識・考え方・取り組むべき行動を教育するための研修を実施しています。

教育名称	実施回数	受講者数
新入社員教育	1	328
技術系新入社員教育	1	224
内部監査員養成教育	11	186

教育名称	実施回数	受講者数
新任作業長教育	2	49
新任職長教育	1	6
製品リスクアセスメント教育	2	37

3. 品質向上の取り組み

クボタでは、開発から製造、販売、サービスに至る各業務プロセスの品質向上に取り組んでいます。

設計・開発における品質向上

クボタでは、品質問題の未然防止に取り組んでおり、その代表的な活動がデザインレビュー(DR*)です。DRは研究・開発業務の標準類に明文化されており、抜けなく実施しています。

* DRとは開発・設計の成果物を複数の参加者で審査する機会のことです。開発・設計部門の技術者だけでなく、製造や品質保証など、製品に関わる部門の担当者が参加して行われます。

小集団活動表彰

小集団活動において、優れた活動実績を上げた従業員を表彰しています。

クボタでは、1967年に小集団活動を導入して以来、「人の育成」 「職場の活性化」を目的として、国内外のグループで714サークルが活動しています。(2023年現在)

* コロナ禍にて2020年から2021年までは発表会を中断していましたが、2022年よりWebを活用した発表会を実施、活動を再開しました。

品質功績者表彰

クボタグループでは、お客様視点で価値のある製品・サービスを生み出す活動において、品質向上の功績が顕著であった従業員を表彰しています。2017年に国内拠点を対象に開始して以来、現在は海外拠点を含めたグローバルで表彰を実施しています。

2023年は、17テーマを表彰しました。(2017年からの累計: 125 テーマ)



小集団活動発表審査会(Web開催)

お客様満足につながる技能の研鑽

「クボタグループ技能競技会」の開催

グループ全体のモノづくり力の向上と一体感醸成を目的に、「クボタグループ技能競技会」を開催しています。第12回(2023年)大会では、新型コロナウイルス感染症の影響で参加できていなかった海外選手が4年ぶりに参加し、9ヵ国29拠点から210名の代表選手が集い、鋳物・旋盤・仕上げ・溶接など15競技で技能を競い合いました。大会当日のみならず、事前の合同練習会や交流を通して切磋琢磨し、それぞれの技能レベルを知り、大きな刺激を受ける貴重な機会となっています。クボタグループとして、さらなるモノづくり力向上をめざし、本大会は今後も継続して実施します。

* 第9回(2020年)・第10回(2021年)大会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止しました。

技能競技会参加者数





各国から集まった選手がしのぎを削ります

技能五輪全国大会への挑戦

クボタは、モノづくりの技能にこだわるクボタグループの姿勢を示すこと、高度な技能の習得、職場の中核となる人財の育成を目的として、技能五輪全国大会*の「旋盤」「機械組立て」「メカトロニクス」「構造物鉄工」の4職種に挑戦しています。第61回(2023年)大会では、クボタから15名の選手が出場し、「構造物鉄工」職種で当社初となる入賞(敢闘賞)を果たしました。

* 技能五輪全国大会… 青年技能者(23歳以下)の技能レベルの日本一を競う大会。 2年に1度開催される国際大会の選手選考会も兼ねています。日本中の若者が技を 競い合う、まさに技能のオリンピックです。



第61回(2023年)大会は構造物鉄工職種で当社初の入賞

「グローバル・メジャー・ブランド」確立に向けたモノづくり人財育成

クボタが「グローバル・メジャー・ブランド」になるため、国内外の各拠点でクボタ生産方式 (KPS: Kubota Production System)の展開を進めています。

KPSを進めるうえで必要となる現場改善は5ゲン主義により実践しています。『5ゲン』とは、現実の姿(現場・現物・現実)とあるべき姿(原理・原則)。この差を課題と捉え、改善していくことが現場改善であり、それを実践できる人財を育成する場が「5ゲン道場」です。2023年は581人が受講しました。

モノづくり力強化、人財育成の現地化のため海外主要拠点に2014年 Kubota Manufacturing of America Corporationに北米道場、2016年Siam Kubota Corporation Co., Ltd.にタイ道場、2020年6月久保田農業機械(蘇州)有限公司に中国道場を設立し、5ゲン道場の海外展開を推進し、2023年は、新たに欧州道場(ドイツ)の運営を開始しました。



欧州5ゲン道場での教育指導風景

国別の受講者数(2023.1~2023.12)

・日本 : 581人 ・北米 : 165人 ・タイ : 16人 ・中国 : 39人

「5ゲン道場」の歩み

・2002年度: 日本の堺製造所内に5ゲン道場を開設

・2005年度 : 5ゲン道場において海外拠点従業員の受け入れを開始

・2014年度 : 米国の製造会社 Kubota Manufacturing of America Corporationに

5ゲン道場を設立

・2016年度 : タイの製造会社 Siam Kubota Corporation Co., Ltd. に5ゲン道場を設立

・2020年度 : 久保田農業機械(蘇州)有限公司に5ゲン道場を設立

・2023年度 : ドイツのKubota Baumaschinen GmbHに5ゲン道場を設立

顧客サービス

「旧型部品の再設計による部品の供給継続」

お買い上げいただいた製品を長期間安心してお使いいただくためには、製品品質はもちろんのこと、万一故障しても、迅速で的確な補修部品の供給および修理サービスが受けられることがお客様にとって重要です。

クボタでは、「市場のお客様およびサプライヤー様とのコミュニケーション」や「補修部品の調達業務の改善」を通じて**補修部品の安定供給**に注力し、補修部品の国内緊急注文に対する**即納率は概ね99%以上**を維持しています。

(即納率:注文に対して在庫準備ができている割合)

補修部品は、通常、量産時と同じ部品ですが、さまざまな理由により、量産時と同様の部品調達・生産ができなくなってしまう場合があります。クボタでは、そのような場合でも可能な限り部品の供給継続ができるよう専任部門による部品の再設計・再製作の取り組みを行っています。 今後も、補修部品の安定供給を通して、顧客満足度向上の実現を図っていきます。

【事例1】シート 調達困難部品の類似部品の選定・

代替部品の新規設計

変更前 変更後 ①類似シート 選定 ②ブラケット 新規設計

部品そのものの再設計だけではなく、類似部品を選定し、 組付けの互換性を確保するため追加部品を新規設計し、代 替可能にする取り組みも行っています。

【事例2】ランプ 3Dスキャンを使ったリバースエンジニアリングによる再設計



旧型部品の多くは3Dデータがないため、現物を3Dスキャンし、モデリングすることで3Dデータを作成し、再製作可能にします。

ソリューション提案力やサービス技術力を競い合うコンテスト

国内農業機械販売グループでは、ソリューション提案力向上を目的に「担い手提案コンテスト」を毎年開催しています。

2023年全国大会では、販売会社のセールススタッフ10名が各地の提案事例をクボタ本社で発表し、競い合いました。

KSAS (クボタスマートアグリシステム)による農業経営の「見える化」で多収・高品質を実現する提案や、スマート農業技術を導入することで超省力・大規模生産を実現する提案など、お客様の課題に寄り添った優良事例が披露されました。

これからもお客様の課題を解決するため、ソリューション提案力 の向上を図っていきます。



上の写真は表彰式の様子。各社での好事例が披露され、熱気あふれる大会となった。

「サービス技術コンテスト」は的確な故障診断能力、修理技術能力、そしてお客様とのコミュニケーション能力向上を目的として、日本国内や海外(韓国・台湾)の販売会社を対象に各地域での予選を勝ち抜いたサービススタッフたちがサービスの総合能力を互いに競い合うものです。開催数は通算で、45回目と歴史ある大会となります。

2023年全国大会は昨年に引き続き京都パルスプラザで開催し、競技機種は田植機NW6S-F-GSで行いました。

今回は韓国クボタから競技に参加いただいたことで、盛り上がった大会となり、選手・関係者様のご協力で無事成功裏に終了することができました。これからも、お客様に感動いただけるサービス技術力を競い合い、その成果を共有することで、グループ全体で担い手対応力のレベルアップを図る大会として、その価値をさらに高める活動を継続実施していきます。



サービス技術コンテスト(2023年開催)



サービス技術コンテスト(2023年開催)

お客様満足度調査

クボタは、国内の農業機械を取り扱うディーラーのお客様対応や製品に関する満足度を調査するためにアンケートを実施しています。皆様からいただいたご意見、アンケート集計結果についてはディーラー、クボタの関連部門で共有し、販売・サービス活動、製品の改善に活用しています。2022年7月から2023年6月までの「購入店総合満足度」は、前年(2021年7月から2022年6月調査)の67.3ポイントから67.9ポイントに向上しました。なおポイントとは、日本国内のお客様が新品のトラクタ・乗用田植機・コンバインをご購入された際のディーラー直営部門のアンケートで、購入店の総合満足度へのご回答のうち肯定的なご評価の割合を示しています。

* 今回より集計方法を変更したため、前年の数値は「ESGレポート2023」から修正しています。

引き続き顧客満足度向上に向けて取り組みを進めていきます。

調達

調達方針

クボタは、次の資材調達の基本的な考え方に基づき活動しています。

資材調達の基本的な考え方

1. 公平な機会の提供

すべてのお取引先に、競争の機会を公正・公平に提供します。

2. 経済合理性

お取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格・技術開発力・提案力並びにお取引先の経営安定性等を十分に評価し、適正な基準に基づいて行います。

3. 相互信頼

お取引先との信頼関係を築くと共に、相互の発展をめざしております。

4. 社会的信頼

購買取引において、関連法規を遵守します。又、購買取引を通じて知り得たお取引先の機密は保持に努めます。

5. CSR調達

法令遵守、労働安全、人権尊重(含む紛争鉱物対応)、環境保全、社会との共生、適時・適切な情報開示などに配慮したCSR調達を推進します。

6. グリーン調達

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めます。

ガイドラインを策定してCSR調達を推進

製品・サービスが生み出されるサプライチェーン全体に対する、お客様の関心が年々高まっています。

そこでクボタでは、重要な役割を担っているお取引先と、CSRに関して共通の認識をもち、協調して取り組んでいくことが必要と考え、「クボタグループCSR調達ガイドライン」を策定しています。取引先から、このガイドラインの条項を遵守する同意書をご提出いただくことで、労働安全や人権尊重などの取り組みを促しています。

「クボタグループCSR調達ガイドライン」の項目

- 1. お客様の満足
- 2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
- 3. 人権の尊重
- 4. 安全で活気に満ちた職場の形成
- 5. 地球環境・地域環境の保全
- 6. 国際社会・地域社会との共生
- 7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行



CSR調達ガイドラインはこちらから

www.kubota.co.jp/csr/stake_h/procure/csrprocure_201612.pdf

CSR調達セルフアセスメント

2018年度以降、日本の主要取引先にCSR調達セルフアセスメントを実施。各社の改善点を明確にし、結果をフィードバックしました。評価が低い項目については、自主的な改善をお願いしています。セルフアセスメントの結果から必要と判断した取引先にはヒアリングや訪問により改善の支援を行っています。2023年度は、日本国内の主要取引先約220社にセルフアセスメントをお願いしました。2020年から海外拠点でも同様の取り組みをスタートしました。

最適地調達と調達先の品質・生産性向上を推進

事業の急速なグローバル化にともない、海外生産拠点での調達も急速に増加しつつあります。

クボタグループでは、世界規模での調達網の構築による最適地調達を推進しています。また、グローバルな主要調達先と一体となって体系的 な改善活動を推進し、品質・生産性向上による競争力強化を図っています。

取引先の技能レベル向上を目的に「クボタサプライヤー技能競技会」を開催しています。また、世界の各地域から選抜された取引先がワールド チャンピオンをめざし、自社の改善事例を発表する「クボタ改善ワールドカップ」を2015年以降、毎年開催し、改善活動の活性化を図っています。 今後も、サプライチェーン全体で世界のお客様に信頼・評価されるクボタブランドの構築を推進していきます。

お取引先様に求める情報セキュリティ対策

クボタはK-ESG経営を推進するに当たり、株式会社クボタおよび子関連会社(以下、当社)が保有する機密情報を共有するお取引先様におか れましても一定の情報セキュリティ対策の実施をお願いしたく、情報セキュリティ対策事項を提示させていただきます。

機密情報の適正管理等を通じ、安定した事業継続を実現し、当社やお取引先様、社会の継続的な相乗発展をめざしていきますので、より一層 のご理解とご協力をお願いいたします。



お取引先様向け情報セキュリティ対策基準

日本語版 www.kubota.co.jp/sustainability/society/data/SecurityStandardjp.pdf 英語版 www.kubota.co.jp/sustainability/society/data/SecurityStandarden.pdf



お取引先様向け情報セキュリティ対策チェックシート

日本語版 www.kubota.co.jp/sustainability/society/data/SecurityStandard_CheckSheetjp.xlsx 英語版 www.kubota.co.jp/sustainability/society/data/SecurityStandard_CheckSheeten.xlsx

グリーン調達

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行う取引先から、環境負荷がより少ない物品を調達するよ うに努めています。これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達についての方針を ご提示し、取引先にご理解とご協力をお願いしています。

環境保全の分野で顕著な貢献が認められた取引先を表彰する「グリーンサプライヤー表彰制度」を2015年度より開始し、毎年表彰を行っています。 「欧州RoHS指令」「欧州REACH規則」「米国TSCA」などの各国の規制に適合するために、取引先に化学物質の含有調査をお願いしています。



┵ グリーン調達ガイドラインはこちらから

www.kubota.co.jp/kubota-ep/main/procure.html



↑ グリーン調達の活動内容についてはこちらから

パートナーシップ構築宣言への登録

当社は、内閣府や中小企業庁等が推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、サプライチェーンの取引先や事業者 との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップ構築をめざす「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しました。

サプライヤーホットラインの設置

取引先との取引のさらなる透明性・公正性の向上を図るべく、取引先を対象とした「サプライヤーホットライン」を開設し、運用しています。こ のサプライヤーホットラインは、取引先が当社役員・社員による不適切行為を通報・相談できるようにすることで、問題を早期に発見・是正する ことを目的としています。

サプライチェーンの BCP

自然災害や人的災害、国際情勢の急変、感染症の拡大など、サプライチェーンを取り巻くリスクは多岐にわたります。取引先の安否や操業状況 の迅速な確認のため安否確認システムを導入、ハザードマップやBCPチェックリストを活用したリスク管理と改善を実施し、有事の際の迅速か つ的確な対応に備えています。

株主・投資家

株主との建設的な対話

当社は、株主・投資家との建設的な対話が会社の持続的成長および中長期的な企業価値の向上に資するとの認識に基づき、定期的に株主構成を把握し、加えて株主・投資家などに対して財務情報から非財務情報に至る幅広い情報を適時・適切に開示することで、株主・投資家等と建設的な対話を促進しています。そのための体制整備、取り組みに関する方針は次の通りです。

(1) 基本的な考え方

当社は、社長、企画本部長が経営概況および事業戦略、決算概要等についての説明会を開催し、国内外の機関投資家との建設的対話を進めています。また、Webサイト等の積極的な活用により個人投資家を含むすべてのステークホルダーにタイムリーな情報提供を行うことに加えて、アンケートを実施するなど、双方向のコミュニケーションの活発化に取り組んでいます。

(2) IR体制

企画本部長が全体総括を行っています。IR担当部門を中心に、経営企画、経理、秘書広報、KESG推進、総務、法務などの関連部門との有機的連携によりIR活動の充実に努めています。

(3) 社内へのフィードバック

投資家との対話の内容は、定期的に取締役会、執行役員会および関連部門にフィードバックしています。

(4) 機関投資家・アナリストとの対話

機関投資家やアナリストとの個別・グループ面談、決算説明会を開催しています。また、決算資料や決算説明会資料の和文・英文の同時開示を実施しているほか、国内外での見学会・事業説明会を定期的に開催しています。

(5) 個人の株主および投資家との対話

個人株主を対象としたイベントなどを通して、株主とのコミュニケーションの活発化を図っています。

併せて個人投資家向けに、経営層と個人投資家が直接対話する機会として会社説明会を開催しているほか、オンラインの説明会を実施するなど、当社の事業内容をPRして理解を深めていただくことに努めています。

(6) 対話に際してのインサイダー情報の管理に関する方針

投資家との対話において、未公表の重要事実などのインサイダー情報は伝達していません。なお、適時開示に係る社内体制については、 下記の通りです。

1. 財務情報等開示委員会

当社は、重要な財務情報および非財務情報の開示の公平性、正確性、適時性および網羅性を確保するための監視・統制を行うために、財務情報等開示委員会を設置しています。財務情報等開示委員会は、企画本部長を委員長、コンプライアンス本部長または副本部長、人事総務本部長または副本部長、KESG推進担当またはKESG推進部長、経営企画部長、秘書広報部長、経理部長、監査部長および必要に応じて委員長により選任される委員により構成され、常勤監査役1名と財務専門監査役1名をオブザーバーとするメンバーで構成されています。金融商品取引法に基づく有価証券報告書・四半期報告書や統合報告書・ESGレポートの作成、評価を目的として定期的に委員会を開催するとともに、重要な決定事実・発生事実等開示すべき事実があったときなどには臨時に委員会を開催することとしています。

金融商品取引法に定められたフェアディスクロージャールールの趣旨・意義をふまえ、説明要旨付きの決算説明会資料や質疑 応答議事録をWebサイト上に日英両言語で同時に開示するなど、選択的開示とならないよう十分配慮するとともに、早期かつ公 平な情報開示の充実化に努め、投資家との積極的な対話を促進しています。

2. 情報開示に係る社内規定

当社は、行動憲章に「クボタグループは、適時かつ適切に企業情報を開示し、企業活動の透明性を高め説明責任を履行」することを明記し、行動基準として「企業情報の適時・適切な開示」とともに「インサイダー取引の禁止」を定めています。この行動基準およびインサイダー取引の未然防止については、階層別教育などを通じその周知・徹底に努めています。



個人投資家の皆様との対話

2023年は、株主の皆様を「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」の試合観戦のほか、北広島市にオープンした北海道ボールパークFビレッジ内に ある農業学習施設「KUBOTA AGRI FRONT」と堺市にあるグローバル技術研究所に招待しました。

また、北尾社長による対面での会社説明会等を開催するなど個人投資家の皆様に長期ビジョンや事業内容などを説明しました。今後も株主、 投資家の皆様に当社の取り組みに共感・参画をしていただけるよう情報を発信していきます。



個人投資家向け情報

www.kubota.co.jp/ir/individual/



KUBOTA AGRI FRONT見学の様子



グローバル技術研究所見学の様子



北尾社長による会社説明会の様子



会社説明会の様子

機関投資家やアナリストの皆様との対話

機関投資家やアナリストの皆様と年間約360件の個別・グループ面談を行っています。また、2月に決算説明会、8月に中間決算説明会を開催して いるほか、決算資料の和文・英文の同時開示も行っています。さらに、フェアディスクロージャールールの趣旨に則り、中間・期末決算については 決算説明会での説明内容や質疑応答の書き下ろし資料をWebサイト上に開示するなど、早期かつ公平な情報開示に努めています。

このほか国内拠点や海外子会社での見学会・事業説明会も定期的に開催しています。2023年はグローバル技術研究所(大阪府堺市)にて研究 開発に関するIRイベントを実施し、機関投資家やアナリストの皆様にご出席いただきました。



社会貢献活動

基本的な考え方

クボタグループは、事業を展開する世界各国・各地域の文化・習慣を尊重し、現地コミュニティとの信頼関係構築に努めています。また、企業市民としての責任を果たすための活動に取り組んでいます。

クボタeプロジェクト

「食料・水・環境」分野における社会貢献活動

クボタは、「食料・水・環境」分野における社会貢献活動への取り組みとして、2008年度に「クボタeプロジェクト」をスタートさせました。 「美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支えていく」ことを皆様との約束として、ステークホルダーの理解と協力を得ながら、持続可能な社会づくりのための社会貢献活動に取り組んでいます。

5つのポイント

- 1. クボタの経営資源を有効に活用し
- 2.「食料・水・環境」分野における
- 3. 社会的テーマの解決に向けて
- 4. 社外に対して情報の提供も含めた
- 5. 継続的な社会貢献活動である



クボタeプロジェクトの基本方針

クボタは、世界中の人々が豊かな暮らしをおくるために欠かすことのできない「食料・水・環境」分野の課題解決に向けて、経営資源を有効活用することで、美しい地球環境の存続と持続可能な社会の発展をめざしています。これらを実現するために以下の6つの分野を通じて、社会貢献活動に取り組んでいます。

1. 食料分野での活動

事業を通じて農業の効率化と安定的な食料生産に貢献するクボタは、営農プログラムや地元農家への支援活動などを通じて、農業の持続可能な発展を支援しています。

2. 水・環境分野での活動

事業を通じて安全できれいな水の再生・供給に貢献するクボタは、水環境の改善や植樹活動などを通じて、地域や社会への貢献につながる活動を進めています。

3. 次世代教育

「食料・水・環境」分野の課題解決に取り組むクボタは、これら3分野に関する講演会や体験教室などを通じて、次世代を担う青少年の健全な育成を支援する活動を行い、地域社会の発展と持続可能な社会の実現に貢献しています。

4. 地域社会活動

世界各地で事業を展開するクボタは、事業を営む地域の一員として地域社会と積極的に関わり、清掃活動や寄付活動などを通じて、地域の主体的な発展に貢献しています。

5. スポーツ振興

ラグビーチーム「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」などを運営するクボタは、チームの活動を通じたSDGsの推進のほか、地元スポーツチームのスポンサーやスポーツ大会への協賛などにより、地域社会の活性化に貢献しています。

6. 被災地支援

人々の豊かな暮らしを支えていくことを企業理念とするクボタは、世界中で発生した自然災害の被災地に対して、さまざまな支援活動を行っています。緊急期、復旧期、復興期で必要とされる支援ニーズに応じて、1日でも早く地域社会が活気を取り戻せるよう、従業員とともに活動を継続しています。



クボタeプロジェクト

www.kubota.co.jp/sustainability/society/community/

社会貢献活動支出

寄付実績

実施年度	寄付金額
2023年度	248百万円

^{*} クボタ単体

緊急•人道支援

トルコ・シリア地震の被災地支援(国内外)

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.、Kubota Holdings Europe B.V.、Kubota Turkey Makine Ticaret Limited Sirketi、クボタでは、トルコ・シリア地震被災地支援のために、衣料・食料、クボタ製エンジン搭載発電機、現金による寄付を行いました。



献血活動(国内外)

世界中のクボタグループでは、医療支援と地域貢献のために、2023年を通して積極的に献血活動を行いました。コロナ禍で血液が不足している状況下、病気やけがで輸血を必要とされている方の支援をしています。



洪水被災者に支援物資セットを寄贈(タイ)

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.では、洪水被災者を支援するために、2023年を通して、タイの被災者に600セットの支援物資を寄贈しました。



支援を必要とする家庭への食糧支援活動(国内外)

世界中のクボタグループでは、コロナウイルスや物価高の影響を受け経済的に困窮している世帯や食事が必要な人々を支援するために、2023年を通して、現金の寄付と食料配布のボランティア活動を実施しました。



課題解決 (食料)

社内菜園の運営と地産地消の取り組み(国内外)

株式会社北陸近畿クボタ、 Kverneland Group Polskaでは、2023年を通して、食糧生産に対する持続可能性への意識を高めるために、事業所の敷地内で果物や野菜を育てました。また、一部の拠点では従業員や地域の子どもたちを対象に収穫体験も実施しました。



耕作放棄地の再生支援(日本)

株式会社新潟クボタ、株式会社中四国クボタ、クボタ中四国支社では、2023年を通して、耕作放棄地の再生支援を行いました。草刈り・整地・ビニルハウスの修繕などを行い、農地を再生。再生した農地では、耕うん、種まき、収穫などの体験プログラムを実施し、小学生への食育の場としても活用しました。



課題解決(食料)

休耕地を活用した畑で橘の実の収穫ボランティア(日本)

ケイミュー株式会社では、奈良県、奈良県明日香村と協定を締結し、 休耕地を活用した「飛鳥ケイミュー橘の里」を開園しています。2023年 も従業員が参加し、橘(日本固有の柑橘種)の収穫を行いました。ほか にも、橘の里では、障がいをもつ方々へ働く機会を提供する取り組みも 行っています。



退役軍人の農業キャリア支援(アメリカ)

Kubota Tractor Corporationでは、2023年、農業教育を通じて 退役軍人の個人の成長やキャリアアップを支援するために、トラク 夕をはじめとしたクボタの農業機械と現金の寄付をしました。



地域経済発展のための野菜梱包設備などの提供(タイ)

Siam Kubota Leasing Co., Ltd.では、2023年11月、地域のコミュ ニティに野菜の梱包設備などを寄贈しました。タイ保健省のGood Manufacturing Practices (GMP)の生産方法や品質基準を満たす野菜 の生産を支援することで、地域の所得向上に寄与します。



課題解決(水・環境)

事業所周辺地域の清掃活動(国内外)

世界中のクボタグループでは、事業活動を行う地域社会の一員として、1年を通して、従業員が参加し、清掃のボランティア活動を行ってい ます。活動を通じて景観の維持や生態系を保全し、地域住民とのコミュニケーションにつなげています。

* 国内では「eデー」と称し、2023年は延べ4,205名が参加しました。













課題解決 (水・環境)

プラスチックが海洋動物に与える影響の理解と寄付 (スペイン)

Kverneland Group Ibéricaでは、2023年12月、海洋動物の保護 団体を訪問し、人間が廃棄したプラスチックが地中海の動物に与え る影響について学びました。また、同団体が保全活動を継続できる よう、現金による寄付も行いました。



緑化事業(国内外)

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.、クボタ環境エンジニア リング株式会社、クボタ久宝寺事業センターでは、2023年、都市緑 化や自然環境保護のために、植物園の緑地整備や、公園の花壇づく りなどのボランティア活動に協力しました。



ミツバチの巣と昆虫ホテルの設置(フランス)

Kverneland Group Franceでは、生態系や生物多様性を保全す るために、事業所内にミツバチの巣や昆虫ホテルを設置しています。 また、身近な場所に巣を設置することで、従業員の環境に対する意 識の向上につなげています。



生物多様性や水道水源林の保全(タイ、日本)

Kubota Research and Development Asia Co., Ltd.、クボタ 東北支社、クボタ中部支社、クボタ本社では、2023年を通して、生 物多様性や水道水源林を保全するために、植林や間伐作業を行って います。



課題解決(その他の分野)

地域の病院で高齢者への食事支援(タイ)

Siam Kubota Metal Technology Co., Ltd.では、2023年を通 して、工場近隣の病院施設で、高齢者の方々に食事を提供するボラ ンティアを実施しました。



「留職プログラム」制度導入で、新興国の社会課題解 決に寄与(日本)

クボタでは、NPO法人クロスフィールズと連携し、従業員をアジア 新興国の社会課題解決をめざす企業に派遣。クボタで培った経験やス キルを生かし、現地CEOらとともに事業を通じた社会課題の解決に挑 戦しました。*2023年はカンボジアとフィリピンに従業員を派遣しました。



課題解決(その他の分野)

ジャパンカップサイクルロードレースでボランティア(日本)

株式会社クボタケミックス栃木工場、クボタ宇都宮工場では、2023 年10月に開催されたアジア最高位の自転車ロードレースに協賛しま した。また、コースや観戦通路での立哨や人の整備などを行い、ボラ ンティアとして大会を支援しました。



地元の子どもたちとの交流イベント(スペイン)

Kubota España S.A.では、若い世代にクボタを知ってもらう目的 で、2023年12月、トラクタに三賢人を乗せ学校を訪問するイベント を実施しました。学校に到着した三賢人は、700人以上の子どもた ちからの手紙を受け取り、地域との交流を深めました。



次世代教育

地域住民、従業員の家族や友人の工場見学(国内外)

国内外のクボタグループでは、地域社会との交流や次世代教育の一環として、2023年を通して、工場見学を実施しました。トラクタへの乗 車体験や、鋳造の仕組みを学ぶ授業などを通じて、事業活動への理解を深めるとともに、モノづくりの現場を体感する場を提供しました。













若手農業従事者の教育支援(イギリス)

Kubota (U.K.) Ltd. では、若手農業従事者の教育を支援するため に、2023年3月、農業に関心のある若者が交流する団体Princes Risborough Young Farmersに会社見学や、農業の現在と未来に ついての講義を実施しました。



園児による野菜の収穫体験(日本)

クボタ本社では、なにわ伝統 野菜をはじめとした野菜の収穫 を通じて、食を身近に感じても らうために、1年を通して、浪速 区内の幼稚園児および保育園児 に本社3Fのテラスで収穫体験 を実施しています。

* 2023年は14回実施しました。



次世代教育

下水道施設公開による地域住民への啓発活動(日本)

クボタ環境エンジニアリング株式会社では、下水道の仕組みや大切 さを理解してもらうために、1年を通して、周辺地域の方々に下水道 処理施設の公開・処理工程のデモンストレーション・子どもたちへ のレクリエーションを実施しています。* 2023年は4回実施しました。



農業に従事する大学生の育成キャンプ(タイ)

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.では、未来の農業を牽引す るリーダーを応援・育成するために、2023年6月、大学生をチョンブ リ県にある「クボタファーム」に招き、「KUBOTA Smart Farmer Camp」を開催しました。



「クボタ元氣農業体験教室」(日本)

クボタおよび国内農業機械販売会社では、植え付け・管理作業・収穫 を通じて、農業の楽しさを感じてもらうために、2008年から農業の体 験教室を開催しています。2023年は、株式会社北海道クボタが「子ども たちに土に触れる体験と作物が育つ喜びを」をテーマに開催しました。



農業教育機関の学生の研修派遣(イタリア)

Kverneland Group Italiaでは、農業分野の課題とクボタグループ の技術・製品を学んでもらうために、2023年11月、イタリア北西部 コドーニョ(ミラノ県)にある農業に特化した学校「A.Tosi」から選ば れた最優秀学生45名をKverneland Group Italiaに招待しました。



出前授業(国内外)

世界中のクボタグループでは、次世代教育のために、2023年を通して、世界各地の学校やイベントで授業を行っています。クボタグループ とSDGsの関わりや社会で働くことについて、クボタグループの製品を使って出前授業を行ったり、企業訪問の受け入れを実施しています。













次世代教育

南スラウェシ州の職業訓練校に田植機を寄贈 (インドネシア)

P.T. Kubota Machinery Indonesiaでは、インドネシアの農業機械化に貢献するために、2023年11月、昨年のトラクタに続いて南スラウェシ州の職業訓練校に歩行田植機を寄贈しました。今回の寄贈で水田機械化体系の実証も行い、学びの場を提供していきます。



毎日地球未来賞(日本)

クボタでは、「食料・水・環境」分野において国内外で草の根レベルで社会の問題解決に取り組む個人や団体を讃え顕彰するために、1989年の前身「毎日国際交流賞」創設時から「毎日地球未来賞」に協賛しています。2023年度(2024年2月)「第13回毎日地球未来賞」は、「毎日地球未来賞」(大賞)2団体、「クボタ賞」2団体、「SDGs未来賞」3団体、「奨励賞」5団体が受賞しました。



老朽化した学校の修繕と備品の寄贈(ラオス)

Kubota Lao Sole Company Limitedでは、地方の学生の学習環境を改善するために、2023年11月、老朽化した学校の修繕を行い、扇風機などの備品やスポーツ用品を寄贈しました。



クボタ・アクティブ・ラボ(日本)

クボタでは、若い世代に科学・技術分野に興味をもってもらうために、1985年から「朝日やさしい科学の教室」に協賛しています。2023年度は「みんなで考えるサステナブルな食と農業」をテーマに未来の農業について考えました。北海道北広島市のクボタ農業学習施設「KUBOTA AGRI FRONT」を舞台にオンラインとのハイブリッド開催で約200人の中高生が参加しました。





"食と農業"の未来を志向する仲間づくりの場、 「KUBOTA AGRI FRONT(クボタアグリフロント)」の誕生と社会貢献活動

2023年6月30日、北海道北広島市にある北海道ボー ルパーク内に、農業の未来について一緒に考え、みんな で答えを探しにいく場所として、「KUBOTA AGRI FRONT(クボタアグリフロント)」がグランドオープンし ました。施設内は以下のエリアに分かれ、食や農に関わ る気づきや学びのきっかけを提供しています。

THEATER :ダイナミックで美しい映像に没入 FIELD : 楽しみながら農業経営を学習 TECH LAB : 最先端の作物栽培を体感 TABLE : 食から未来を考える



【2023年の活動】

・北海道北広島市と「農業と食の市民理解の促進を目的とした連携協定」を締結し、地域の小中学生に施設を利用してもらうことで、 子どもたちの食・農への理解を深める機会を提供しています。施設内の「FIELD」エリアでは、チームで取り組む農業経営のシミュ レーションゲーム「AGRI QUEST (アグリ クエスト)」を通じて、農業経営の面白さや農業の多様性を学びます。



・隣接する認定こども園の園児たちに、施設内でアスパラガス の植え付けや、いちごの収穫、試食などを体験する食育教室 を開催しました。





・国立大学法人北海道大学と共同で、スマート農業の体験イベン トを開催。小学生とその保護者が参加し、約20km離れた同大 学内のほ場にあるトラクタの遠隔操作にチャレンジしました。



企業スポーツを通じた社会貢献活動

ラグビーチーム「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」、バレーボールチーム「クボタスピアーズ」を運営し、 ラグビー・バレーボールの普及とスポーツを通じた地域貢献の推進

クボタは、ジャパンラグビーリーグワンに所属するラグビーチーム「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」とバレーボールチームとして、V.LEAGUE DIVISION2に所属する「クボタスピアーズ」を運営しています。

クボタスピアーズ船橋・東京ベイは東京都江戸川区や千葉県船橋市、成田市、市原市と連携協定を締結し、近隣地域へのラグビーを通じた社会 貢献活動や課題解決に向けた活動、そしてSDGsの推進に取り組んでいます。 昨シーズンとなるNTTリーグワン2022-23では、創設以来初となる リーグ優勝の結果を収めました。

バレーボールチーム「クボタスピアーズは、ホームタウンである大阪市との連携協定、サブホームタウンである尼崎市との連携協定を通じ、小 学生からシニア向けバレー教室と、世代を超えて地域との連携を積極的に深めています。



教育委員会と連携した近隣の小学校への訪問授業(タグラグビーの指導)



小中学生へのラグビー指導「クボタスピアーズアカデミー」は船橋・成田・江戸川の 3ヵ所で開催



ホストエリアの14歳以下の選抜チーム「スピアーズジュニア」を結成し、エキシビション マッチも実施



女子ラグビー選手たちのためのスピアーズ主催の指導会「ガールズデイキャンプ」を開催



(バレーボールチーム)

地元高校生の競技力向上を目的としたVリーガーと高校生とのエキシビションマッ



(バレーボールチーム)

大阪市との連携協定に基づいた『探求・読解プロジェクト』 中学生を対象に2部構成で実施。

1部では現役Vリーガーが指導するバレー教室の実施。2部ではチーム運営スタッフ からの講話を実施。スポーツチームをさまざまな役割で支える業務や、その重要性 について紹介。







130 概況

- 130 人的資本戦略 131 人事制度

- 132 従業員の状況 133 労務問題に関する方針、取り組み 133 労使間の対話

134 従業員の成長と働きがいの向上

- 134 組織の強化 135 対話を通じた企業風土の醸成 136 グローバルリーダーの輩出 137 多様で柔軟な働き方の促進 140 個の強化

- 142 基本的な考え方 143 女性活躍推進の取り組み

145 健康経営

- 145 基本的な考え方 145 クボタグループ健康宣言 145 健康経営でめざす姿 145 健康経営推進体制 146 健康経営でめざす姿と健康関連施策のつながり 146 重要課題・KPI 147 健康に関する教育・啓発

148 人財データ集

150 労働安全衛生

- 150 基本的な考え方
 151 中期目標と主な取り組み
 151 安全衛生推進体制
 152 2023年度の取り組み状況
 153 安全に関する教育・啓発
 154 労働安全衛生マネジメントシステムの取得
 154 海外で働く従業員のリスク低減
 154 体学派室内教室/沿路電楽/沿路電楽/沿路電楽/沿路電楽/沿路電楽/沿路電楽/沿路で車/沿路が電水上来

Chapter 4 人財 Human resources

概況

人的資本戦略

方針の背景

- ・今後、クボタグループが「GMB2030」を実現していくためには、既存事業の拡充を行っていくことが必要不可欠です。また同時に食料・水・環境という3つの分野が連携して、社会課題の解決策を提案していくソリューションの提供も行っていく必要があります。
- ・創業以来、クボタグループは社会の発展に向けて挑戦できる人財を求めており、現場主義やOn Your Sideの精神を重要な価値観として事業 運営を行っています。今後、既存事業の拡充と新たなソリューションビジネスへの取り組みを行うためには、それらの価値観を大事にしつつ、3つの概念『I.【DEI(ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン)】/ II.【Purpose】/III.【健康経営の推進】』を重要な概念としてクボタグ ループに根付かせる必要があると考えています。

基本方針

- I.【DEI(組織の強化)】: 多様な人財が集い、つながること(DEI)で新たな価値を創出し、それがイノベーションやサステナビリティの源泉となります。クボタグループでは『対話』を重視した企業文化を構築し、個々の能力を引き出すことが「DE&I」を実現するための鍵であると考えています。その実現がマテリアリティである「多様な価値観に基づく事業運営」につながります。
- II.【Purpose(個の強化)】:個々人が未知の領域の課題解決にチャレンジをしていく必要があり、そのためには一人一人が強い想い「purpose」をもち、個々の力を発揮していくことが求められます。それはマテリアリティである「従業員の成長と働きがいの向上」につながります。
- III.【健康経営の推進】: クボタグループがこれからも、社会に必要とされるソリューションを生み出すためには、活動の主体者である従業員の皆さんの心身の健康が欠かせません。従業員一人一人が、心身ともに健康で「生きがい」や「働きがい」を実感できる職場を実現することで、組織パフォーマンスの最大化を図り、クボタグループの人的資本を土台として支えます。

人的資本における価値創造プロセス (詳細は統合報告書 P41~P42「人的資本戦略」参照)

今後、事業を通じて環境・社会課題を解決していく原動力は強くてしなやかな組織と多様で自律した人財であり、それらを強化していくことを人的資本戦略の基本とします。

経営戦略とのつながり、人財戦略(獲得・育成・活用・確保)の観点等に基づき、戦略を策定。各戦略に対する施策ポリシーを定めることで、クボタとして取り組むべき方向性を定めています。

INPUT		OUTPUT					
基本方針	散略 施策ポリシー 主な取り組み施策		0011 01				
【DEI】 (细维内部化)	一人に同き合い、双方の想い・・経営層の想いの発信に 多様な人財を獲得し、その個 考え方を理解・共感しあう施 性を尊重しながら、人財の価 策を実行する・・タウンホールミーティ		・エンゲージメントサーベイの活用推進・経営層の想いの発信力強化・タウンホールミーティング継続/拡大		多様な価値観 に基づく		既存事
(組織の強化) 値を最大限引き出す『対話』 を重視した企業文化の構築	多様な人財の集まりと生産性 の高いフレキシブルな働き方 の中で共創・創発を促進する	・女性の積極採用/育成 ・外国籍経営人財教育(GL研修)の強化 ・クボタスマートワークの促進	マテリ	事業運営		既存事業の拡充・	
戦略的かつ計画的な育成投		将来の経営人財候補を戦略 的・計画的に発掘・育成する	• 経空人財育以(/)锚化		アリテ		新たな
[Purpose]		チャレンジ意欲ある人財へ積 極的な投資を行う	・公募制(手上げ)研修の促進	従業員の成長 と働きがいの			ソリュ
(個の強化)	従業員の想い(パーパス)を 大切にした自律的なキャリア 形成支援	事業・職務で実現したい従業 員の想い(パーパス)を受け止 め、従業員の自律的キャリアを 最大限支援する	・人事申告見直し(My Purposeの形成) ・キャリア開発研修の促進 ・キャリアチャレンジ支援策の拡充		向上		ーションの取
【健康経営の推進】	健康経営戦略マップに基づ くデータ分析により、効果的 な人的資本への投資サイクル を構築する	ヘルスリテラシー向上を起点と して、適正な受療行動と予防活動を促進する	・ICTを活用した健康行動の支援強化 ・健康管理システムの刷新による心身 の健康データの一元管理	人	的資本の土台		取り組み

人事制度

"挑戦"と"創造"を重視した活気みなぎる企業風土の醸成 従業員一人一人の能力・意欲に基づいた"適材適所"の人財活用

人事制度運営の基本的な考え方

- 1. 機会均等 すべての従業員にさまざまな役割・職務ヘチャレンジできる機会があります。
- 2. 適材適所 従業員一人一人の能力と意欲に基づいて、適材適所の活躍ができるようにします。

人財の育成・活躍推進・処遇の概要

役割と職務が異なるエキスパート職・スタッフ職・テクニカル職という3つのコースがあり、各々のコースに応じた人財の育成・活躍推進・ 処遇を行う人事制度です。

従業員の能力・意欲に基づいて、コースは変更することができます。

コース	エキスパート職 (管理職クラス)	スタッフ職 (事技職一般クラス)	テクニカル職 (技能職クラス)			
人財の定義 (主な役割)	チャレンジ精神と高度な専門性および 豊富な知識・経験・ノウハウをベースに 高いパフォーマンスを発揮して、事業 運営上における課題を解決し、事業を 牽引する人財	専門領域の確立をめざしながら、専門性・創造性・経験を求められる職務を中心に、幅広い職務を担当し、事業貢献と自己成長のためにチャレンジする人財	■職場の責任者として、部下を監督・育成し、職場の目標を達成する人財■高度な技能・知識・経験を基に作業改善を行い、また、高度な作業を遂行する人財			
	■目的別専門教育:教育内容と難易度に応じた約160種類の講座から、受講生自らが主体的に選択可能 ■通信教育 ■オンデマンド教育					
	■キャリア採用者フォロー研修 ■世代別キャリア開発研修		■工師進級者研修 ■新任職長研修			
教育研修	■新任役職部長研修 ■次世代幹部候補選抜研修 ■既任課長研修 ■新任役職課長研修 ■エキスパート職昇級者研修	■次世代リーダー候補選抜研修 ■ビジネススキル研修 ■2~4年目必修講座 ■2年目フォロー研修 ■新入社員教育(大学・大学院卒)	■新任作業長研修 ■班長研修 ■テクニカル職研修 (上級・中級・準中級・初級) ■新入社員教育 (高等学校・高等専門学校・専門学校卒)			
評価	■期初に上司との面談により目標を設定をし、期末には達成状況の自己評価と ■上司はプロセス・職務上の行動面を含	■役職者は、期初に上司との面談により 目標を設定します。期中に進捗状況 についての面談をし、期末には達成 状況の自己評価と面談を実施します。 ■役職者以外に関しては、上司と設定 した目標の達成に向けてチャレンジ します。 ■役職者・非役職者ともに成果・結果だ けでなく、取り組み姿勢・行動・役割 などを総合的に評価します。				
ローテーション	長期間、同じ職務が続かないよう、職場 内容の見直しを行います。	・本人事情を考慮しながら、個々の職務				
等級(処遇を決定 する基準)	■6等級の設定 (上記とは別に高度専門職等級を5 等級複線型で設定) ■進級は業績貢献度等に基づく	■7等級の設定 ■進級は業績貢献度等に基づく (一部で試験あり)	■11等級の設定 ■進級は業績貢献度等に基づく (一部で技能資格の取得、試験あり)			
給与	各等級に月俸の上下限額を定めています。					
賞与	グループ連結業績・個人評価を反映 する仕組みです。	春季労使交渉により基準となる賞与額が	決まり、個人評価を反映する仕組みです。			
退職金	等級・勤続年数・評価に応じたポイント制	川の仕組みです。				

従業員の状況

新卒、キャリア採用の状況

長期ビジョンGMB2030の実現に向けて、既存事業の拡充に加え、新たな製品・ソリューションをグローバルに提供しており、特に先進的なR&D分野(自動運転、電動化、カーボンニュートラル対応など)や海外事業分野で活躍できる人財の採用に注力しています。

新卒採用においては、学生のキャリア意識の高まりなど、採用環境が変化してきており、これらの変化をふまえながら、学生の描くキャリアと クボタのミッションが結びつく採用をめざしています。特に職種を意識している学生には、初期配属時の職種を確定した「職種別採用」を実施し ているほか、採用直結型インターンシップも取り入れ、入社後のモチベーション向上、パフォーマンス発揮につなげています。

キャリア採用においては、長期ビジョン実現のため、これまでのクボタにない知見をもった人財を求めています。クボタの事業領域である食料・水・環境分野での課題解決に共感する方が、これまで培ってきた専門性や経験を各部門で存分に発揮できるよう支援しています。

従来のエージェント経由での採用に加え、リファラル採用など多様な採用手法により、積極的に推進しています。

クボタの過去3年間の採用実績は以下の通りです。

		新卒採用(総合職)			キャリア採用	
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
2021	170	35	205	203	43	246(49)
2022	178	47	225	343	68	411 (57)
2023	258	70	328	315	43	358(51)

^{*()}内は管理職採用者の人数

女性管理職

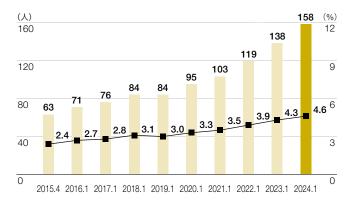
管理職における女性従業員の比率は、年々増加しており、クボタの管理職における女性比率は4.6%となりました。これまでも人事制度の変更など、性別によらない公平な登用を確実に進め、女性の活躍を支える両立支援の拡充など、エクイティ(公平性)を重視した施策を実施してきました。これからもより一層ダイバーシティ・マネジメントを強化し、バイアスのない育成・登用を実現していきます。すべての従業員が自分らしく活躍できる職場環境を整備し、意欲をもって働き続ける風土醸成を進めます。

障がい者雇用

クボタグループでは、特例子会社*クボタワークス株式会社およびクボタサンベジファーム株式会社の2社を中心に「自立支援」をめざした障がい者雇用に取り組んでいます(2023年6月1日時点:算定基礎人数24,947人、雇用率算定障がい者数577.5人)。引き続き障がい者の活躍促進と事業拡大を通じ、法定雇用率の達成並びに地域社会との共生をめざしていきます。

* 障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別に配慮をした子会社。

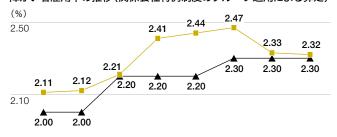
女性管理職数の推移(クボタ単体)



女性管理職数

-■- 女性管理職比率(右目盛)

障がい者雇用率の推移(関係会社特例制度のグループ適用による算定)



1.70 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023 (年度)

── クボタ

-▲- 法定雇用率

* 各年6月1日時点

労務問題に関する方針、取り組み

方針・基本的な考え方

クボタグループでは、各種法令をはじめ行動憲章、行動基準および社内規則に則り、コンプライアンス遵守を徹底しています。 また、定期的なグループ内監査を通じて労務リスクの回避および問題発生時の真因追及と対策を徹底できる体制を構築すること、並びに多様で柔軟な働き方ができる制度を導入することにより、従業員にとって働きやすく働きがいのある職場環境づくりを推進しています。

・過重労働の防止

クボタでは、ICTを活用した正確な労働時間の管理を推進するとともに、インターバル時間11時間の確保を推奨、有給休暇100%取得に向けた取り組みや、時間単位の休暇、フレックスタイムやテレワークなどを活用した時間・場所にとらわれない働き方を推奨し、過重労働の防止に努めています。

・最低賃金の遵守

最低賃金の定めを遵守するとともに、地域別・産業別の最低賃金額に一定額を加算した金額を社内での基準とし、それを上回るよう管理しています。

・同一労働同一賃金

ジェンダーによる区分けをせず、従業員一人一人がその能力と意欲を十分に生かした活躍ができるよう、機会均等を図った賃金体系にしています。また、非正規社員については、正規社員と比較し不合理な待遇差のない処遇設定をしています。

労使間の対話

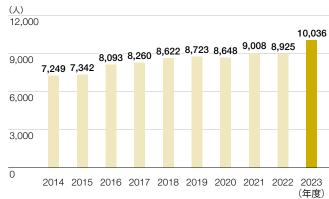
クボタでは、労働組合を従業員の代表と捉え、経営情報の共有化と事前協議を基調とし、長年良好な労使関係を築いています。また、クボタユニオンと締結している労働協約において、この方針の基となる団結権や団体交渉権、その他団体行動に関する完全な権限をもっていることを保障しています。具体的な取り組みとしては、各種労使委員会を設置し、労働時間や労働条件、ダイバーシティなどに関わる労使課題について、誠意をもって協議をしています。

また、当社はユニオンショップ制を採用しているため、管理職を除く従業員の組合加入率は100%となります。

クボタの労働組合の加入状況は右図の通りとなっています。

*人数については第77回定期大会開催時のデータに基づいて記載しています。 (2023年6月1日時点の人員データ)

組合員数推移



従業員の成長と働きがいの向上

組織の強化

従業員エンゲージメント

K-ESG経営を推進するには、従業員が企業理念を実践し、社内外のステークホルダーの共感と参画を得ることが重要です。そこで、K-ESG経営推進の主体者である従業員が誇りや喜びをもち、働きがいと働きやすさを感じられる組織づくりを国内外で進めるべく、2021年11月よりエンゲージメントサーベイを実施しています。抽出された課題に対して、各組織で向き合い、取り組んでいくことで、従業員にとっての働きがいのある組織を作っていきます。2023年はサーベイ対象をさらに拡大し、国内・海外の子会社含め、2021年から3倍となる約21,500名が参加し、グループ全体のエンゲージメント向上をめざしています。対象範囲の拡大もある中、着実にスコアは向上していますが、現状はグループ全体で47%であるため、2030年スコア70%をめざして、エンゲージメントを高める取り組みを加速させていきます。

サーベイ結果を各職場に展開する際には、ゴールとする指標(エンゲージメント)との関連の高いテーマに注目してアクションにつなげてもらうようにしています。また項目ごとの自組織の結果は他社やクボタ全体のデータと比較し、相対評価も確認しています。サーベイ結果は組織によって異なるので、自組織に適したアクションを展開することが必要ですが、全社の傾向として、「コミュニケーション」「変化への適応」に関するスコアに課題が出ているため、2023年からは組織内の対話を推進し、変化に強い組織体制を整えるべく、組織づくりワークショップを実施し、組織の活性化・エンゲージメント向上を図っています。

■組織づくりワークショップ

2022年度エンゲージメントサーベイの結果を受け、社長メッセージの中でも発信された「対話」を通じた取り組みの一環として、部長級を対象に「組織づくりワークショップ」を開催しています。「対話」を通じて、組織のありたい姿を描き、実現のためにやるべきことを明確にすることを目的に、全国から事業部の垣根を超え、計35名の部門長が参加しています。

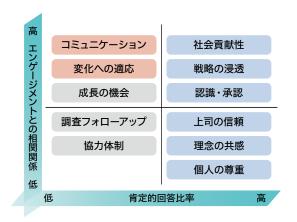
計3回のセッションを通じて、エンゲージメントサーベイの結果だけではなく、マネージャーとしての自身の組織観や原体験に向き合い、メンバーとの対話も実践しながら、自組織の「ありたい姿」を描くプログラムとなっています。実際、各部署でありたい姿に向けたアクションを起こしてもらうことで、参加部門の7割がエンゲージメントスコアが向上する結果となっています。

【組織づくりワークショップを通じた『対話』の風景】





年度	2021	2022	2023
グループ全体	_	45%	47%
単体(総合職)	50%	51%	52%
対象者(名)	6,608	14,220	21,477



サーベイを活用した対話と活動の流れ





対話を通じた企業風土の醸成

経営層の想いの発信力強化

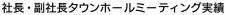
従業員一人一人のやりがいや成長を感じられる会社を作っていくためには 経営層が率先垂範の姿勢で取り組み、GMB2030やK-ESG経営の重要性を自 らの言葉で発信していくことが重要であると認識しています。

想いを交わす文化を経営層から構築し、タウンホールミーティングやOn Your Side精神に根付いた1on1などを活用し、経営トップから想いのある対話を形成していきます。想いを交わす『創造的な対話』文化を構築することで、GMB2030・K-ESG経営の共感、イノベーション創出、人・組織間のつながり強化をめざしていきます。

社長"想い"を交わす文化は
経営層から始まる役員層タウンホールミーティング
On Your Side 1 on 1管理職層(作業員層)

タウンホールミーティング

コミュニケーションの観点からOne Kubotaを実現すべく、トップメッセージの動画を活用した発信や社内SNSなど、インターナルコミュニケーションを強化しています。その一環として、経営陣と新任管理職や若手従業員を中心に2021年10月からタウンホールミーティングを推進しています。創造的対話文化の構築を実現するため、想いをもった経営陣と従業員が直接対話することで、従業員エンゲージメントの向上にも寄与すると考えています。現在は各役員などもタウンホールミーティングを実施、メンバーとの対話を積極的に行っています。実施方法を2023年からオンラインではなく、対面開催に切り替え、参加者との信頼関係の構築や結束力の強化など、より効果的な対話を実現しています。



	2021年度	2022年度	2023年度	
実施方法	オンライン		対面	
回数	6回	25回	12回	
人数	100名	400名	180名	





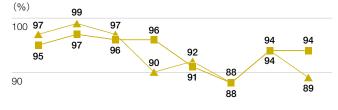
新規入社者に対する定着への取り組み

毎年、多くの新卒者(大・院卒、高 卒)およびキャリア採用者が入社して います。

ともに配属前の研修や配属後のフォローを充実させることで、定着、活躍できる環境づくりを推進しています。

2年目フォロー研修では、より前向きに成長していくためのマインドづくりとしてレジリエンスについて学ぶだけでなく、人事部担当者による個人面談を実施することで、配属後の様子や状況の確認を行っています。





80 ~

→ 新卒者(大·院卒)定着率 → 新卒者(高卒)定着率

^{0 2016}年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 (2013年入社) (2014年入社) (2015年入社) (2016年入社) (2017年入社) (2018年入社) (2019年入社) (2020年入社)

Chapter 4

グローバルリーダーの輩出

GL(グローバルリーダー)研修

「GMB2030」の実現に向けた「グローバル経営と人財活用」の強化を図り、地域・グローバルにおける事業成長を促進するため、海外現地幹 部をはじめとした、グローバルタレント開発の一環として、2022年よりGL研修を開催しています。

オリジナルのケーススタディを活用したグループセッションや、来日しての幹部との対話、現場視察等を通じ、「クボタの強みやクボタらしさの 理解」「One Kubotaとしての一体感の醸成」「GLとしての認知と動機づけ」をねらいとしています。また、GLプログラムの導入に合わせて、地域 統括会社でも経営幹部の連携を深める活動や、次世代リーダー育成の取り組みを行っています。

2023年度は、GL Project Teamsを立ち上げ、グローバルプロジェクトへの参画を促す活動も始まりました。今後はアジア地域にも展開し、 グローバル経営視点をもちつつ、ローカルで最適な意思決定を実施できるリーダーの輩出をめざしていきます。

Ī



グローバルコンピテンシー

グローバル経営視点をもちつつ、ローカルで最適な意思決定を実施

1 ビジョンを浸透させる 良いものでありやってみようと

思わせるような、説得力があり 強力なビジョンを伝える。

3 顧客にフォーカスする

顧客ニーズの理解・予測を

2 グローバルマインドセット

グロ

ーバル人財を活用・育成

個人差と文化の多様性がもつ 価値を推奨し、ローカル・グローバル両面でオープンかつ 相互に尊重しあう包容性のある 職場を作る。

行い、顧客の期待を上回る 質の高い製品やサービスを 提供するための具体策を

4 チームの総合力を高める

各メンバーの多様な能力と個 性を統合し、共通の目的を作る ことで、高い成果を上げるチーム を作る。

現地に柔軟な対応力を構築

5 挑戦をリードする

組織の変化と事業の変革に チャレンジし、他者に影響を 与え、変化・変革を推進する。

新たな挑戦に取り組み 将来のあるべき姿を実現





多様で柔軟な働き方の促進

クボタスマートワークの推進

「少子高齢化にともなう生産年齢人口の減少」「育児や介護との両立など、働く方のニーズの多様化」などの状況に直面する中、投資やイノベーションによる生産性向上とともに、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境の整備が重要な課題となっています。

そうした世の中を取り巻く環境をふまえ、クボタは多様な働き方や効率的な時間配分を可能とし、就業機会の拡大や能力・意欲を存分に発揮できる環境の整備を行うことで、生産性の向上や従業員のパフォーマンス向上・働きがいの向上につなげていきます。

場所にとらわれない働き方推進施策

テレワークの推進

在宅勤務制度

従業員の自宅での勤務

モバイルワーク

情報機器を活用し、出張先・出張経路上等の さまざまな場所での勤務

サテライトオフィス勤務

本拠事業所から離れた場所に設置されたオフィス (=サテライトオフィス)での勤務

遠隔地勤務制度

別居、介護、看護といった事情を抱える従業員が、 在籍事業所から離れた居住地で、在宅勤務を中 心とした働き方ができる制度

時間にとらわれない働き方推進施策

スーパーフレックスタイム制

労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自 ら決めることによって、生活と業務との調和を図りな がら効率的に働くことができる制度

DXの推進(Google Workspaceの活用、各種ICT機器の整備、ペーパーレス化推進等)

①在宅勤務制度

週に3回までを上限目安として自宅および自宅に準ずる場所(本人が会社に届け出た従業員本人が居住する居宅、単身赴任者の配偶者居宅、本人都合で別居中の配偶者居宅、本人または配偶者の持ち家、自宅マンションの共有施設等)で勤務することが可能な制度です。

* 介護および看護、配偶者の出産といった個別事由に限り、会社が認めた場所も可能です。

②モバイルワーク

出張経路上で、情報機器を活用し、通常業務を安全かつ適正に行うことができる場所(例:出張移動中の車中や待合室、出張先の顧客オフィス、出張の合間で昼食をとった飲食店、出張時の宿泊先ホテル、出張経路上のシェアードオフィス等)で勤務することが可能な制度です。

③サテライトオフィス

会社が指定したサテライトオフィススペースであれば、個人的事由での勤務を認める制度です。

* 但し、通勤経路上もしくは在籍事業所よりも自宅から近い場所に限ります。

4遠隔地勤務制度

別居中の配偶者と同居を希望する場合や、介護・看護を必要とする家族がいる場合に申請できる制度です。自宅から在籍事業所まで、新幹線の乗車距離が片道200kmを超え、自宅の最寄り駅から在籍事業所の最寄り駅まで公共交通機関を利用して5時間以内で出社できる場所であれば、日本中どこでも働くことが可能な制度です。

⑤スーパーフレックスタイム制

コアタイムがなく、1ヵ月で定められた総労働時間の範囲内で、従業員本人が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることのできる制度です。

ワークライフバランスの確保

クボタは育児・介護をしながら働く従業員をサポートするために、男女問わずワークライフバランスの整った環境づくりを進めています。2022 年度から新たにチャイルドプラン休暇(不妊治療)制度も設立しており、従業員のライフプランを応援し続けます。

育児と仕事の両立

女性活躍推進法の一般事業主行動計画を推進する中で、性別役割分担意識の解消を掲げています。全社員の育児休暇取得を奨励しており、その率は年々増え続けています。また、育児休暇からの復帰の不安を払拭するため、育児休暇中の従業員とその上司が参加できる「育児休暇者復帰支援セミナー」をWebサイトで開催し、復帰後も安心してクボタでのキャリアを築ける環境を整えています。(当社では「育児休業中もキャリアの中断はない」との考え方から、一般的な「休業」の言葉は使わず、「育児休暇」という表現を使用しています)

育児休暇取得数・率(クボタ単体)



* 2022年以前は4月1日〜翌年3月31日の期間、 2023年は1月1日〜12月31日の期間で集計しています。

女性育児休暇からの復帰率の推移(クボタ単体)



* 2022年以前は4月1日〜翌年3月31日の期間、 2023年は1月1日〜12月31日の期間で集計しています。

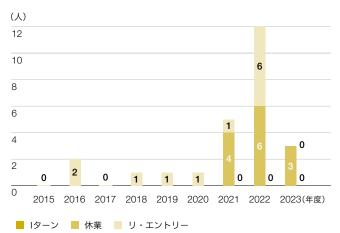
ファミリーサポート休暇

仕事と家庭の両立支援のための特別休暇について、2018年に「学業サポート休暇」から「ファミリーサポート休暇」に改定し、育児にかかる学業のサポートだけではなく、家族の看護や介護のためにも特別休暇がとれるよう制度を拡充しました。取得可能な従業員を増やすことで、職場における「仕事と家庭の両立」へのさらなる理解促進につながっています。

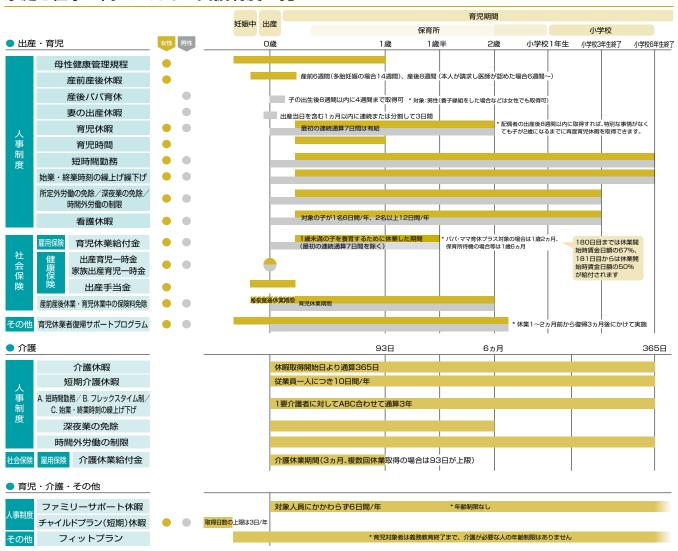
I ターン、休業、リ・エントリー制度

配偶者転勤(転職)にともなう | ターン、休業、リ・エントリー(再入社)の施策を合わせて運用することにより、配偶者の転勤(転職)による離職を可能な限り防止し、従業員のリテンションや働き続けるためのモチベーションの維持につなげていきます。

Iターン・休業・リ・エントリー制度利用者数 (クボタ単体)



家庭と仕事の両立のための支援制度一覧



年次有給休暇の取得を促進

クボタは、心身の健康管理、長時間労働防止の観点はもちろんのこと、従業員がワークライフバランスを実現し、より一層、働きがいを高めていくためにも、年次有給休暇の取得が大いに効果的であると考えています。

取得促進に向けた推進方針および具体的な促進事項を労使で共有し、労働組合(クボタユニオン)と協力して取得を促進しています。 過去3年間の年次有給休暇の取得日数の実績は以下の通りです。

2021	2022	2023
100.9%	110.5%	106.3%

推進方針

- 1. 労使による年次有給休暇取得推進活動を実行します。
- 2. 年次有給休暇を取得しやすい環境を整備します。
- 3.「働き方」に対する意識改革を実行していく契機として位置 づけます。

具体的促進事項

- 1. 全社的な取得目標の設定
- 2. 事業所独自の取り組み継続・強化、取得推進のための啓発活動・情報発信
- 3. 業務の効率的な進め方について議論・実行、業務の「見える化」・マニュアル化の推進、各職場での取得推進に向けたコミュニケーションの推進

個の強化

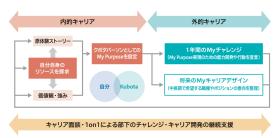
リスキル・成長機会の提供

■キャリア開発を支援する制度の見直し

人財の価値を引き出す対話を行い、個々人の自律的な成長を促すために、いままでの業務経験や異動希望を把握する人事申告だけでなく、自分自身の価値観や強み、Purposeを整え、マネージャとメンバーの間で今後のキャリアチャレンジを整理、支援する人事申告の見直しを行っていきます。まずはメンバー自身の内的キャリアを探求するために、自身の価値観や強みを把握し、内なるリソースを広げ、深めていきます。

その後、過去、現在の仕事経験を振り返り、自身の価値観が充たされていた、強みが発揮された瞬間をあらためて感じ、大事にしているリソースを認識します。

そして、自身の価値観や強みを軸に、クボタでどんな夢を描くのか、実現したいのかを会社・組織が大切にする想いや従業員に期待したい役割をベースに考え、自身の夢やPurposeを言語化し、自身のPurpose実現に向けてのチャレンジ目標を掲げ、その取り組みを日頃の1on1や業務を通じて支援していきます。





■キャリアチャレンジ支援施策

従業員の自律的なキャリアを支援すべく、クボタでは①公募エントリー、②社内副業、③Cross My Field(社内外の越境学習)を提供し、社員自らが積極的に実現したいキャリアにチャレンジできる環境を整えています。今後は現行制度のさらなる改善・拡充を行います。

【①公募エントリー】

経験・スキルにとらわれず、従業員本人の意欲を重視した人財ニーズに対して、社内から広く人財を募集し、自ら進んでやりたいという意欲あるれた人財を適材適所に配置する手段として2004年3月から公募エントリー制度を導入しています。自己の職務を主体的に選択し、キャリアアップに挑戦できる道があることを示すことで、「挑戦」と「創造」を重視した活気みなぎる風土醸成にも取り組みます。いままで部門が募集をかけたときに応募していたものを2024年から選択肢や応募のタイミングの制限をなくし、いつでもさまざまな案件に公募できるよう、キャリア採用の求人にも応募できる仕組みへと変更し、積極的な活用をめざしていきます。

【②社内副業】

現職を継続しながら、従業員本人が担当したい社内他部門の業務に携わることができる制度を導入しています。従業員本人の意欲をベースに成長機会を提供し、従業員のエンゲージメントの向上を図るとともに、イノベーション・業務改革も促進し、組織の活性化につなげていきます。2024年以降はいままで以上に社内イントラに積極的に事例を掲載し、組織間での事情も考慮することにより従業員が利用しやすく、円滑な運用ができるように取り組みを進めていきます。

【③Cross My Field (社内外の越境学習)】

自身の所属する組織や業務領域を越えて、さまざまな人と交わりリアルビジネスを経験しながら成長を実感できる人財育成プログラムです。 新しい学びの場として、2021年に自社製品を題材にしてトライアル開催して以来、毎年さまざまな企画を展開し、社内、国内外の企業・団体へ 越境し、チャレンジできる機会を創出しています。

学習機会の戦略的提供

選抜研修

1 KLT (Kubota Leadership Training)

役職課長クラスを対象に、現状より高い視座から将来を 見据え、事業の方向性を考える能力を養うとともに、リー ダーとして戦略を立案・展開できる素地を修得します。

2K-WAVE

中堅事技職クラスを対象に、将来の新規事業やイノベーションを牽引するビジョナリーリーダーの早期選抜と育成を行います。

各研修の対象と人数

	対象	2022年	2023年	2024年
KLT *	役職課長	_	23名	_
K-WAVE	中堅事技職	19名	19名	30名

* 隔年開催

階層別 手上げ研修

①管理職向け選択セミナー

マネジメントにとどまらず、さらに視野を広げる・軸を形成するための機会として、「刺激・知識・体験」をテーマにした講座を開講しています。

②K-Step

中堅社員を対象に、プロジェクトや付加価値の高い業務の実行・推進や、メン

バーの統率に必要な知識・スキルを習得 します。

③社会人基礎力研修

若手従業員が早期に付加価値の高い 業務を遂行できる人財に成長するため に、必要なビジネス基礎スキルを抽出 し、2024年より新たに研修体系を整備。 受講を推奨しています。



上写真は、①管理職向け選択セミナーの 一つである「禅とリーダーシップ」開催時 のもの。

グローバル人財の育成

海外トレーニー派遣

クボタでは1997年より、従業員を海外子・関連会社にトレーニー として派遣し、海外拠点での経験および現地生活を通じて、グローバ ルに活躍できる人財(グローバル人財)の育成を推進しています。

2016年からは、オランダのワーゲニンゲン大学で最先端農業を学 ぶためのトレーニーの派遣を開始し、2021年からは、アメリカのカリ フォルニア大学で最先端の精密農業を学ぶトレーニー派遣も開始し

今後も、グローバル人財育成にもっとも有効な施策として、派遣を 推進していきます。



新興国派遣プログラムの実施(留職プログラム)

事業を通じた社会課題解決をけん引する、クボタの将来のグローバ ルリーダー育成を目的とし、2023年から従業員を東南アジア新興国 のNGO・社会的企業に派遣し社会課題解決をめざす、留職プログラ ムを導入しました。

2023年は選抜した従業員をカンボジアとフィリピンにそれぞれ3ヵ 月間派遣をし、現地社会的企業CEOらとともに、クボタで培ったスキ ルや経験を生かしながら社会課題解決のための事業に携わりました。

今後も従業員の派遣を継続し、グローバルリーダー育成をめざしま す。留職先での原体験をクボタに持ち帰り、自身の成長に生かすとと もに、クボタ全体をリードしていくことを期待します。



ハーバードビジネススクール派遣

さらなるグローバル化が加速度的に進む中、グローバルスタンダー ドかつ先進的なビジネススキルの向上やグローバルマインドの養成を 通じた世界有数の企業と競争できる人財の早期育成を目的に、クボタ では毎年選抜した従業員をハーバードビジネススクールに派遣して います。

2023年には初めて部長層の派遣、2024年には追加カリキュラムへ の派遣を予定しており、今後も継続的な派遣を通じた人財育成の強化 をしていきます。



ダイバーシティ

基本的な考え方

クボタグループは経営戦略としてDEI(ダイバーシティ(多様性)・エクイティ(公平性)・インクルージョン(包括性))を推進しています。異なる価値観や考え方があることを認識し多様な個性を最大限に生かすことが高い価値創出につながり、組織の持続的なグローバル成長にとって不可欠です。性別、国籍、年齢、経験、価値観など、あらゆる属性にとらわれないさまざまな個性をもつ社員一人一人が、熱意をもって働けるよう状況に合わせて働きやすい制度の整備など活躍できる場を提供していきます。多様性が生きるインクルーシブな風土は、個々の能力・経験・考え方が認められ個々の力をより発揮できることにつながります。

一人一人を世界に生かす、クボタがめざすダイバーシティ・マネジメント

世界で事業を展開するグローバル企業、クボタ。その職場には、言語や文化、世代や性別、そして価値観も異なるたくさんの人たちがともに働いています。一人一人の「違い」を受け容れ、新しい価値を生み出す力にすること。人の多様性を創造性に変える取り組みが、クボタのめざすダイバーシティ・マネジメントです。



社外からの認証・評価



厚生労働省「次世代育成対策支援 推進法」に基づく行動計画を策定し、 2013年に「くるみん」を取得していま す。当社は女性活躍推進法の一般事 業主行動計画を推進する中で、性別役 割分担意識の解消を掲げ、啓発活動や 柔軟な制度整備を通じて積極的に男 性が育児休暇を取得できる環境を整 えています。



任意団体work with Prideが策定した、企業・団体等におけるLGBTQなどの性的マイノリティに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標2023」において、「シルバー」を受賞しました。従業員一人一人が性別や背景に影響されることなく、多様な人財が個々の能力を生かし活躍するためには、社内環境を整備する必要があると考え「社内規定における配偶者の定義」に「同性パートナー」および「内縁関係」を含めることで、より多くの従業員がライフイベントに関わる社内制度および福利厚生制度を利用できるようにしました。



株式会社JobRainbowが主催する「D&I AWARD 2023」において、最高評価の「ベストワークプレイス」に認定されました。当社は「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)の基本方針」のもと多様性を創造性に変えていくことで、働きがいのある職場づくりを推進しています。

女性活躍推進の取り組み

Women's Employee Resource Group

女性社員間の交流と相互支援を目的とした、Women's Employee Resource Groupが発足しました。組織を超えて女性リーダーが集い、自発的な活動を通じた新しいつながりを築くことで、自身のキャリアに対する考えを深め、モチベーション向上を図ります。また自らのリーダーとしての経験を共有することで、次世代を担う若手社員が多様なキャリアや価値観に触れる機会を創出し、次の女性リーダーの育成につなげていきます。



WERG コアチームメンバーミーティング

女性活躍推進フォーラムの開催

女性社員のエンパワーメントを目的とした女性活躍推進フォーラムを開催しています。社長をはじめとする経営層が女性の活躍がクボタにとって不可欠であること、そして女性活躍推進に対する思いを直接女性社員に向けて語りかけています。また、グローバルに活躍する社内ロールモデルの講話を通じて、女性社員が前向きに自身のキャリアを考え、自分らしいリーダー像を見出す機会を創出しています。

女性社員交流会

女性社員の「斜め」のつながりを築き、共感しお互いに高め合える 仲間づくりをねらいとした、女性社員の交流会を実施しました。参加 者からは「他部門の女性社員との交流は期待以上に良い刺激になった」 「部門、職責を超えて悩みをフラットに話し合う良い機会になった」な ど、高い満足度を得ることができました。通常業務では接することの 少ない社員との新しいつながりを築き、異なる視点や他者の経験に触れることでよりポジティブに働くヒントを得る機会となっています。



女性活躍推進フォーラム



女性活躍推進フォーラム

女性のエンパワーメント原則(WEPs)への署名

女性のエンパワーメント原則(WEPs)とは、国連グローバル・コンパクト*1とUN Women*2が2010年3月に共同で作成した行動原則であり、女性の力を企業活動に生かすための労働・社会環境の整備について定めています。

クボタグループはこの原則に賛同し、2012年7月に署名し、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置づけて自主的に取り組むことを宣言しています。



女性のエンパワーメント原則 認証状

^{*1 1999}年の世界経済フォーラムで当時の国連事務総長が提唱した国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的なイニシアチブ。

^{*2} ジェンダー平等と女性エンパワーメントのための国連機関。

障がい者の雇用創出と働く環境づくりのサポート

「自立支援」をめざした障がい者雇用

クボタグループでは、特例子会社*クボタワークス株式会社および クボタサンベジファーム株式会社の2社を中心に「自立支援」をめざし た障がい者雇用に取り組んでいます。クボタワークス(株)では、清掃 業務と事務サポート業務を中心に、現在200名を超える障がい者が活 躍しています。クボタグループの各拠点で業務を展開しており、拠点 数も増加しています。雇用創出に向けてはグループ各社と協力し製造 現場でのマスクフィットテスト、製造ラインでの部品洗浄工程といっ た業務開拓を積極的に進めています。

* 障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別に 配慮をした子会社。

障がい者の活躍と能力発揮に向けた環境づくり

社内で研修制度や昇格制度を導入しており、アビリンピックやビル クリーニング技能士への挑戦も推奨しています。

アビリンピックについては、これまで地区大会や全国大会において 入賞実績があります。

サポート体制についても障がい者5名に対して指導員1名の配置を 基準としており、一人一人が安心して能力を発揮できる環境づくりを 推進しています。

地域の共生やつながりにも寄与

クボタサンベジファーム(株)では、「地域との共生」や「遊休農地の 活用」をめざし、水耕栽培による安心・安全な野菜づくりに取り組ん でいます。収穫した野菜は社内食堂での利用や社内販売、さらに大阪 府下のスーパーマーケットでの販売を実施しており、地域社会とのつ ながりに寄与しています。

今後も障がい者の活躍促進と事業拡大を通じ、法定雇用率の達成 並びに地域社会との共生をめざしていきます。



クボタワークス(株)



クボタワークス(株)



クボタサンベジファーム(株)

健康経営

基本的な考え方

従業員のこころと身体の健康は、"いきいきと働くための基盤"であり、"従業員とその家族の幸せに欠かせない大切なもの"です。 クボタグループは、「従業員の健康保持・増進」こそが活気ある職場をつくり出し、新しい価値を生み出す源泉であると考え、健康経営に積極 的に取り組んでいます。従業員の健康を大切にする風土を醸成し、一人一人が心身ともに健康を保ち、生きがいや幸福を実感しながらいきいき と働ける職場づくりを通して、企業の持続的成長につなげることが、重要な経営課題の一つであると認識しています。

* 本冊子に記載されている「健康経営」は、特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標です。

クボタグループ健康宣言

健康経営を通じて「めざす姿」や「考え方」を社内全体に浸透させるため、2021年7月に「クボタグループ健康宣言」を制定しました。

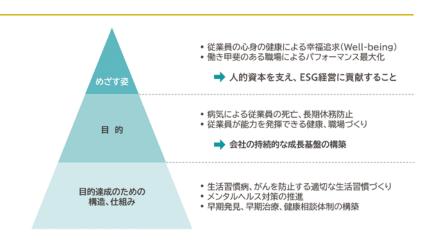
クボタグループ健康宣言

クボタグループは、従業員一人ひとりがいきいきとした働きやすい職場環境で心身の健康を保ち、能力や個性を発揮して働くことにより、従業員とその家族の幸福を実現するとともに、事業活動を通じて食料・水・環境の課題解決に貢献することを宣言します。

健康経営でめざす姿

クボタグループが健康経営でめざす姿は、

- 【1】従業員のこころと身体が健康で「生きが い」や「幸福」を実感(well-being)できる ようにすることと、
- 【2】働きがいのある職場環境を実現し、組織のパフォーマンスを最大化することによって、"クボタのめざすESG経営に貢献すること"です。

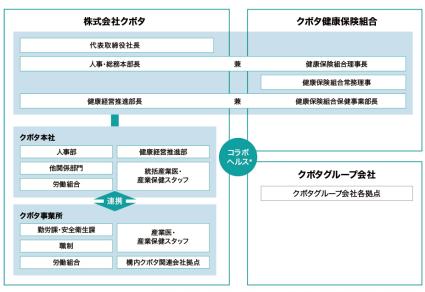


健康経営推進体制

クボタグループでは、経営トップ自らが「健康 経営推進最高責任者」に就き、健康経営推進 部、健康保険組合、産業保健スタッフ、人事勤 労部門等が連携し、クボタ健康保険組合と強固 なコラボヘルスにより一体となって健康経営を 推進しています。

* 2024年1月時点: 専属産業医11名

産業保健スタッフ40名在籍



* コラボヘルス:会社とクボタ健康保険組合がデータ分析・戦略立案を一体となり運営する事。

健康経営でめざす姿と健康関連施策のつながり

クボタグループ健康経営戦略マップ

健康経営でめざす「解決したい 経営課題」と「健康投資(施策)」と のつながりを可視化して「健康経 営戦略マップ」を策定しています。

策定当初の「健康経営戦略マップ」はあくまで仮説であり、今後も、健診データや労働時間データ、各種サーベイで取得したデータを多変量解析し、どの健康投資(施策)が従業員の「意識」と「行動」に影響を与えているかなどを分析・検証しながら、定期的にアップデートを加えることで、より効果的かつ持続的な人的資本の投資サイクルの構築を図っていきます。

健康経営で解決 健康投資 意識変容·行動変容 したい経営課題 アウトプット アウトカム 健康診断 保健指導 適切な食生活 健康診断 企業価値の向上 割合 ESG経営に貢献 BMI維持率 クボタ21 リテラシー 実施事業所率 適正飲酒 運動習慣者率 健康 健康チャレンジ 参加者数 アブセン ティーイズム 有所見者率 従業員の 健康づくり 禁煙支援 禁煙支援参加者数 喫煙率低減 環境整備 特定保健指導 対象者率 ワーク エンゲージメント プレゼン ティーイズム 生活習慣 改善意識 がん対策 十分な睡眠 ストレスチェック 高ストレス者 面談実施率 心理的 従業員 エンゲージメント 高ストレス者率 安全性 メンタルヘルス リスク値 対策 ヘルス研修 ワークライフ バランス 働きやすい職場づくり 有給取得率 コミュニケーション イノベーションの創出 残業時間 活性度 企業価値の向上

重要課題・KPI

クボタグループでは、健康経営で「めざす姿」と「現状の従業員の健康状態」を鑑み、「生活習慣病予防、メンタルヘルス対策、がんの早期発見・早期対応」の3つを重点課題として、クボタ健康保険組合と一体となって取り組みを進めています。

● 生活習慣病予防

医療職による保健指導に加え、各事業所ごとに選任された「健康クボタ21 推進委員」を中心とした取り組みとして、生活習慣病予防の重要な柱である「食事・運動・禁煙」に2024年から新たに「飲酒・睡眠」を追加した5つをテーマに一次予防の活動を展開しています。また、一般社団法人健康な食事・食環境コンソーシアムが厚生労働省の基準を基に認証する「スマートミール」を各事業所の食堂で導入を進め、従業員の日常的な食生活の改善を図っています。

メンタルヘルス対策

高ストレス者に対する法定の医師面接に加えて、医師面接を希望しない者には看護職面談によるセルフケア支援を実施するなど、一次予防の強化を図っています。また、ストレスチェックの集団分析結果を活用し、健康リスクが高い職場へのヒアリングや前年比改善職場の良好事例を水平展開するなど、職場環境改善に向けた支援も行っています。

がんの早期発見・早期対応

がん検診の受診率向上に向けて年300万円を投資し、外部機関で胃内視鏡検査を受診した従業員に隔年で上限10,000円の補助金を支給しています。子宮頸がん検診については、巡回バスを利用した職域がん検診の実施拠点を拡充し、巡回バス導入拠点における受診率は44.3%から48.5%に向上しました。また、検診結果で要精密検査となった従業員には紹介状(返書フォーム付き)発行による医療機関の受診勧奨並びに、医療機関からの返書がない場合は再度受診勧奨を行うなどの事後措置を実施することで、がんの早期発見・早期対応につなげる取り組みを行っています。

● 主要なKPI (%

	● 王要なKPI				(%)
	重点項目	目標	2021年	2022年	2023年
	喫煙者率	18.0以下	29.7	27.6	27.9
生活習慣病	運動習慣率 (1日30分以上運動してい る者)	45.0以上	33.7	31.2	31.7
773	BMI適正化率 (BMIが18.5~24.9の者)	75.0以上	70.3	66.0	66.1
メシ	高ストレス者率	10.0以下	9.5	9.8	8.5
メンタル	総合健康リスクが 120以上の部門率	0.0以下	0.0	1.6	0.6
	大腸がん検診受診率	50.0以上	77.9	78.9	_
が	胃がん検診受診率	60.0以上	58.7	59.1	_
h	子宮頸がん検診受診率	50.0以上	38.7		_
	乳がん検診受診率	60.0以上		61.4	
最終評価	プレゼンティーイズム 損失割合	17.0以下		19.0	20.0
評 価 	アブセンティーイズム	_		2.45日	2.46日

- * 算出日: 2024年1月現在
- *集計範囲:(株)クボタ従業員(がん検診受診率はクボタ健康保険組合被保険 者を母数として算出)
- * プレゼンティーイズム: SPQ (Single-Item Presenteeism Question 東大1 項目版)をエキスパート職・スタッフ職を対象とした アンケートより算出
- * アブセンティーイズム:前年度に自らの病気やけがで会社を休んだ日数をエキスパート職・スタッフ職を対象としたアンケートより算出

健康に関する教育・啓発

健康アプリの導入

従業員の自律的な健康づくりをサポートするため2022年10月に健康アプリを導入しました。従業員が定期健診結果や日々の測定記録などの健康状態をいつでも確認できる環境を整えることで日常的に自身の生活習慣を見直す機会をつくるとともに、健康アプリをプラットフォームとして進める健康づくり活動を「クボタ健康チャレンジ」と名づけ、健康的な取り組みに応じたインセンティブ(ポイント↔景品交換)を通じて、従業員のヘルスリテラシー向上と行動変容をサポートしています。



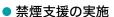
階層別教育の拡充

新入社員や若手社員、新規役職就任者を対象に健康に関する研修を実施するなど階層別の教育機会の拡充に力を入れています。 また、2023年からは年代別の異なる健康課題に応じた健康セミナー (「ウェルネスセミナー」)を本社にてトライアル実施しました。2024年 以降、順次クボタグループ全体へ展開を行い、自分の健康は自分で守れるよう従業員のヘルスリテラシー向上を図ります。

女性の健康課題への対応

女性特有の健康課題(月経随伴症状、更年期症状等)について、女性の健康に関する相談窓口の開設、eラーニングや動画コンテンツ配信による教育支援の拡充および社内ポータルサイトを活用した女性の健康情報の一元化に取り組み、従業員の理解促進を図っています。

また、女性特有のがん(子宮頸がん・乳がん)については、巡回バスを利用した職域検診の実施に加え、オンラインセミナーの実施や啓発動画の配信、HPV自己採取法検査の活用などがん検診の受診率向上に向けた活動を行っています。



各事業所内診療所における禁煙外来の実施やオンライン禁煙の導入といった各種プログラムの提供に加え、禁煙に関する情報の発信や各事業所における禁煙デーの設定など従業員の禁煙支援に積極的に取り組んでいます。



▲各事業所において周知している 「オンライン禁煙」広報用ポスター

メンタルヘルス

クボタグループでは、国内全従業員を対象とした「セルフケア研修」および管理職層を対象とした「ラインケア研修」をeラーニング形式で実施しています。2023年からは、本社専属産業医・看護職による自社のメンタルヘルス課題に沿った研修動画の内製化を行うとともに、全従業員に貸与された業務用スマートフォンを活用し受講しやすい環境の整備に取り組んでいます。

また、セルフケアを目的とした心と身体の健康情報に関する社内報(通称「ここから通信」)を従業員へ配信するなどの定期的な情報発信にも取り組んでいます。

● サプライチェーンにおける健康経営の取り組み支援

サプライチェーン全体の強化と持続可能性の確保に向けて、取引先企業を対象とした勉強会を「中小企業のための健康経営入門」というテーマで開催しました。今後もクボタグループにとどまらない健康経営の取り組みを拡大していくことで、サプライチェーン全体の健康に寄与できる取り組みを検討・展開していきます。

| グローバルな健康問題への対応

クボタグループが「Global Major Brand (GMB)」をめざして海外事業展開を強化するにともない、年々増加する海外駐在員の支援が不可欠となっています。駐在中も従業員が本来のパフォーマンスを発揮できるよう、帯同家族を含めた健康管理が重要と考え、国際的な医療専門機関と連携し、駐在先での医療受診相談や緊急医療搬送などに24時間365日対応可能な相談支援体制を整えています。

また、駐在中および希望する帯同家族に対するがん検診項目を含めた健康診断の実施に加え、駐在先の医療水準が十分でない場合は、健康診断を目的とした一時帰国を推奨しています。さらに、駐在中の従業員にはストレスチェックおよび高ストレス者への医療職面談を実施し、従業員自身によるストレスへの気づきを促し、セルフケアや健康相談支援等を行っています。

外部評価

これまでの健康経営の実現に向けた取り組みが評価され、経済産業省および日本健康会議より「健康経営優良法人2024 (大規模法人部門)ホワイト500」に認定されました。これからも、従業員一人一人が能力と個性を発揮し、いきいきと働くことができるよう、クボタグループ全体の健康づくりに取り組んでいきます。



人財データ集

従業員数の内訳

	2021	2022	2023
単体従業員数	11,709人	12,474人	14,638人
うち男性	10,496人	11,159人	13,064人
うち女性	1,213人	1,315人	1,574人
連結従業員数	43,293人	50,352人	52,608人
うち男性	36,580人	43,427人	45,117人
うち女性	6,713人	6,925人	7,491人

離職率

	2020	2021	2022	2023
全従業員に占める離職率	1.46%	1.55%	1.26%	1.65%
男性	1.43%	1.47%	1.13%	1.54%
女性	2.11%	2.23%	2.35%	2.50%
管理職	1.35%	1.17%	1.43%	1.62%
非管理職	1.55%	1.68%	1.20%	1.66%
全従業員に占める自主退職率(自己都合による退職)	1.00%	1.02%	0.88%	1.24%
男性	0.94%	0.94%	0.73%	1.11%
女性	1.94%	1.74%	2.05%	2.31%
管理職	0.39%	0.17%	0.37%	0.64%
非管理職	1.26%	1.31%	1.04%	1.42%

^{*} 自己退職率: 定年退職、選択定年退職を除く

| 従業員1人当たりの研修時間・費用

	2021	2022	2023
平均研修時間	34.5時間	40時間	37時間
年間研修費用	148,000円	161,000円	166,000円

職務系列別賃金・男女別賃金

労働者の男女の賃金の差異

全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
80.3%	79.3%	75.3%

^{*} 男性の賃金を100とした場合の女性の賃金の割合を示しています。

【労働者の男女の賃金の差異の補足説明】

- ①正規雇用労働者については、等級制度並びに賃金体系は一律であるため、同一の等級における男女の賃金の差異はありません。男女の賃金 の差異は、管理職層における男性の比率が女性と比べ高いことや、主に製造部門で従事する職務系列の女性の年齢構成において20歳代まで の比率が男性と比べ高いことが要因となっています。
- ②非正規雇用労働者については、賃金水準が高く男性比率が高い特定の契約労働者が含まれていることが要因となっており、男女による差異は設けていません。

(参考1)管理職層の女性

女性のうちの管理職層の比率	管理職層のうちの女性の比率
8.9%	4.2%

(参考2)年代別の人員構成

	主に製造部門で従事する職務系列者		 	
	女性	全体	近祝准用ガ関有主体 	
20歳代以下	37.5%	19.5%	20.1%	
30歳代	15.1%	27.9%	27.4%	
40歳代	28.4%	28.2%	28.2%	
50歳代以上	18.9%	24.4%	24.2%	
計	100%	100%	100%	

管理職層と非管理職層の賃金差

管理職層	非管理職層
12,145,100円	6,876,214円

労働安全衛生

基本的な考え方

お客様満足のためには従業員満足が欠かせません。安全・安心はもちろんのこと、従業員が誇りや喜びを実感できる働きや すさと働きがいのある職場づくりを進めています。

安全に関しては、日本、海外ともにリスクアセスメント活動を実施するなど、「許容できないリスク」がない職場づくりを進め ています。

安全に働くことができる職場づくりを推進

安全に働くことのできる職場を構築するために、2013年4月制定の「クボタグループ 安全衛生基本理念」で掲げた理念に基づき、事業に関わ るすべての人が「安全最優先」で行動することを徹底しています。

加えて「安全最優先」の具体的な3つの指示事項が社長から示達されています。

「設備の本質安全化推進」「作業の安全化推進」「安全を支える人財育成の強化」を取り組みの柱とする中期計画を立て、目標である「A種災害* ゼロ」の達成をめざして各種の対策を推進しています。

- *「A種災害」とは、機械装置による挟まれ・巻き込まれなど重大災害につながる可能性のある、以下の10種類の要因による災害。
- ①高熱物との接触等、②重量物との接触等、③機械装置による挟まれ・巻き込まれ、④高所からの墜落・転落、⑤フォークリフト・車両との接触等、
- ⑥農業機械・建設機械等の製品による転倒・接触、⑦感電、⑧飛来物、落下物との接触、⑨有害物質との接触・急性中毒、⑩爆発・火災が原因の労働災害

クボタグループ 安全衛生基本理念

『クボタグループには人命を犠牲にしてまでも、遂行しなければならない業務は存在しない。』 それを実現するために、事業にかかわる全ての人が「安全最優先」で行動することを基本理念とする。

安全最優先

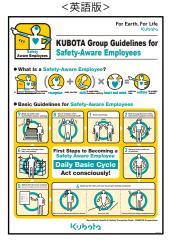
- 一、クボタグループの事業にかかわる全ての人は、災害から自分の身を守るために、決められたルールを遵守し、 「安全最優先」で行動すること。
- 一、経営幹部は、「安全最優先」を肝に銘じて事業運営に当たり、最前線としての現場を重視し、現場に耳を傾け、 「現場は自分を映す鏡」であることを心に刻むこと。
- 一、職制の皆さんは、重篤災害に繋がるリスクを見逃さず抽出し、その対応に真摯に向き合うとともに、本音で 安全が語れる職場風土づくりと、安全を支える人材育成に取り組むこと。

安全人間ガイドライン

クボタグループの全従業員が決められたルールを遵守し「安全最優先」で行動できるよう、安全人間ガイドラインを定めています。

<日本語版>









中期目標と主な取り組み

2027年度を最終年度とする中期計画に基づき、主に以下の取り組みを推進しています。

目標: A種災害ゼロ

<主な取り組み事項>

- 1. リスクアセスメント活動のレベル向上
 - (1) 新規設備導入時、設備改造時の着実な機械リスクアセスメントの実施。
 - (2)「危険源同定*1」「予見行動*2を含めた人の行動」をプロセスに組み込んだリスク抽出。
 - *1 イラスト付きでリスト化された危険源と同様の危険源がないかを実際の現場で確認すること。
 - *2 とっさの行動や近道行動など、想定される人の不安全行動。

2. 設備対策を最優先にしたリスク低減活動

- (1) 3ステップメソッド*に従い、安全設計された設備導入や、ガード・保護装置設置によるリスク低減。
 - *「ステップ1:設備の本質的安全設計方策」「ステップ2:安全防護および付加保護方策」「ステップ3:使用上の情報の提供」の順にリスク低減を行う方法。
- (2) 具体的なリスク低減事例を「設備本質安全化ガイドライン*」で規定。
 - * 各種設備を安全度に応じて区分したガイドライン。

3. 安全な作業方法によるリスク低減活動

- (1) 設備対策で低減ができないリスクは安全な作業を標準化する。標準通りの作業が継続できるよう、管理監督者が日常管理する。
- (2)「異常時は止める・呼ぶ・待つ」を厳守し、異常の再発防止を行う。

4. 安全を支える人財育成の強化

- (1)安全管理やマネジメントシステムが運用できる人員体制を維持する。
- (2)上記に必要な人財を計画的に育成する。

5. 健康的な職場環境の維持向上

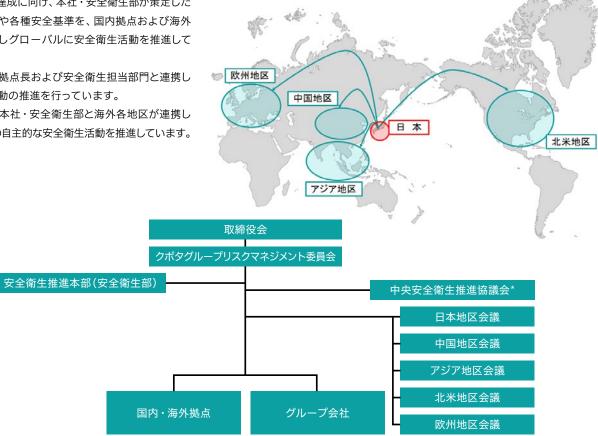
- (1)製造現場で発生する騒音の低減計画を策定し実行する。
- (2)化学物質に関する法改正に対応する。

安全衛生推進体制

中期目標の達成に向け、本社・安全衛生部が策定した 安全衛生方針や各種安全基準を、国内拠点および海外 各拠点に展開しグローバルに安全衛生活動を推進して

国内拠点は拠点長および安全衛生担当部門と連携し た安全衛生活動の推進を行っています。

海外拠点は本社・安全衛生部と海外各地区が連携し て、地区ごとの自主的な安全衛生活動を推進しています。



^{*} 安全衛生に関わる労使トップ参画のもと、中期計画や年度指針、各種安全衛生活動について協議を行う会議体。

2023年度の取り組み状況

2023年度は海外を含むクボタグループ全体で下記取り組みを実施しました。

1. リスク抽出活動

全国安全週間の1日を「クボタグループ安全の日」と設定。この日は生産計画を調整し、従業員全員で安全活動に取り組んでいます。 2023年は「危険源同定」を共通テーマの一つとして全社で実施しました。

この日の活動をふまえて、リスク抽出活動などのブラッシュアップを進めています。

2. 設備本質安全化ガイドラインに基づく対策推進

既存設備について、抽出されたリスクに対して設備対策を最優先で低減を進めています。また、新規設備については機械リスクアセスメント を実施し、残留リスクの少ない設備導入を進めています。

3. 安全な作業方法の標準化

設備によって許容できるリスクにまで低減できない作業については、安全な作業方法を標準化し、教育・訓練の実施、および管理監督者による日常的な巡視・指導を行っています。

4. 「止める文化」構築推進活動への取り組み

すべての職場で「異常時は止める」を実行する活動を行っています。また異常そのものの再発防止と、異常を処置する人財育成を進めています。

5. 職場環境の維持向上

日本国内で段階的に改正が計画されている化学物質規制への対応を進めています。

2024年度のクボタグループ安全衛生目標

2024年度の目標については下記と明確に定め、全社を挙げて安全な職場づくりを推進しています。

目標:A種災害ゼロ

(重点実施事項)

◆製造所・工場・研究開発部門

- 1. リスクの抽出
 - (1) 新規設備に対する「機械のリスクアセスメント」運用の レベル向 ト
 - (2)「作業のリスクアセスメント」運用のレベル向上
 - (3) 機械を動かしながら行う作業のリスク抽出と対策推進
 - (4) 初めて行う非定常作業、異常処置作業実施前のKY (危険予知)の実行
- 2. 設備の本質安全化

「設備本質安全化ガイドライン」に基づく対策推進

- 3. 作業の安全化
 - 維持管理型リスクにおける「標準作業」の整備推進
- 4. 安全人間づくり
 - 「安全人間ガイドライン」の相互啓発によるルールを守る 風土づくり
- 5. 衛生管理の推進
 - 化学物質規制への対応
- 6. 安全マネジメントシステムの維持 クボタグループ対象事業所でのISO45001に基づく 「安全衛生編」の運用

◆建設工事部門

- 1. 安全人間づくり
 - (1) 作業所長の能力向上
 - (2) 関係請負人の安全衛生意識の向上
 - (3) 店社主導による現場の問題点等の把握と対策の実施
- 2. 作業の安全化
 - (1) 店社主導による事前のリスク抽出
 - (2) 作業所長によるA種災害リスクの低減
 - (3) 維持管理事業所長による作業手順の見直し活動の励行
 - (4) 災害再発防止対策の確実な水平展開の実施
- 3. 設備の本質安全化
 - (1) 機械・設備の稼動部への挟まれ・巻き込まれ対策の実施
 - (2) 維持管理事業所長による危険源の抽出
- 4. 衛生管理の推進
 - (1) 化学物質による曝露防止
 - (2) 熱中症予防対策の確実な実施
- 5. 環境管理の推進
 - (1) 管理拠点による作業所の適用項目と遵守状況の確認
 - (2) 廃棄物初回排出時における法令違反の未然防止

安全に関する教育・啓発

経営層および現場職制からのメッセージ配信や各種会議の機会を通じて、安全に関する啓発を行いました。

1. 啓発メッセージの配信

「クボタグループの安全に対する思い」や「安全人間」をテーマとした経営層(執行役員)および現場職制(職長・作業所長)のメッセージを、社 内イントラネットで配信し、安全への意識浸透を図りました。



現場職制メッセージの配信動画のタイトル画像

2. 安全衛生大会

事前に各拠点での安全活動取り組み事例を取材し、活動中心人物へのインタビューを交えた動画による事例紹介や、本社大ホールのステー ジ上での海外拠点安全マネージャーと社長・安全衛生推進本部長との対談、社外講師による講演を実施し、安全衛生活動のさらなるレベル アップを図りました。(全拠点にライブ配信。後日、アーカイブ配信)



安全衛生大会の様子



海外拠点(中国)安全マネージャーと社 長・安全衛生推進本部長との対談の様子

3. 各種安全教育の実施

新入社員をはじめ各階層を対象とした安全衛生教育について、教育内容に応じて、オンラインまたは集合形式により実施しました。また、 リアルタイムで共同編集できるツールを活用するなど、実施方法を工夫しながら教育を進めました。



新任作業長への安全衛生教育の様子



建設工事現場の作業所長への安全衛生教育の様子

各種安全教育の実施結果

製造部門

実施回数	延べ人数
10	529
12	352
5	146
4	77
2	61
4	98
1	6
	10 12 5 4 2

製造部門以外

教育名称	実施回数	延べ人数
新入社員教育	3	317
キャリア採用者 雇入れ時安全衛生教育	12	363
機械安全教育	8	121
管理職昇級者研修	86	205
新任役職課長研修	7	122
新任役職部長研修	2	64
役員対象教育(安全・環境・品質フォーラム)	1	28

労働安全衛生マネジメントシステムの取得

従業員の安全を確保し、安心して仕事に集中できる職場を提供するため、下記事業所でISO45001の認証を取得するとともに、その他の拠点に おいてもリスクアセスメントを中心とする労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。(2023年12月31日時点で認証を取得している会 社または拠点)

クボタ

筑波工場	2020年11月ISO45001認証取得(2000年12月OHSAS18001認証取得)
京葉工場	2018年11月ISO45001認証取得(2002年12月OHSAS18001認証取得)
市川工場	2018年11月ISO45001認証取得(2002年12月OHSAS18001認証取得)
阪神工場(武庫川)	2020年10月ISO45001認証取得(2003年11月OHSAS18001認証取得)
阪神工場(尼崎)	2020年10月ISO45001認証取得(2005年4月OHSAS18001認証取得)
枚方製造所	2019年4月ISO45001認証取得(2007年6月OHSAS18001認証取得)

国内グループ会社

株式会社クボタ建設	2020年12月ISO45001認証取得
クボタ化水株式会社	2020年12月ISO45001認証取得

海外グループ会社

777777	
Kubota Materials Canada Corporation	2021年2月ISO45001認証取得(2012年8月OHSAS18001認証取得)
Siam Kubota Corporation Co., Ltd.	2019年9月ISO45001認証取得(2014年1~2月OHSAS18001認証取得)
Kubota Baumaschinen GmbH	2019年6月ISO45001認証取得(2014年7月OHSAS18001認証取得)
Siam Kubota Metal Technology Co., Ltd.	2019年11月ISO45001認証取得(2014年12月OHSAS18001認証取得)
Kubota Engine (Thailand) Co., Ltd.	2019年7月ISO45001認証取得(2015年7月OHSAS18001認証取得)
Kubota Farm Machinery Europe S.A.S	2021年10月ISO45001認証取得(2017年2月OHSAS18001認証取得)
Kubota Pump (Anhui) Co.,Ltd.	2019年6月ISO45001認証取得
Kubota Construction Machinery (Wuxi) Co., Ltd.	2019年11月ISO45001認証取得
Kubota Engine (Wuxi) Co., Ltd.	2019年11月ISO45001認証取得
Kubota Saudi Arabia Company, LLC	2020年1月ISO45001認証取得
Kubota (U.K.) Ltd.	2022年10月ISO45001認証取得
Kverneland AS Ravenna	2023年8月ISO45001認証取得

海外で働く従業員のリスク低減

クボタグループは、医療・セキュリティ専門会社の協力のもと、海外で働く駐在員とその帯同家族および海外出張者のリスク低減に取り組んで います。

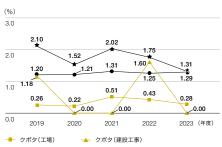
海外渡航先におけるセキュリティ情報の収集・分析を行い、国内外のグループ社員に情報発信をしているほか、医療面では、海外滞在先から電 話による医師への医療相談や緊急時の医療搬送手配などに対応できる体制を敷いています。

また、不安定な国際情勢による社会不安の増大、深刻さを増す大規模自然災害等、国外出張時に不測の事態に巻き込まれるリスクが高まってい ることから、2022年から有事の際に、時差や土日など関係なく、対象地域の出張者の安否確認ができる自動安否確認システムを導入し、国外出張 者に対する安全管理を強化しました。これにより、医療だけでなく、安全管理についても対応できるようになり、海外で働く従業員がより安全・ 安心に働ける環境が整備されました。

さらに、海外駐在員の健康診断受診徹底を図るため、2024年から国内での健診予約および受診履歴確認ができるシステムを導入しました。ICT の活用により、受診者データを全社一元管理し、受診率の向上をめざします。また、感染症による健康問題は世界的な課題と捉え、予防のための予 防接種を推奨・費用負担をしています。外部専門機関と連携をし、医療サポート体制を整えて、安心して国外勤務ができる環境を整備しています。

休業災害度数率/強度率/労働災害死亡者数

休業災害度数率(クボタ単体)

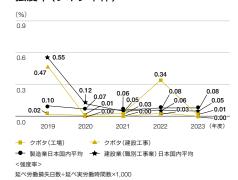


● 製造業日本国内平均 ★ 建設業(職別工事業)日本国内平均

<休業災害度数率>

休業をともなう労働災害による死傷者数÷延べ実労働時間数×1,000,000

強度率(クボタ単体)



労働災害死亡者数(クボタ単体)

2023年:0人

Chapter

ガバナンス

Governance

経営環境への迅速な対応や、経営の透明性を向上させるため、コーポ レートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。また、企業価値向上の ためにリスクマネジメント体制や内部統制システムを構築し、事業活動の 中で継続的に地道な改善を行うことで、法令遵守の徹底はもちろん、事業 継続リスクの低減を図っています。

〈当該項目に関連するSDGs〉





156 コーポレートガバナンス

- 156 コーポレートガバナンスに関する基本方針156 コーポレートガバナンス体制158 KESG経営戦略会議・経営会議・審議会

- 158 取締役会と監査役会の構成 158 取締役および監査役 159 取締役および監査役 159 社長評価と後継者の育成 160 取締役会の実効性評価 160 Value Up Discussion Meeting
- 161 取締役・監査役報酬・役員報酬制度の概要 162 役員のトレーニング 163 役員一覧

167 リスクマネジメント

- 167 リスクマネジメントの基本的な枠組み 167 新たなリスクへの対応 168 リスクアセスメント概要 168 リスク対策

169 コンプライアンス

- 169 コンプライアンス推進の基本方針 169 クボタグループ行動憲章・行動基準 171 内部統制システム
- 173 クボタホットライン(内部通報制度)
- 174 不正支払防止 175 情報セキュリティ 176 税務管理 177 個人情報保護

- 177 財務報告の信頼性確保
- 177 独占禁止法/競争法の遵守

178 企業理念

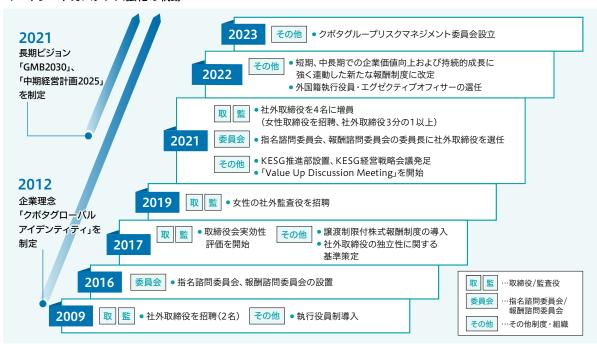
- 178 企業理念の管理体制 178 教育・啓発

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスに関する基本方針

クボタは長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としており、その実現のために企業を取り巻くステークホルダーの満足を図り、経済価値、社会価値のバランスをとりながら企業全体の価値を高めていくことが重要と考えています。とりわけ、当社が企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」に基づき、「グローバル・メジャー・ブランド クボタ(GMBクボタ)」を実現するという長期目標を達成するためには、日本だけでなく世界中で信頼される会社でなければなりません。この信頼の獲得に不可欠な事業運営の健全性、効率性、透明性をより向上させるべく、コーポレートガバナンスのさらなる強化に向けて取り組みを進めています。

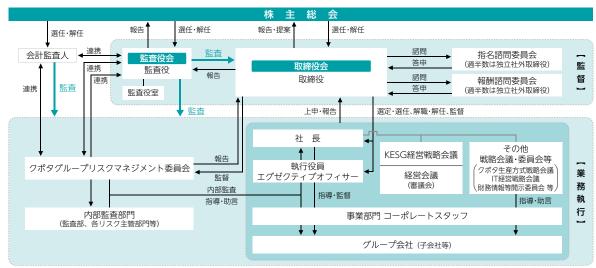
コーポレートガバナンス強化の軌跡



コーポレートガバナンス体制

機関設計についての考え方を含め、当社のガバナンスの考え方を「コーポレートガバナンス・ポリシー」としてまとめ、開示しています。 Webサイトをご覧ください。 https://www.kubota.co.jp/sustainability/governance/governance/index.html

コーポレートガバナンス体制図(2024年1月1日現在)



取締役会

取締役会は全社の戦略的な意思決定と執行役員・エグゼクティブオフィサーによる業務執行の監督を行います。取締役会は、定例として毎月1回開催されるほか、必要に応じ随時開催され、経営計画に関する事項、資金計画、投資・事業再編、ガバナンス等の重要経営課題について審議、決定しており、2023年度は13回開催しました。また、原則として年1回、経営戦略上重要な国内外の拠点で取締役会を開催しており、取締役会のほかに現地拠点の視察等を行い、取締役会の審議の充実を図っています。

2023年度における取締役会での主な審議内容は、法令に定められたもののほか、以下のとおりです。

取締役会の審議内容

経営計画関連	中期経営計画の進捗、経営方針
投資·事業再編関連	事業計画、設備投資計画、その他重要な投資・事業再編 案件
ガバナンス関連	取締役会の実効性評価、リスクマネジメント、取締役・ 監査役人事、執行役員・エグゼクティブオフィサー人 事、役員報酬

監査役会

監査役会は、取締役の業務執行の監督と監査を行います。定例として毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催しており、2023年度は18回開催しました。主要な検討事項は、監査の方針および職務の分担、内部統制システムの整備および運用状況、会計監査人の評価および再任可否の決定と監査報告等です。主な活動内容は以下の通りです。

監査役会の活動内容

重要会議への出席	取締役会、経営会議等への出席による経営意思決定プロセス、内部統制環境の状況および経営課題への取組 状況の確認
監査役監査の実施	事業所、工場および子会社等の往査(国内9拠点、国内 子・持分法適用会社13社、海外子会社29社に往査 (Web会議含む))
	重要会議の議事録等の重要書類の閲覧
会計監査人との連携等	監査計画および監査上の主要な検討事項(KAM)についての意見交換
建货等	定期的な報告会による監査結果等の把握
内部監査部門等との 連携	国内子会社の監査役および内部監査部門等との情報 共有による内部統制状況の確認
取締役との意見交換	代表取締役との意見交換会(年4回)
収耐収との息見父換	取締役等から業務推進状況を聴取

指名諮問委員会·報酬諮問委員会

取締役会の諮問機関として任意の指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置しています。両委員会は独立した客観的な視点を取り入れるため、構成メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、委員長は独立社外取締役が務めています。

指名諮問委員会

指名諮問委員会は、取締役候補者の選任、特任顧問の選任について 審議することを目的に2023年度は3回開催し、スキル・マトリックス を活用し取締役会の構成や多様性についても議論を進めております。

2022年度からは、指名諮問委員会の審議事項へ「社長の選解任・ 後継者計画に関する事項」を改めて追加し、当社の経営トップ層として必要な資質や能力、育成方法などについての議論も積極的に行っています。

指名諮問委員会の活動状況

2023年4月	2023年度 指名諮問委員会の運営についての審議
2023年8月	社長の後継者計画(サクセッションプラン)検討状況について の審議
	社長評価シートの進捗報告
2023年10月	取締役候補者、特任顧問候補者についての審議

報酬諮問委員会

報酬諮問委員会は、取締役・執行役員・エグゼクティブオフィサー・特任顧問の報酬レベルの整合性および報酬制度の妥当性について審議することを目的に2023年度は7回開催しました。現行の報酬制度では、長期ビジョン「GMB2030」で掲げた当社のめざす姿を実現するため、GMB企業に相応しい競争力のある報酬水準を設定するとともに、短期・中長期での成長に強く連動した評価体系を取り入れています。

報酬諮問委員会の活動状況

2023年1月	2022年度社長の評価、2023年度社長の目標設定について の審議
2023年2月	2022年度年次賞与についての審議
2023年3月	2023年度各評価指標の目標値設定についての審議
2023年4月	2023年度報酬諮問委員会の運営についての審議
2023年10月	報酬ベンチマークにおける比較企業群の選定についての 審議
2023年11月	現行報酬制度の再検証と2024年度報酬水準設定について の審議
2023年12月	2024年度役員の報酬等決定方針および報酬額についての審議

KESG 経営戦略会議·経営会議·審議会

特定の重要課題について意思決定や審議を行う「KESG経営戦略会議」「経営会議」および「審議会」を設けています。KESG経営戦略会議は 長期ビジョン「GMB2030」の実現と中長期的な企業価値の創出に向けた方針の策定や主要施策の検討・評価を行っています。経営会議は中長期の経営戦略に基づく投融資等の意思決定や審議を行う役割を担っています。経営会議で審議された事項のうち、重要な事項については取締役会に上申しています。審議会は経営会議審議項目を除く社長決裁事項および特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っています。

取締役会と監査役会の構成

当社では、取締役会での有効な討議ができる適切な員数の維持、取締役会としての機能発揮、多様性の確保および経営の透明性・健全性の維持等の観点から、取締役会メンバーを構成しています。また、長期ビジョン「GMB2030」を実現するためには、強化すべき事業基盤として、KPS・グローバル経営・イノベーション・研究開発・DX・ESG経営等が取締役会に必要なスキルと考えています。

取締役会メンバーは多様な価値観のもと、各々の知識、経験、能力を生かし補完し合うことが重要であり、当社の長期ビジョン「GMB2030」を推進するために必要なスキルと各メンバーの専門性・経験との対応関係を下図にまとめました。

スキルマトリックス

		特に専門性を発揮できる領域および経験												
氏名 地位	長	期ビジョン	√「GMB20∃	30」に関連	する重点項目	1	経営の基盤	となる項目	他社			 指名諮問	報酬諮問	
	地位	KPS(製造)/ 品質管理	グローバル 経営	イノベー ション/ 研究開発/ DX	要境課題 の解決	を 社会への 貢献/ステーク ホルダーの 共感と参画	G ガバナンス の構築	財務/会計	法務/ コンプライ アンス	他社経営経験	取締役会 出席状況	監査役会 出席状況	委員会出席状況	委員会出席状況
北尾 裕一	代表取締役社長		•	•		•					13/13回 (100%)	_	3/3回 (100%)	
吉川 正人	代表取締役 副社長執行役員		•				•	•			13/13回 (100%)	_	3/3回 (100%)	7/7回 (100%)
渡邉 大	取締役 副社長執行役員		•	•	•						13/13回 (100%)	_	_	
木村 浩人	取締役 専務執行役員	•		•	•						13/13回 (100%)	_	_	
吉岡 榮司	取締役 専務執行役員	•	•		•						10/10回 (100%)	_	_	
花田 晋吾	取締役 専務執行役員		•		•	•					10/10回 (100%)	_	_	_
松田 譲	社外取締役		•	•			•			•	13/13回 (100%)	_	3/3回 (100%) (委員長)	7/7回 (100%) (委員長)
新宅 祐太郎	【 社外取締役		•			•		•		•	13/13回 (100%)	_	3/3回 (100%)	7/7回 (100%)
荒金 久美	社外取締役	•		•		•				•	13/13回 (100%)	_	3/3回 (100%)	7/7回 (100%)
川名 浩一	社外取締役		•		•		•			•	10/10回 (100%)	_	3/3回 (100%)	4/4回 (100%)
檜山 泰彦	常勤監査役		•					•	•		13/13回 (100%)	18/18回 (100%)	_	
常松 正志	常勤監査役				•			•	•		13/13回 (100%)	18/18回 (100%)	_	
伊藤 和司	常勤監査役						•	•	•				_	
山田 雄一	社外監査役						•	•	•		13/13回 (100%)	18/18回 (100%)	_	7/7回※ (100%) ※オブザーバー
古澤 ゆり	社外監査役					•	•		•		13/13回 (100%)	18/18回 (100%)	_	
木村 圭二郎	7 社外監査役		•				•		•		13/13回 (100%)	18/18回 (100%)	_	

^{*1} 上記の一覧表は各氏に期待するスキル等のうち主なもの最大3つに●印をつけており、各氏が有するすべての知見を表すものではありません。

^{*2 2023}年度(2023年1月1日~12月31日)に開催された取締役会、監査役会、諮問委員会への出席状況です。

^{*3} 吉岡榮司、花田晋吾および川名浩一の各氏の出席状況は、2023年3月24日の就任後に開催された取締役会および諮問委員会のみを対象としています。

^{*4} 取締役会の議題に応じて、担当領域の執行役員・エグゼクティブオフィサーが取締役会に出席し、議題に関する説明などを行うことで、取締役会の実効性を向上させています。

取締役および監査役

取締役候補者の選任方針

「食料・水・環境」分野において広範囲な事業領域を有する当社が適切な意思決定および経営の監督を行い、グループ全体の持続的な成長および企業価値向上を実現するために、取締役規程(取締役候補者選任基準)に従い、社内から、当社の事業運営に関する幅広い知見と豊富な経験を備えている者を、社外から、東京証券取引所が定める独立役員および当社が定める独立性基準の要件を満たし、実践的かつ客観的な視点および高い見識を備えている者を選任します。

監査役候補者の選任方針

監査役として経営の監査・監視を適切に行えるよう、多様な経験、 知識、専門性および見識を有する者を監査役として選任します。監 査役会の構成については、1名を財務・会計に関する十分な知見の ある者から選任し、半数以上を東京証券取引所が定める独立役員お よび当社が定める独立性基準の要件を満たす者から選任します。

社外役員の独立性に関する基準、社外役員の選任理由と期待する役割

Webサイトをご覧ください。 https://www.kubota.co.jp/sustainability/governance/governance/index.html

|社長評価と後継者の育成

社長評価について

社長の評価は、取締役会から諮問を受けた報酬諮問委員会が実施しております。評価方法については、書面だけではなく、社長がメンバーの過半数を独立社外取締役で構成する報酬諮問委員会へ出席し、年間の実績報告を実施のうえ、双方向での対話を通じた評価を行っています。

社長評価項目は、財務指標として「連結売上高・連結営業利益率・ROIC」、非財務指標として「長期ビジョン/中期経営計画の進捗」や「社長後継者候補の育成状況」「K-ESG推進に関する取り組み内容」としています。

報酬諮問委員会での社長評価に関する審議の内容および結果は、 取締役会に答申され、決定しています。

後継者の育成(サクセッションプラン)について

2022年度より、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成する指名諮問委員会の審議事項へ「社長の後継者計画に関する事項」をあらためて追加し、議論を積極的に行っています。

当社がGMB企業をめざしていくうえで必要な次世代の社長後継者候補に求める人財要件(能力や資質)を明確にするとともに、社長後継者候補の特定を進めています。

〈社長後継者候補層の育成〉

社長の後継者候補層である執行役員・エグゼクティブオフィサーに対しては、執行役員会を毎月1回開催し取締役会の方針や決議事項の指示・伝達を行っています。さらには、執行役員・エグゼクティブオフィサーのトレーニングの一環として、全社的な事項や委嘱領域とは異なる領域について検討する機会を提供するため、執行役員会とは別に分科会を開催し、小グループに分かれて経営上の重要課

題等をテーマに活発な議論を重ねています。

また、例年ESG、人権、安全衛生、環境、品質、広報、法務、DX、コンプライアンス等をテーマにした役員フォーラムを年に複数回開催しています。変化が激しい外部環境についての知識の取得・更新を目的とし、外部講師等を招き、オンライン配信も活用しながら継続的に実施しています。

〈社長後継者候補層の評価〉

社長の後継者候補層である執行役員・エグゼクティブオフィサーの評価は、社長との個別面談結果をふまえた評価内容を報酬諮問委員会の場で審議し、取締役会にて決定しています。評価項目は、社長評価と同様の財務指標に加え、非財務指標として「中期経営計画の進捗」や「役員後継者候補の育成状況」「K-ESG推進に関する取り組み内容」としています。

取締役会の実効性評価

当社はコーポレートガバナンスの継続的な向上のため、事業年度終了時に取締役会の実効性評価を毎年実施しています。2023年度の評価 方法および結果は以下のとおりです。

1. 評価の方法

① 取締役会での議論(2023年12月)

2022年度に第三者機関による評価を実施した際に併せて見直した評価方法・プロセスを踏まえ、取締役会での審議を経て、以下②~④の2023年度の評価方法・プロセスを決定しました。

② アンケート(2023年12月~2024年1月)

全取締役および監査役(計17名)に対し、第三者機関が監修したアンケート項目をもとに実施しました。

③ 社外取締役と監査役によるディスカッション(2024年1月)

上記アンケート結果をもとに、社外取締役5名と監査役6名による取締役会の実効性についてのディスカッションを実施しました。

④ 取締役会での議論(2024年2月、3月)

2024年2月に開催した取締役会において、評価結果を報告し、 抽出された課題や今後の取り組みの方向性について議論しました。同月の取締役会での議論内容を踏まえ、2024年3月の取締役 会にて2024年度のアクションプランを決定しました。

2. 評価の結果

取締役会の意思決定機能・監督機能は十分に発揮されており、以 下のとおり実効性が確保されていることが確認されました。

<構成面>

- 高い専門性と幅広い知見を有する社外取締役・社外監査役により、 執行に新たな視点や気づきをもたらす質問・発言が活発に行われている。
- 事業に深い理解を持つ監査役の積極的な関与が、監督機能の発揮 に貢献している
- 取締役会出席メンバー間の相互リスペクトがあり、多様な視点からの建設的議論が行われている。

<運営面>

- Value Up Discussion Meeting (VUDM)を活用し、取締役会の 役割・機能の議論および課題の明確化がなされている。
- 議長のファシリテーションによる活発な議論の喚起が、議論の質の向上に寄与している。
- 自由闊達な議論が行われるボードカルチャーが醸成されている。 ▶2022年度実効性評価から抽出された主な課題に対して取り組ん だ各種施策により、さらに実効性が向上している。

2022年度の主な課題	2023年度の取り組み
中長期の成長戦略の	VUDMで議論を重ね、中長期の成長戦略に
議論深化	関して議論すべきテーマを抽出した。
指名諮問委員会の	指名諮問委員会にて、社長の後継者計画、
機能強化	取締役会の構成について議論を進めた。
高い実効性を支える ボードサクセッション の仕組化	VUDMで当社の現状と今後の方向性について議論し、取締役会の"ありたい姿"をより明確に整理した。

3. 課題とアクションプラン

2023年度実効性評価の結果抽出された主な課題および2024年度のアクションプランは以下のとおりです。

2023年度の主な課題	2024年度のアクションプラン
取締役会・VUDMの	2023年に抽出したテーマを基に取締役会・
議論テーマの策定・運用	VUDMの年間アジェンダを策定し、運用する。
取締役会付議基準の	中長期の戦略議論の充実化を図るため、
見直し	取締役会付議基準について議論を行う。
指名諮問委員会の 機能強化	取締役会の構成、社長の後継者計画に関する議論を更に深める。

Value Up Discussion Meeting

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するテーマについて取締役会メンバーで議論する場「Value Up Discussion Meeting」 (以下「VUDM」という)を定期的に開催しています。意思決定の場とは位置づけず、意見交換と情報共有を目的とし、議論の内容は適宜執行側へ伝達しています。

2023年は、2022年度取締役会実効性評価の課題としてあがった「高い実効性を支えるボードサクセッションの仕組み化」を進めるため、 長期ビジョン「GMB2030」を実現するためのクボタの取締役会の"ありたい姿"を議論しました。

具体的には、まずクボタの現状と今後の取締役会の方向性について取締役会メンバーで議論し、ケーススタディや外部有識者とのディスカッションを通じて取締役会の"ありたい姿"をより明確に整理しました。その結果を踏まえ、K-ESG経営のマテリアリティの一つである「コーポレートガバナンスの強化」の目標を設定し、今後のコーポレートガバナンスの強化への道筋を立てました。

時期	実施内容
2023年4・5月	クボタの現在地と今後の取締役会の方向性の確認
2023年6月	ケーススタディ(エンジン事業の事業戦略について)
2023年9月	取締役会で取り扱うべき案件一覧の見直し
2023年10月	外部有識者とのディスカッション(取締役会のあり方について)
2023年12月	K-ESG経営のマテリアリティ「コーポレートガバナンスの強化」の目標設定

取締役・監査役報酬・役員報酬制度の概要

現在、クボタは長期ビジョン「GMB2030」のもと、ESGを経営の中核に据えた事業運営への転換を図っており、そのもとで取締役会の監督 機能のさらなる強化をめざして取締役の報酬等に関する基本原則を以下の通り定めました。

基本原則

- (1)報酬の目的は、社内取締役に対し、GMBをめざす企業としての社会 的責任を果たしながら持続的成長を主導することを促すこととする。
- 財務業績指標による定量的かつ客観的な評価を報酬に反映し、業績 目標の達成を動機づける。
- K-ESGの推進に対する評価を報酬に反映し、K-ESG経営の取り組み を加速させる。
- 株主価値との連動を強くもたせた報酬体系としつつ、在任中の継続 的な株式保有を促し、企業価値の持続的な向上を強く意識づける。
- クボタがめざす業績目標やK-ESGの達成、企業価値の向上の実現に

ともない、クボタが定めるGMB企業における標準的水準と同等以上 の報酬が得られるよう、報酬水準と業績連動性を設定する。

- (2)報酬の目的を達するうえで、報酬制度の運営にあたっては透明性と 客観性を確保する。
- 報酬の方針の策定・運用に関する決定は、独立社外取締役が過半数を 占める報酬諮問委員会による審議を経て取締役会決議によるものと
- 株主への説明責任を的確に果たすため、法令上求められる範囲にと どまらず、株主の理解、および、株主との対話を促進する開示を行う。

役員報酬制度の概要

(1)報酬体系

社内取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬と業績連動報酬で 構成されており、その構成割合は、競争力のある報酬水準に相応し い高い業績連動性を確保することを旨として、代表取締役社長につ いて基本報酬と業績連動報酬の比率が概ね1:2となるよう設定しま す。また、代表取締役社長以外の取締役の報酬体系については、各 役位の職責等の大きさに鑑み、役位が上位であるほど業績連動報酬 の割合が大きくなるよう設定します。

社外取締役は、業務執行から独立した立場であることから、その 報酬は固定報酬である基本報酬のみとしています。

(2)報酬水準

社内取締役の報酬水準は、GMB企業に相応しい報酬上の競争力 を適切に確保できるよう、外部専門機関が運営する客観的な役員報 酬調査データ等を活用して、規模や収益性、業種、海外展開等が当社 に類似する企業を比較対象企業群としてベンチマークし、役位と職 責に応じて適切に設定します。

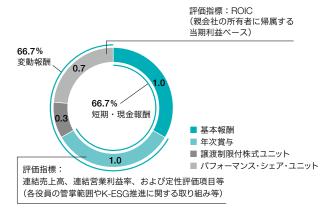
報酬の種類	概要
基本報酬	(各役位の職責等の大きさに応じて設定する固定報酬)・個別の基本報酬額については、報酬諮問委員会における確認と審議を経てその内容を踏まえて取締役会で決定し、12で除した基本報酬額を、従業員の給与の支給日と同日に毎月支給
年次賞与	 【各事業年度における事業規模と収益性にかかる業績目標の達成を促すこと、並びにK-ESG経営の取り組みを加速させることを目的とした現金報酬) ・全社業績連動部分(役位に応じて年次賞与のうち50~70%)、個人評価部分(同10~30%)、K-ESG評価部分(同20%)で構成 ・全社業績連動部分は、中期経営計画2025で重要指標として掲げている連結売上高および営業利益率の目標達成度に応じて、標準額の0~200%の範囲で変動 ・個人評価部分は、個々の管掌に応じて期初に定めた全社的な戦略目標や中期経営計画における具体的な取り組み目標、管掌領域についての財務目標等の達成度に応じて、標準額の0~200%の範囲で変動 ・K-ESG評価部分は、期初に定めるK-ESG推進に関する目標の達成度に応じて、標準額の0~200%の範囲で変動 ・各評価区分における目標設定、および評価の結果については、報酬諮問委員会における確認と審議を経てその内容を踏まえて取締役会で決定し、原則年1回、3月に支給
譲渡制限付株式ユニット	(在任中の継続的な株式保有の促進とそれによる株主価値の共有を図り、株主価値の向上を促すことを目的とした株式報酬) ・毎期、当社を委託者として設定する信託から原則として各期の終了後に役位別に定める一定数の譲渡制限付株式を交付。 交付された株式は原則として退任時(当社の取締役または執行役員のいずれでもなくなる時点をいう。以下同じ)に譲渡制 限を解除
パフォーマンス・ シェア・ユニット	 (中長期的な業績目標の達成による、株主価値の向上を促すことを目的とした株式報酬) ・毎期開始される3年間の業績評価期間における財務評価の結果に応じて、当社を委託者として設定する信託から原則として各業績評価期間の終了後に譲渡制限付株式を交付。交付された株式は原則として退任時に譲渡制限を解除 ・財務評価の指標は投下資本に対する効率的な利益創出による中長期的な企業価値最大化を促すことを目的として純利益ベースでのROICとし、その目標達成度に応じて交付される株式数が0~200%の範囲で変動

^{*} 年次賞与やパフォーマンス・シェア・ユニットにおける評価指標や目標に関する考え方等は、経営環境等の変化に応じ、報酬諮問委員会における審議を経て継続的に見直すものとしています。

(3)株式保有ガイドライン株主の皆様との価値共有レベルの深化を目的とし、社内取締役に対して、原則として就任から5年後までに、以下の通り当社株式を保有することを推奨します。

- 代表取締役社長:基本報酬の3.0倍に相当する株式
- その他の取締役:基本報酬の2.4~2.7倍に相当する株式

代表取締役社長の報酬構成比率のイメージ



(4)報酬の返還等(マルス・クローバック条項)

取締役に対して付与される譲渡制限付株式ユニットおよびパフォーマンス・シェア・ユニットを対象に、報酬の返還条項を設けております。不正な行為等が生じた場合には、株式の一部または全部について、返還請求等を行うことができます。返還請求等の決定およびその内容は、報酬諮問委員会での審議を経て、取締役会決議により決定されるものとします。

(5)報酬決定プロセス

- 取締役の報酬等の内容の決定に関する方針および個人別の報酬等の内容は、報酬諮問委員会における客観的な審議を経てその内容をふまえて取締役会決議により決定されるものとします。
- 報酬諮問委員会の審議においては、客観的視点および報酬制度に 関する専門的な知見や情報の提供を目的として、必要に応じて外 部専門機関の報酬アドバイザーが陪席します。

当事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額等

	対象人数 (名)	報酬等の総額(百万円)						
役員区分		基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式ユニット	パフォーマンス・ シェア・ユニット			
社内取締役	8	373	363	99	70			
社内監査役	3	131	_	_	_			
社外取締役	5	95	_	_	_			
 社外監査役	3	50	_	_	_			

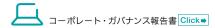
^{*1} 上記には、2023年3月24日開催の第133回定時株主総会終結の時をもって退任した社内取締役2名が含まれています。

役員のトレーニング

社外取締役・社外監査役には、就任時に企業理念・経営戦略・事業ポートフォリオ等の説明を行い、主要な工場の視察、海外現地視察の機会を積極的に提供しています。また、取締役会議案の事前説明や、Value Up Discussion Meetingの議論などを通じて、経営上の重要課題や中長期的課題について理解を深めています。

執行役員・エグゼクティブオフィサーについては、就任時に外部機関主催の法令やコーポレートガバナンスに関する研修を行っています。また、執行役員会を毎月1回開催し取締役会の方針や決議事項の指示・伝達を行っています。さらには、トレーニングの一環として全社的な事項や委嘱領域とは異なる領域について検討する機会を創出するため、執行役員会とは別に分科会を開催し、小グループに分

かれて経営上の重要課題等をテーマに活発な議論を重ねています。また、取締役、監査役、執行役員およびエグゼクティブオフィサー全員を対象に、例年ESG、人権、安全衛生、環境、品質、広報、法務、DX、コンプライアンス等をテーマにした役員フォーラムを年に複数回開催しています。変化が激しい外部環境についての知識の取得・更新を目的とし、外部講師等を招き、オンライン配信も活用しながら継続的に実施しています。



^{*2} 社内取締役の賞与は、当事業年度における事業規模と収益性にかかる業績目標の達成を促すこと並びにK-ESG経営の取り組みを加速させることを目的とした現金報酬としています。その 指標については、全社業績連動部分(連結売上高および営業利益率)、個人評価部分、K-ESG評価部分で構成しており、当事業年度における連結売上高の実績は3兆207億円、営業利益率 の実績は10.9%となりました。

役員一覧(2024年3月22日時点)

取締役·執行役員



北尾 裕-所有株式:132,665株 在任年数:9年9ヵ月

委員会活動等: 取締役会議長/指名諮問委員会委員

1979年4月 当社に入社 2005年4月 同トラクタ技術部長 2009年4月 同執行役員、トラクタ事業部長 2011年1月 クボタトラクター Corp. 社長 2013年4月 当社常務執行役員 2013年10月 同 農業機械総合事業部長、

農機海外営業本部長 2014年6月 同取締役常務執行役員 2015年4月 同取締役専務執行役員、 機械ドメイン担当

2019年1月 同代表取締役副社長執行役員、 機械事業本部長

2019年6月 同イノベーションセンター所長 2020年1月 同代表取締役社長(現在)



代表取締役副社長執行役員 企画本部長. 人事・総務本部長. KESG推進担当、 本社事務所長、クボタ技能研修所長

吉川 正人

所有株式:75,209株 在任年数:7年

1981年4月 当社に入社 2008年2月 同 鉄管企画部長 2009年10月 同 パイプシステム企画部長 2010年10月 同 経営企画部長 2012年4月 同 執行役員 2013年10月 クボタトラクター Corp. 社長 2015年4月 当社常務執行役員 2017年3月 同 取締役常務執行役員 2018年1月 同 取締役専務執行役員 2019年1月 同企画本部長(現在)、 グローバルIT化推進部長 2019年4月 同グローバルICT本部長 2020年1月 同 取締役副社長執行役員 2022年1月 同代表取締役副社長執行役員 (現在) 2024年1月 同人事·総務本部長(現在)、 KESG推進担当(現在)、

本社事務所長(現在)、 クボタ技能研修所長(現在)

タイ技術情報センター所長

Co.,Ltd. 副社長

Co.,Ltd. 社長

2020年1月 当社常務執行役員、

2019年9月 クボタリサーチアンドディベロップ

2021年1月 同研究開発本部長(現在)、 カーボンニュートラル推進部長

メントアジア Co.,Ltd. 社長

研究開発本部副本部長、

アセアン統括本部副本部長

サイアムクボタコーポレーション

サイアムクボタコーポレーション

イノベーションセンター副所長 (現在)、

1984年4月 当社に入社 2007年4月 同作業機技術第二部長

2010年8月

2010年4月 同機械研究業務部

2017年1月 当社執行役員、

指名諮問委員会委員/報酬諮問委員会委員

委員会活動等:

取締役副社長執行役員 機械事業本部長 イノベーションセンター所長

渡邉 大

所有株式:90,885株 在任年数:5年

1984年4月 当社に入社 2008年6月 同機械海外総括部長 2012年1月 クボタヨーロッパ S.A.S. 社長 2013年4月 当社 執行役員 2014年2月 クボタファームマシナリー ヨーロッパ S.A.S. 社長 2014年12月 クバンランド AS 社長 2016年9月 当社 欧米インプルメント事業 ユニット長 2017年1月 同常務執行役員、

欧米インプルメント事業部長 2017年10月 クボタホールディングス

ヨーロッパ B.V. 社長 2018年1月 当社 インプルメント事業部長 2019年1月 同 専務執行役員、

機械統括本部長 2019年3月 同 取締役専務執行役員 2019年6月 同イノベーションセンター副所長

2020年1月 同機械事業本部長(現在)、 イノベーションヤンター所長(現在) 2023年1月 同取締役副社長執行役員(現在)



取締役専務執行役員 研究開発本部長、 グローバル技術研究所長、 イノベーションセンター副所長

木村 浩人

所有株式: 32,036株 在任年数: 2年



2022年9月 同グローバル技術研究所長 (現在) 2023年1月 同取締役専務執行役員(現在)

2022年3月 同取締役常務執行役員



取締役車務執行役員 水環境事業本部長、 イノベーションセンター副所長、 東京本社事務所長

吉岡 榮司

所有株式:33,441株 在任年数:1年

1981年4月 当社に入社 2005年4月 同品質・ものづくり統括部長 2010年4月 同筑波工場長 2013年4月 同空調事業ユニット長、 クボタ空調株式会社 社長 2016年1月 同執行役員、素形材事業部長 2019年1月 同 社長特命事項担当 2020年1月 同常務執行役員、 パイプインフラ事業部長 2022年1月 同 専務執行役員、 水環境事業本部長(現在)、 イノベーションセンター副所長(現在). 東京本社事務所長(現在) 2023年3月 同取締役専務執行役員(現在)



取締役専務執行役員 機械統括本部長. 企画本部副本部長、 イノベーションセンター副所長

花田 晋吾

所有株式:7,930株 在任年数:1年



委員会活動等: 報酬諮問委員会委員

1989年4月 当計に入計 2015年4月 同トラクタ事業推進部長

2017年1月 同大型トラクタ事業推進部長 2018年1月 同汎用事業ユニット長、 汎用事業推進部長

2019年1月 同 執行役員、 トラクタ第三事業部長

2020年2月 同トラクタ第三事業推進部長 2021年1月 クボタホールディングス

ヨーロッパ B.V. 社長、 クバンランド AS 社長 2022年1月 当社常務執行役員、

クボタノースアメリカ Corp. 社長、 クボタトラクター Corp. 社長

2023年3月 当社 取締役常務執行役員 2024年1月 取締役専務執行役員(現在)、

機械統括本部長(現在)、 企画本部副本部長(現在) イノベーションセンター副所長(現在)

※所有株式は2023年12月時点、在任年数は2024年3月時点。

社外取締役



松田 譲 所有株式:33,482株 在任年数:9年9ヵ月

委員会活動等:

指名諮問委員会委員長/報酬諮問委員会委員長

1977年4月 協和発酵工業株式会社 (現:協和キリン株式会社)に入社 同富士工場医薬総合研究所 1999年6月 探索研究所長

2000年6月 同執行役員、医薬総合研究所長 2002年6月 同常務取締役、総合企画室長 2003年6月 同代表取締役社長 2008年10月 協和発酵キリン株式会社

(現:協和キリン株式会社) 代表取締役社長 2012年6月 公益財団法人

加藤記念バイオサイエンス 振興財団 理事長 2014年6月 当社社外取締役(現在)、

株式会社バンダイナムコ ホールディングス 社外取締役 2015年6月 JSR株式会社 社外取締役 2019年6月 公益財団法人

加藤記念バイオサイエンス 振興財団 名誉理事(現在)



社外取締役

新宅 祐太郎

所有株式:11,939株 在任年数:6年

委員会活動等:

指名諮問委員会委員/報酬諮問委員会委員

重要な兼職先:

参天製薬株式会社 社外取締役 株式会社構造計画研究所 社外取締役

1979年4月 東亜燃料工業株式会社

(現:ENEOS株式会社)に入社

1999年1月 テルモ株式会社に入社 2005年6月 同 執行役員

2006年6月 同取締役執行役員

2007年6月 同 取締役上席執行役員、 研究開発センター

知的財産統轄部·法務室管掌

2009年6月 同 取締役常務執行役員、 経営企画室長.

人事部·経理部管掌

2010年6月 同代表取締役社長 2017年4月 同取締役顧問

2017年6月 参天製薬株式会社 社外取締役(現在)、

株式会社J-オイルミルズ 社外取締役 2018年3月 当社社外取締役(現在)

一橋大学大学院経営管理研究科 2018年4月 客員教授

2019年4月 同 経営管理研究科特任教授 (現在)

2019年9月 株式会社構造計画研究所 社外取締役(現在)



社外取締役 荒金 久美

所有株式:9,588株 在任年数:3年

委員会活動等:

指名諮問委員会委員/報酬諮問委員会委員

カゴメ株式会社 社外取締役 戸田建設株式会社 社外取締役

1981年4月 株式会社小林コーセー

(現:株式会社コーセー)に入社

2002年3月 株式会社コーセー

研究本部開発研究所 主幹研究員 2004年3月 同マーケティング本部

商品開発部長

2006年3月 同執行役員、

マーケティング本部副本部長

2010年3月 同研究所長

2011年3月 同品質保証部長、

総括製造販売責任者 2011年6月 同取締役、

品質保証部・お客様相談室・ 購買部・商品デザイン部担当

2017年6月 同常勤監査役

2019年3月 当社社外監査役

2020年3月 カゴメ株式会社

社外取締役(現在) 2020年6月 戸田建設株式会社

社外取締役(現在) 2021年3月 当社社外取締役(現在)



社外取締役

川名 浩一

所有株式: 2,092株 在任年数: 1年

委員会活動等:

指名諮問委員会委員/報酬諮問委員会委員

重要な兼職先:

東京エレクトロン デバイス株式会社 社外取締役 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外取締役 株式会社 ispace 社外取締役 株式会社レノバ取締役会長(非常勤・非執行)

1982年4月 日揮株式会社 (現:日揮ホールディングス株式会社)に入社

1997年7月 同アブダビ事務所長、

クウェート事務所長

2001年7月 同 ロンドン事務所長 2004年5月 同プロジェクト事業投資推進部長

2007年7月 同執行役員、

新事業推進本部長代行

2007年8月 同新事業推進本部長

2009年7月 同常務取締役、営業統括本部長

2010年6月 同代表取締役副社長

2011年7月 同代表取締役計長

最高執行責任者(COO) 2012年6月 同代表取締役計長

2017年6月 同取締役副会長

2019年6月 東京エレクトロンデバイス株式会社

社外取締役(現在)、

株式会社パンダイナムコホールディングス 社外取締役 (現在)、

コムシスホールディングス株式会社

社外取締役(監査等委員) 2020年6月 株式会社レノバ 社外取締役

2020年12月 株式会社 ispace

社外取締役(現在)

2023年3月 当社 社外取締役(現在) 2023年6月 株式会社レノバ取締役会長

(非常勤・非執行)(現在)

常勤監査役



常勤監査役 檜山 泰彦

所有株式: 24,670株 在任年数: 5年

1981年4月 当社に入社

2008年4月 クボタインダストリアル

イクイップメント Corp.社長

2010年4月 当社トラクタ事業推進部長 2012年4月 同 農機事業推進部長

2014年4月 同農業機械総合事業部 第一事業ユニット長、 農機第一事業推進部長、

農機第二事業推進部長

2015年4月 同トラクタ事業ユニット長 2016年1月 同執行役員

2017年1月 同トラクタ第一事業ユニット長 2018年1月 同トラクタ事業部副事業部長

2018年3月 同常勤監査役(現在)

社外監査役



社外監査役 山田 雄一

所有株式:5,715株 在任年数:4年

委員会活動等:

報酬諮問委員会オブザーバー

重要な兼職先:

株式会社日本政策金融公庫 社外監査役 山田雄一公認会計士事務所 所長

1984年10月 監査法人朝日会計社

(現:有限責任 あずさ監査法人)

に入社

1988年3月 公認会計士登録

2003年8月 朝日監査法人 (現:有限責任あずさ監査法人)

代表社員

2008年6月 あずさ監査法人

(現:有限責任 あずさ監査法人)

2011年9月 有限責任 あずさ監査法人

副東京事務所長 2015年7月 同監査法人東京社員会議長

2016年6月 株式会社日本政策金融公庫

社外監査役(現在)

2016年7月 山田雄一公認会計士事務所所長

(現在)

2017年6月 住友金属鉱山株式会社

社外監査役

2020年3月 当社社外監査役(現在)



堂勤監査役 伊藤 和司

所有株式:16,499株 在任年数:-

1987年4月 大和証券㈱に入社 2002年4月 UFJキャピタルマーケッツ証券(株) (現:三菱 UFJ モルガン・

スタンレー証券㈱) に入社 デプファ・バンク・ピーエルシー 2007年3月 (銀行)東京支店に入行

2010年10月 当社に入社

2015年4月 同 戦略企画部長

2018年1月 同執行役員、企画本部副本部長、 グローバルマネジメント推進部長、 戦略企画部長

2020年1月 同 経営企画部長

1986年4月 当社に入社

2010年6月 同水処理システム企画部長

2018年1月 同環境事業推進部長 2019年2月 同水環境総括部長

2022年3月 同常勤監査役(現在)

2024年3月 同常勤監査役(現在)



社外監査役

古澤 ゆり

所有株式:4,484株 在任年数:3年

重要な兼職先: 株式会社SUBARU 社外監査役

1986年4月 運輸省に入省

2000年12月経済協力開発機構(OECD)

アドミニストレータ 2004年7月 国土交通省総合政策局

国際企画室企画官

2006年7月 海上保安庁総務部国際・

危機管理官

2008年7月 内閣官房内閣参事官 (内閣官房副長官補付)

2011年8月 株式会社資生堂国際事業部

国際営業部担当次長

2014年7月 国土交通省大臣官房審議官

(国際担当)

2015年9月 観光庁審議官

2016年6月 内閣官房内閣人事局内閣審議官

2019年7月 国土交通省大臣官房付 2021年3月 当社社外監査役(現在)

2022年6月 株式会社SUBARU

社外監査役(現在)



常勤監査役 常松 正志

所有株式:7,390株 在任年数:2年



所有株式:2,978株 在任年数:2年

木村 圭二郎

重要な兼職先:

共栄法律事務所 代表パートナー

1987年4月 弁護士登録 昭和法律事務所入所 1994年1月 ニューヨーク州弁護士会登録

1998年5月 共栄法律事務所設立 2000年6月 オカダアイヨン株式会社

社外監査役 2007年9月 株式会社ナガオカ社外監査役

2009年6月 株式会社シャルレ社外監査役 2011年1月 共栄法律事務所代表パートナ

(現在)

2015年3月 日本電気硝子株式会社

社外監査役

2022年3月 当社社外監査役(現在)

執行役員

専務執行役員

ニキル ナンダ (Nikhil Nanda)

石井 信之

石橋 善光

湯川 勝彦

常務執行役員

鎌田 保一

山本 耕一

新井 洋彦

山本 万平

市川 信繁

福原 真一

東 隆尚

執行役員

菅 公一郎

飯塚 智浩

森 秀樹

太田 旬治

エグゼクティブオフィサー

滝川 英雄

市川 孝

近藤 渉

谷原 博幸

種田 敏行

渡辺 史郎

トッド ステューキ

(Todd Stucke)

荒木 浩之

牧野 義史

鈴井 格仁

中河 浩一

谷 和典

神原 裕司

鶴田 慎哉

森岡 澄雄

山田 進一

佐々木 倫

鈴木 聡司

和田 光司

西山 雅也

西 啓四郎 福岡 誠司

竹田 順治

ブライアン アーノルド

(Brian Arnold)

リスクマネジメント

┃リスクマネジメントの基本的な枠組み

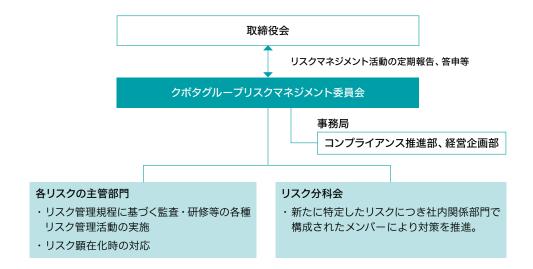
クボタグループでは企業価値向上のために、経営に重大な影響を与えるリスクに係るマネジメント体制を構築しています。具体的には、各リスクを管理している主管部門がリスクを適切に認識したうえで管理するための規定として「リスク管理規程」を定め、これを基に必要な推進事項を立案・実施するとともに、事業部門への監査を行うことによりその実効性を確認しています。

「リスク管理規程」については必要に応じて随時見直しを行い、変化を続ける企業環境とリスクに対応できる管理体制づくりに取り組んでいます。 また、クボタグループのリスク管理に関する重点方針や仕組みに関する企画・立案および伝達、各リスクに関する活動結果および活動方針の 確認・承認等を行うために「クボタグループリスクマネジメント委員会」を設置しており、同委員会での審議の内容は定期的に取締役会に報告し ています。

新たなリスクへの対応

企業のリスクマネジメントに係る社会的要求が変化していることから、この変化に対応するため、クボタグループリスクマネジメント委員会では、既存の内部統制に係るリスクマネジメントを継続するとともに、経営に重大な影響を与える新たなリスクについても適切に把握し、対策に取り組んでいます。

本委員会では定期的にクボタグループに係るリスクアセスメントを行い、本委員会でリスクにかかる評価を行ったうえで優先対策すべき新たなリスクを決定します。そのうえで委員会傘下の分科会にて対策を実施し、対策状況については委員会に定期報告し、委員会ではそのモニタリングを行うほか、必要な指示を行っています。

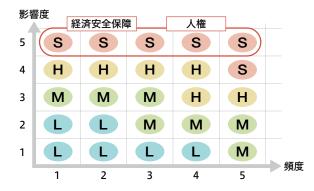


リスクアセスメント概要

2022年11~12月にかけてクボタの部門長以上の役職者(全役員を含む)を対象にリスクアンケートを実施しました。

このアンケート結果を基に各リスクにつきリスク発生時の影響度や発生頻度、専門家の知見等を考慮のうえ、リスクマトリクスにまとめました。 特に影響度が大きいリスクに関してはあらためて社内関係部門へのヒアリング等を行い、リスク管理規程・関連規則等に基づくリスク管理活動の状況について確認・検証しました。その結果をふまえて、経済安全保障および人権デューディリジェンスを新たに取り組むべきリスクと決定し、対策を推進しています。

リスクマトリクス



* 表中の文字は想定するリスクの度合いを示しています。

S(Severe): 最重要リスク H(High): 高リスク M(Medium):中リスク L(Low): 低リスク

リスク対策

経済安全保障

大国間の対立や紛争等、国際関係の緊迫化にともなう各国の政策・法規制等の変化により当社グループの事業活動が大きな影響を被ることも予想されます。

特に影響が大きいと想定されるサプライチェーンに関しては社内関連部門が協働して複数拠点調達をはじめとした対策を進め、リスク耐性の強靭化を推進します。また、その他、従業員安全確保・情報セキュリティ・安全保障貿易等の関連テーマについても現状の対策・管理体制のさらなる拡充を推進します。

人権デューディリジェンス

世界的な人権重視の潮流の中、人権リスクが顕在化すれば企業価値に大きな影響を被ることになります。

当社グループでは人権に関してバリューチェーンに係る社内ワークショップでの検討を実施するとともに影響度分析等のリスクアセスメントを実施し、その結果をふまえて、取引先に対する人権アンケートの実施によるリスクの評価、高リスク取引先に対するヒアリングの実施を推進するほか、負の影響が認められる場合には軽減措置・是正措置を検討しています。

コンプライアンス

コンプライアンス推進の基本方針

クボタグループのK-ESG経営の実現に向けて、「企業理念」「行動規範」を共通の価値観として共有し、法令や社内ルールはもろちん、倫理や 道徳を含めて誠実に行うことを基本方針としています。コンプライアンスは、企業の持続的な成長の土台です。コンプライアンス推進のために、 意識の醸成、知識の習得、仕組みの構築を3本柱にして、教育啓発やルールの整備、内部統制システム等を通じて徹底しています。

また、お客様などのステークホルダーから信頼、信用をいただき社会に貢献するためには、うそや偽りのない「正直で誠実な仕事」が大切です。この点では、創業者が大切にしていた言葉「誠実と徳義を重んずること」を企業風土とすることに努めています。法令などのルールを守ることはもちろんですが、「誠実と徳義*」は、現在のコンプライアンス時代にも通じる、企業活動の基礎となると考えています。

* 徳義とは、道徳として守るべき義務のこと。

クボタグループ行動憲章・行動基準

行動規範「クボタグループ行動憲章・行動基準」と企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」については、入社時に、海外も含めクボタグループで働く従業員から、遵守する旨の「確認書」を取得しています。

また、啓発・浸透のための各種ツールも用意し、コンプライアンスや企業理念に関するマインドの醸成を図っています。

クボタグループ行動憲章・行動基準(項目)

- 1. お客様の満足
 - (1) 製品安全と優れた品質
 - (2) お客様のご要望・ご不満への対応
 - (3) 適切な広告・表示
- 2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
 - (1) 法令遵守と企業倫理は企業活動の基本条件
 - (2) 各国・各地域の法令と国際ルールの遵守
 - (3) 不正行為の早期発見と未然防止
 - (4) 競争関係法令の遵守
 - (5) 輸出入関係法令の遵守
 - (6) 政治・行政への対応
 - (7) 接待・贈答・贈与
 - (8) 公正で透明な取引
 - (9) 社内ルールの遵守
 - (10) 会社の正当な利益に反する行為の禁止
 - (11) 会社資産の保全
 - (12) 知的財産の尊重と活用
 - (13) 機密情報の管理
 - (14) 電子情報のセキュリティ

- 3. 人権の尊重
 - (1) 人権の尊重
 - (2) ハラスメントの禁止
 - (3) 個人情報の保護
- 4. 安全で成長と働きがいを感じられる職場の形成
 - (1) 安全衛生・健康管理の徹底
 - (2) 一人ひとりが成長と働きがいを感じられる職場の形成
- 5. 地球環境・地域環境の保全
 - (1) すべての企業活動における環境保全への取り組み
 - (2) 地球環境保全への取り組み
 - (3) 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み
 - (4) 自主的、計画的な環境保全への取り組み
- 6. 国際社会・地域社会との共生
 - (1) 各国・各地域の文化・習慣の尊重
 - (2) 反社会的勢力との関係遮断
 - (3) 社会への貢献
 - (4) 安全運転の徹底
- 7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行
 - (1) 企業情報の適時・適切な開示
 - (2) 適正な会計・税務処理
 - (3) 内部監査の重視
 - (4) インサイダー取引の禁止



クボタグループ行動憲章・行動基準はこちら

www.kubota.co.jp/sustainability/employee/conduct/

^{*}クボタグループ行動憲章・行動基準は、当社を取り巻く国内外の社会経済情勢の変化や法令等の変更をふまえ、都度見直しを行っています。2024年1月付で、長期ビジョン GMB2030およびK-ESG経営、現在の社会環境の変化をふまえ、行動憲章「4. 安全で成長と働きがいを感じられる職場の形成」への変更、項目の組み替え等、一部改定を行っています。

行動憲章・行動基準の管理体制

行動憲章・行動基準の改廃とその浸透・定着を担当する部門としてKESG推進部を設置し、改廃時には同部が起案し、KESG推進担当役員の承認を得て、社長が決裁し取締役会に報告します。また、行動憲章・行動基準の改廃に際して、必要に応じて企業理念・行動規範検討委員会を招集します。



教育•啓発

「クボタグループ行動基準ガイド」

「クボタグループ行動憲章・行動基準」を、イラスト・解説入りでわかりやすく記載したもの。企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」「クボタグループ行動憲章・行動基準」と併せ、一冊の統合冊子にまとめ、2024年1月に改定を行い、国内クボタグループの全従業員に配付しています。

「こんぷらサポート便」

身近なコンプライアンス上の問題を、イラスト入り・Q&A方式で考えるもの。毎月メールにて配信。

浸透・定着には、ポケットカードなどの有効なツールを制作し、社内イントラネットへの掲載等の効果的なメディア選択・利用を行っています。 新しくクボタグループに加わった従業員には、導入時研修として「クボタグループ行動憲章・行動基準」の講義を行っています。

また、国内グループ会社の従業員には、2023年、eラーニングによる研修を行い、事後アンケートの中で「クボタグループ行動憲章・行動基準」について「実践していることや心がけていること、(または、これからやろうとしていること)」をより深く考えてもらうようにしました。

内部統制システム

クボタグループの内部統制システムは、業務を遂行するうえで守るべきルールを明確に定め、このルール通りに業務が運営されているかチェックする仕組みです。このシステムは、ルールに基づいて業務を遂行する「業務運営」と、経営上重大なリスクを管理する「リスク管理」から構成されています。

「業務運営」とは、業務を運営するための基本事項を「業務規則」で定め、各部門は業務規則に基づき日常のチェックを行い、業務を運営することです。「業務規則」には共通的な業務規則(基本規則)と機能別業務規則があります。

「リスク管理」とは、各リスクを管理している主管部門がすべき運営事項を「リスク管理規程」で定め、これによりリスクを管理するために必要な推進事項を立案し、部門を監査することによりその実効性を確認することです。

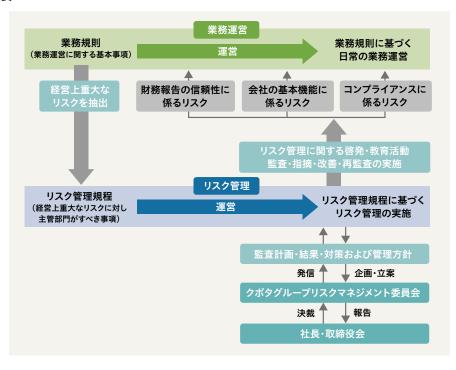
内部統制システムの概要(内部統制体制)

内部統制システムの中で、クボタの経営上の重大なリスクを次の3つに分類しています。

- 1. 財務報告の信頼性に係る内部統制
- 2. 公正取引や環境保全、安全衛生等の会社の基本機能に係る内部統制
- 3. 設備関連法規遵守や輸出入管理等のコンプライアンスに係る内部統制

これらのリスクを回避するために、担当する主管部門は、推進事項の実施と事業部門への監査を行い、その結果および次年度の対策を社長および取締役会に報告することにより、リスク管理のPDCAサイクルを回しています。

内部統制システムの概要



内部統制システムの運営活動(リスク管理活動)

クボタでは、事業活動の一環と位置づけてリスク管理活動に取り組んでいます。「リスク管理活動は事業活動の根幹である」という認識のもと、財務報告の信頼性に関するリスクなど、全社共通のリスクを洗い出し、「不備があれば直ちに修正する」という地道な改善を継続して行うことで適切なリスク管理に努めています。また、事業展開のグローバル化が加速する中、リスク管理活動が、事業存続のための経営基盤であることを強く認識し、海外を含めたレベルアップを図っています。

リスク管理の内容と監査件数

リスク管理	里事項	回避すべきリスク	2023年度 監査件数*1
財務報告の信頼性に係る 内部統制	財務報告	・財務報告の信頼性に関するリスク	7,882
	公正取引	・入札談合・価格カルテル ・販売店などとの取引に係る不公正取引 ・下請法違反	113
	環境保全	・法令違反 ・環境事故 ・過去の環境負債	12,597
	安全衛生	・重大事故災害発生 ・職業性疾病発症 ・行政処分・訴訟	1,568
会社の基本機能に係る 内部統制	品質保証	・クボタブランドを毀損する品質問題発生など	413
	労務管理	・従業員への安全配慮義務違反 ・非適正な勤務管理 ・非正規社員・請負・派遣の非適正管理 ・海外における労務問題発生	7,675
	情報セキュリティ	・コンピュータウイルス感染・情報漏洩・情報システム障害	3,499
	知的財産	・他社の知的財産権の侵害	772
	設備関連法規遵守	・建築基準法、消防法、労働安全衛生法などに関わる保有資産や設備の法令違反	620
	震災等災害対策管理	・震災などによる人命の危機、設備の被害、情報システムの損壊などの経営上の重大な損失	68
	建設業法遵守	· 建設業法違反	586
	人権啓発*2	・人権侵害事案の発生など	_
コンプライアンスに係る	安全運転管理	・交通法規違反および違反行為に起因する事故など	138
内部統制	不正支払防止	・反社会的勢力との取引 ・政治資金規正法違反 ・外国公務員への不適切な支払い	21
	機密情報管理	・新製品の開発計画や販売計画などの機密情報の流出	320
	個人情報保護	・顧客や従業員などに関する個人情報の漏洩・紛失 ・個人情報の不適切な利用	228
	輸出入管理	・関税法・外為法・バーゼル法・化学物質関連法などの輸出入に 関する法令違反	105
	物流関連法規遵守	・道路交通法をはじめとする道路三法や、労働基準法などの物流 に関連する法令違反	623

^{*1} 監査件数…対象部門ごとの監査項目数を積み上げた件数

^{*2} 人権啓発…研修・情報発信・調査結果フォローなどの活動を中心に展開

| クボタホットライン(内部通報制度)

リスク管理を補完する仕組みとして、内部通報制度を運用しています。違法・反倫理的行為の抑制、早期発見・是正を行うとともに、風通しの 良い組織風土の醸成に努めています。また、本制度とは別に、クボタの役員に関する内容を対象とした「監査役ホットライン」や、社外の取引先を 対象とした「サプライヤーホットライン」も運用しています。

【窓口の種類と取扱内容】

- ・コンプライアンス推進部窓口・・・「人権問題以外のコンプライアンス」について(匿名も可能)
- ・人権啓発部窓口・・・・・・「人権問題」について(匿名も可能)
- ・社外弁護士窓口・・・・・・・「人権問題も含むコンプライアンス全般」について(匿名も可能)
- * より気軽な相談先として各会社・事業所に「人権相談窓口」もあり

【利用できる対象者】

クボタと国内グループ会社の正規従業員、パートタイマー、アルバイト、派遣社員

- * 法改正にともない、「役員」や「退職者(1年以内)」も対象者に加えました(2022年4月より)。
- * 海外では各拠点で対応し、重要案件については各拠点からクボタ本社に報告する仕組みです。
- * 2017年より中国における内部通報については、全案件をクボタ本社に報告する仕組みとしました。
- * 重大リスクに重点をおいた「グローバルホットライン」も一部拠点で運用を開始しました。

【通報者の保護】

業務規則「内部通報制度運用編」において下記を明確に定めています。また、各拠点で通報対応に従事する者については守秘義務についての「誓約書」を取得しています。

- ・「通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いをしてはいけません」
- ・「通報者の了解を得た場合を除き、通報された内容および調査で得られた個人情報をはじめとする一切の情報を利用または開示してはいけません」

【制度の周知活動】

制度についての理解不足からくる不安を少しでも軽減できるような工夫をしています。

社内報や社内ホームページにて下記を紹介しています。

- ・通報内容別の件数や過去事例(概要)
- ・通報制度を利用した際の流れ
- ・制度の目的や通報者の保護、匿名の扱い など

【経営幹部への報告】

通報内容や件数については、経営幹部への定期報告を行い、リスクの把握や再発防止につなげています。

【通報件数(国内)】

期間	通報件数
2016年1月~12月	30件
2017年1月~12月	52件
2018年1月~12月	71件
2019年1月~12月	59件

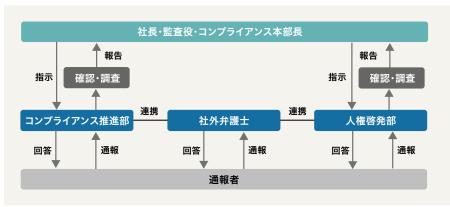
期間	通報件数
2020年1月~12月	74件
2021年1月~12月	122件
2022年1月~12月	100件
2023年1月~12月	118件

^{*} 問い合わせや調査の結果、問題がなかったものも含む

【その他】

さらに、無記名のクボタグループ従業員K-ESG意識調査(2024年よりコンプライアンス意識調査)においては、自由記述欄を設けています。 会社に率直な意見をする機会となっており、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

クボタホットライン フロー図



不正支払防止

クボタグループは、一切の腐敗行為を防止する活動に取り組んでいます。不正支払防止のリスク管理活動では特に贈収賄の防止に注力し、SDGsの目標16ターゲット5「あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる」の達成に取り組んでいます。

国際的に反贈収賄の機運が高まる中、国連が定める「国際腐敗防止デー」(12月9日)に合わせて、「社長メッセージ」をクボタグループの役員・従業員に毎年発信しています。メッセージでは「クボタグループは贈収賄等の不正に基づくビジネスは一切認めない」という経営トップの意志を、明確に示しています。

クボタグループは、腐敗防止の活動として、役員・従業員への教育・ 啓発活動を幅広く行っています。具体的には、役員・従業員への贈収 賄防止教育として、国内および海外で研修会やeラーニングを実施し ています。各国の法令や執行状況について説明するとともに、ケース スタディによる解説も多く取り入れています。研修を定期的・継続的 に実施することで、最新情報の周知と贈収賄防止意識の醸成を図って います。



社長メッセージ掲載写真

また、ハンドブック*を整備し、ニュースレターも年間通して発行するなど、贈収賄防止、横領、ファシリテーションペイメント等に関する法規制 や事例等の情報をグループ全体へ紹介することで腐敗防止の幅広い啓発に努めています。

このほか、社外に向けての取り組みとしてコンプライアンス本部長名で「お取引先様へのお願い」をクボタのWebサイトに掲載し、お取引先様にクボタグループの贈収賄防止に対する考え方をご紹介するとともに、贈収賄防止活動へのご理解とご協力をお願いしています。

新たな取り組みとして2023年末より、海外拠点を対象としたグローバルホットラインの運用を順次開始し、贈収賄を含めた不正の早期発見・ 未然防止を目的として内部通報制度の充実にも取り組んでいます。

これらのリスク管理活動を検証するために、クボタグループでは「不正支払防止委員会」を設置しています。2023年度は、国内12社、海外33 拠点を対象として書面による監査・ヒアリングを実施し、不正な支払いを未然に防止する仕組みが構築・運用されているかどうか、実際に不正な支払いがなかったかどうかについて検証しました。

また、リスク管理活動の方針と活動結果については、「クボタグループリスクマネジメント委員会」を通じて定期的に取締役会へ報告し、そのフィードバックをふまえて内容を見直すことで、レベル向上に努めています。

*「クボタグループ贈収賄防止ハンドブック」を作成し、グループ全体に展開しています。世界共通の内容を記述した"グローバル版"として日本語・英語・フランス語・中国語・タイ語を、またグローバル版の内容に加えて、国・地域ごとに留意すべき点や対策をより詳細に織り込んだ"各国版"も中国、タイ、韓国、インドネシア、ミャンマー、フィリピン、ベトナム、およびメキシコ版にて整備しています。

クボタグループ贈収賄防止方針(抜粋)

クボタグループ行動憲章にも明記している通り、私たちは「法令遵守と倫理に基づいた企業活動」を約束しています。クボタグループは 贈収賄等の不正行為に基づくビジネスは一切認めません。クボタグループの企業・役職員が贈収賄に関わることも一切禁じます。

株式会社クボタ 社長

情報セキュリティ

クボタは、サイバー攻撃が年々巧妙化・複雑化する中で、お客様をはじめとするステークホルダーの個人情報を適切に保護・管理することを、 重要な社会的責任と認識しています。また、自社の競争力を確保するために、技術情報などの機密情報の流出防止にも注力しています。

情報セキュリティ体制

クボタでは、情報の種類により、それぞれ主管部門を定め、海外も含め「ルールの整備」「監査」「啓発」などの活動を継続して実施しています。 また、必要に応じてこれらの部門が連携をとりながらリスクを管理しています。



情報セキュリティについては、全社の情報セキュリティに関する統括責任者をトップとした全社的推進体制のもと、全社情報セキュリティ主管部門には、国内・海外の専門資格(情報処理安全確保支援士やCISSPなど)を有する専門性の高い人財を配置するとともに、各職場に情報セキュリティ推進責任者(ITマネージャー)を配置し、主管部門が策定する方針に基づき、グループー体でセキュリティ対策を展開しています。

また、情報セキュリティ事件・事故管理組織「Kubota-CSIRT (クボタシーサート)」を設置し、クボタグループにおいて情報セキュリティ事件・ 事故が発生した際には、速やかに情報を共有し、迅速な対応・被害の最小化を図るための対策を講じられるようにしています。



システム対策、モニタリング

コンピュータウイルスへの感染や外部からのシステムやネットワークへの不正な侵入などの脅威への対策として、ウイルス対策ソフトやセキュリティ診断、強固な認証の仕組み(多要素認証)を利用するなど、多層的なセキュリティ対策をグローバルで実施し、一元管理しています。また、AI等を活用しセキュリティログの分析・解析基盤も導入し、不審な兆候を早期に検知・対応する取り組みも強化しています。

教育•啓発

情報セキュリティの脅威へ対応するため、各従業員も重要な役割を担っていると認識しています。そのため、情報を取り扱う従業員に定期的な情報セキュリティ教育の受講を義務づけており、不審メールへの対応方法や生成AIの利活用方法なども含め、各従業員が遵守すべき対策事項についての理解向上に努めています。

監査

クボタグループ全体の情報セキュリティ対策レベル向上のため、グループ共通の情報セキュリティ方針を定めるとともに、その遵守状況を確認する情報セキュリティ監査を毎年実施しています。

サプライチェーンリスクマネジメント

安定した事業継続を実現し、当社やお取引先様、社会の継続的な相乗発展をめざすため、自社工場におけるセキュリティ対策状況の評価だけでなく、お取引先様に求める情報セキュリティ対策基準を定めサプライチェーン全体のセキュリティレベルの向上を図っています。

第三者評価・認証の取得状況

クボタでは、情報セキュリティに関する第三者評価・認証の取得に取り組んでいます。

【ISMS認証の取得状況】

一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター (ISMS-AC)から情報セキュリティマネジメントシステム国際規格(ISO/IEC 27001)に基づくISMS認証を取得した組織をもつ会社は、以下の通りです(2024年1月15日時点)。

ISMS認証取得組織をもつグループ会社

- 株式会社クボタ
- ・株式会社管総研
- ・株式会社クボタデータグラウンド

【プライバシーマーク付与認定の取得状況】

一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)からのプライバシーマーク使用許諾状況は、以下の通りです(2024年1月15日時点)。

プライバシーマーク付与認定を受けたグループ会社

- ・株式会社管総研
- ・株式会社クボタクレジット

税務管理

クボタグループは、税務に関する基本的な方針として、各国の租税に関する法制度や国際的な課税の共通ルール(OECDガイドライン等)の遵守、適正な納税を通じた企業価値の向上、そして、納税は企業が果たすべき基本的な社会的責任と捉え、グループ従業員にその意識を醸成するための教育・啓蒙活動を推進することを定めています。また、税に関する重要な事項についてはステークホルダーへ適時開示を行います。税務当局に対しても、適時、適切な情報提供を行い、誠実かつ協力的な対応をとることで信頼性の構築に努めています。

納税データ

(億円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
2022年度地域別納税額	451.8	202.5	50.3	131.3	24.1	859.9

^{*} 上記金額は税務当局に提出した「国別報告書」に基づくものであり、連結財務諸表との直接的な関係はありません。

個人情報保護

クボタは、サイバー攻撃が年々巧妙化・複雑化する中で、お客様をはじめとするステークホルダーの個人情報を適切に保護・管理することを、 重要な社会的責任と認識しています。また、日本法だけでなく海外法令をふまえた適法な個人情報の取り扱いおよび管理に取り組んでいます。

体制

個人情報保護に関する社内ルールである「個人情報保護規程」のもと、事業本部、部門およびグループ会社ごとに責任者を設置し、適切な個人情報の取扱いを推進するとともに、漏えい等の事故発生時においても迅速に対応できるよう体制を整備しています。

教育•啓発

個人情報を取り扱っている部門・グループ会社を対象とした教育・啓発活動を定期的に実施し、従業員の意識向上・強化に取り組んでいます。 2023年からは、IT部門とともにeラーニングを実施し、情報セキュリティの観点と併せて、部門・グループ会社の従業員向けに教育を実施しています。

監査

個人情報を取り扱っている部門・グループ会社を対象とした監査活動を定期的に実施し、個人情報の取り扱いについて管理状況の把握に取り組んでいます。

|財務報告の信頼性確保

海外子会社を含めたクボタグループ全体の財務報告の信頼性を確保するために、内部統制システムを整備し運用しています。また、その有効性を確認するために、監査部や子会社の監査部門が定期的に内部監査を実施しています。これらの監査結果に基づき、金融商品取引法で定められた財務報告に係る内部統制報告制度(J-SOX)などに準拠して、連結ベースでの内部統制の有効性を評価する体制を構築しています。

|独占禁止法/競争法の遵守

クボタは、コンプライアンスの徹底がGMBクボタを実現するうえでの根幹になるとの認識のもとで、独占禁止法・(海外各国の)競争法および下請法違反の未然防止を図るため、次の通りクボタグループとしてリスク管理活動に取り組んでいます。

体制

独占禁止法・競争法、下請法に関する社内ルールである「独禁法遵守規程」「下請法遵守規程」のもと、クボタおよびグループ会社の関係部門 ごとに選任される委員をメンバーとした独禁法遵守委員会、下請法遵守委員会を設置し、それぞれ関連法令の違反を防止するための施策の推 進を行っています。

教育•啓発

2023年は独禁法・競争法に関しクボタグループの基本的ルールとして「グローバル競争法遵守ガイドライン」を策定しeラーニングを実施するなど、同ガイドラインに関する教育・啓発を行いました。また、幅広く下請取引に関係する部門を対象とした下請法基礎研修会を毎年実施するほか、必要に応じ、各事業部門・グループ会社ごとに独禁法・競争法および下請法に関する研修を実施しています。

監査

クボタ本体および国内グループ会社に対し、実地確認を含めた独禁法・下請法監査をそれぞれ継続的に実施しています。クボタグループ外への販売を行っている海外のグループ会社に関しても、書面調査やメール、Webミーティング等によるコミュニケーションを通じて各国競争法に関するリスク管理状況の把握を行っています。

相談体制の維持・拡充

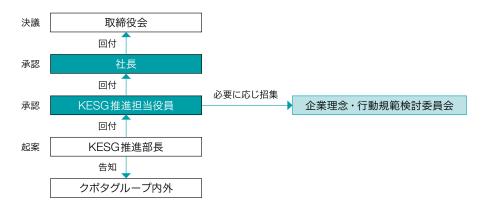
独禁法遵守規程および下請法遵守規程に基づき、クボタグループの役職員が関連法令の違反やそのおそれがあると判断した場合、その他必要な場合における報告・相談について定め、有事・平時の相談体制を整備しています。

企業理念

経営のグローバル化やダイバーシティを進めるなかで、さまざまなバックグラウンドをもった人財がクボタグループに参画しており、世界中のすべての従業員がクボタグループのめざす姿、基本的理念や考え方を、国境・世代・階層を越えて共感し、共有する必要性が高まっています。 創業の精神や共通の価値観を企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」としてまとめ、従業員へその浸透(認知・理解)を図るとともに実践を促し、一人一人がクボタグループとしての役割と責任を果たす企業活動を行うことにより、あらゆるステークホルダーに貢献していきます。 クボタグループの企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」は2012年10月1日に制定、2016年7月1日に現在の形に改定しました。

企業理念の管理体制

企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」の改廃とその浸透・定着を担当する部門としてKESG推進部を設置し、改廃時には同部が起案し、KESG推進担当役員および社長の承認決裁を得て、取締役会が決議します。また、改廃に際して、必要に応じて企業理念・行動規範検討委員会を招集します。



教育・啓発

浸透・定着には、ポケットカードなどの有効なツールを制作し、DVDや社内イントラネットへの掲載等の効果的なメディア選択・利用を行っています。

2012年の制定以降、①認知、②理解、③実践・活用、④具体的な実践の浸透・定着活動のステップに分け、継続的な浸透・定着活動を実施しています。

新しくクボタグループに加わった従業員には、導入時研修として「企業理念とESG経営」の講義を行っています。

また、クボタおよび国内グループ会社の従業員には、2023年、オンラインでの「企業理念、経営方針について」の研修を行いました。研修後にアンケートを実施し、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」について、「実践していることや、心がけていること」を考える機会を設けました。会社の精神や使命と、日頃の業務や生活とのつながりを考えることで、企業理念への理解を深めました。

従業員意識調査

クボタグループでは、企業理念や経営方針についての理解度、コンプライアンスについての意識、また職場環境についての状況を確認する目的で、従業員意識調査を実施しています。

2023年度は調査の実施方法を見直し、これまで実施していた「K-ESG意識調査」を再編し、「企業理念と経営方針に関する浸透度調査」を実施しました(コンプライアンスや職場環境に関わる調査は2024年度に実施予定)。

クボタグループの精神やめざす姿をグループ全体で共有し、企業理 念の実践や長期ビジョンGMB2030の実現につなげます。 * 2021年度より、当調査と並行して、「エンゲージメントサーベイ」も実施しています。(詳細は134ページ参照)

過去10年間の回答実績

実施年度	回答者数*1
2014年度	7,316名
2015年度	7,696名
2016年度	8,427名
2017年度	11,659名
2018年度	12,840名
2019年度	13,007名
2020年度	15,275名
2021年度	15,644名
2022年度	16,319名
2023年度	15,358名

^{*1 2014}年度~2022年度は「K-ESG意識調査(旧CSR意識調査)」の回答者数。 2023年度は「企業理念と経営方針に関する浸透度調査」の回答者数。

従業員意識調査の主な回答集計

■ 企業理念の浸透度に関する設問

2013年度より企業理念の浸透活動を開始し、毎年、折に触れ、繰り返し発信することで、意識の定着につながっています。



企業理念について、浸透状況をより正確に把握できるよう、設問と回答の選択肢を変更しました。

《設問》

2014~2021

あなたは、人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境問題の解決に貢献するという、クボタグループのミッションや、ブランドステートメント「For Earth, For Life」を意識し、自分の持ち場・立場でできることは何か考えていますか

2022~2023

あなたは企業理念(クボタグローバルアイデン ティティ)について、どの程度理解していますか

■意識し実践 ■意識のみ

意識低い

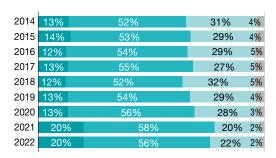
■意識ない

■共感している または 行動している

■理解している■知っている または 聞いたことがある■知らない

ホットラインに関する設問

継続してクボタホットライン(内部通報制度)の周知活動を行っています。



《設問》あなたはクボタホットラインの制度をよくわかっていると思いますか
■ 特定的
■ やや肯定的
■ やや否定的
■ 否定的

■ 職場の心理的安全性に関する設問

10n1ミーティングなど、上司部下のコミュニケーションの重要性について繰り返し発信し、意見の言える職場づくりに努めています。

2022 13% 60% 23% 4%

職場における心理的安全性の状況確認として、2022年より設問を新設しました。

《設問》
■ 肯定的
あなたの職場は、皆が率直に本音を言える雰囲気がありますか
● やや音定的
● やで否定的
■ 否定的

^{* 2023}年はコンプライアンスや職場環境に関わる調査を実施していません。(2024年に再開予定)

GRIスタンダード対照表

GRI 1: 基礎	
	クボタグループは、GRIスタンダードを参照し、当該期間(2023年1月1日~2023年12月31日) について、本GRIスタンダード対照表に記載した情報を報告します。
利用したGRI 1	GRI 1:基礎 2021

共通スタンダード

GRIスタンダー	ド番号 開示事項	該当項目	掲載ページ数
GRI 2: 一般開	示事項 2021		
2-1	組織の詳細	・クボタグループの会社概要	6
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	・編集方針	2
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	・編集方針	2
2-4	情報の修正・訂正記述	_	_
2-5	外部保証	・環境報告に対する第三者保証	97
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	・クボタグループの会社概要	6-7
2-7	従業員	・会社概況 ・人財データ集	6 148
2-8	従業員以外の労働者	・人財データ集	_
2-9	ガパナンス構造と構成	コーポレートガバナンス体制、取締役会と監査役会の構成 K-ESG 経営の推進体制	10, 156-158
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	取締役および監査役	159
2-11	最高ガバナンス機関の議長	役員一覧(北尾裕一)	163
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の 役割	コーポレートガバナンス体制、取締役会と監査役会の構成 K-ESG経営の推進体制	10, 156-158
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	K-ESG経営の推進体制 役員一覧(吉川正人)	10, 163
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	_	_
2-15	利益相反	役員一覧	163-164
2-16	重大な懸念事項の伝達	安全衛生推進体制 内部統制システム クボタホットライン	151 171 173
2-17	最高ガバナンス機関の集合的知見	役員トレーニング	162
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	取締役会の実効性評価	160
2-19	報酬方針	取締役・監査役報酬・役員報酬制度の概要	161-162
2-20	報酬の決定プロセス	取締役・監査役報酬・役員報酬制度の概要	162
2-21	年間報酬総額の比率	_	
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	・トップメッセージ	8
2-23	方針声明	人権方針、国連グローバル・コンパクトへの参加 クボタグループ行動憲章・行動基準	100 169-170
2-24	方針声明の実践	人権デューディリジェンス、人権研修 クボタグルーブ行動憲章・行動基準	101-102 169-170
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	相談窓口体制 サブライヤーホットラインの設置 クボタホットライン	103 116 173
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制度	相談窓口体制 サブライヤーホットラインの設置 クボタホットライン	103 116 173
2-27	法規制遵守	・環境マネジメント-環境法令遵守状況・コンプライアンス	78 172 177
2-28	会員資格を持つ団体	・環境コミュニケーション - 環境に関する業界団体・行政との連携	_
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	環境コミュニケーション活動 株主との建設的な対話 緊急・人道支援 課題解決(食料、水環境、その他の分野) 次世代教育 企業スポーツを通じた社会貢献活動 労使間の対話 組織の強化 個の強化	83 117 121-128 133 134 135
2-30	労働協約	労使間の対話	133

GRIスタンダード番号	開示事項	該当項目	掲載ページ数
GRI 3:マテリアルな項	祖 2021		
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	・長期ビジョン「GMB2030」実現に向けたK-ESG経営	9
3-2	マテリアルな項目のリスト	・長期ビジョン「GMB2030」実現に向けたK-ESG経営 ・マテリアリティとありたい姿、指標 ・環境経営の基本方針 -環境経営のアプローチ(環境経営におけるマテリアリティ)	9 11 19
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	K-ESG 経営の推進体制 マテリアリティとありたい姿、指標 環境基本行動指針 環境ビジョン 環境保全内期目標 2030 環境保全中期目標 2025 組織体制	10 11-12 18 22 26-27

項目別スタンダード

GRIスタンダード番号	開示事項	該当項目	掲載ページ数
経済			
GRI 201:経済パフォー	-マンス 2016		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	財務ハイライト 社会貢献活動支出	13-14 120
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	TCFD提言に基づく開示	37-53
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	・概況	_
201-4	政府から受けた資金援助	_	_
GRI 202: 地域経済で	の存在感 2016		
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率(男女別)	_	_
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	_	_
GRI 203: 間接的な経済	- 斉的インパクト 2016		
203-1	インフラ投資および支援サービス	・生物多様性の保全 -生物多様性との関係性の評価 ・社会貢献活動 - 基本的な考え方 - 緊急・人道支援 -課題解決(食料) -課題解決 (水・環境) -課題解決 (その他の分野) -次世代教育 -企業スポーツを通じた社会貢献活動	64 119 121 121 122 123 124 128
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	・人権の尊重 ・パリューチェーン -研究開発 -生産・品質管理 -調達	100 106 108 115
GRI 204:調達慣行 20	016		<u> </u>
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	_	_
GRI 205:腐敗防止 20	016		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	_	_
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	・コンプライアンス	_
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	_	_
GRI 206: 反競争的行	為 2016		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし	_
GRI 207: 税金 2019			
207-1	税務へのアプローチ	税務管理	176
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	_	_
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念 への対処	・コンプライアンス	_
207-4	国別の報告	・コンプライアンス	_

GRIスタンダード番号	開示事項	該当項目	掲載ページ数
環境	1		
GRI 301:原材料 201	6		
301-1	使用原材料の重量または体積	・循環型社会の形成	
301-2	使用したリサイクル材料	- 事業所からの廃棄物等(廃棄物削減対策、他社との協働取り組み事例)	55
301-3	 再生利用された製品と梱包材		57
		- 使用済み製品の管理	77
		- リサイクルされた製品 ・環境データ	77
		- バリューチェーンの環境負荷の全体像	86
		- 主要な環境指標の推移	87
GRI 302: エネルギー	T	1	
302-1	組織内のエネルギー消費量	・気候変動の緩和と適応 - 気候変動の緩和(事業所におけるエネルギー使用量と原単位の推移 [グラフ]) ・環境データ	34
		- バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 環境パフォーマンス指標算定基準(エネルギー・CO2 関連)	86 93
302-2	組織外のエネルギー消費量	・環境データ	
		- 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準(エネルギー・CO2 関連)	87 93
302-3	エネルギー原単位	・環境保全中長期目標と実績	
		- 環境保全中期目標および実績	27
		・気候変動の緩和と適応 - 気候変動の緩和(事業所におけるエネルギー使用量と原単位の推移 [グラフ])	34
		・環境データ - バリューチェーンの環境負荷の全体像	86
		- 主要な環境指標の推移	87
302-4	エネルギー消費量の削減	・気候変動の緩和と適応 - 気候変動の緩和(CO ₂ 削減対策)	32
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	_	_
GRI 303: 水と廃水 20	018		
303-1	共有資源としての水との相互作用	・水資源の保全	50
		- 水使用量 - 水マネジメント	58 59
		・生物多様性の保全	
		- 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言に基づく開示 (シナリオ分析-Evaluate:リスク評価結果2 地域の水ストレスの分析)	69
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	 ・水資源の保全 	
555 2	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	- 排水の管理・水リスクの低減	59
		- 水マネジメント ・生物多様性の保全	59
		- 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言に基づく開示	68
		(シナリオ分析)	
303-3	取水	・水資源の保全 - 水使用量	58
		・生物多様性の保全	30
		- 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言に基づく開示 (シナリオ分析) ・環境データ	68
		- バリューチェーンの環境負荷の全体像	86
		- 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準(水関連)	87 95
303-4	排水	・水資源の保全	90
335 -	, M1-2-	- 排水の管理・水リスクの低減	59
		・生物多様性の保全 - 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言に基づく開示 (シナリオ分析)	68
		・環境データ - バリューチェーンの環境負荷の全体像	86
		- 主要な環境指標の推移	87
		- 環境パフォーマンス指標算定基準(水関連)	95

GRIスタンダード番	号 開示事項	該当項目	掲載ページ数
303-5	水消費	・水資源の保全	
		- 水使用量 ・生物多様性の保全	58
		- 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言に基づく開示	68
		(シナリオ分析) ・環境データ	
		- バリューチェーンの環境負荷の全体像	86
		- 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準(水関連)	87 95
GRI 304: 生物多様	性 2016	AND TO THE TENTH OF THE PROPERTY OF THE PROPER	
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、	・生物多様性の保全	
	もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	- 生物多様性保全の考え方 - 生物多様性との関係性の評価	63 64
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	- 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言に基づく開示	65
304-3	生息地の保護・復元	- 事業所での生物多様性の保全	71
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに 国内保全種リスト対象の生物種	_	_
GRI 305: 大気への	排出 2016		
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	・環境保全中長期目標と実績 -環境保全長期目標2030および実績 ・気候変動の緩和と適応	26
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	- 気候変動の緩和(CO₂排出量)	32
		- 気候変動の緩和 (バリューチェーンを通じた CO2 排出量) ・環境データ	35
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	- バリューチェーンの環境負荷の全体像	86
		- 主要な環境指標の推移 - 環境パフォーマンス指標算定基準(エネルギー・CO2関連)	87 93
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	・環境保全中長期目標と実績	
		- 環境保全中期目標および実績	27
		・気候変動の緩和と適応 - 気候変動の緩和(CO ² 排出量と原単位の推移 [グラフ])	32
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	・気候変動の緩和と適応 - 気候変動の緩和 (CO:削減対策)	32
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	・化学物質の管理	
	TO TANK DE COSTO DINGE	- オゾン層破壊物質の管理	62
		・環境データ -PRTR法対象物質集計結果	90
		- 環境パフォーマンス指標算定基準(化学物質関連)	96
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大 な大気排出物	・化学物質の管理 -VOC排出量	60
	なハス(別F山ヤジ	-PRTR法対象物質の排出量・移動量	61
		- 大気汚染物質の排出の管理・環境データ・環境データ	62
		- バリューチェーンの環境負荷の全体像	86
		- 主要な環境指標の推移 -PRTR法対象物質集計結果	87 90
		-環境パフォーマンス指標算定基準(化学物質関連)	96
GRI 306: 廃棄物 2			
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	・循環型社会の形成 - 事業所からの廃棄物等	54
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	・環境データ	
306-3	発生した廃棄物	- バリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移	86 86
306-4	処分されなかった廃棄物	- 環境パフォーマンス指標算定基準(廃棄物関連)	95
	ヤーの環境面のアセスメント 2016		
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	_	
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	_	_
社会	HE		
GRI 401:雇用 201	6		
401-1	従業員の新規雇用と離職	従業員の状況 離職率	132 148
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当		
401-3	育児休暇	多様で柔軟な働き方の促進	138
GRI 402: 労使関係	2016		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	_	_
	衛生 2018		
GRI 403: 労働安全	···		
GRI 403: 労働安全 403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	安全衛生推進体制 労働安全衛生マネジメントシステムの取得	151 154

GRIスタンダード番号	開示事項	該当項目	掲載ページ数
403-3	労働衛生サービス	労働安全衛生	150-154
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	労働衛生推進体制	151
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	安全に関する教育・啓発	153
403-6	労働者の健康増進	健康経営	145-147
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止 と緩和	健康経営 労働安全衛生	145-147 150-154
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	労働安全衛生マネジメントシステムの取得	154
403-9	労働関連の傷害	休業災害度数率/強度率/労働災害死亡者数	154
403-10	労働関連の疾病・体調不良	_	_
GRI 404: 研修と教育:	2016		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	・人財データ集	148
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	個の強化	140-141
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業 員の割合	人事制度	131
GRI 405: ダイバーシラ	ティと機会均等 2016		
405-1	ガパナンス機関および従業員のダイバーシティ	役員一覧 人財データ集 従業員の状況	163-165 148 132
405-2		職務系列別賃金・男女別賃金	149
GRI 406: 非差別 2010			
406-1	差別事例と実施した救済措置	クボタホットライン	173
GRI 407: 結社の自由と	△団体交渉 2016		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある 事業所およびサプライヤー	クボタグループ人権方針 労使間の対話	100 133
GRI 408:児童労働 20	016		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライ ヤー	人権デューディリジェンス	101
GRI 409: 強制労働 20	016		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	人権デューディリジェンス	101
GRI 410:保安慣行 20) 116		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	_	_
GRI 411: 先住民族の	· 権利 2016		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	該当なし	_
GRI 413: 地域コミュニ	ニティ 2016		'
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	_	_
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト (顕在化している もの、潜在的なもの) を及ぼす事業所	_	_
GRI 414: サプライヤー	-の社会面のアセスメント 2016		
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	_	_
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施し た措置	_	_
GRI 415:公共政策 20			
415-1	政治献金	該当なし	_
GRI 416:顧客の安全征	衛生 2016		
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	・パリューチェーン- 生産・品質管理- 品質の維持・向上	106
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	_	_
GRI 417:マーケティン	ッグとラ ^ベ リング 2016		
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	_	
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	_	_
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし	_
GRI 418: 顧客プライ/	(シー 2016		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体 化した不服申立	該当なし	_
GRI 419: 社会経済面の	カコンプライアンス 2016		
419-1	社会経済分野の法規制違反	該当なし	_

ISO26000対照表

ISO26000の7つの中核主題および課題ごとに、取り組み内容を整理しました。

ISO26000の中核主題	課題	ESG REPORT 2024 掲載箇所	掲載ページ
		創業者精神	4
		企業理念	5
		長期ビジョン「GMB2030」実現に向けたK-ESG経営	9
組織統治		マテリアリティとありたい姿、指標	11
		・コーポレートガバナンス	450
		- コーポレートガバナンス体制 ・リスクマネジメント	156 167
		・コンプライアンス	169
	1:デューディリジェンス	・人権の尊重	
	2: 人権に関する危機的状況 3: 加担の回避	- クボタグループ人権方針 - 人権デューディリジェンス	100 101
	4:苦情解決	- 人権研修	102
人権	5:差別及び社会的弱者	-相談窓口体制	103
	6:市民的及び政治的権利 7:経済的、社会的及び文化的権利	- 人権意識高揚のための啓発 - プライバシーの保護	103 104
	8: 労働における基本的原則及び権利	- サプライチェーンを通じた人権尊重	104
		- 英国現代奴隷法への対応 - 社外関係団体	105 105
	1:雇用及び雇用関係	・バリューチェーン	100
	2: 労働条件及び社会的保護	-お客様満足につながる技能の研鑽	111
労働慣行	3: 社会対話 4: 労働における安全衛生	・概況	130
刀倒貝门	5:職場における人材育成及び訓練	・従業員の成長と働きがいの向上・ダイバーシティ	134 142
		・健康経営	145
		・労働安全衛生	150
		・環境経営の基本方針 - 環境宣言/環境基本行動指針	18
	3:気候変動の緩和及び気候変動への適応	- 環境経営のアプローチ	18
	4:環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	・環境ビジョン	
		- 環境ビジョン - 環境ビジョンの実現に向けて	22 22
		- 環境ビジョン策定に当たり	24
		・環境保全中長期目標と実績	
		- 環境保全長期目標2030および実績 - 環境保全中期目標および実績	26 27
		- 現境体主中期日信のよび天順 - エコ・ファースト企業として	29
		・環境経営推進体制	
		- 組織体制 -KESG経営戦略会議	30 30
		- 環境管理担当責任者会議	31
		・気候変動の緩和と適応	
		- 非財務ハイライト(CO2 排出量) - 気候変動の緩和	15
		- 気候変動への適応	32 36
		-TCFD 提言に基づく開示	37
		- クボタの取り組み	49
		・循環型社会の形成 - 非財務ハイライト(廃棄物排出量)	15
		- 事業所からの廃棄物等	54
環境		- 資源効率の向上 -PCB含有機器の処理・保管	57 57
		・水資源の保全	
		- 非財務ハイライト(水使用量)	15
		- 水使用量 - 水マネジメント	58 59
		- 排水の管理・水リスクの低減	59
		・化学物質の管理	
		- 非財務ハイライト(VOC(揮発性有機化合物)排出量) - VOC 排出量	15 60
		- PRTR法対象物質の排出量・移動量	61
		- オゾン層破壊物質の管理	62
		- 大気汚染物質の排出の管理 - 地下水の管理状況	62 62
		- 製品に含まれる化学物質の管理	62
		・生物多様性の保全	
		- 生物多様性保全の考え方 - 生物多様性との関係性の評価	63 64
		- 生物学様性との関係性の計画 - 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)提言に基づく開示	65
		- 継続的な保全活動の推進	71
		- 事業所での生物多様性の保全 - 社会貢献活動の推進	71 72
		・環境配慮製品・サービスの拡充	
		- 製品のライフサイクルにおける環境配慮	73
		- エコプロダクツ認定制度 - 使用済み製品の管理	74 77
		- リサイクルされた製品	77

ISO26000の中核主題	課題	ESG REPORT 2024 掲載箇所	掲載ページ
環境	1: 汚染の予防 2: 持続可能な資源の利用 3: 気候変動の緩和及び気候変動への適応 4: 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	 環境マネジメント 環境法令遵守状況 クボタグループの環境マネジメントシステム グリーン調達 サプライヤー管理 環境教育・啓発 	78 78 80 81 81
		・環境コミュニケーション-環境コミュニケーション活動-環境に関する業界団体・行政との連携-環境に関する社外表彰	83 84 85
		・環境データ - パリューチェーンの環境負荷の全体像 - 主要な環境指標の推移 - PRTR 法対象物質集計結果 - 環境会計 - 環境マネジメントシステム認証取得状況 - 環境パフォーマンス指標算定基準	86 87 90 91 92 92
公正な事業慣行	1:汚職防止 2:責任ある政治的関与	・バリューチェーン - 調達	115
	3:公正な競争 4:バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5:財産権の尊重	・リスクマネジメント ・コンプライアンス	167 169
消費者課題	1:公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行 2:消費者の安全衛生の保護 3:持続可能な消費 4:消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決 5:消費者データ保護及びプライバシー 6:必要不可欠なサービスへのアクセス 7:教育及び意識向上	・気候変動の緩和と適応 - 気候変動への適応 - クボタの取り組み	36 49
		・環境配慮製品・サービスの拡充製品のライフサイクルにおける環境配慮-エコプロダクツ認定制度-リサイクルされた製品	73 74 77
		・パリューチェーン - 研究開発 - 生産・品質管理 - 品質の維持・向上 - 顧客サービス	106 108 109 113 115
		- 調達 ・ 社会貢献活動 - 緊急・人道支援	121
		・リスクマネジメント・コンプライアンス	167 169
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	1: コミュニティへの参画 2: 教育及び文化 3: 雇用創出及び技能開発 4: 技術の開発及び技術へのアクセス 5: 富及び所得の創出 6: 健康 7: 社会的投資	創業者精神	4
		企業理念 	5 106
		・株主・投資家 ・株主との建設的な対話	117
		・従業員の成長と働きがいの向上 -グローバルリーダーの輩出	136
		-個の強化 ・社会貢献活動	140
		- 基本的な考え方 - 緊急・人道支援 - 課題解決 (食料)	119 121 121
		- 課題解決 (水・環境) - 課題解決 (その他の分野) - 次世代教育 - 企業スポーツを通じた社会貢献活動	122 123 124 128

株式会社クボタ

〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 編集部門: KESG推進部